平成 2 0 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

平成 2 0 年 3 月 5 日開会

平成 2 0 年 3 月 2 4 日閉会

山梨県北杜市議会

平成 2 0 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

3 月 5 日

1. 議事日程

平成20年第1回北杜市議会定例会(1日目)

平成20年3月5日
午前10時00分開会
於 議 場

日程第1 会期の決定について

日程第2 会議録署名議員の指名について

(日程第5 承認第1号 平成19年度北杜市一般会計補正予算(第5号)の専決処分の報告及び承認を求めることについて

日程第6 議案第64号 工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食センター建設工事(建築主体))

日程第7 議案第65号 工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食センター建設工事(機械設備))

日程第8 議案第66号 工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食センター建設工事(厨房設備))

日程第9 議案第1号 平成19年度北杜市一般会計補正予算(第6号)

日程第10 議案第2号 平成19年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

日程第11 議案第3号 平成19年度北杜市老人保健特別会計補正予算(第2号)

日程第12 議案第4号 平成19年度北杜市介護保険特別会計補正予算(第3号)

日程第13 議案第5号 平成19年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算(第1号)

日程第14 議案第6号 平成19年度北杜市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

日程第15 議案第7号 平成19年度北杜市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

日程第16 議案第8号 平成19年度北杜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)

日程第17 議案第9号 平成19年度北杜市甲陵中・高等学校特別会計補正予算(第2号)

- 日程第18 議案第10号 平成19年度北杜市辺見診療所特別会計補正予算(第2号)
- 日程第19 議案第11号 平成19年度北杜市白州診療所特別会計補正予算(第2号)
- 日程第20 議案第12号 平成19年度北杜市ケーブルテレビ特別会計補正予算(第3号)
- 日程第21 議案第13号 平成19年度北杜市須玉財産区特別会計補正予算(第1号)
- 日程第22 議案第14号 平成19年度北杜市高根財産区特別会計補正予算(第1号)
- 日程第23 議案第15号 平成19年度北杜市浅尾原財産区特別会計補正予算(第2号)
- 日程第24 議案第16号 北杜市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について
- 日程第25 議案第17号 北杜市まちづくり振興基金条例の制定について
- 日程第26 議案第18号 北杜市保育園適正規模等審議会条例の制定について
- 日程第27 議案第19号 北杜市後期高齢者医療に関する条例の制定について
- 日程第28 議案第20号 北杜市行政区長設置条例の一部を改正する条例について
- 日程第29 議案第21号 北杜市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例について
- 日程第30 議案第22号 北杜市市長等及び職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第31 議案第23号 北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例について
- 日程第32 議案第24号 北杜市手数料条例の一部を改正する条例について
- 日程第33 議案第25号 北杜市ケーブルテレビ事業管理運営基金条例の一部を改正する条例について
- 日程第34 議案第26号 北杜市営プール条例の一部を改正する条例について
- 日程第35 議案第27号 北杜市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について
- 日程第36 議案第28号 北杜市乳幼児医療費助成金支給条例等の一部を改正する条例について
- 日程第37 議案第29号 北杜市長坂高齢者体力づくりセンター条例の一部を改正する条例について

- 日程第 3 8 議案第 3 0 号 北杜市シルバーハウジング生活援助員派遣手数料条例の一部を改正する条例について
- 日程第 3 9 議案第 3 1 号 北杜市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
- 日程第 4 0 議案第 3 2 号 健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 日程第 4 1 議案第 3 3 号 北杜市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 4 2 議案第 3 4 号 北杜市保健センター条例の一部を改正する条例について
- 日程第 4 3 議案第 6 3 号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 日程第 4 4 議案第 3 5 号 北杜市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例について
- 日程第 4 5 議案第 3 6 号 北杜市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 4 6 議案第 3 7 号 北杜市企業等振興支援条例の一部を改正する条例について
- 日程第 4 7 議案第 3 8 号 北杜市道路法施行条例及び北杜市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例について
- 日程第 4 8 議案第 3 9 号 平成 2 0 年度北杜市一般会計予算
- 日程第 4 9 議案第 4 0 号 平成 2 0 年度北杜市国民健康保険特別会計予算
- 日程第 5 0 議案第 4 1 号 平成 2 0 年度北杜市後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第 5 1 議案第 4 2 号 平成 2 0 年度北杜市老人保健特別会計予算
- 日程第 5 2 議案第 4 3 号 平成 2 0 年度北杜市介護保険特別会計予算
- 日程第 5 3 議案第 4 4 号 平成 2 0 年度北杜市居宅介護支援事業特別会計予算
- 日程第 5 4 議案第 4 5 号 平成 2 0 年度北杜市簡易水道事業特別会計予算
- 日程第 5 5 議案第 4 6 号 平成 2 0 年度北杜市下水道事業特別会計予算
- 日程第 5 6 議案第 4 7 号 平成 2 0 年度北杜市農業集落排水事業特別会計予算
- 日程第 5 7 議案第 4 8 号 平成 2 0 年度北杜市甲陵中・高等学校特別会計予算
- 日程第 5 8 議案第 4 9 号 平成 2 0 年度北杜市病院事業特別会計予算
- 日程第 5 9 議案第 5 0 号 平成 2 0 年度北杜市辺見診療所特別会計予算
- 日程第 6 0 議案第 5 1 号 平成 2 0 年度北杜市白州診療所特別会計予算
- 日程第 6 1 議案第 5 2 号 平成 2 0 年度北杜市土地開発事業特別会計予算
- 日程第 6 2 議案第 5 3 号 平成 2 0 年度北杜市明野財産区特別会計予算

日程第63 議案第54号 平成20年度北杜市須玉財産区特別会計予算
 日程第64 議案第55号 平成20年度北杜市高根財産区特別会計予算
 日程第65 議案第56号 平成20年度北杜市長坂財産区特別会計予算
 日程第66 議案第57号 平成20年度北杜市大泉財産区特別会計予算
 日程第67 議案第58号 平成20年度北杜市小淵沢財産区特別会計予算
 日程第68 議案第59号 平成20年度北杜市白州財産区特別会計予算
 日程第69 議案第60号 平成20年度北杜市武川財産区特別会計予算
 日程第70 議案第61号 平成20年度北杜市浅尾原財産区特別会計予算
 日程第71 議案第62号 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業
 明野永井原地区土地改良事業計画の議決を
 求める件

までの67案件を一括議題として上程)

日程第3 市長施政方針および提出議案の説明
 (常任委員会付託)

日程第4 請願第1号 請願の件(公契約法の制定など公共工事における建設労務者の
 適正な労働条件の確保に関する請願書)

日程第5 承認第1号 平成19年度北杜市一般会計補正予算(第5号)の専決処分
 の報告及び承認を求めることについて

日程第6 議案第64号 工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食セン
 ター建設工事(建築主体))

日程第7 議案第65号 工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食セン
 ター建設工事(機械設備))

日程第8 議案第66号 工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食セン
 ター建設工事(厨房設備))

2.出席議員（41人）

1番	野中真理子	2番	岡野 淳
3番	小澤宜夫	4番	篠原眞清
5番	五味良一	6番	小野喜一郎
7番	鈴木今朝和	8番	風間利子
9番	坂本重夫	10番	植松一雄
11番	坂本 静	12番	小林忠雄
13番	中嶋 新	14番	保坂多枝子
15番	利根川昇	16番	中村勝一
17番	宮坂 清	18番	坂本 保
19番	千野秀一	20番	小尾直知
21番	渡邊英子	22番	小林元久
23番	林 泰彦	24番	内田俊彦
25番	篠原珍彦	26番	内藤 昭
27番	小林保壽	28番	坂本治年
29番	古屋富藏	30番	茅野光一郎
31番	浅川富士夫	32番	田中勝海
33番	秋山九一	34番	中村隆一
35番	清水壽昌	36番	秋山俊和
37番	細田哲郎	38番	渡邊陽一
39番	小澤 寛	40番	鈴木孝男
41番	浅川哲男		

3.欠席議員（なし）

4.会議録署名議員

37番	細田哲郎	38番	渡邊陽一
40番	鈴木孝男		

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(25人)

市長	白倉政司	副市長	曾雌源興
総務部長	坂本伴和	企画部長	福井俊克
保健福祉部長	藤原良一	生活環境部長	柴井英記
産業観光部長	植松忠	建設部長	相吉正一
教育長	櫻井義長	教育次長	小沢孝文
監査委員事務局長	藤原宝	農業委員会事務局長	新海敏生
明野総合支所長	八代忠夫	須玉総合支所長	内藤歳雄
高根総合支所長	白倉民雄	長坂総合支所長	植松本
大泉総合支所長	小池光和	小淵沢総合支所長	進藤幸夫
白州総合支所長	原哲也	武川総合支所長	三枝基治
総務部参事	中澤卓夫	総務課長	赤岡繁生
財政課長	平井敏男	政策秘書課長	細川清美
会計管理者	堀内誠		

6. 職務のため議場に参加した者の職氏名(3人)

議会事務局長	小松正壽
議会書記	岩波信司
”	浅川輝夫

開会 午前10時00分

○議長（小澤寛君）

改めまして、おはようございます。

ただいまから、平成20年第1回北杜市議会定例会を開会いたします。

開会にあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

地球温暖化の進行に伴う異常気象の増加が、社会経済に深刻な影響を与えることが懸念される中、今年の冬は寒い日が続き、平均気温はかなり低く、雪も多く降りました。冬場の積雪は春先の水の確保に必要なダムの役目をしていきますので、田植え時期の水不足は解消されるものと思います。

議員各位におかれましては、厳しい財政状況ではありますが、北杜市のあるべき将来像を見据え、常に市民の代表であるという自覚と認識のもと、十分にご審議をいただき、円滑な議会運営をお願い申し上げます。開会のごあいさつといたします。

本日の出席議員数は41人であります。

定足数に達しておりますので、これから本日の会議を開きます。

諸報告を行います。

本定例会に提出する議案につき、市長から通知がありました提出議案は承認1件、議案66件であります。

次に本定例会において、受理した請願はお手元に配布のとおりであります。

次に監査委員から平成19年11月分、12月分の例月出納検査および定期監査、ならびに工事監査について、結果報告がありました。

次に2月15日に、甲州市において平成19年度第2回山梨県市議会議長会議員合同研修会が開催され、議員36人が出席いたしました。

なお本日、報道関係者から撮影の申し出があり、これを許可いたしましたので、ご承知願います。

次に、閉会中に開催されました山梨県後期高齢者医療広域連合議会、峡北広域行政事務組合議会および峡北地域広域水道企業団議会から、ご報告がございます。

はじめに山梨県後期高齢者医療広域連合議会、内藤昭議員、報告をお願いいたします。

内藤昭君。

○26番議員（内藤昭君）

山梨県後期高齢者医療広域連合議会の報告をさせていただきます。

平成20年第1回山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会は、2月25日、自治会館会議室において開催され、私が出席いたしました。

一般質問には深澤平助議員が質問に立ち、1つ、保険料軽減について。1つ、運営協議会設置について。1つ、検診について。以上、3項目の質問を行いました。

議案の概要について、説明を申し上げます。

提出された議案は条例3案件、補正予算案1件および予算案2件の6案件であります。

まず、条例関係であります。後期高齢者医療制度の円滑な運営と、その経理の適正を図るため、特別会計を設置する条例の制定および平成20年度における被用者保険等の被保険者に関わる保険料の凍結分として、国から措置される高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金を運用する基金条例の制定であります。

なお、基金条例については、平成22年3月31日までの時限立法としております。

次に平成19年度一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ3億8,100万円を追加し、予算総額を7億3,700万円とするもので、主な内容は円滑導入臨時特例交付金を臨時特例基金に積み立てる補正であります。

次に平成20年度当初予算であります。一般会計の予算額は5億9,400万円で、前年度に比較して2億3,900万円の増。後期高齢者医療特別会計の予算額は、759億7千万円であります。

なお、本年4月から75歳以上のすべての人と、65歳以上の一定の障害のある人を対象とした独立の医療保険制度として新たに創設されたものであり、その対象者は約11万人を見込んでおります。

以上の6案件については、いずれも原案のとおり可決されました。

次に、議員発議による広域連合議会委員会条例の制定および広域連合議会会議規則の全部改正について提案され、いずれも原案どおり可決されました。

以上で、山梨県後期高齢者医療広域連合議会の報告を終わります。

○議長（小澤寛君）

次に峡北広域行政事務組合議会、内田俊彦議員、報告をお願いいたします。

内田俊彦君。

○24番議員（内田俊彦君）

峡北広域行政事務組合議会の報告をさせていただきます。

平成20年第1回の議会定例会が2月28日に開催され、坂本静議員、中村勝一議員、千野秀一議員、小尾直知議員、小林元久議員、小林保壽議員、茅野光一郎議員、秋山九一議員、渡邊陽一議員と私の10人が出席いたしました。

一般質問には小林恵理子議員が質問に立ち、1.消防本部の広域化について。2.消防力の基準、整備指針と現況の体制について。3.県ゴミ処理広域化計画について。4.事業系廃棄物処理手数料引き上げについての質問を行いました。

議案の概要について、説明いたします。

報告案件1件、条例案件5件、補正予算案件4件、予算案件5件、人事案件1件の16件であります。

まず、専決処分の報告であります。人事院勧告ならびに国家公務員の給与改定等に伴い、これに準じて職員給与条例の一部を改正するもので、議会を招集する時間的余裕がないため、専決処分をしたものであります。

次に条例関係であります。消防職員の採用計画に伴い、職員定数条例の一部改正。社会情勢や業務内容の変化等により、見直す必要がある職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正。環境衛生センターのゴミ処理搬入量および処理経費の増大に伴い、事業系廃棄物の処理手数料、1キログラム17円を22円とする改正および総合福祉センターの完成に伴い、施設の利用料を定めるものであります。

次に補正予算であります。平成19年度の一般会計補正予算は184万円の減額。常備消防特別会計補正予算は897万円の減額。ゴミ処理特別会計補正予算は、2億1,108万円の減額。し尿処理特別会計補正予算は、396万円の減額であります。

いずれも各会計とも事務の見直し、年間契約、委託等契約差金、経費削減に伴う減額補正で

あります。減額予算により、平成19年度については各市へ負担金を返還することとし、負担金返還総額は9,908万円で、北杜市には3,956万円の返還となります。

次に平成20年度の当初予算であります。一般会計の予算額は6,107万円で、前年度に比較して542万円の減。常備消防特別会計の予算額は10億9,933万円で、前年度に比較して931万円の減。ゴミ処理特別会計の予算額は12億32万円で、前年度に比較して3億1,788万円の減。し尿処理特別会計の予算額は7,528万円で、前年度に比較して612万円の減。峡北ふるさと市町村圏特別会計の予算額は731万円で、前年度に比較して45万円の増であります。

なお、ゴミ処理特別会計運営費負担金の均等割については、暫定負担割合とし、北杜市の減額分は478万円となり、平成21年度より3市がそれぞれ3分の1の負担割合とするものであります。

以上で、峡北広域行政事務組合議会の報告を終わります。

○議長（小澤寛君）

次に峡北地域広域水道企業団議会、利根川昇議員、報告をお願いいたします。

利根川昇君。

○15番議員（利根川昇君）

峡北地域広域水道企業団議会の報告をさせていただきます。

平成20年第1回の議会定例会は、3月4日、昨日、開催されました。

鈴木今朝和議員、小林忠雄議員、保坂多枝子議員、宮坂清議員、清水壽昌議員、浅川哲男議員と私の7名が出席いたしました。

議案の審議に先立ちまして、不在となっておりました議長の選挙が行われ、指名推選により韮崎市の藤嶋英毅議員が議長に就任されました。

議案の概要について、説明いたします。

提出された議案は条例案件2件、予算案件2件であります。

まず、条例案関係であります。水道企業団職員の自己啓発等休業に関する条例の制定は、職員の自己啓発等休業に関し必要な事項を定め、休業の期間を大学等、課程の履修の場合には2年以内、国際貢献活動の場合には3年以内とするものであります。

次に水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正は、自己啓発等休業の承認を受けた職員の給与については、休業期間中は無給とするものであります。

次に、平成19年度の補正予算です。

水道事業収益を447万円増額し、10億5,357万円とするもので、その主なものは平成18年度消費税および、地方消費税の確定に伴う消費税の還付金308万円であります。

水道事業費用は1,454万円を増額し、9億1,122万円とするもので、その主なものは、大門浄水場中央監視装置更新に伴う減価償却費1,353万円であります。

また、資本的収入は2億7,364万円を増額し、3億4,385万円とするもので、企業債の繰上償還を行うため、市中銀行からの借り換え債の借り入れを行うものであります。

資本的支出は2億7,371万円を増額し、6億3,613万円とするもので、利息が7%以上の企業債について、償還を行うものであります。

次に平成20年度の当初予算は、水道事業収益が10億9,895万円で、そのうち給水収益が10億7,310万円あります。水道事業費用は8億6,327万円で、営業費用が6億

8,520万円であり、そのうち浄水場の運営費が4億6,283万円であります。また、資本的収入は3億6,568万円で、そのうち企業債の繰上償還用の借入れが3億5,900万円であります。資本的支出は6,669万円で、その主なものは通常の企業債償還に利息が6%以上の企業債の償還を含めた、償還額5億5,009万円であります。

以上の4議案については、いずれも原案のとおり可決されました。

以上で、峡北地域広域水道企業団議会の報告を終わります。

○議長（小澤寛君）

報告が終わりました。

大変、ご苦労さまでした。

以上で、諸報告を終わります。

これから、本日の日程に入ります。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布したとおりであります。

○議長（小澤寛君）

日程第1 会期の決定についてを議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は、本日3月5日から3月24日までの20日間といたしたいと思っております。

これに、ご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、会期は本日から3月24日までの20日間に決定いたしました。

なお、定例会でありますので、追加案件もあろうかと思っておりますが、ご承知おき願いたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

日程第2 会議録署名議員の指名についてを議題といたします。

会議規則第79条の規定により、議長が指名いたします。

37番議員 細田哲郎君

38番議員 渡邊陽一君

40番議員 鈴木孝男君

以上、3人を本定例会の会議録署名議員に指名いたします。

○議長（小澤寛君）

日程第5 承認第1号 平成19年度北杜市一般会計補正予算（第5号）の専決処分の報告及び承認を求めることについてから、日程第71 議案第62号 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業明野永井原地区土地改良事業計画の議決を求める件までの67案件を、一括議題といたします。

○議長（小澤寛君）

日程第3 市長から施政方針および提出議案に対する説明を求めます。

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

平成20年第1回北杜市議会定例会の開会にあたり、私の市政の運営に対する所信の一端を申し述べるとともに、提出いたしました案件につきまして、その概要をご説明申し上げ、議員各位ならびに市民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

政府の平成20年度の経済見通しによりますと、19年度に引き続き企業部門の底堅さが持続し、国内総生産の実質成長率は、2%程度になると見込まれております。しかしながら、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動、原油価格の高騰などで経済に与える影響について、注視する必要があるとしております。

また、国の平成20年度予算は、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006および経済財政改革の基本方針2007に則り、これまで行ってきた歳出改革の努力を緩めることなく、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出を厳しく抑制し、編成されました。

地方財政対策についても、国の取り組みと歩調を合わせて、人件費、投資的経費などの各分野にわたり、厳しく抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要となる一般財源が確保されたところであります。

北杜市といたしましては、これまでアクションプランに基づき、行財政改革、とりわけ財政の健全化に全職員が一丸となり、懸命に取り組んでまいりました。その結果、市民の皆さまに大変心配をいただいた市債の残高も、大型事業の抑制などにより、平成17年度末の1,009億円をピークに着実に減少し、今年度末には965億円、さらに来年度末には953億円になると見込まれます。

一方、この間、市税収入は堅実に増加し、来年度には当初予算で69億円、平成18年度当初予算に比べ9億円余り、率にして15.7%伸びております。誘致企業などによる力強い財政基盤の確立も、今後期待されるところであります。

こうしたことは、これまでの行財政改革の成果であります。改革を理解し、痛みをともども分かち合っていたいただいた、市民の皆さまの協力の賜物であると、深く感謝を申し上げます。

公債費のピークは平成21年度と見込まれ、また、実質公債費比率が依然18%を超える危険水準であるなど、まだまだ予断は許せませんが、将来に向けて、少し明るい兆しが見えてきたように感じられるところであります。今後も引き続き、行財政改革を推進する中で、北杜市総合計画の着実な推進を図り、人と自然と文化が躍動する環境創造都市の実現に向け、市民の皆さまの期待に応えてまいりたいと考えております。

さて、日本穀物検定協会は、過日、平成19年産米の全国124銘柄の食味ランキングを発表し、全国で17銘柄が特Aとなりました。県内では唯一、3年連続で峡北地区のコシヒカリが特Aの評価をいただきました。農家の皆さまの、不断の努力の結果が認められたものと大変、うれしく思っております。

次に、市政の状況について申し上げます。

最初に、環境保全協力金についてであります。

市民共有の貴重な財産である自然環境を次世代に引き継いでいくための、北杜市環境保全協力金は本年4月から施行いたしますが、すでいくつかの企業の皆さまには、この制度の趣旨に賛同いただいております。大変ありがたく思っております。

なお、8千万円を当初予算に計上させていただいたところであります。

広報紙やホームページで、制度の概要などを掲載させていただいておりますが、今後も引き続き、制度のPRと協力をお願いをしまっている考えであります。また、基金の運用につきましては、制度の趣旨に基づいて、しっかりと活用してまいりたいと考えております。

次に防災、防犯についてであります。

防災、防犯情報を市民へ速やかに伝達することは、安心して暮らせる市民生活の基盤となるものであり、しっかり対応していかなければなりません。そのため、災害時や緊急時の情報伝達手段として、携帯電話を利用したメール配信システムを導入してまいります。メール配信を希望する場合は、個人が携帯電話のメールアドレスをあらかじめ登録することにより、行政からの緊急情報や生活情報を受信することができます。災害時には、市民への情報提供や消防団員、市職員の参集に活用し、初期対応の迅速化を図るとともに、防災行政無線での告知放送を補完するものとして、活用できるものであります。

防犯灯の設置につきましては、行政区などに属さない地域の市道や通学路への設置要望が多いため、必要の個所に順次整備してまいります。

また、自動体外式除細動器につきましては、本年度の小中学校に引続き、来年度は市役所本庁舎と各総合支所に設置し、緊急事態に備えたいと考えております。

なお、応急手当の正しい理解と認識を深めるため、市民や市職員を対象に救命講習会を開催する予定であります。さらに、市と梨北農業協同組合との間で、災害時における米、食糧品、日用品などの物資の供給について、協定を締結する方針で協議を進めております。この協定は、災害時応援協定を締結している新宿区、羽村市、西東京市、袋井市における災害時の物資の供給も対象としております。

次に、北杜市の歌の制作発表についてであります。

北杜市の歌「北の杜讃歌」につきましては、今月中には完成し、本年9月に開催予定の市制施行記念式典で、市民の中から応募をしていただいた合唱団の皆さまに、披露していただきたいと考えております。

市の歌「北の杜讃歌」は、ほかに制作された3曲と組曲にすることにより、市内外で広く歌っていただきたいと考えており、市の知名度向上にもつながるものと期待しているところであります。

次に、北杜24景関連のコンテストについてであります。

平成19年度に選定いたしました四季折々の自然、文化、歴史性に優れた24の景観を、さらに親しみやすく、関心を持っていただくとともに、多くの方々が北杜市を訪ねていただけるよう、北杜24景に関する絵画・写真・俳句のコンテストを実施したいと考えております。

平成20年度に作品の募集、平成21年度に部門ごとの審査、入選作品の発表をしまっている考えであります。作品の募集につきましては広報紙、ホームページ、チラシ等で広く周知してまいります。多くの応募を期待しております。

次に、有料広告についてであります。

財政状況が厳しい中であっては、自主財源を確保することが重要であります。このため、来年度から実施する有料広告の募集を行ったところ、広報ほくとにつきましては、4枠の募集に対し6件の応募があり、またホームページにつきましては、最大8枠の募集に対し4件の応募がありました。封筒につきましても、4枠の募集に対し、4件の応募がきております。今後も

周知を図りながら、財源確保に努めてまいりたいと考えております。

次に、市立白州診療所の改修についてであります。

白州診療所の老朽化と、めざましく進歩する医療技術や医療施設の水準の向上に対応するため、同一敷地内にある白州保健センターを白州診療所として改修し、併せて機能の充実を図ることとしております。

改修により、新たに感染性患者隔離室、通院治療室、リハビリ室、内視鏡室等の処置治療室を設置いたします。今までは、施設の関係から感染性患者の隔離室がないために、院内感染の心配もありましたが、完成後は安心して診療を行うことができるようになります。診療所を移転後、現診療所は解体して駐車場として整備いたしますので、市民の皆さまに利用しやすい施設になるものと考えております。

なお、10月にはすべての改修工事が終了する予定であります。工事期間中も、診療は従来どおり行ってまいります。

次に、少子化対策の取り組みについてであります。

少子化対策には、小児科・産科の充実は大変重要であると考えております。市立甲陽病院の小児科は、週2日午前中の診療でありましたが、昨年11月から山梨大学の協力により、週5日の午前中に拡充することができ、多くの方々に大変喜ばれているところであります。

産婦人科につきましては、隣接の長野県富士見高原病院が、来年4月から分娩の取り扱いを再開することになりましたので、北杜市民も富士見町民と同様な診察が受けられるよう、お願いしてきたところであります。

現在、北杜市内には産婦人科の医療機関はなく、市内の妊産婦のほとんどは県中心部の医療機関を利用している現状でありますので、このように隣接する地域で、安心して子どもを産める環境が整った病院を北杜市民も利用できるようになることは非常に心強く、大変うれしく思っているところであります。今後も、周辺の関係自治体や医療機関と協議する中で、産婦人科医療の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、企業立地についてであります。

昨年12月に行われた経済産業省の企業立地に頑張る市町村20選に、残念ながら北杜市は選定されませんでした。それに準ずる企業立地に特色ある取り組みをしている市町村として選定されました。先月20日には、藤田関東経済産業局長が北杜市を来訪され、通知書の伝達を受けたところであり、大変光栄に思っております。これは、合併してから7社の企業誘致ができたこと、および日照時間や水資源などの本市の豊かな自然資源を有効に活用することに重点を置きながら、企業誘致に積極的に取り組んでいることが高く評価されたものであります。

企業立地は、活力ある北杜市を築くために、また、若者を定住させるために必要条件であります。今回の受賞を励みにし、さらに積極的に企業誘致に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、大型観光キャンペーンについてであります。

市では、平成18年度から県主催の誘客キャンペーンに参加するとともに、市観光協会との共催による誘客キャンペーンなどに、積極的に取り組んできたところでありますが、本年4月から6月に、山梨ディスティネーションキャンペーンが実施されます。このディスティネーションキャンペーンは、JRグループが県や市町村および観光関係者と一体となって、広域的な宣伝事業を展開するものであり、北杜市の魅力を全国に発信する絶好の機会であると考えております。同時に、市内における観光客の移動手手段の確保は非常に重要であるため、昨年より運行

している八ヶ岳高原南麓エリアにおける八ヶ岳高原リゾートバスに習い、太陽と茅ヶ岳・みずがき山エリアおよび清流と甲斐駒ヶ岳エリアに対し、組織の設立を指導してきたところであります。

平成20年度においては、すでに運行されている八ヶ岳高原リゾートバスへのさらなる財政的支援に加えて、今後、新たに太陽と茅ヶ岳・みずがき山エリア、清流と甲斐駒ヶ岳エリアへも運行される二次交通に対する支援強化に努めたいと考えております。

次に、長期滞在型リトリートの杜推進事業につきましては、昨年7月から取り組んでまいりましたが、12月26日にコンソーシアムが設立され、73名の会員が商品開発、プロモーション、地域交流・ブランドの3つの部会に分かれ、活動を始めたところであります。平成20年度は、コンソーシアムが事業展開を行う実質的な初年度であり、市としても組織の基盤強化と事業推進を全力で支援してまいる考えであります。

また、リトリートの杜推進委員会が長期滞在型観光の3本柱の1つとして位置づけている、企業向け長期滞在につきましては、社会実験として、都内の大手企業26社に事業の趣旨等を説明し、参加を呼びかけたところ、6社16名の参加承諾が得られましたので、今月7日、8日および14日に社会実験を実施することとなりました。

この結果をふまえ、18日には都内で企業を対象とするシンポジウムを開催し、企業の抱えるオーバーワーク、メンタルヘルス、仕事と私生活のバランスなどの課題を解決するため、北杜市の環境の優位性と地域コンテンツを活かした、ビジネスモデルを提案していくこととしております。

去る3月3日、東京ヘトツセールスに行つてまいりましたが、この事業のおもしろさ、期待感を肌身で感じてきたところであります。今後、コンソーシアムでは、社会実験で得られた要望や意見などの結果をふまえ、さらに充実した商品開発を行い、企業への販売促進を図っていくこととしております。青少年向け長期滞在につきましても、来年度からコンソーシアムとの連携の中で、子どもや母親が安心して遊べる空間としてのイメージが定着するよう、取り組んでまいる考えであります。

次に、大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究についてであります。

昨年8月下旬から、地元地権者をはじめとする多くの方々のご協力により、用地造成工事、太陽光発電システム構築工事を行つてまいりました。

国内外のさまざまな太陽光パネルのほか、太陽の移動に合わせて自動的に追いかける追尾システム、太陽光を集める集光システム等、第1期分の600キロワットのシステム構築が2月下旬に完成しましたので、議員各位をはじめ、経済産業省、太陽光発電関係者等のご出席をいただき、3月23日には完成運用式を行う予定であります。今後は、パネルの特性などの評価を行うとともに、引き続き第2期工事を進めてまいります。

この実証研究が、将来の大規模太陽光発電技術の普及や地球温暖化の防止、エネルギーチェンジや広く地球的規模の環境問題への意識改革、ひいては北杜市のイメージアップ、活性化などに大きく貢献するものと期待しているところであります。

次に、環境モデル都市についてであります。

福田総理は、今通常国会の施政方針演説で、温室効果ガスの大幅な削減など高い目標を掲げ、先駆的な取り組みにチャレンジする都市10カ所を、環境モデル都市に選定することを表明されました。

この環境モデル都市に選定されると、提案した環境関連施策が支援されることとなっており、環境創造都市を目指す北杜市としては、この上ないチャンスでありますので、この環境モデル都市に立候補するための準備を進めているところであります。

また、市内には環境省の名水百選に2カ所が選定されておりますが、新たに新・名水百選が選定されることになりましたので、北杜市でも湧き出る清流を地域の人々が保全に努めている、自然豊かな金峰山・瑞牆山源流を候補地として、応募したところであります。

次に、原っぱ教育推進事業についてであります。

北杜市では、平成17年度から原っぱ教育を基本理念として、体力づくりや体験型総合学習など、児童生徒の育成事業を推進してまいりました。来年度は、原っぱ教育をさらに推進するため、たくましい北杜っ子育成事業を実施することといたしました。この事業は、心身ともにたくましい人づくり、郷土を愛する心を育む人づくりをテーマに、生きる力と確かな知識を習得し、それを活用して、自ら考え、自ら学ぶ子どもの育成を目指しております。

小学校においては、元気力アップ事業・一輪車チャレンジの集いとして、一輪車の競技会を開催することにより、普段からの体力向上、反射神経や平衡感覚を養い、心身ともにたくましい児童の育成が図られるものと考えております。

また、8つの森探検ウォークラリー事業として、地域の自然や歴史・文化を探索し、郷土料理や伝統工芸など、地域の人々との触れ合いをウォーキングしながら体験する事業を計画しております。

中学校においては、明日の杜を担う人づくり事業として、心を鍛え、自ら学び、自ら考える教育の実践を課題として、各中学校において研究授業に取り組み、その研究成果を発表するものであります。

これらの来年度、新たに取り組む事業は、市内小中学校全校で実施いたします。共通の事業に取り組むことにより市民意識を高め、向上心の醸成を図るとともに、郷土を愛する心を育み、北杜市民として誇りを持って成長できるような、教育が推進できるものと考えております。さらに来年度、明野小、明野中学校の児童生徒が自然に親しみ、体験活動ができるように学校林を整備したいと考えております。

次に、チルドレンズ・ミュージアム・インほくとについてであります。

最近の子どもたちは、働く体験・集団体験・自然体験などがなく、わがままで耐える力がなく、困難を乗り越える経験がない子どもたちが増えていると言われております。このため、子どもたちの心身の健全育成を目指し、遊びながら体験できるチルドレンズ・ミュージアム・インほくとを青少年育成北杜市民会議など、関係団体の協力をいただき開催したいと考えております。

この事業は、子どもたちが自分の五感をとおして、目の前にある便利な現実だけがすべてではないことを認識し、実体験をとおしての技術・応用・創意工夫など、人間としての幅と厚みを体得する場としたいと思っております。

次に平成20年度の主な施策について、総合計画の8つの杜づくりの体系に沿い、ご説明申し上げます。

第1に、教育・文化に輝く杜づくりについてであります。

学校施設整備につきましては、小淵沢中学校は校舎、屋内運動場、屋外プールなどの改築工事が終了し、平成20年度はグラウンドを整備してまいります。

また、甲陵中学・甲陵高校の屋内運動場を平成20年度に設計、平成21年度には改築工事を実施する考えであります。そのほか、安全で学びやすい環境を確保するため、小学校3校、中学校3校において、改修工事を実施することとしております。

学校給食センターにつきましては、平成19年度から平成20年度までの継続事業として、衛生・労働環境面に配慮したドライシステムを導入し、安心・安全な給食を提供するためのセンターの整備を進めてまいります。

また、児童生徒が情報化の進展に主体的に対応できる能力と、確かな学力を身に付けることを目指し、平成20年度も引き続き、市内小中学校に情報関係機器の整備や校内ネットワークの構築などを進めてまいります。さらに少子化が進む中で、望ましい学校・学級規模の在り方や小中学校の適正配置等について、平成20年度も引き続き、小中学校適正規模等審議会において、検討していただくこととしております。

第2に産業を興し、富める杜づくりについてであります。

健全な森林の育成と循環型社会の構築、地域経済の発展を図るため、林業事業者、NPO法人、地域住民グループなどが行う、森林を活用した将来性・持続性のある新たなビジネスプラン等に対して助成してまいります。

鳥獣害対策といたしましては、昨年に引き続き、ニホンザルに発信機を取り付けて事前に行動を把握し、追い払い等を実施することで、効果的な対策を推進してまいります。

山梨、長野両県の9市町村が参加する中部西関東市町村連携軸協議会においても、広域的な鳥獣害対策を進めており、市ではこの事業の中で、引き続き鳥獣害対策犬の訓練などに取り組んでまいります。

また、健全な森林を育成するための里山整備事業は、平成17年度から実施しておりますが、今後も財産区や個人所有の皆さまなどに里山整備の重要性の啓発を図りながら、実施してまいりたいと考えております。環境保全基金のスタートもあり、さらに積極的に推進する予定であります。

さらに、明野永井原地区の大規模野菜生産団地に農業生産法人を誘致するため、農業振興公社が行う、井戸整備事業を支援する考えであります。新年度早々には、農業生産法人と農業振興公社、市の三者により、農地の借地に関する協定を締結する予定であります。

次に、企業誘致につきましては、これまでも積極的に取り組んでまいりましたが、来年度から固定資産税の減免期間を、さらに2年延長することといたしました。また、求職者の就業促進を図るとともに、市内に立地する企業の人材確保を図るため、平成20年度も継続して企業ガイダンスを開催する考えであります。

第3に、安全・安心で明るい杜づくりについてであります。

食育の推進であります。食の安全への関心が高まる中で、市民一人ひとりが生涯を通じた健全な食生活を実現し、食文化の継承や健康の確保などが図られるように、食について考える習慣や食に関するさまざまな知識を身に付けるための、食育推進プロジェクト事業を実施してまいります。

子育てのしやすい環境の整備についてであります。白州学童保育センターは、国道20号沿いの県の施設を借用しておりましたが、交通量が多く危険であることから、白州小学校の余裕教室へ白州放課後児童クラブとして移転し、児童の安全を確保してまいりたいと考えております。

また、幼稚園の保育料支払いの経済的負担が大きい階層を対象に、新たに保育料の一部を助成してまいります。

第4に基盤を整備し、豊かな杜づくりについてであります。

若者定住などを推進するため、高根町の西原団地第2期分の建設を行うとともに、大泉町の新山崎団地の設計等に着手してまいります。

また平成19年度、20年度で実施する橋梁一時点検を受けて、維持補修を進めるための橋梁長寿命化計画を平成20年、21年度で策定してまいります。さらに地域の歴史、文化、自然環境等の特性を活かした個性あるまちづくりのため、まちづくり交付金事業を引き続き実施してまいります。

長坂地区につきましては、市道整備、モニュメント設置など、清里駅周辺地区につきましては駅前ロータリーの整備、統一サインの設置など、小淵沢駅周辺地区につきましては、市道整備などを進めてまいります。

次に下水道であります。料金の統一、適正化を図るとともに、健全化を促進し、経営基盤を強化するため、下水道事業財政計画を策定することといたしました。

第5に、環境日本一の潤いの杜づくりについてであります。

大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究のための、第1期工事が完成しましたので、いよいよ実証研究が開始され、多くの見学者が予想されることから、駐車場と公衆トイレを整備してまいります。

また市民、事業者、各種団体と共同で、クリーンエネルギーへの関心を高め、脱温暖化に向けて目標を定め活動をするため、温暖化対策・クリーンエネルギー推進協議会を設置する考えであります。全国自治体の中で、環境行政推進の先駆者、クリーンエネルギーのメッカになるべく、努力をする覚悟であります。

第6に交流を深め、躍進の杜づくりについてであります。

国際交流を進めております韓国抱川市と、市民レベルでさらなる理解と交流を深めるため、伝統芸能の公演と相互の郷土料理を学ぶ、食文化交流事業を平成20年度も実施いたします。5月にはアメリカ、ケンタッキー州マディソン郡との親善訪問事業を実施し、交流を深めることとしております。

また、中学生の国際感覚の醸成と異文化交流による相互理解のため、韓国抱川市、カナダのパス町と相互に、中学生を受け入れるホームステイ事業を継続してまいります。

国内の姉妹都市につきましても、毎年、各種イベント等へ参加し、農産物の販売や市内の団体が芸能を披露するなど、活発な交流が行われておりますので、さらに交流を深めてまいりたいと考えております。

第7に、品格高い感動の杜づくりについてであります。

来月に開催される信玄公祭りに、観光協会から15名と一般公募25名で、三枝守友隊を編成して甲州軍団出陣に参加し、北杜市を県内外にアピールしたいと考えております。

また、近年増加傾向にある外国人観光客向けの観光パンフレットを作成し、旅行会社、宿泊施設、観光案内所などへ配布し、さらに外国人観光客の誘客に努めてまいります。さらに二地域居住や移住、定住の促進を目指し、須玉町津金地区の空き家を利用して、北杜市の田舎暮らしを体験してもらう、NPO法人の取り組みを支援してまいります。

次に増富ラジウム温泉峡は、湯治や登山および紅葉シーズンには、多くの観光客が訪れてお

りますが、大型バスの駐車場がないことから、駐車場と公衆トイレを整備する考えであります。

また、歴史的な宿場町の景観を残す白州台ヶ原宿には、訪れる観光客が安心して、宿場の景観や歴史を楽しむことができるよう、公衆トイレを整備することとしております。

県指定天然記念物である小淵沢町の神田の大系ザクラは、北杜市 4 景にも選定された市を代表する巨樹ですが、近年、急速に樹勢が衰退しておりますので、保護事業を実施してまいります。また、根古屋の大ケヤキの保護も引き続き実施してまいります。

第 8 に、連帯感のある和の杜づくりについてであります。

地域住民の連帯強化と地域振興に資するため、新たに北杜市まちづくり振興基金を設置し、将来、これを活用してコミュニティ活動等のソフト事業や関連するハード事業の財源に充ててまいりたいと考えております。

また、簡素で効率的な行財政運営を行うため、本年度行政評価を試行しており、評価システムの作成や事務事業の棚卸しなどを行ってまいりましたが、平成 20 年度は、全事務事業の評価内容の検討などを行い、平成 21 年度には本格導入する予定であります。

北杜市は市制施行 4 年目に入り、名実ともに市としての基盤を固める年となりました。合併前からの懸案事項や新たな課題、それに加えて全国的な厳しい財政運営など、乗り越える壁は高く、厚く、容易ではありませんが、夢と希望の持てる北杜市を築いていくため、全力を傾注してまいりたいと考えております。

次に提出案件の内容につきまして、ご説明申し上げます。

提出いたしました案件は条例案 24 件、補正予算案 15 件、平成 20 年度当初予算案 23 件、承認 1 件、その他の案件 4 件であります。

はじめに、平成 20 年度当初予算についてであります。

本市の財政状況は、歳入面においては税源移譲に伴い、個人市民税の増収や地方再生対策費の創設に伴い、地方交付税の増加が見込まれるものの、歳出面においても乳幼児医療費窓口無料化や後期高齢者医療制度の導入に伴う社会保障関係費などの増加に加え、公債費がさらに増加することから、引き続き、厳しい財政運営が予想されます。

そのため、平成 20 年度予算は、国や県の動向を見極めながら、徹底した歳出の見直しを図るとともに、これまで以上に事業の成果や施策の優先度を厳しく精査し、財源の重点的・効率的配分を行うなど、創意工夫を重ねた上で、人と自然と文化が躍動する環境創造都市の実現に向けた施策については、積極的に計上いたしました。

当初予算の編成にあたりましては、新たに設置される地方税滞納整備機構に職員を派遣し、滞納整理の強化と収納率の向上に努め、市税収入の確保に全力を尽くすことといたしました。一方、市債の発行につきましては、当該年度の残金償還額の範囲内とし、極力、抑制いたしました。

また、市民の関心が高く、社会全体での取り組みが求められる少子化対策や安全・安心なまちづくり、本市の特色を最大限生かし、将来に活力をもたらす観光振興や企業誘致、さらに今日的課題である環境対策といった、重要な政策課題には積極的に取り組むことといたしました。

以上のような考えに基づき、当初予算を編成したところ、平成 20 年度北杜市一般会計予算の総額は、276 億 5,883 万 9 千円と定めたところであります。

その主なるものにつきまして、ご説明申し上げます。

まず、総務関係であります。

北杜24景推進事業に221万1千円。地域公共交通運行経費に1億6,793万1千円。交通安全施設整備事業に800万円。チャイルドシート購入費補助に220万円。地域の特性や個性を確保し、特色ある地域づくりのための地域振興事業に1億3,950万円。国際交流および国内の姉妹友好地域交流事業に803万6千円を計上しております。

次に民生関係であります。

次世代育成支援行動計画策定事業に266万4千円。乳幼児などの医療費窓口無料化に伴う経費に2億7,771万7千円。白州学童保育センター移転事業に580万2千円。障害者等の地域生活支援の促進を図る地域活動支援事業に1,354万5千円。障害者等フルタイム緊急支援事業に116万円を計上しております。

次に衛生関係であります。

コウノトリ支援事業に420万円。妊婦・乳幼児健診事業に1,280万5千円。総合検診事業に1億1,390万1千円。大規模太陽光発電システム実証研究関連事業に5,518万2千円。住宅用太陽光発電システム設置助成事業に437万5千円。環境美化推進関係事業に2,346万9千円。合併浄化槽の設置に助成する汚水処理交付金事業に5,504万4千円を計上しております。

次に農林関係であります。

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業において、大規模野菜生産団地企業誘致支援事業に1億5千万円。土地改良事業に6千万円。食育推進プロジェクト事業に400万円。産地づくり対策事業に7,482万8千円。環境循環型農業推進事業に800万円。県営土地改良事業に5億2,443万6千円。健全な森林の育成と循環型社会の構築、地域経済の発展を図るためのフォレスト・ヒューマン創出支援事業に200万円。松くい虫防除対策事業に3,373万8千円。鳥獣害対策事業に1,179万6千円を計上しております。

次に商工関係であります。

大型観光キャンペーン事業に652万円。リトリートの杜推進事業に659万3千円。外国語観光パンフレット作成事業に200万円。田舎暮らし体験事業に200万円。駐車場やトイレなど観光施設整備事業に2,828万9千円。産業立地事業助成金として、1,851万1千円。風林火山館運営経費に3,334万円を計上しております。

次に土木関係であります。

まちづくり交付金事業に5億9,456万5千円。都市計画および景観計画策定事業に1,188万6千円。木造住宅耐震支援事業に450万円。市営住宅建設事業に3億6,112万円。橋梁一時点検および橋梁長寿命化計画策定事業に3,102万6千円。市道の整備および補修事業に7億6,872万3千円。河川改修事業に3,360万円を計上しております。

次に消防関係であります。

防災・防犯情報システム配信システム事業に183万7千円。自動体外式除細動器導入事業に72万5千円。可搬消防ポンプの購入や消火栓設置などの消防施設整備事業に2,373万8千円を計上しております。

次に教育関係であります。

学校施設整備事業に1億752万4千円。北杜市学校給食センター建設事業に4億7,343万7千円。たくましい北杜っ子育成事業など、原っぱ教育事業に4,309万9千円。生涯スポーツ推進事業に3,781万円。子どもの体力づくり推進事業に550万円を計上し

ております。

次に特別会計予算であります。北杜市国民健康保険特別会計など、21の特別会計の予算総額は178億1,770万4千円であります。また、病院事業特別会計につきましては、その予算額を収入額39億5,251万5千円。支出額42億8,460万5千円と決めました。

続きまして、承認第1号の平成19年度北杜市一般会計補正予算(第5号)の専決処分の報告及び承認を求めることについてであります。原油高騰に対応するため、生活困窮者に灯油の購入費の一部を助成することとし、地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分をいたしましたので、同条第3項の規定により、議会へ報告し、承認を求めるものであります。

続きまして、補正予算につきまして、ご説明申し上げます。

まず、議案第1号の平成19年度北杜市一般会計補正予算(第6号)であります。14億6,276万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ302億1,914万4千円と定めるものであります。

主なものは歳入では市税、地方交付税、繰越金、市債などの増額と基金の取り崩しの回避による繰入金の減額などです。

歳出では、除雪経費や公的資金の補償金免除繰上償還などのための公債費、また基金への積立金を計上するとともに、事業費の確定に伴う減額や不用額の整理を行っております。

次に特別会計補正予算についてであります。

北杜市国民健康保険特別会計をはじめ、14の特別会計を合わせまして、3億92万8千円を減額し、補正後の予算総額を230億135万2千円と定めるものであります。

議案第2号の、平成19年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)につきましては、保険財政共同安定化事業拠出金などの減額が主なものであります。

議案第3号の、平成19年度北杜市老人保健特別会計補正予算(第2号)につきましては、医療費の増加に伴うものであります。

以下、議案第4号の平成19年度北杜市介護保険特別会計補正予算(第3号)から議案第15号の平成19年度北杜市浅尾原財産区特別会計補正予算(第2号)につきましては、いずれも事業費の確定に伴うもので、不用額の整理などが主なものであります。

なお、議案第6号の平成19年度北杜市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)から議案第9号の平成19年度北杜市甲陵中・高等学校特別会計補正予算(第2号)までにつきましては、公的資金の補償金免除繰上償還のための公債費を計上しております。

また、議案第13号の平成19年度北杜市須玉財産区特別会計補正予算(第1号)につきましては、計画が中止となったゴルフ場の補償金を基金に積み立てることとしております。

次に条例案件等につきまして、ご説明申し上げます。

議案第16号の、北杜市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定についてであります。

職員に自己啓発や国際協力の機会を与えるため、長期の休業制度を創設するものであります。

次に議案第17号の、北杜市まちづくり振興基金条例の制定についてであります。

地域住民の連帯の強化や地域振興に役立てるため、合併特例事業債を活用し、基金を設置するものであります。

次に議案第18号の、北杜市保育園適正規模等審議会条例の制定についてであります。

市内の保育園の適正規模および適正配置、ならびに適正運営について検討するため、審議会を設置するものであります。

次に議案第19号の、北杜市後期高齢者医療に関する条例の制定についてであります。

平成20年4月1日から後期高齢者医療制度が創設されるため、北杜市で行う事務について定めるものであります。

次に議案第20号の、北杜市行政区長設置条例の一部を改正する条例についてであります。

平成20年4月1日から、長坂町の行政区を19区から18区へ再編するものであります。

次に議案第21号の、北杜市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例についてであります。

小学校に入学するまで、育児短時間勤務等を認める制度を創設するものであります。

次に議案第22号の、北杜市市長等及び職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

市長、副市長、教育長の給料および職員の管理職手当を減額する特例措置について、引き続き平成22年3月31日まで延長するものであります。

次に議案第23号の、北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例についてであります。

平成20年4月1日から北杜市ケーブルテレビ特別会計を廃止し、北杜市後期高齢者医療特別会計を設置するものであります。

次に議案第24号の、北杜市手数料条例の一部を改正する条例についてであります。

特定障害者、外国との社会保障協定に基づく年金受給者および後期高齢者医療の受給者に対し、戸籍の無料証明を行うものであります。

次に議案第25号の、北杜市ケーブルテレビ事業管理運営基金条例の一部を改正する条例についてであります。

特別会計の廃止に伴い、所要の改正を行うものであります。

次に議案第26号の、北杜市営プール条例の一部を改正する条例についてであります。

穂足プールの廃止に伴い、所要の改正を行うものであります。

次に議案第27号の、北杜市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例についてであります。

放課後児童クラブの名称を統一し、市民に分かりやすい施設名称とするものです。

次に議案第28号の、北杜市乳幼児医療費助成金支給条例等の一部を改正する条例についてであります。

山梨県単独医療費助成事業の窓口無料化に伴い、乳幼児の医療費、心身に障害のある人やひとり親家庭に対する医療費が窓口無料化となるため、所要の改正を行うものであります。

次に議案第29号の、北杜市長坂高齢者体力づくりセンター条例の一部を改正する条例についてであります。

使用料の額を定めるものであります。

次に議案第30号の、北杜市シルバーハウジング生活援助員派遣手数料条例の一部を改正する条例についてであります。

入居者の便宜を図るため、手数料の額の算定方法について定めるものであります。

次に議案第31号の、北杜市国民健康保険条例の一部を改正する条例についてであります。

平成20年4月1日から、乳幼児および70歳以上の被保険者の一部負担金の負担割合が改正となること。後期高齢者医療制度および特定健康診査等が実施されるため、所要の改正を行うものであります。

次に議案第32号の、健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてであります。

老人保健法の名称が高齢者の医療の確保に関する法律に変更されたこと等により、関係する条例を改正するものであります。

次に議案第33号の、北杜市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例についてであります。

保険料の激変緩和措置の延長に伴い、所要の改正を行うものです。

次に議案第34号 北杜市保健センター条例の一部を改正する条例についてであります。

白州保健センターの廃止等に伴い、所要の改正を行うものです。

次に議案第35号の、北杜市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例についてであります。

施設の供用開始に伴い、所要の改正を行うものです。

次に議案第36号の、北杜市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

選挙における選挙区および各選挙区において、選挙すべき委員の定数を改正するものです。

次に議案第37号の、北杜市企業等振興支援条例の一部を改正する条例についてであります。

誘致企業の固定資産税の免除期間を延長すること等に伴い、所要の改正を行うものです。

次に議案第38号の、北杜市道路法施行条例及び北杜市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例についてであります。

応急仮設住宅を占用料の減免対象に加えること、および占用料の額の改定に伴い、所要の改正を行うものです。

次に議案第63号の、北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてであります。

平成20年4月1日から、後期高齢者医療制度が創設されることに伴い、国民健康保険税の賦課額に後期高齢者支援金等、課税額を加えるため、所要の改正を行うものです。

続きまして、議案第62号の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業明野永井原地区土地改良事業計画の議決を求める件につきまして、ご説明申し上げます。

山梨県知事に土地改良事業計画の協議をするにあたり、土地改良法第96条の2、第2項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

次に議案第64号から第66号までの、工事の請負契約の締結につきまして、ご説明申し上げます。

仮称、北杜市学校給食センター建設工事の建築主体、機械設備および厨房設備の施工にあたり、工事請負契約を締結したいので、北杜市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得、または処分の範囲を定める条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

以上、私の所信の一端と提案いたしました案件につきまして、ご説明申し上げます。

よろしくご審議の上、ご議決のほどをお願い申し上げます。

なお、定例会でありますので、追加案件もあろうかと思いますが、よろしくご理解をお願い申し上げます。

○議長（小澤寛君）

市長の施政方針および提出議案に対する説明が終わりました。

お諮りいたします。

ただいま、議題になっております議案第20号から議案第63号までの44案件につきましては、お手元に配布してあります議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託したいと思いますが、ご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第20号から議案第63号までの44案件につきましては、各常任委員会に付託することに決定いたしました。

ここで、暫時休憩といたします。

再開は11時35分といたします。

休憩 午前11時19分

再開 午前11時33分

○議長(小澤寛君)

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○議長(小澤寛君)

日程第4 請願第1号 請願の件 公契約法の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願書を議題といたします。

紹介議員の趣旨説明を求めます。

1番議員、野中真理子君。

○1番議員(野中真理子君)

皆さまにお配りしました資料の朗読をもって、説明に代えさせていただきます。

公契約法の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願書

提出 平成20年2月26日

北杜市議会議長 小澤寛殿

請願者

山梨県建設組合連合会 代表者 会長 池川春男

住所 甲府市中央4丁目12-21

紹介議員

篠原珍彦

中村勝一

小林元久

野中真理子

請願趣旨

山梨県建設組合連合会は建設業に従事する、あらゆる職種の職人、一人親方、中小事業主を組織対象として、2,200人の組合員で構成されています。これまでも地域住宅産業の担い手である大工、工務店、各専門職の育成や建設労働者職人の雇用の安定、技能・技術の向上、後継者育成など、建設業の発展を目的に上部組織である全国建設労働組合総連合とともに諸活動に取り組み、特に地域社会に技術の還元として、高齢者世帯の住宅補修、公共福祉機関の奉仕作業に力点を置いて取り組んできました。

こうした中で、わが国の建設業におきましては、元請けと下請けという重層的な関係の中で、他産業では常識とされる明確な賃金体系が現在でも確立されず、仕事量の変動が直接施工単価や労務費の引き下げとなり、建設労働者の生活は不安定な状態に置かれています。

このような状態に対して、国では平成13年4月に公共工事入札及び契約の適正化の促進に関する法律を施行されましたが、その中で建設労働者の賃金、労働条件の確保が適切に行われることという付帯決議がされています。

なお、諸外国では公共工事に関わる賃金等を確保する法律、いわゆる公契約法の制定が進んでいます。

については、基幹産業である建設業を健全に発展させ、工事における安全や品質の確保とともに雇用の安定や技能労働者の育成を図るためには、公共工事における新たなルールづくりが必要ですので、下記の事項を内容とする意見書を国に対して提出して下さるよう、お願いいたします。

請願事項

1. 公共事業において、建設労働者の適正な賃金が確保されるよう、公契約法の制定を進めること。
2. 公共事業の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の、付帯決議の実効ある施策の早期実現を図ること。

以上です。

○議長（小澤寛君）

請願の趣旨説明が終わりました。

お諮りいたします。

本件につきましては、所管である総務常任委員会に付託し、審査したいと思います。ご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、請願第1号 請願の件 公契約法の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願書につきましては、総務常任委員会に付託し、審査することに決定いたしました。

○議長（小澤寛君）

日程第5 承認第1号 平成19年度北杜市一般会計補正予算（第5号）の専決処分の報告及び承認を求めることについてを議題といたします。

内容説明を求めます。

福井企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

それでは承認第1号の、専決処分事項報告の件につきまして、ご説明申し上げます。

緊急執行を要した下記1件は、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したから、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求めます。

記

平成19年度北杜市一般会計補正予算書（第5号）でございます。

平成20年3月5日 提出

北杜市長 白倉政司

まくっていただきまして、1ページをご覧ください。

専決処分書でございます。

地方自治法第179条第1項の規定により、下記のとおり専決処分する。

平成20年2月18日

北杜市長 白倉政司

平成19年度北杜市一般会計補正予算(第5号)

平成19年度北杜市の一般会計補正予算(第5号)は、次の定めるところによる。

第1条につきまして、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,575万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ287億5,638万3千円とする内容であります。

原油価格の急激な高騰が市民生活への著しい影響を及ぼしていることを鑑み、19年度に限り、救急対策として市内で生活する低所得者世帯に対して、福祉灯油券を配布するための予算でございます。

内容につきましては、歳出につきまして、ご説明申し上げます。

9ページ、10ページをお開きください。

3款民生費、1項社会福祉費、1目の社会福祉総務費でございます。補正額1,575万円を計上いたしまして、目の総額を10億108万4千円とする内容であります。

節の20節扶助費でございますが、1,575万円ということで、福祉灯油券3,150世帯分、5千円の福祉灯油券の配布を予定しております。

以上でございます。よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○議長(小澤寛君)

説明が終わりました。

ただいまから、質疑を許します。

質疑はありませんか。

(なし)

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております承認第1号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、承認第1号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから、討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから、承認第1号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、承認第1号 平成19年度北杜市一般会計補正予算(第5号)の専決処分の報告及び承認を求めることについては、原案のとおり承認することに決定いたしました。

○議長(小澤寛君)

日程第6 議案第64号 工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食センター建設工事(建築主体))

日程第7 議案第65号 工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食センター建設工事(機械設備))

日程第8 議案第66号 工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食センター建設工事(厨房設備))

以上、3案件を一括議題といたしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第64号から議案第66号までの3案件を一括議題といたします。

内容説明を求めます。

福井企画部長。

○企画部長(福井俊克君)

それでは、議案第64号から66号まで3案件につきまして、ご説明申し上げます。

まず、議案第64号でございます。

工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食センター建設工事(建築主体))

次のとおり請負契約を締結したいので、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第5号、ならびに北杜市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得、または処分を定める条例(平成16年北杜市条例第60号)第2条の規定により、議会の議決を求める。

1. 契約の目的 公立学校施設整備国庫負担金(交付金)事業
(仮称)北杜市学校給食センター建設工事(建築主体)

2. 契約の方法 一般競争入札

3. 契約金額 2億3,520万円でございます。

4. 契約の相手方 山梨県甲府市下飯田1丁目13番23号

宝建設株式会社 代表取締役社長 川窪博幸でございます。

平成20年3月5日 提出

北杜市長 白倉政司

提案の理由につきましては、市長が述べてございますので、省略させていただきます。

次に議案第65号でございます。

工事請負契約の締結について((仮称)北杜市学校給食センター建設工事(機械設備))でございます。

議決を求める内容につきましては、省略いたします。

1. 契約の目的 公立学校施設整備国庫負担金（交付金）事業
（仮称）北杜市学校給食センター建設工事（機械設備）でございます。
2. 契約の方法 一般競争入札
3. 契約金額 1億3,398万円でございます。
4. 契約の相手方 山梨県甲府市千塚5丁目10番2号
株式会社永田工業所 代表取締役 永田章でございます。

続きまして、議案第66号につきまして、ご説明申し上げます。

1. 契約の目的 公立学校施設整備国庫負担金（交付金）事業
（仮称）北杜市学校給食センター建設工事（厨房設備）でございます。
2. 契約の方法 指名競争入札でございます。
3. 契約金額 2億1,340万5,150円
4. 契約の相手方 山梨県中央市山之神流通団地北1番地
株式会社日新厨房企画 代表取締役 小林光でございます。

以上、3案件のご説明を申し上げました。よろしくご審議のほど、ご議決いただきますよう、お願い申し上げます。

○議長（小澤寛君）

説明が終わりました。

お諮りいたします。

議案第64号から議案第66号までの3案件を一括で質疑を行いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第64号から議案第66号までの3案件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

小野喜一郎君。

○6番議員（小野喜一郎君）

議案第64号について、質問をさせていただきます。

これは聞くとところによりますと、応募が11社ありまして、辞退が10社ということで、実際に入札に応じたのは1社ということのようでございますけれども、考えてみますと、これは非常に異常な事態だと、私は考えるわけでございますけれども、このことについての説明をよろしくお願いたします。

○議長（小澤寛君）

福井企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

議案第64号についての、入札の関係でございますが、今回の入札につきましては、一般競争入札の事後審査型で入札を執行いたしました。そうしたところが、入札を希望する業者にあたりましては、11社が希望されたわけでありまして、そのうち入札執行当日までに10社が辞退をした状況であります。

その辞退の理由につきましては、見積もり金額が予定価格を上回る、見積もり金額が予定価格に見合わないということでございます。それで10社が辞退をした状況でありまして、入札

当日、1社が入札に応じたということであり、これにつきましては、一般競争入札でございますので、問題はございません。

その後、2月6日に入札参加資格審査会を開催して、内容等につきまして審査した結果、問題がないということの中で、今回の契約に至った状況であります。

以上であります。

○議長（小澤寛君）

ほかに質疑はございませんか。

篠原眞清議員。

○4番議員（篠原眞清君）

議案第64号 工事請負契約の締結についての部分で質問をさせていただきたいと思うんですが、本市では事後審査型条件付き一般競争入札執行要綱という要綱を設けて、それに基づいて、今年度から1億円以上の工事に関しましての一般競争入札を実施されておるところであります。この中の第12条に市長の判断を求める、入札をするべきかどうかの判断を求める部分がありまして、ここをちょっと読んでみますが、市長は天災等の不可抗力による場合、参加者が連合し、または不穏な行動をなす場合等、やむを得ない理由により入札を執行できない場合、または入札を公正に執行することができないおそれがあると認めるときは、すでに公告した事項の変更、または当該入札を延期、もしくは中止することができると、できる規定になっております。

これらの場合において、参加者が損害を受けることがあっても、賠償の責任を負わないものとするというふうに、この要綱の12条で謳われておりますが、そこで質問なんです、先ほど企画部長、11社のうち10社が入札前に辞退をして、1社だけでの入札が行われたと。それは、法的には問題ないというお話してありました。

私も、その法的な根拠というのは、よく分かりません。お言葉のとおりだというふうに思いますから、1社での入札も法的には問題ないということなのかもしれませんが、やはり一般的に、この大きな金額の入札でございますから、一般の市民が、この入札の状況を聞いたときに、やはり、この入札に関して、11社のうち10社が辞退をすると、見積もり単価と予定価格が合わないというふうな状況が発生したということになりますと、そのへん、一般の市民の皆さんからすれば、いろんなこと、その見積もり自体、あるいは市の設計単価等も含めて、問題があるのか、ないのかも含めて、これからの入札にも関係してくることでございますから、そういう部分での心配をされるケースもあるやというふうに私は思っておりますし、この12条にございますように、公正に入札を執行することができないおそれがあるという判断にも該当するケースと判断されてもやむを得ない状況なのかなというふうに思いますので、法的に1社で入札がいけないことはないとしても、やはり一般的な感覚からして、これは延期なりをすべきではなかったかなというふうに、私は思うわけでございますが、その点についてのご見解をお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

福井企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

ただいまのご質疑でございますけれども、いずれにしても、一般競争入札で1社残ったということであり、したがって、事後審査を行っておりますので、その結果は妥当だったと

いうことでありますが、10社それぞれが入札前に辞退をしたという経過でございます、先ほど私が述べた内容で、辞退をしてきているということでもあります。

これにつきましては、やはり再度、現業のほうに、教育委員会のほうに問い合わせをいたしまして、その入札に付している設計書等に誤りがないか。あるいは差誤がないかということで、そのへんにつきまして、問い合わせをし、確認をしていただきまして、入札を執行いたしました。しかしながら、全社が、11社そっくりが辞退をするという事態になりますと、これは当然、入札執行ができるわけではございません。それから設計書の内容等、再精査しておかなければならないという事態ではありますけども、今回のような場合、1社残った場合につきましては、その設計書等の確認をさせていただいて、私どもは今回、入札を執行したということでございますので、入札執行に対しては、最終に1社が入札されたわけでありまして、その入札については、妥当だと判断をしたところであります。

○議長（小澤寛君）

ほかにございますか。

内田俊彦君。

○24番議員（内田俊彦君）

やはり64号に対して質疑を行います、簡単に言うと1社ということですので、これは一般的に見ても、その1社は競争に勝ったというふうに考えられるわけなんです、そこで1つ、その1社についてご説明いただきたいんですが、おそらく技術的に力があるとか、また業績的にいいとか、また、ほかの同じようなものをいくつか手掛けているとか、そういったことがあって、そういう判断を下したと私は思いますので、その1社について、そのようなことがどのようになっているのか、お聞きいたします。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

当然、入札の要件につきましては、すべて満たしております。今、議員さんが言われましたように、実績の要件、それから地域の要件、基本的な要件、これらにつきましては、それぞれ私どもの入札参加資格審査委員会で審査した結果、妥当でありました。こういうことから、今回、この入札については成立したという判断の中で、契約という運びになったわけでありまして、よろしくお願いを申し上げます。

○議長（小澤寛君）

ほかにございますか。

浅川哲男君。

○41番議員（浅川哲男君）

11社のうち10社が、こちらの予定価格よりは、それではとてもできないということで、工事ができないということですね。そういうことになると、業者は現単価で、いろいろ積算して、見積もりを出すと思うんですが、設計がちょっと厳しいというか、いつの時点で、どういう単価で設計したか知りませんが、10社とも、この額ではできないよと、それでやったら会社は大変だよということで、たぶん辞退したと思うんですが、そういうことになれば、今度、請け負った会社は非常に内容がよくて、入札は安いけど、やっていけるという自信があつて取ったと思うんですが、そんなあれで、最近、県工事でもどこでも、大手はみんな倒産するという

ような事態が出ているんですが、そういう中で、会社の財務内容、こちらでやたら調査をするわけにもいかないと思うんですが、今後の工事の進捗をよく見極めて、中途において倒産のないように目を配らないと、無理をして取って、途中で潰れては困るというような懸念があるわけですが、市のほうでは設計と、その単価をよく比較検討しましたか。10社とも、この枠ではできないということは、設計がちょっと厳しい設計すぎたのではないかなと思うんですが、その点、どうですか。

○議長（小澤寛君）

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

ただいまの件でございますけども、これにつきましては、当然、仕上がれば会計検査院の検査がございます。会計検査院の検査があるために、積算につきましては建設物価、ならびに建設コスト等に基づきまして積算しましたので、それについては間違いはないというふうに、私たちは思っております。また、この宝建設につきましては、敷島の給食センターも手掛けたこともあるというような状況でありますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（小澤寛君）

よろしゅうございますか。

岡野淳君。

○2番議員（岡野淳君）

今まで説明を聞かせていただいて、たしかに法的に問題はないということは、よく分かるんですが、一市民として、個人的な感情であえて言わせていただければ、11社のうちの10社が下りるということ自体が、その段階で、ずいぶん、これは厳しいんだろうなという感覚を持つわけです。

もう1つは、先ほど、内田さんは、この残った1社が競争に勝ってきたんだと。それはたしかに、そういう見方もできると思いますが、逆に1社だけ残ってやったんでは、これは競争になっていないではないかというふうにも思ってしまうわけなんです。ですから、こういう、現実が起こったときに、これはちょっとまずいから、もう1回、ちょっとやり直そうという発想には全然ならないものなのか。そこをちょっと、一言だけお聞きしたいと思ひます。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

これは、先ほどから述べていますように、一般競争入札でございます。したがって、当然、競争原理につきましては、一般競争入札の報告をした時点から、これは生まれているわけでありまして、事後審査型で行っておりまして、参加するものということで、参加についての申し出はとるわけでありまして、そういうことから見ますと、やはり、辞退するときも、辞退する理由を付けて辞退届が出てくるわけでありまして。

そんな状況で、先ほども言いましたように、あくまでも一般競争入札の場合は、公告した時点で競争原理が生まれているということでありまして、1社残ったにしても、それは競争原理が成立しているということの中で、入札につきましては、なんら問題はないという解釈でございます。ひとつ、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（小澤寛君）

以上で、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております、議案第64号から議案第66号までの3案件につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第64号から議案第66号までの3案件につきましては、委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから日程第6 議案第64号の討論に入ります。

討論はありませんか。

中村隆一君。

○34番議員（中村隆一君）

議案第64号、議案第65号、議案第66号について、反対をいたします。

私は一昨年、3月議会で2,500食規模の大型学校給食施設建設のための設計予算が提案されたとき以来、反対してきました。効率ばかりが優先する社会ですが、ここは何よりも、子どもの教育には、お金をかける市政であってほしいと願うものです。

反対の理由の第1は、地理的に広い北杜市で、2千食を作ってから2時間以内に配食し、給食をとる衛生基準を守ることが不可能であろうこと。2時間を実現するために、時間をかけて作るものが減り、安くて危ない冷凍給食などの食材にとって代えられる心配があること。

第2は、整備検討委員会の答申が都留市の答申の引用など、保護者や関係者の理解を十分得ていないのではないか……。

○議長（小澤寛君）

議案に対する討論ですので、議案に対して具体的にお願いします。

○34番議員（中村隆一君）

では、今までの経過から言いまして、契約の64号につきましては、先ほどからも質疑がありましたように、11社入札に参加して、最終的に1社ということについて、この契約はいかなるものであるかということで、反対をいたします。

○議長（小澤寛君）

ほかに討論はございませんか。

細田哲郎君。

○37番議員（細田哲郎君）

議案第64号（（仮称）北杜市学校給食センター建設工事（建築主体））の工事請負契約の締結に関する議案に賛成の立場から討論をいたします。

平成18年3月定例会において、学校給食センターの設計委託料が計上されてから約1年半にわたり、文教厚生常任委員会や学校調理場運営委員会および北杜市学校給食センター整備検討委員会などで議論が交わされ、平成19年12月の定例会において、学校給食センター建設費が賛成多数によって議決されました。

議会の議決を受けて、速やかに建設工事を着手するのにあたって、このたび一般競争入札を

導入した結果、応募した企業は11社中10社が辞退し、1社が応札したとのことで、設計単価や1社による入札のあり方に問題が生じないかなど懸念されますが、国において平成14年度における政府全体の落札率、これは1案件、1社のみですが、件数は5,417件。国土交通省においては、平成18年10月から平成19年7月まで、22件の応札がありました。また、全国の県や市町村でも1社のみ応札は、多数あります。

最近の例を言いますと、昨年12月、広島県三次市においては、約20億円の工事請負契約が1社のみで応札されたのがございます。金額は異なりますが、私が内容的に確認した範囲では、まったく北杜市と同様の内容でありました。

また長野県においては、昨年秋、除雪業務に一般競争入札を導入し、県内508工区で行ったが、初回入札で落札できない工区が91工区あり、最終的には随意契約に切り替えて、契約を締結した状況の、さまざまな現場の状況があります。

昭和38年の地方自治法の一部改正により、地方財務会計制度の抜本的な改正が行われ、一般競争入札においては、入札者が1人であっても、入札に必要な競争性が失われたものでないので、この入札は他の入札条件に欠けることがない限り、有効であると規定されております。

本市で、今回の一般競争入札において応募した10社中5社は、積算額を提示しての辞退であり、積算額を提示しなかった残りの企業も予定価格を超える額となったことが辞退の理由であって、競争性が失われたものではなく、なんら問題ないものであります。

また、設計単価にあっても、建設物価やコスト等の単価書による積算であること。また、今回の契約相手である宝建設株式会社は、平成16年4月に敷島給食センターを建設した実績のある企業であり、資材の高騰も視野に入れた応札と考えます。

以上の理由から、工事請負契約の締結に対して、私は賛成をいたします。ご理解をいただきたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

討論を終結いたします。

これから、議案第64号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

議案第64号は、原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（ 起 立 多 数 ）

ありがとうございました。

起立多数でございます。

よって、議案第64号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから日程第7 議案第65号の討論に入ります。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論なしと認めます。

これから、議案第65号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

議案第65号は、原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（ 起 立 多 数 ）

起立多数です。

よって、議案第65号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから日程第8 議案第66号の討論に入ります。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから、議案第66号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

議案第66号は、原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起 立 多 数)

起立多数です。

よって、議案第66号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。

次の会議は3月17日、午前10時に開会いたしますので、全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変、ご苦労さまでした。

散会 午後 0時12分

平成 2 0 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

3 月 1 7 日

1. 議事日程

平成20年第1回北杜市議会定例会(2日目)

平成20年3月17日
午前10時00分開議
於 議 場

日程第1	議案第1号	平成19年度北杜市一般会計補正予算(第6号)
日程第2	議案第2号	平成19年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
日程第3	議案第3号	平成19年度北杜市老人保健特別会計補正予算(第2号)
日程第4	議案第4号	平成19年度北杜市介護保険特別会計補正予算(第3号)
日程第5	議案第5号	平成19年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算(第1号)
日程第6	議案第10号	平成19年度北杜市辺見診療所特別会計補正予算(第2号)
日程第7	議案第11号	平成19年度北杜市白州診療所特別会計補正予算(第2号)
日程第8	議案第6号	平成19年度北杜市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)
日程第9	議案第7号	平成19年度北杜市下水道事業特別会計補正予算(第3号)
日程第10	議案第8号	平成19年度北杜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)
日程第11	議案第9号	平成19年度北杜市甲陵中・高等学校特別会計補正予算(第2号)
日程第12	議案第12号	平成19年度北杜市ケーブルテレビ特別会計補正予算(第3号)
日程第13	議案第13号	平成19年度北杜市須玉財産区特別会計補正予算(第1号)
日程第14	議案第14号	平成19年度北杜市高根財産区特別会計補正予算(第1号)
日程第15	議案第15号	平成19年度北杜市浅尾原財産区特別会計補正予算(第2号)
追加日程第1	発議第1号	道路特定財源堅持に対する意見書の提出について

2.出席議員（41人）

1番	野中真理子	2番	岡野 淳
3番	小澤宜夫	4番	篠原眞清
5番	五味良一	6番	小野喜一郎
7番	鈴木今朝和	8番	風間利子
9番	坂本重夫	10番	植松一雄
11番	坂本 静	12番	小林忠雄
13番	中嶋 新	14番	保坂多枝子
15番	利根川昇	16番	中村勝一
17番	宮坂 清	18番	坂本 保
19番	千野秀一	20番	小尾直知
21番	渡邊英子	22番	小林元久
23番	林 泰彦	24番	内田俊彦
25番	篠原珍彦	26番	内藤 昭
27番	小林保壽	28番	坂本治年
29番	古屋富藏	30番	茅野光一郎
31番	浅川富士夫	32番	田中勝海
33番	秋山九一	34番	中村隆一
35番	清水壽昌	36番	秋山俊和
37番	細田哲郎	38番	渡邊陽一
39番	小澤 寛	40番	鈴木孝男
41番	浅川哲男		

3.欠席議員（なし）

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(26人)

市長	白倉政司	副市長	曾雌源興
総務部長	坂本伴和	企画部長	福井俊克
保健福祉部長	藤原良一	生活環境部長	柴井英記
産業観光部長	植松忠	建設部長	相吉正一
教育長	櫻井義長	教育次長	小沢孝文
監査委員事務局長	藤原宝	農業委員会事務局長	新海敏生
明野総合支所長	八代忠夫	須玉総合支所長	内藤歳雄
高根総合支所長	白倉民雄	長坂総合支所長	植松本
大泉総合支所長	小池光和	小淵沢総合支所長	進藤幸夫
白州総合支所長	原哲也	武川総合支所長	三枝基治
総務部参事	中澤卓夫	総務課長	赤岡繁生
財政課長	平井敏男	政策秘書課長	細川清美
会計管理者	堀内誠	甲陵中学校・高等学校事務長	老松正樹

5. 職務のため議場に参加した者の職氏名(3人)

議会事務局長	小松正壽
議会書記	岩波信司
”	浅川輝夫

開議 午前10時00分

○議長（小澤寛君）

改めまして、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしくお願い申し上げます。

ただいまの出席議員数は41人であります。

定足数に達しておりますので、ただいまから本日の会議を開きます。

お諮りいたします。

ただいま経済環境常任委員長、坂本治年君から発議第1号 道路特定財源堅持に関する意見書の提出がされました。

これを日程に追加し、追加日程第1として議題にしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、発議第1号 道路特定財源堅持に関する意見書の提出についてを日程に追加し、追加日程第1として議題とすることに決定いたしました。

これから、本日の日程に入ります。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布したとおりであります。

○議長（小澤寛君）

日程第1 議案第1号 平成19年度北杜市一般会計補正予算（第6号）を議題といたします。

内容説明を求めます。

福井企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

それでは議案第1号 平成19年度北杜市一般会計補正予算書（第6号）をお開きいただきたいと思っております。

1ページをお願いします。

平成19年度北杜市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

第1条としまして、歳入歳出予算の補正であります。歳入歳出それぞれ14億6,276万1千円を追加し、歳入歳出それぞれ総額を302億1,914万4千円とする内容でございます。

なお、歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額、ならびに補正後の歳入歳出予算の金額につきましては、第1表 歳入歳出予算補正によります。

繰越明許費の補正につきましては、第2条として、繰越明許費の変更、追加につきましては第2表 繰越明許費補正による。

また、地方債の補正につきましては、第3条として、第3表の地方債補正によるという内容であります。

最初に6ページ、7ページをお開きいただきたいと思っております。

第2表の繰越明許費の補正から、ご説明申し上げます。

まず、変更であります。

8款土木費、4項の住宅費、事業名として武川上団地建設事業であります。補正後として、2億4,620万5千円とする内容であります。これにつきましては、8月の臨時会でもお願

いをいたしましたけども、設備工事の関係につきまして、請負業者が倒産により、新たに契約をいたしました。その関係で6,748万1千円につきまして、工期を延長し、繰越明許とする内容でございます。

続きまして、追加でございます。

6款農林水産業費、1項の農業費であります。合わせまして、7,340万2千円となりますが、内容につきましては、事業名としての農山漁村活性化プロジェクト支援交付事業ほか、ここで掲げられている事業につきましての追加でございます。

10款の教育費、4項の社会教育費につきましては、埋蔵文化財の発掘調査事業、これは西原団地に伴います遺跡でございますが、西原遺跡の関係でございますが、1,200万円ということで、追加をお願いする内容であります。

続きまして、7ページ。第3表であります。地方債の補正でございます。

最初に合併特例事業債でございますけども、補正後の金額を申し上げますと、16億2,810万円でございます。2億7,070万円の減額ということになります。

続きまして、過疎対策事業費であります。1億7,690万30万円の減額補正。

それから一般公共事業債でございますが、1億1,230万円。950万円の減額補正でございます。

臨時地方道整備事業債でございますが、5,720万円。1,180万円の減額。

市町村振興資金でございますが、2,960万円。540万円の減額であります。これらにつきましては、事業費の変更によるものでございます。

続きまして、公営住宅建設事業債でありますけども、2億6,530万円であります。1億770万円の減額補正であります。国庫補助金の減額に伴うものであります。

それから一般補助施設整備等事業債であります。650万円。70万円の追加補正であります。

続きまして、借り換え債であります。これにつきましては、9億3,949万8千円ということになります。9億1,533万6千円を追加補正する内容であります。

総額41億6,119万8千円となる内容でありまして、総額5億1,063万6千円の追加になります。

ページ、戻っていただきまして、2ページ、3ページをお開きください。

歳入の関係につきまして、第1表の歳入歳出予算補正で説明をしたいと思っております。

1款の市税であります。1項の市税につきましては、4億974万3千円の補正となっております。これにつきましては1項の市民税、2項の固定資産税、4項の市タバコ税が補正内容になっております。税源移譲、それから法人市民税、また固定資産税にあたっては新築家屋等による固定資産税の増による内容であります。

続きまして、9款の地方特例交付金でありますけども、交付金の確定により、それぞれ2項、1項に加わりますけども、327万9千円の減額補正となります。

続いて、10款であります。地方交付税であります。今回、普通交付税の追加補正でございます。7億4,987万3千円とする内容であります。

続きまして、12款分担金及び負担金であります。これらにつきましても、19年度事業の確定によるものでございまして、分担金負担金合わせまして、1,261万4千円の追加であります。

13款使用料及び手数料でございます。使用料及び手数料、合わせまして830万5千円の追加補正。観光施設使用料等、あるいは犬の新規登録手数料等の増額補正であります。

続きまして14款であります。国庫支出金であります。これも19年度事業の確定による内容であります。

1項の国庫負担金、2項の国庫補助金、また3項の国庫委託金、合わせまして9,075万3千円が追加補正する内容であります。内容につきましては生活保護費の負担金、あるいは住宅費の補助金、または中学校安全・安心な学校づくりの交付金等々でございます。

続いて、3ページでありますけれども、15款県支出金でございます。1項、2項、3項、合わせまして885万6千円の減額補正となっております。これにつきましても、19年度の実業確定による内容でございます。中身につきましては、障害自立支援給付金の負担金の減額。あるいは、地域子ども育成事業等の拠点事業費の補助金等の増額。あるいは、選挙委託金等の減額補正でございます。

続いて16款であります。財産収入であります。1の財産運用収入、これは財政調整基金等の各基金の利子であります。これらにつきましても、それから財産売り払い収入、これは不動産の売り払い収入であります。合わせまして、2,244万7千円の追加補正となっております。

また、18款の繰入金でございます。減額補正として、14億円でございます。内容につきましては財政調整基金の繰入金。これを10億円の減額。それから減債基金の繰入金につきまして、4億円の減額でございます。

続いて、19款でございます。繰越金であります。これは前年度の繰越金を計上いたしました。10億7,909万1千円でございます。

続きまして、20款の諸収入でございますけれども、減額の856万6千円でございます。これにつきましては4項、5項の受託事業収入。これは総務費受託事業の収入と、それから5の雑入としては、環境課の雑入とでございます。これを合わせて、856万6千円の減額となっております。

21款の市債でございますけれども、5億1,063万6千円の減額補正であります。内容につきましては、公的資金補償金免除繰上償還に伴います借り換え債等でございます。これにつきまして、追加補正をする内容であります。

歳入合計といたしまして、14億6,276万1千円を追加補正し、予算の総額を302億1,914万4千円とするものでございます。

続いて、まくっていただきまして、歳出でございます。

最初に1款の議会費、1項の議会費でありますけれども、不用額の整理をいたしまして、200万円の減額補正となっております。

続いて、総務費であります。総務費につきましては1項から5項まで、不用額の整理をいたしまして、4,084万1千円の減額補正でございます。

続いて、3款民生費であります。3項合わせまして、7,108万8千円の追加補正という内容であります。内容につきましては、老人保健特別会計繰出金等の追加。あるいは、生活保護費等の減額補正等々でございます。

次に4款であります。衛生費であります。1項の保険衛生費3,648万4千円の減額補正であります。環境衛生事業費等、不用額の整理でございます。

また6款であります。農林水産業費であります。これにつきましても不用額の整理でございますが、4,678万7千円。1項、2項、合わせて、農業集落排水事業特別会計への繰出金の減額。あるいは、森林整備地域活動支援交付事業等の減額補正でございます。

7款商工費であります。減額として、270万1千円でございます。商業対策事業費等々の不用額の減額補正でございます。

8款の土木費であります。1項から5項まで、合わせまして3億3,468万6千円の減額補正となっております。これも事業費確定による不用額の補正でございます。内容につきましては、大きなものとして住宅建設工事費、入札の差金等、あるいは下水道特別会計繰出金等の減額で、減額となっております。それから、あと除雪対策費等の追加もございます。

それから9款消防費でありますけども、1項消防費、常備消防への負担金の減額としまして、1,595万1千円となっております。

続いて、10款教育費でありますけども、1項から5項まで合わせまして、1億5,586万1千円の減額補正でございます。大きな内容につきましては、甲陵中・高校の特別会計への繰出金の減額等でございます。

それから、12款公債費であります。9億4,900万円の追加補正ということでございます。内容につきましては、公的資金補償金免除繰上償還金等でありまして、市の公債費の元金として、9億5,900万円。それから市の公債償還金として、1千万円の減額ということでございます。

続いて、13款の諸支出金であります。10億7,798万4千円でございます。2項の基金費でありまして、内容につきましては、減債基金6億528万4千円。財政調整基金3億7,017万円。それから庁舎建設基金、1億8万7千円等の積立金でございます。

歳出合計、合わせまして14億6,276万1千円を追加する内容でありまして、歳出総額を302億1,914万4千円とする内容でございます。

以上、簡単でございますけども、平成19年度北杜市一般会計補正予算(第6号)の説明に代えさせていただきます。よろしくご審議をいただきまして、ご議決いただきますよう、お願いを申し上げます。

○議長(小澤寛君)

説明が終わりました。

これから、質疑を許します。

質疑はありますか。

(なし)

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第1号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第1号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから、討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから、議案第1号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第1号 平成19年度北杜市一般会計補正予算(第6号)については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長(小澤寛君)

日程第2 議案第2号 平成19年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

日程第3 議案第3号 平成19年度北杜市老人保健特別会計補正予算(第2号)

日程第4 議案第4号 平成19年度北杜市介護保険特別会計補正予算(第3号)

日程第5 議案第5号 平成19年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算(第1号)

日程第6 議案第10号 平成19年度北杜市辺見診療所特別会計補正予算(第2号)

日程第7 議案第11号 平成19年度北杜市白州診療所特別会計補正予算(第2号)

以上6件を一括議題といたしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第2号から議案第5号および議案第10号、議案第11号の6件を一括議題といたします。

内容説明を求めます。

藤原保健福祉部長。

○保健福祉部長(藤原良一君)

議案第2号 平成19年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算書(第4号)について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

平成19年度北杜市の国民健康保険特別会計補正予算(第4号)は、歳入歳出予算の総額からそれぞれ1億1,579万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ56億5,052万2千円とするものでございます。

なお、地方債の補正につきましては、第2表によるものといたします。このたびの補正は、年度末における歳入の確定、あるいは歳出の中における給付費の見込み額の調整等によるものでございます。

最初に第2表 地方債補正について、ご説明を申し上げます。

5ページをお願いいたします。

第2表 地方債補正でございます。この目的につきましては、広域化等支援基金の貸付金でございます。これは過大交付を受けました、国民健康保険調整交付金の国庫返還金に充当するために、山梨県の貸付金を受けるもので、12月の議会において予算計上をお願いしたところ

であります。このほど国から返還金の確定額の通知があったことによりまして、729万8千円を減額しまして、限度額を1億7,003万5千円に変更をするものでございます。

次に補正の内容について、ご説明を申し上げます。

2ページの第1表 歳入歳出予算補正をご覧いただきたいと思っております。

まず、歳入でございます。1款の国民保険税でございますが、5,160万円の減額です。

3款の国庫支出金でございますが、1億7,642万5千円の減額でございます。この内容につきましては、1項の国庫負担金が1億8,003万8千円の減額。2項の国庫補助金が361万3千円の増額となっております。

4款の医療給付費等交付金でございますが、1億6,802万6千円の増額でございます。

5款の県支出金でございますが、5,678万9千円の減額でございます。その内容につきましては、1項の県負担金が380万円の減額。2項の県補助金が5,298万9千円の減額でございます。

6款の共同事業交付金でございますが、2億3,973万8千円の減額でございます。

7款の財産収入でございますが、100万円の増額でございます。

8款の繰入金でございますが、2,404万円の減額でございます。

9款の繰越金につきましては、2億7,107万4千円の増額でございます。

11款の市債でございますが、3ページのほうにわたりまして、先ほどご説明を申し上げました広域化等支援基金の貸付金でございます。729万8千円の減額でございます。

補正額は1億1,579万円の減額補正でございます。現計予算を56億5,052万2千円とするものでございます。

1枚、おめくりをいただきます。

4ページ、歳出でございます。1款の総務費です。100万円の減額でございます。

2款の保険給付費でございますが、3,352万2千円の増額でございます。1項の療養諸費に3,087万2千円の増額。2項の高額療養費に265万円の増額となっております。

4款の介護納付金でございますが、3,887万9千円の減額でございます。

5款の共同事業拠出金でございますが、1億6,434万5千円の減額でございます。

6款の保健事業費でございますが、782万9千円の減額でございます。

7款の基金積立金でございますが、100万円の増額でございます。

9款の諸支出金でございますが、6,174万1千円の増額となっております。その内訳につきましては、1項の償還金及び還付金に5,508万7千円の増額。3項の繰出金に665万4千円の増額でございます。補正の合計は1億1,579万円の減額でございます。現計予算を56億5,052万2千円とするものでございます。

以上でございます。

次に議案第3号でございます。平成19年度北杜市老人保健特別会計補正予算書(第2号)のご説明を申し上げます。

1ページをお願いいたします。

平成19年度北杜市の老人保健特別会計補正予算(第2号)は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ4,106万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ55億5,215万2千円とするものでございます。このたびの補正につきましては、やはり年度末における歳入の確定、あるいはやはり歳出の中心をなすところの、給付費の見込みの確定による

補正でございます。

それでは、2ページの第1表 歳入歳出予算補正をお願いいたします。

まず、歳入でございます。

1款の支払い基金交付金でございますが、8,319万8千円の減額でございます。

2款の国庫支出金ですが、6,876万7千円の減額でございまして、その内訳は1項の国庫負担金が6,856万6千円の減額。2項の国庫補助金が20万1千円の減額でございます。

3款の県支出金でございますが、1,664万2千円の減額でございます。

4款の繰入金でございますが、1億9,669万4千円の増額となります。

5款の繰越金でございますが、75万1千円の増額。

6款の諸収入でございますが、1,222万9千円の増額でございまして、その内訳は1項の延滞金及び加算金が2千円の減額。2項の雑入に、1,223万1千円の増額でございまして、補正の合計は4,106万7千円となりまして、現計予算を55億5,215万2千円とするものでございます。

3ページをお願いいたします。

歳出でございますけれども、これは2款の医療諸費のところだけでございまして、4,106万7千円の増額でございます。よって、補正の合計金額は4,106万7千円でございます。よって、現計予算を55億5,215万2千円とするものでございます。

3号については、以上でございます。

次に議案第4号でございます。平成19年度北杜市介護保険特別会計補正予算書(第3号)について、ご説明を申し上げます。

1ページをお願いいたします。

平成19年度北杜市の介護保険特別会計補正予算(第3号)は、歳入歳出予算の総額からそれぞれ1,751万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ31億7,585万8千円とするものでございます。

このたびの補正につきましても、やはり年度末における歳入の確定と給付費の見込みの調整によるものでございます。

2ページの第1表 歳入歳出予算補正をお開きいただきたいと思います。

まず、歳入でございます。

1款の保険料でございます。1,891万6千円の減額でございます。

2款の使用料及び手数料につきましても、61万4千円の減額でございます。

3款の国庫支出金でございますが、1,788万9千円の減額でございまして、その内訳は1項の国庫負担金が671万円の減額。2項の国庫補助金が1,117万9千円の減額となっております。

4款の支払い基金交付金でございますが、1,316万1千円の増額でございます。

5款の県支出金でございますが、957万8千円の増額でございまして、その内訳は1項の県負担金が1,163万6千円の増額。3項の県補助金が205万8千円の減額となっております。

7款の繰入金でございますが、283万7千円の減額でございます。

以上、補正額は1,751万7千円の減額でございまして、現計予算を31億7,585万8千円とするものでございます。

3ページでございます。歳出でございます。

1款の総務費です。109万6千円の減額でございますが、その内訳でございますが、1項の総務管理費で130万4千円の増額。2項の徴収費で15万円の減額。3項の介護認定審査会費で225万円の減額となっております。

2款の保険給付費でございますが、補正額はございませんが、その内訳でございます。1項の介護サービス等諸費でございますが、9,630万円の増額。2項の介護予防サービス等諸費でございますが、1億3,120万円の減額。3項の、その他の諸費で55万円の減額。4の高額サービス費で1,330万円の増額。6項の特別入所者介護サービス等費でございますが、2,215万円の増額という内容となっております。

次に5款の地域支援事業費でございますけれども、1,642万1千円の減額でございます。その内訳でございますが、1項の介護予防事業費として、1,159万2千円の減額。2項の包括的支援事業、任意事業費でございますが、301万2千円の減額。3項の継続的評価分析支援事業費でございますが、181万7千円の減額でございますが、補正の合計が1,751万7千円の減額でございます。現計予算を31億7,585万8千円とするものでございます。

4号議案につきましては、以上でございます。

次に議案第5号でございます。平成19年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算書(第1号)について、ご説明を申し上げます。

1ページをお願いいたします。

平成19年度北杜市の居宅介護支援事業特別会計補正予算(第1号)は、歳入歳出予算の総額からそれぞれ168万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1,511万8千円とするものでございます。このたびの補正は、年度末の介護予防サービス事業計画等によります計画費の減によるところの調整でございます。

それでは、2ページの第1表 歳入歳出予算補正をお開きいただきたいと思います。

まず、歳入でございます。

1款のサービス収入でございます。343万2千円の減額でございます。

3款の繰入金は163万3千円の増額でございます。

4款の繰越金は11万4千円の増額でございますが、補正額は168万5千円の減額補正でございます。

よって、歳入合計を1,511万8千円とするものでございます。

3ページの歳出でございます。

1款の総務費でございますが、168万5千円を減額するものでございます。これが、すべてでございますが、やはり歳出の合計を1,511万8千円とする内容でございます。

議案第5号につきましては、以上でございます。

次に議案第10号でございます。平成19年度北杜市辺見診療所特別会計補正予算書(第2号)について、ご説明を申し上げます。

1ページをお願いいたします。

平成19年度北杜市の辺見診療所特別会計補正予算(第2号)につきましては、歳入歳出予算の総額にそれぞれ4,351万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億3,560万4千円とするものでございます。これにつきましても、やはり歳入歳出予算の確定によるところの調整でございます。

内容につきましては、2ページの第1表 歳入歳出予算補正をご覧いただきたいと思ひます。
まず、歳入でございます。

1款の診療収入でございますが、1,970万円の増額でございます。財産収入につきましては4万3千円の増額でございます。繰越金につきましては、2,317万5千円の増額でございます。

6款の諸収入でございますが、60万円を増額して補正額の合計は4,351万8千円でございます。現計予算を1億3,560万4千円とする内容でございます。

3ページをお願いいたします。歳出でございます。

2款の医業費でございます。40万円の増額です。

3款の諸支出金につきましては、4,311万8千円の増額でございます。補正額を4,351万8千円として、現計予算を1億3,560万4千円とする内容でございます。

議案第10号につきましては、以上でございます。

次に議案第11号でございます。平成19年度北杜市白州診療所特別会計補正予算書(第2号)について、ご説明を申し上げます。

1ページをお願いいたします。

平成19年度北杜市の白州診療所特別会計補正予算(第2号)につきましては、歳入歳出の予算の総額から、それぞれ323万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億557万3千円とする内容でございます。これにつきましても、診療収入等の確定によるものでございます。

2ページの第1表 歳入歳出予算補正をお開きいただきたいと思ひます。

まず、歳入でございます。

1款の診療報酬でございますが、2,014万円の減額でございます。

5款の繰越金につきましては、1,690万9千円の増額でございます。補正額は323万1千円の減額でございます。

よって、現計予算を1億557万3千円とするものでございます。

次に3ページ、歳出でございます。

1款の総務費でございますが、549万2千円の減額でございます。

2款の医業費につきましては、773万9千円の減額でございます。3款の諸支出金に1万円の増額でございます。補正額は323万1千円の減額でございます。歳出合計を1億557万3千円とする内容でございます。

以上、ご説明を申し上げますが、よろしくご審議くださいますようお願いいたします。

○議長(小澤寛君)

説明が終わりました。

お諮りいたします。

議案第2号から議案第5号および議案第10号、議案第11号の6件を、一括で質疑を行いたいと思ひますが、異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第2号から議案第5号および議案第10号、議案第11号の6件に対する一括質疑を行います。

ただいまから、質疑を許します。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第2号から議案第5号および議案第10号、議案第11号の6件につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第2号から議案第5号および議案第10号、議案第11号の6件は委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第2号から議案第5号および議案第10号、議案第11号の6件に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第2号から議案第5号および議案第10号、議案第11号の6件については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長(小澤寛君)

日程第8 議案第6号 平成19年度北杜市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

日程第9 議案第7号 平成19年度北杜市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

日程第10 議案第8号 平成19年度北杜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)

以上3件を一括議題といたしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第6号から議案第8号までの3件を一括議題といたします。

内容説明を求めます。

柴井生活環境部長。

○生活環境部長(柴井英記君)

それでは議案第6号につきましての、平成19年度北杜市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について、ご説明いたします。

1ページをお開き願いたいと思います。

歳入歳出予算の補正でございますが、歳入歳出それぞれ2億5,481万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28億7,963万5千円とする内容でございます。

繰越明許の補正につきましては第2表、地方債の補正につきましては第3表の内容でございます。

4ページをお開き願いたいと思います。

最初に第2表 繰越明許費の補正でございます。補正後3,700万円でございます。これにつきましては、白州大坊地内の増圧ポンプ場造成工事に伴う土地交渉に不測の日数を要したものの。それから県発注の県道清里須玉線、日影田橋架け替え工事に伴う配水管敷設工事において、県工事が繰り越しとなったためでございます。

次に5ページでございますが、第3表 地方債の補正でございますが、補正後4億1,650万円ということで、1億5,700万円を減額したものでございます。

1ページ、2ページのほうへ、お戻り願いたいと思います。

最初に2ページの、歳入歳出補正予算の歳入でございます。

1款の使用料及び手数料でございますが、減額1,295万9千円でございます。これにつきましては、大口企業等の使用料の減でございます。

2款の分担金及び負担金1,106万3千円でございます。これは新規加入者の増によるものでございます。

3款国庫支出金、減額の6,339万5千円でございます。事業の確定による減でございます。

4款財産収入でございますが、45万9千円。

5款繰入金、減額の2,226万円でございます。これも事業の確定によるものでございます。

7款諸収入、減額の1,072万7千円でございます。雑入、減額の2,022万1千円でございます。これにつきましては、県の計画変更に伴う補償費の減でございます。5項の還付金949万4千円でございます。消費税の還付金でございます。

8款の市債につきましては、事業確定による1億5,700万円の減額でございます。

補正額の合計が2億5,481万9千円の減額でありまして、総額を28億7,963万5千円とするものでございます。

次に3ページの歳出でございますが、1款の水道管理費でございます。減額の4,553万4千円でございます。1項総務管理費、減額の1,121万8千円でございます。これは還付金の減でございます。2項の施設管理費、減額の3,431万6千円。これにつきましては、委託料等の減でございます。

次に2款水道施設整備費でございますが、減額の2億9,224万1千円でございます。統合事業等の確定減によるものでございます。

3款公債費4,138万3千円でございます。繰上償還によるものでございます。

4款の諸支出金4,157万3千円でございますが、これは基金への積み立てでございます。

支出の合計、補正額が減額の2億5,481万9千円で、総計28億7,963万5千円とするものでございます。

次に議案第7号 平成19年度北杜市下水道事業特別会計補正予算(第3号)について、ご説明いたします。

1ページをお願いしたいと思います。

歳入歳出それぞれ3,463万3千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ34億6,283万7千円とする内容でございます。

地方債の補正につきましては、第2表によるものでございます。

4ページをお開き願いたいと思います。

最初に第2表 地方債の補正でございますが、下水道事業債、補正後12億3,230万円でございます。2億2,570万円を増額するものでございます。

2ページのほうにお戻り願いたいと思います。

最初に歳入でございますが、1款分担金及び負担金7,100万円の増額でございます。これは大泉、小淵沢、武川の供用開始による増でございます。

2款の使用料及び手数料2,900万円でございます。

次に6款繰入金、減額の1億6,233万3千円でございます。これにつきましては、単独事業の抑制および分担金使用料の増収による減でございます。

次に8款諸収入200万円。これにつきましては、消費税還付金でございます。

市債2,570万円。

歳入合計補正額が3,463万3千円の減額でございます。総額を34億6,283万7千円とする内容でございます。

次に3ページの歳出でございますが、1款総務費、減額の4,700万円でございます。これにつきましては、事業費の減によるものでございます。

2款事業費、減額の1億1,398万円でございます。これも事業費の減によるものでございます。

次に3公債費1億2,634万7千円でございます。これは繰上償還にかかるものでございます。

歳出の補正合計が減額の3,463万3千円で、総計を34億6,283万7千円とする内容でございます。

次に議案第8号 平成19年度北杜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)について、ご説明いたします。

1ページをお願いしたいと思います。

歳入歳出それぞれ1,556万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10億5,645万8千円とする内容でございます。

繰越明許につきましては第2表、地方債の補正につきましては第3表による内容でございます。

4ページをお開き願いたいと思います。

最初に繰越明許費でございますが、1款1項の村づくり交付金事業でございますが、1,500万円をお願いするものでございます。これにつきましては、横手地区の県道改良工事で、県中北建設事務所との協議に、不測の日数を要したためでございます。

次に5ページの3表 地方債の補正でございますが、下水道事業債、補正後でございますが、2億8,830万円でございます。2,710万円を増額するものでございます。

2ページへお願いしたいと思います。

歳入でございますが、3款国庫支出金、減額の237万5千円でございます。

それから4款県支出金、減額の125万円。

6款繰入金、減額の2,460万9千円でございます。これにつきましては、事業費の確定による内容でございます。

8款諸収入、補正額1,670万3千円でございます。これは過年度の、消費税の更正によるものでございます。

9款市債2,710万円でございます。これは繰上償還にかかるものでございます。

歳入合計、補正額が1,556万9千円。現計の総額を10億5,645万8千円とするものでございます。

次に3ページでございますが、歳出、1款総務費でございますが、補正額1,250万円の減額でございます。これは消費税納付額の減でございます。

2款事業費1,990万円の減額でございます。これも事業費確定によるものでございます。

3款公債費4,796万9千円。繰上償還にかかるものでございます。

歳出の合計、補正額が1,556万9千円。総額を10億5,645万8千円とする内容でございます。

以上3議案につきまして、よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（小澤寛君）

説明が終わりました。

お諮りいたします。

議案第6号から議案第8号までの3案件を一括で質疑を行いたいと思いますが、ご異議ございませんか・・・。

茅野光一郎議員。

○30番議員（茅野光一郎君）

水道、あるいは下水道、そうした滞納を、例えば住宅の場合なんかですと、訴訟に持ち込んだり、うんぬんするという手立ても、この前、発表されました。ほかの市によりましては、水道料の悪質な滞納者に対しては、バルブを止めるというふうな措置をとっているところも新聞に出ておりました。前に水道課長に、この市では、そうした悪質の人たちの使用料の滞納についてどうするかと聞きましたところ、バルブを止める措置も考えますというふうに答えておりました。具体的に、そういうふうな事例が出ているかどうか。

それから、もう1つは、では下水道はどうするか。上水道はバルブを止めれば、そこで解決しますけども、下水道はバルブを止めますと、ぶくぶく、その公害的なことにつながりますので、どう考えているのか。そのことをちょっと、お聞きしたいと思います。

○議長（小澤寛君）

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

ただいまのご質問でございますが、水道事業の滞納整理の問題でございますが、議員さんご指摘のように、給水停止ができる規定になってございますので、20年度は給水停止にかかる要綱を施行していきたいということで、現在、内容を詰めてございます。

それから現在まで、給水停止の措置をとった事案はございませんが、先ほど申し上げましたように、生活実態も調査しながら、納付能力のあるものにつきましては、給水停止の措置をとっ

てまいりたいと考えております。

また、下水道の滞納につきましても、やはり現在、担当、総合支所、本庁の担当のほうで滞納整理をしている状況でございますが、やはり大方の方が市税も含めての、多くの滞納を抱えているというふうなことで、滞納整理といっても、やはり市税等が優先されるというような事案が非常に多いわけでございますが、やはり水道、下水道につきましても、担当のほうでも至極、督促、あるいは給水停止の対応をしてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（小澤寛君）

細田哲郎君。

○37番議員（細田哲郎君）

今の質疑なんですが、議長のほうから3件一括の質疑を、同意を求めたわけでしょう。しっかり議事進行してください。

○議長（小澤寛君）

そのとおりでございます。

一括質疑を行いたいと思いますということで、異議なしでございました。

異議なしと認めます。

よって、議案第6号から議案第8号までの3件に対する一括質疑を行います。

ただいまから質疑を許しますとのあとで、質疑を受けたかったわけでございますが、ひとつ、その点、ご理解をいただきたいと思います。

ほかに質疑はございますか。

（なし）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております、議案第6号から議案第8号までの3件につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思ひます。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第6号から議案第8号までの3件は、委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

（なし）

討論を終結いたします。

これから、議案第6号から議案第8号までの3件に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第6号から議案第8号までの3件については、原案のとおり可決することに決

定いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

再開は、11時10分といたします。

休憩 午前10時58分

再開 午前11時09分

○議長（小澤寛君）

再開いたします。

○議長（小澤寛君）

日程第11 議案第9号 平成19年度北杜市甲陵中・高等学校特別会計補正予算（第2号）

日程第12 議案第12号 平成19年度北杜市ケーブルテレビ特別会計補正予算（第3号）

日程第13 議案第13号 平成19年度北杜市須玉財産区特別会計補正予算（第1号）

日程第14 議案第14号 平成19年度北杜市高根財産区特別会計補正予算（第1号）

日程第15 議案第15号 平成19年度北杜市浅尾原財産区特別会計補正予算（第2号）

以上5件を一括議題といたしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第9号および議案第12号から議案第15号までの5件を一括議題とします。

内容説明を求めます。

最初に老松事務長。

○甲陵中・高等学校事務長（老松正樹君）

議案第9号 平成19年度北杜市甲陵中・高等学校特別会計補正予算（第2号）を説明いたします。

1ページをご覧ください。

平成19年度北杜市の甲陵中・高等学校特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによります。

第1条として、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,095万5千円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ4億3,932万8千円とするものであります。

内容につきましては、2ページ、こちらのほうで説明いたします。2ページをご覧ください。

最初に歳入ですけれども、1款使用料及び手数料12万円の減額。

4款財産収入40万円の増額です。

5款の繰入金、こちらが3千万円の減額です。こちらは、一般会計繰入金の減になります。

6款ですけれども、繰越金876万5千円の増額です。

歳入合計で2,095万5千円の減額にあたりまして、補正後の総額が4億3,932万8千円になります。

続きまして、3ページ。歳出ですけれども、1款総務費、こちらが3,272万円の減額です。これは不用額の整理によるものです。

2款教育費100万円の減額です。これも同じく、不用額の減額によるものです。

3款公債費830万1千円の増です。こちらにつきましては、現在、借り入れているものの

一口、繰上償還を行うために、今回、載せてあります。

4款ですけれども、諸支出金446万4千円の増額です。こちらにつきましては、財政調整基金の積み立て。あと基金利子を積み立てるものであります。

総じまして、歳出総額で2,095万5千円の減額です。歳出後の歳出額が4億3,932万8千円になります。

以上、簡単ですが、説明を終わらせていただきます。よろしく申し上げます。

○議長（小澤寛君）

次に、議案第12号の説明を求めます。

福井企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

それでは、議案第12号の説明を申し上げます。

1ページをお開きください。

平成19年度北杜市ケーブルテレビ特別会計補正予算（第3号）でございます。

歳入歳出それぞれ7万1千円を減額し、総額を歳入歳出それぞれ2億6,922万8千円とする内容であります。

2ページ、3ページをお開きください。

歳入でございますが、2款使用料及び手数料でございます。262万6千円を追加補正する内容であります。内容につきましては、ケーブルテレビ過年度分の使用料等の増額補正でございます。

それから3款であります。財産収入であります。1項の財産収入として、17万円の減額補正。預金利子の減額補正であります。

それから4款であります。繰入金であります。300万円の減額ということです。一般会計からの繰入金を減額補正する内容であります。

6款でございますが、諸収入であります。番組の配信手数料として、47万3千円の追加補正をお願いするものであります。

歳入の補正額、合計額が7万1千円の減額補正とし、歳入の予算を2億6,922万8千円とする内容であります。

歳出でございます。

1款の総務費であります。19万7千円の追加補正をお願いしたいということでございます。情報ハイウェイの負担金等、委託金等であります。

それから2款の公債費でありますけれども、26万8千円の減額補正でございます。

合わせまして、7万1千円の減額。歳出予算の総額を2億6,922万8千円とする内容でございます。

簡単ではございますけれども、内容説明に代えさせていただきます。

○議長（小澤寛君）

次に議案第13号の説明を求めます。

内藤須玉総合支所長。

○須玉総合支所長（内藤歳雄君）

議案第13号のご説明をさせていただきます。

1ページをおめくりいただきしたいと思います。

平成19年度北杜市須玉財産区補正予算(第1号)でございますが、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,520万円を追加いたしまして、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,830万5千円とするものでございます。

2ページ、3ページをお願いいたします。

第1表の歳入歳出予算補正でございます。

歳入のご説明をいたします。

3款繰越金520万円でございます。4項の穂足財産区繰越金500万円。6項の江草財産区繰越金20万円でございます。これは18年度からの繰越金でございます。

4款諸収入、4項穂足財産区諸収入でございますが、200万円。6項の江草財産区諸収入でございますが、5千万円。これにつきましては、ゴルフ場の計画がございまして、そのときの地上権設定時に、補償金として預託されていたものの精算金でございます。

6款繰入金、減額の1,200万円。4項穂足財産区繰入金、減額の1,180万円。これは下水道整備基金からの繰入金の減額です。6項の江草財産区繰入金、減額の20万円。

補正額総額が4,520万円で、現計予算総額が7,830万5千円の歳入でございます。

歳出のご説明をさせていただきます。3ページになります。

4款穂足財産区、1項管理費でございますが、減額の480万円。

6款江草財産区、1項の管理費です。5千万円。これは、先ほどの補償金を積み立てにまわすものでございます。

以上で、説明を終わらせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長(小澤寛君)

次に議案第14号の説明を求めます。

白倉高根総合支所長。

○高根総合支所長(白倉民雄君)

議案第14号の説明をさせていただきます。

平成19年度北杜市高根財産区特別会計補正予算(第1号)でございます。

1ページをおめくりいただきたいと思います。

平成19年度北杜市高根財産区特別会計補正予算(第1号)ですけれども、歳入歳出の予算にそれぞれ156万5千円を追加いたしまして、歳入歳出の総額をそれぞれ1億770万3千円とするものでございます。

内容ですけれども、2ページ、3ページをおめくりいただきたいと思います。

まず歳入ですけれども、1款県支出金、1項の念場ヶ原山恩賜林保護財産区県支出金ですけれども、156万5千円を追加するものです。内容ですけれども、県の土地利用条例に基づきます土地利用交付金、主に丘の公園、清里の森にかかる分でございますけれども、交付額の確定によるものでございます。

次に歳出ですけれども、1款念場ヶ原山恩賜林保護財産区、3項の諸支出金ですけれども、同じく156万5千円を追加いたします。県恩連の特別会費、それから高根財産区連合会への負担金等々でございます。

以上でございますけれども、よろしくご審議、ご議決をいただきますようお願いいたします。

○議長(小澤寛君)

次に議案第15号の説明を求めます。

八代明野総合支所長。

○明野総合支所長（八代忠夫君）

議案第15号 平成19年度北杜市浅尾原財産区特別会計補正予算(第2号)につきまして、説明いたします。

1ページをお願いいたします。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ85万4千円を追加しまして、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,275万8千円とするものでございます。

内容につきましては、2ページ、3ページをお願いいたします。

第1表の歳入歳出予算補正でございます。

まず、歳入でございます。

1款財産収入15万6千円の減額でございます。これにつきましては、基金利子の確定によるものでございます。

3款の繰入金101万円。これは基金からの繰入金でございます。補正額が85万4千円で、歳入合計が3,275万8千円とするものでございます。

続きまして、歳出。3ページをお願いいたします。

1款浅尾原財産区9万円、これは不用額の整理でございます。

2款総務費16万6千円の減額。基金積立金の減額でございます。

3の事業費111万1千円。これにつきましては、畑総事業に伴いまして、償還金に不足が生じたものでございます。その補正でございます。

補正額が85万4千円。歳出合計が3,275万8千円とするものでございます。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

説明が終わりました。

お諮りいたします。

議案第9号および議案第12号から議案第15号までの5件を、一括で質疑を行いたいと思っておりますが、ご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第9号および議案第12号から議案第15号までの5件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております、議案第9号および議案第12号から議案第15号までの5件につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第9号および議案第12号から議案第15号までの5件は、委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから、議案第9号および議案第12号から議案第15号までの5件に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第9号および議案第12号から議案第15号までの5件については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長(小澤寛君)

追加日程第1 発議第1号 道路特定財源堅持に対する意見書の提出についてを議題といたします。

提出者であります経済環境常任委員長、坂本治年君から提案理由の説明を求めます。

坂本治年君。

○経済環境常任委員長(坂本治年君)

発議第1号

平成20年3月17日

北杜市議会議長 小澤寛殿

北杜市議会経済環境常任委員会委員長 坂本治年

道路特定財源堅持に関する意見書の提出について

地方自治法第109条第7項および北杜市議会会議規則第14条第2項の規定により、提出する。

提案理由

道路は人々の日常生活を支え、かつ産業、経済活動を行う上で、最も基本的な社会基盤である。道路特定財源は、本市にとって地域活性化や安全・安心の確保に欠かせない財源であり、道路特定財源の堅持のため、本案を提出する。

意見書は、朗読をもって説明いたします。

道路特定財源堅持に関する意見書(案)

道路は人々の日常生活を支えるばかりでなく、産業・経済活動や豊かな地域づくりに欠くことのできない最も基本的な社会基盤である。

しかしながら、本市および周辺地域において、道路をはじめとする公共交通機関は、依然として立ち遅れている。通勤・通学、地場産業、観光など、市民のほとんどが自動車交通に依存せざるを得ない本市において、主要幹線道路の整備による市街地へのアクセス向上は、深刻化している高齢化や過疎化へ歯止めが期待され、今後のまちづくりを左右する大きな課題となっ

ている。

一方、国会などにおいて、道路特定財源の一般財源化や暫定税率の撤廃などについて論議されているが、これが実現されると、国・県道を機軸とした道路ネットワークの構築が根本的に遅れることとなり、各種の活性化計画、防災計画、さらに医療機関への搬送時間の短縮化などへの福祉の影響についても計り知れないものがある。

また、住民の安心・安全をもたらすため、道路の維持管理は莫大な予算を必要としており、特に橋梁については、建設から数十年が経過する橋梁を多く抱え、これらの腐食防止、耐震補強などは緊急かつ重要な課題である。

このように、住民の道路整備に関するニーズは、依然として高いことをふまえ、引き続き道路特定財源の暫定税率が堅持され、真に必要な道づくりが強力に図られるよう、次の事項について、特段の配慮を強く要望する。

1. 道路整備を着実に推進するため、道路特定財源の暫定税率を10年間延長する租税特別措置法等の法案について、年度内成立を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成20年3月17日

山梨県北杜市議会議長 小澤寛

提出先

衆議院議長 河野洋平殿

参議院議長 江田五月殿

内閣総理大臣 福田康夫殿

内閣官房長官 町村信孝殿

総務大臣 増田寛也殿

財務大臣 額賀福志郎殿

経済財政政策大臣 大田弘子殿

国土交通大臣 冬柴鐵三殿

以上であります。

○議長（小澤寛君）

説明が終わりました。

お諮りいたします。

本案については質疑を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、質疑を省略いたします。

これから、討論を行います。

討論ありますか。

中村隆一君。

○34番議員（中村隆一君）

意見書の提出について、反対の立場で意見を述べます。

1つ、道路特定財源は一般財源化し、道路にも福祉にも教育にも使えるようにすること。

2として、総額59兆円先にありきで、東京湾に2本目の高速道路を造るなど、全国で6本

の長大橋の建設を含む道路中期計画は撤回し、生活道路整備を優先し、不要不急の道路計画を見直す政策に転換することを求めます。

3つ、道路整備のためだけに引き上げられた暫定税率は廃止することを求めます。

以上を述べて、道路特定財源堅持に関する意見書提出に反対いたします。

○議長（小澤寛君）

ほかに討論はありますか。

中嶋新君。

○13番議員（中嶋新君）

賛成の立場で、討論いたします。

発議第1号 道路特定財源堅持に関する意見書提出に対し、賛成の立場で討論いたします。

この意見書提出の目的は、経済環境委員会委員長の、先ほどの提案理由にあるように、今日、現在、国政において議論されております租税特別措置法等の改選案を年度内に成立させるべく、要望するものであります。

昭和49年から始まった道路特定財源、揮発油税、地方道路税等にかかる暫定税率であることは、市民の周知の事実であります。また国民の要望、時代の要請に応えるため、道路整備5カ年計画を実施可能とする裏づけとして、財源確保のために継続され、確実な道路整備が停滞せずに行われてきたことは、結果として、国の経済発展と国民の生活環境の向上の大きな要因の一翼を担ってきたことも、また事実であります。

賛成討論の本題に入ります。

何より、わが北杜市は市民の要望を集約しました10年計画、第1次総合計画を確実に実施して、平成28年度の新市の完成に向け、歩み出したところであります。執行当局の説明では、関係する税の減収に加え2つの道路整備交付金、また、まちづくり交付金事業の道路整備関係に、試算ではありますが、予算額の半額ともいえる約3億5千万円余の減収となるとの説明を受けております。

市民にとって、人の体に例えるならば、生命の維持と細胞の活性化に必要な栄養素を運ぶ動脈ともいえるものが北杜市の道路・橋梁であり、整備・維持が欠かせません。市民にとっての、交通事情のさらなる改善であります。

賛成討論の終結といたしまして、市民の代弁者として、また所属する委員会において慎重審議し、全会一致で賛成可決しました立場から、北杜市議会の責務としまして市民の要望、新市北杜市実現のため、発議第1号 道路特定財源堅持に関する意見書を国会会期内に提出していただくことを強く要望して、賛成討論を終わります。

○議長（小澤寛君）

ほかに討論はありますか。

（ な し ）

以上で、討論を終結いたします。

これから、発議第1号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

発議第1号は、原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（ 起 立 多 数 ）

起立多数です。

よって、発議第1号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。

次の会議は3月18日、午前9時30分に開会いたしますので、全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変、ご苦労さまでございました。

散会 午前11時35分

平成 2 0 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

3 月 1 8 日

1. 議事日程

平成20年第1回北杜市議会定例会(3日目)

平成20年3月18日
午前 9時30分開議
於 議 場

日程第1 会派代表質問

市民フォーラム 篠原真清君
公明クラブ 細田哲郎君
北杜クラブ 小林保壽君
北清クラブ 坂本治年君
政経会 渡邊陽一君

2.出席議員（41人）

1番	野中真理子	2番	岡野 淳
3番	小澤宜夫	4番	篠原眞清
5番	五味良一	6番	小野喜一郎
7番	鈴木今朝和	8番	風間利子
9番	坂本重夫	10番	植松一雄
11番	坂本 静	12番	小林忠雄
13番	中嶋 新	14番	保坂多枝子
15番	利根川昇	16番	中村勝一
17番	宮坂 清	18番	坂本 保
19番	千野秀一	20番	小尾直知
21番	渡邊英子	22番	小林元久
23番	林 泰彦	24番	内田俊彦
25番	篠原珍彦	26番	内藤 昭
27番	小林保壽	28番	坂本治年
29番	古屋富藏	30番	茅野光一郎
31番	浅川富士夫	32番	田中勝海
33番	秋山九一	34番	中村隆一
35番	清水壽昌	36番	秋山俊和
37番	細田哲郎	38番	渡邊陽一
39番	小澤 寛	40番	鈴木孝男
41番	浅川哲男		

3.欠席議員（なし）

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(38人)

市長	白倉政司	副市長	曾雌源興
総務部長	坂本伴和	企画部長	福井俊克
保健福祉部長	藤原良一	生活環境部長	柴井英記
産業観光部長	植松忠	建設部長	相吉正一
教育長	櫻井義長	教育次長	小沢孝文
監査委員事務局長	藤原宝	農業委員会事務局長	新海敏生
明野総合支所長	八代忠夫	須玉総合支所長	内藤歳雄
高根総合支所長	白倉民雄	長坂総合支所長	植松本
大泉総合支所長	小池光和	小淵沢総合支所長	進藤幸夫
白州総合支所長	原哲也	武川総合支所長	三枝基治
総務部参事	中澤卓夫	総務課長	赤岡繁生
財政課長	平井敏男	政策秘書課長	細川清美
会計管理者	堀内誠	税務課長	坂本敏二
企画課長	清水元義	市民福祉課長	清水克己
児童家庭課長	清水春昭	障害福祉課長	白倉はるみ
医務課長	小澤芳三	市立病院担当	皆川賢也
環境課長	村田茂	上水道課長	原藤和雄
下水道課長	谷戸孝	教育総務課長	小林喜文
学校教育課長	進藤芳彦	生涯学習課長	原一元

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名(3人)

議会事務局長	小松正壽
議会書記	岩波信司
〃	浅川輝夫

開議 午前 9時30分

○議長（小澤寛君）

改めまして、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしく願いを申し上げます。

ただいまの出席議員数は39人です。

定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

なお、報道関係者から撮影の申し出がありました。これを許可いたしますので、ご承知願います。

なお、内田俊彦君、茅野光一郎君は遅参の申し出があり、これを許可いたしましたので、ご報告申し上げます。

ただいま、市長から体調不良により、議事運営上の問題で発言の申し出がありましたので、これを許可いたします。

市長。

○市長（白倉政司君）

恥ずかしながら、のどの具合が悪くて、答弁が思うようになりません。誠に申し訳なく思います。副市長が私に代わって、市として答弁いたしますので、よろしくご理解、ご了承をいただきたいと思えます。

○議長（小澤寛君）

ただいま、市長の申し出のとおりでございますので、ご了解をお願いしたいと思います。

それでは、議事に入らせていただきます。

○議長（小澤寛君）

日程第1 会派代表質問を行います。

ここで、各会派の質問順位および代表質問、一般質問の割り当て時間をお知らせします。

1番 市民フォーラム、80分。2番 公明クラブ、30分。3番 北杜クラブ、140分。
4番 北清クラブ、60分。5番 政経会、60分となります。

それでは順次、質問を許します。

はじめに、市民フォーラムの会派代表質問を許します。

市民フォーラム、4番議員、篠原眞清君。

篠原眞清君。

○4番議員（篠原眞清君）

平成20年第1回北杜市議会定例会にあたり、会派市民フォーラムを代表し、市長ならびに教育長の市政全般にわたる、ご所見を伺います。

申し上げるまでもなく、私ども市民フォーラムは、爽やかな北杜市議会にあって、ことにあたる姿勢は市民の目線で、市民感覚に基づいてをモットーとし、真摯に主張し、また積極的に提言してまいりました。それ故に、これからも市政に対しては是々非々で臨み、もって市民の負託に応えていく所存であります。

さて、本定例会に平成20年度予算案が上程されました。その内容は、一般会計276億5,883万9千円。特別会計は、後期高齢者医療制度発足に伴う後期高齢者医療特別会計を含む22会計、合わせて178億1,770万4千円。病院事業については、予算収入額39億5,

251万5千円、予算支出額42億8,460万5千円であります。予算規模で見ますと、一般会計はほぼ前年並み、特別会計は医療制度改革に伴う老人保健特別会計予算規模の大幅縮小により、前年度比20.8%減。金額にして、46億8,749万8千円の減であります。

一般会計の歳入においては、税収増加および来年度設けられる地方再生対策費の振り分けによる地方交付税増加があるものの、自主財源は約100億円と前年並みに留まり、今年度も前年同様、基金の取り崩しにより、歳出を賄う状況を見込んでいます。

また同じく歳出においては、公債費が歳出額の約20%を占め、人件費・扶助費を合わせた義務的経費が約116億円と歳出総額の42%に達しており、財政の硬直化が一段と進み、難しい財政運営を余儀なくされています。

財政の硬直度を平成16年度の普通会計決算と比較してみると、平成16年度義務的経費は歳出総額の29.2%で、平成20年度は12.8%の悪化。経費全体で見ると、平成16年度は71.4%。平成20年度は87.50%と、実に16.1%も悪化しています。これらをふまえ、したがって市民の理解を得ながら、財源確保とさらなる歳出削減および借金、市債の残高削減努力が待ったなしであります。

ところで、この視点で市の実施事業を検証すると、将来の税収増と市民の雇用確保として、鋭意、取り組んでいる企業誘致事業は一定の成果を上げており、喜ばしいところであります。また来年度、施行される北杜市環境保全基金条例の運用においても、多くの企業の寄附が見込まれ、環境保全対策を支える基盤づくりとして、関係企業の継続的理解と協力を得る努力が執行ともども、議会にも求められます。

もう一方で、環境政策の目玉として取り組んでいる六ヶ村堰小水力発電事業と太陽光発電系統安定化実証研究事業は、事業の費用対効果を明確に市民に周知するとともに、無駄のない事業としての成果を示し、理解を得る努力が欠かせません。

また、来年度の新規政策である合併特例債を活用し、借金をして基金に積み立てるまちづくり振興基金については、起債償還金の70%が交付税算入されるといっても、市民感覚でいえば、貯金をするために借金をすることであり、借金（市債）の残高削減が至上命令の北杜市の取り組みとして、市民の理解が得られるか危惧されます。

さて北杜市は、合併後、早や4年が経過しようとしています。国内外において、この4年間は政治的にも経済的にも、合併前には想像もできないような大きな変化がありました。この社会の大きな変化の渦の中で、私たちは言うならば、もがき苦しみながら、目指す新市の構想実現に向け、執行・議会それぞれに与えられた職責をまっとうすべく、努力を積み重ねてまいりました。

ところで、市民はこの4年間の北杜市の歩みをどのように感じ、あるいはどのように受け止めているのでしょうか。私の耳にも市民のさまざまな声が届きますが、合併構想で示された新市の未来図は、国を挙げての改革や自己責任の名のもとに、その多くは歪められ、残ったのは負担増の現実というのが率直なところとか、新市建設計画はどこにいったのか、北杜市に期待するものは何もないといった厳しい指摘もあり、これらが現時点で合併デメリット論に集約されています。私はこれが、大多数の市民の受け止めであることを率直に認めるとともに、市は合併に大きな期待を寄せた市民に対し、改めて合併構想と現実の乖離について、機会あるごとに説明を重ね、理解を求めるとともに、現時点で描ける北杜市の将来像を、具体的数値をもって示すことが肝要と考えます。この活動の積み重ねは、市政に対する市民の理解と協

力につながり、ひいては閉塞感の漂う北杜市の未来を切り開く糸口となると考えます。

そこで、北杜市が取り組む喫緊の課題を以下、大きく4点にまとめ、ご所見を伺います。

まず大きい第1点目として、アクションプランの進捗状況について、伺います。

平成18年3月に策定された北杜市行政改革大綱に基づき、改革の具体策と工程を示した行財政改革アクションプランは、平成18年度からスタートし、来年度は実施期間の中間点に差し掛かります。

この改革は地方分権に伴い、地方自治体に求められる自己決定・自己責任に基づく行政運営を実現するために不可欠です。また市政運営にあたり、市が市民に示したマニフェストと位置づけられた、北杜市総合計画を実施するためにも欠くことはできないものです。改革の実行には行政のみならず、市民にも大きな痛みを伴います。しかし、北杜市の財政健全化と発展のためには、どうしても超えなければならないハードルであり、合併時、市民に約束したさまざまな構想を実現するために、まだ手の付けられていない取り組みにも、一日も早い着手が求められています。

こうしたことをふまえ、アクションプランの進捗状況と実施する上での課題について、まず財政健全化に関することについて、以下、伺います。

財政健全化に向けて、欠かすことができない財政健全化計画について、その策定状況と課題はどのようなものと考えていますか。

次に北杜市の最優先課題である、実質公債費比率適正化に向けての取り組みがはじまっていますが、1年目の進捗状況と課題はどのようなものでしょうか。

財源確保に向けての市の所有財産の処分を目指した、公有財産処分基準の策定はどうなっているでしょうか。

公営企業の収益勘定への一般会計からの繰り出しのあり方を見直すため、病院、簡易水道、下水道等の公営企業経営改善計画の策定状況はどうなっていますか。

次に、施策の再構築に関することについて、伺います。

市民の目線に立った施策評価や、事務事業評価のための第三者機関の設置の考えはありますか。

市民に対する説明責任や、行政への市民参加を図る上で欠かすことができない情報公開の進捗状況はいかがですか。

各種審議会議事録の公開や情報開示の請求方法の進捗状況は、いかがですか。

次に市役所の構造改革とスリム化に関して、伺います。

本庁と総合支所をどのように位置づけるのか。そのあり方を含めた見直しは、どうなっているでしょうか。

北杜市を担う職員の資質向上とスキルアップを目指す人材育成計画の策定状況は、どうなっていますか。

入札契約制度の透明性、競争性の向上や入札事務の迅速化を目指した電子入札制度の導入の進捗状況は、いかがでしょうか。

次に大きな第2点目として、市立病院の経営改革について伺います。

塩川病院は、近年の建て替えという大きな投資の影響により、また甲陽病院は慢性的な医師不足による病床稼働率の低下などから、両市立病院は関係者の努力にもかかわらず、それぞれに厳しい経営を強いられていて、今後このままの状態が続けば、北杜市の財政を大きく圧迫す

る可能性も懸念されます。

ところで、国が設置した公立病院改革懇談会は、病院事業を設置する地方公共団体に対し、平成20年度内に公立病院改革プランを策定し、病院事業経営の改革に総合的に取り組むことを答申しました。総務省はこれを受け、該当する病院の果たすべき役割と一般会計負担の考え方を明らかにすることを前提に、1．経営の効率化として経営指標や財務内容改善の数値目標設定、2として再編・ネットワーク化計画の明記、3として経営形態の見直しなど、具体的なガイドラインを示し、厳しい改革を求めています。高齢者の多い北杜市では、市民が安心して医療サービスを受けられる市立病院を守りながら、改革を進めなくてはなりません。

また、甲陽病院では病後の寝たきりや日常生活が困難な状況にある人たちを中心に、早期回復・体力回復を図るため、県内で唯一、栄養サポートチーム、英語で略したNSPを立ち上げました。NSPは栄養条件の改善により、病気を治したり、健康を取り戻す一助になることから、非常に重要な考え方です。NSPにより、患者の健康や体力の早期の改善が可能になるだけでなく、入院時間の短縮、薬剤の減量、さらには医療費の削減にもつながる可能性があります。また、患者さんの健康のためという努力目標が、医療現場のスタッフのモチベーションを高めることにもなるという、二次的な効果もあるようです。

こうした甲陽病院の特徴ある取り組みなども評価しつつ、病院経営改革を厳しく進めなくてはならず、それらのことを念頭に置きながら、以下、伺います。

- 1．市は市立病院の役割と財政的支援をどのように位置づけるのでしょうか。
- 2．医師、看護師不足の解消、あるいは安定した確保のため、職員それぞれが安心して、気持ちよく働くことができる労働環境の整備が不可欠ですが、その具体策を伺います。
- 3．新しい医療制度の中では、住民にかかりつけ医師を持つことを求めています。多くの市民は市立病院の医師であってもかかりつけ医だと認識していると思いますが、行政としては市立病院の医師の位置づけについて、どう考えていますか。
- 4．産科の設置について、今後の見通しについて、どうお考えですか。北杜市独自で産科を確保できない場合、近隣、長野県富士見町高原病院などの病院との提携は可能でしょうか。
- 5．経営改革の具体的手段として、人事権を含め病院経営の全権を持つ管理者を置き、経営責任を明確にする地方公営企業法の全部適用も検討すべきではないかと思いますが、そのお考えはありますか。

続いて、大きな第3点目として、北杜市の学校教育に関して伺います。

それぞれの学校に伝統の行事があり、その質の維持と学習指導要領に沿った授業数の確保に学校現場は大変、苦慮しているのが実情です。市は原っぱ教育を推進していますが、それは各校の伝統や授業数を圧迫するものではないはずです。

しかし、新年度予算にたくましい北杜っ子育成事業として盛られた一輪車の競技会やウォークラリーは、それでなくても忙しい学校に新たな負担を負わせることにならないでしょうか。大会や成果の発表によって、原っぱ教育のうわべだけを宣伝し、そのしわ寄せを先生方や児童生徒が受けるようなことはすべきではないと考えますが、この新事業や、その影響についての教育委員会の見解を、まず伺います。

2点目に、きめ細やかな教育のためには人手がいます。小中学校への市の単独補助教員等の配置はどの程度、各学校の要望が叶えられているのか伺います。また、その配置の時間、内容はいかなるものでしょうか。

3点目は子どもたちの心の問題が低年齢化し、先生方も心のケアを必要としている現状を鑑みて、小学校にも専門的カウンセラーの配置、あるいは巡回等の措置が必要と思いますが、市の見解を伺います。

4点目に、甲陵中学校と高校について伺います。

北杜市立学校としての甲陵中学校と高校の位置づけは、どのようなものなのでしょうか。特に甲陵中学校に関しては、他の市立中学校との関係をどのように考えているのかを伺います。

5点目は、給食に関して伺います。

2千食の新給食センター建設にあたり、市は地産地消の推進を約束し、その割合を40%と掲げました。しかし、1千食規模の長坂給食センターでも、現状では5%程度です。大規模な施設ほど、地産地消の実現は難しいはずですが。また原油価格の高騰、バイオエタノール生産による穀物類の高騰、輸入食材の入荷量激減による国内産食材の高騰など、原材料費や生産経費が軒並み高騰する中、本年度予算を据え置きながら、仕入れ単価を引き上げざるを得ない地元農産物の利用を図り、地産地消40%の公約をどのように実現するつもりなのか、伺います。また、その具体策も伺います。

また、その具体策に沿った取り組みを長坂給食センターをはじめ、他の給食施設で実施し、それらを積み上げて新給食センターにつなげるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

安全・安心な給食のため、地産地消への市民の関心は大変、高いものだと思います。夢物語や机上の計算ではなく、実際の取り組みで市の姿勢を市民に示していただきたいと思います。その際、現場の栄養士や調理員、あるいは生産者に、そのしわ寄せがいくことがないようにすべきことは、言うまでもありません。

さらに、新給食センター建設によって、現在、各給食施設へ食材を納入している市内の業者が困窮しない措置も、ぜひとも必要だと思います。市内小売店等で構成する給食協力会のような組織を考えているかどうか、伺います。地域がともに潤う給食センターであることを強く願います。

次に大きい第4点として、農業振興策について伺います。

農業委員会の調査によると、北杜市の農地のうち畑が約2,200ヘクタール、田が約2,564ヘクタールあり、農地の合計は約4,764ヘクタールであり、そのうち畑が27%、田が5%、平均15%が遊休地となっています。

北杜市の農業は後継者の不足、高齢化などの理由から放棄され、荒廃した遊休地が増加しています。さらに山間地から平坦地に至る広い範囲で、鳥獣害の被害による経営悪化などから、耕作意欲が減退し、現状から推測すれば、さらに遊休地が増加することが懸念されます。

ところで基幹産業である農業の振興は、北杜市の活性化にとって必要不可欠だと考えます。昨今の外国製加工食品問題から、生産者の顔が見える安心・安全な国内生産食料へと消費傾向の変化が見える中、今こそ農業振興策を考え直す時期ではないかと思えます。

そこで北杜市の農業振興策について、以下3点についてお伺いいたします。

1、約700ヘクタール余りの遊休地を抱える北杜市の農地の現状について、どう考えますか。耕作放棄地解消策について、国・県が平成20年度より本格的に取り組む方針です。具体的には山梨県は県単事業、企業的農業経営推進支援モデル事業として推進していますが、市もこの事業を活用する考えがありますか。

2番目といたしまして、農業の担い手確保が求められている中で、北杜市にはどのくらいの

担い手がいるのか、伺います。

3といたしまして、国は水田畑作経営所得安定対策、すなわち品目横断的経営安定対策で、面積要件に満たない担い手にも加入を認める制度に変えました。農業安定経営のために、北杜市はどのような特徴ある担い手支援策を考えているか、伺います。

以上、大きく4点、明快なるご答弁をよろしくお願いいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

白倉市長が体調不良のため、私から答弁させていただきますことを、まずお許しをいただきたいと存じます。

それでは篠原眞清議員の、市民フォーラムの代表質問にお答えいたします。

アクションプランの推進状況についてであります。まず財政の健全化について、いくつかご質問をいただいております。

最初に、財政健全化計画についてであります。

財政健全化計画につきましては、現在、平成20年度当初予算案をベースに、将来の中長期にわたる財政収支の見通しを推計する中で、今年度中を目指し、鋭意、策定を進めております。課題は推計の精度を高めることと、実現可能性のある現実的な計画とすることです。

次に公債費負担適正化計画についてであります。昨年9月に策定した計画に基づき、平成20年度当初予算編成において、市債の新規発行を抑制するとともに、今回の補正予算において、公的資金の補償金免除繰上償還を行うこととしたことなどにより、計画以上に指数は改善するものと見込まれます。しかしながら、実質公債費比率算定のもとになる標準財政規模等が年々変わるため、現時点では断定できません。

また、先ほどの財政健全化計画も、本計画もその達成には公営企業の経営改善をはじめ、各般にわたる行財政改革の一層の推進が不可欠であり、議員ならびに市民の皆さまのご理解とご協力を賜る必要があります。

次に公有財産処分基準についてであります。将来にわたり利用目的のない公有財産は地域の実情等を考慮し、総合的な判断により普通財産に移行します。その上で、昨年定めた普通財産の処分基準に従い、維持管理費の負担軽減と収入確保を図るため、原則として一般競争入札により、逐次、民間に売却することとしております。

次に、公営企業経営改善計画の策定についてであります。

病院事業につきましては、平成18年度から資料分析などを行いながら、策定に向けた準備をしてまいりました。そのような中、総務省において、公立病院改革懇談会が設置され、全国の自治体が運営する公立病院の経営改善等について、公立病院の改革ガイドラインを示す情報がありましたので、その内容を確認して、計画を策定する必要が生じました。

本年に入り、総務省から県を通じ、公立病院改革のガイドラインが示され、平成20年度中の公立病院改革プランの策定が必要となりました。このため、予定していた公営企業経営改善計画の病院事業分は、公立病院改革プランと合わせて、策定を行いたいと考えております。

上下水道事業につきましては、地方財政法の規定により、公営企業の経費は当該企業の経営に伴う収入をもって、これに充てなければならないとされており、上下水道事業の独立採算に基づく経営が求められております。

こうした中、現状の一般会計に依存した経営改善を図るため、最小のコストで最大の効果が得られるよう、効率的な事業運営推進を基本方針とした健全化計画を本年度、策定いたしました。この主な内容であります。上下水道加入者に使用実態に応じた費用負担を求めるため、料金を改定し、営業収入の増加を図ること。また、事業計画の見直しによる事業の平準化を図ることなど、維持管理業務の内容を精査し、経費の抑制に努めることとなっております。

次に施策の再構築について、いくつかご質問をいただいております。

最初に、行政評価のための第三者機関の設置についてであります。行政評価につきましては、平成18年度に検討、平成19年度から20年度の2カ年を試行期間と位置づけ、平成21年度から完全実施の予定で進めております。初年度である平成19年度におきましては、全職員を対象とした行政評価に関する研修、評価対象とする事務事業の選定、評価シートの設計、代表職員によるプレ評価等を行ったところであります。現在、評価シートの改善点や評価方法等についての再検討をしております。

平成20年度は職員への再研修を予定し、平成21年度からの本格導入を前に、全事務事業の評価を行うこととしております。職員の行政評価に対する説明責任、意識改革等、内部評価の充実を図りながら、第三者機関の設置を検討してまいりたいと思っております。

次に情報公開の進捗状況についてであります。これからのまちづくりは情報公開度を高めることにより、多くの情報が市民に分かりやすく伝わり、市と市民が情報を共有することが必要であります。市では連帯感のある和の杜づくりのため、市ホームページやCATV、広報紙等をとおして、市の情報を広く公開するとともに、本庁の玄関ロビーに情報公開コーナーを設置し、市勢要覧や市政報告会資料、予算書、決算書等を市民の皆さまに自由に閲覧していただいております。アクションプランに沿った情報公開を進めております。

また、市政の透明性の確保、信頼性の向上を図るため、北杜市審議会等の公開に関する要綱を制定したところであり、平成20年4月から開催される審議会等の会議の開催日時、場所等の内容を1週間前までに市のホームページやCATV文字放送でお知らせし、非開示情報の審議を行う等の場合以外は、審議会等を市民に公開するとともに、会議録についても市のホームページで公開してまいります。

公文書開示請求におけるITの活用についてであります。開示請求書はインターネットでも入手できますが、開示請求書の提出は窓口への持参、または郵送により行うこととしております。しかしながら、市民のより一層の便宜を図るため、市のホームページから開示請求書の受け付け、公文書の開示請求までの手続きが窓口へ来なくてもできるように、インターネットによる開示請求に対応したシステムの構築について、検討してまいります。

次に市役所の構造改革とスリム化について、いくつかご質問をいただいております。

最初に、本庁と総合支所のあり方を含めた見直しについてであります。合併以来、北杜市におきましては、本庁と総合支所、出張所が連携を図り、市民のニーズを的確に職務に反映することや住民サービスの向上に努めております。

一方、行財政改革アクションプランを推進するためには、簡素で効率的な行政組織とする必要があります。そのため、庁内の組織機構について、課題の整理を行うために、関係課の職員

が財政状況、職員の削減計画などの推移や効率的組織、他市の状況などを調査・研究しております。今後、素案を作成した上で、部局長などで組織する北杜市行政組織機構改革検討委員会を設置し、総合的に検討を加え、組織の再編計画を策定してまいりたいと考えております。

次に人材育成計画の策定状況についてであります。行財政アクションプランでは、人材の育成、活用の項目において、具体的な取り組みとして人材育成計画の策定がありますので、早期に作成できるよう取り組んでおります。

人材育成計画では、目指すべき北杜市の職員像を地方分権の推進や行財政改革に取り組む中で、北杜市の地域課題や問題点に的確に対応でき、専門的な知識と実務能力を持ち、常に市民の目線で物事を考え、みずから判断できるプロフェッショナル意識を持った職員とする予定であります。

計画の内容は研修所や職場での職員研修をはじめ、職員の採用、異動、人事評価、給与、昇任、国や他の自治体との交流などの、具体的制度を取り入れたものを考えております。また、策定にあたりましては、職員の自覚と自立を促すため、職員の意見も反映してまいります。

次に電子入札制度についてであります。山梨県市町村総合事務組合の検討結果によれば、システムの共同構築と5年間の運用で、4億円を超える経費が想定されております。このため、市長会、町村会を通じて、共同して早期に導入できるよう働きかけてまいりましたが、県下の市町村にも取り組みに差がありますので、現在、本市も含め、導入に前向きな市町村の担当者が集まり、共同導入に向けて具体的な検討に着手したところであります。

次に市立病院の経営改革について、いくつかご質問をいただいております。

全国的に医療を取り巻く経営環境は厳しい状況であり、その中でも地域医療を支える公立病院は不採算な医療も担う必要があり、大変厳しい状況であります。

最初に市立病院の役割と財政的支援についてであります。本市の2つの公立病院は地域住民が安心して暮らせるように安定した医療を提供し、地域医療の中心となる病院であり、主導的役割を果たしていると考えております。

また財政支援については、単純に赤字の補てんをするということではなくて、不採算であっても地域に必要な医療を提供するための費用は、病院の経営状況を見ながら、一般会計で負担することも必要だと考えております。

次に医師、看護師の労働環境の整備についてであります。医師や看護師は全国的に不足しており、その確保は非常に厳しい状況であります。医師の確保については、医師派遣もとの大学を訪問するなどして、医師の確保のお願いをしてまいりましたが、その甲斐あって、昨年11月から甲陽病院で週5日、午前中の小児科外来が行えることとなりました。今後も引き続き、医師の確保について、関係機関へ働きかけていく考えであります。また、看護師等の医療職員の不足については広報、ハローワークなどを利用し、確保に努めているところであります。

労働環境の整備としましては、昨年8月に塩川病院に院内託児所を設置し、乳幼児のいる職員が早期に職場復帰できるよう環境を整えたところであり、利用する職員からは院内の施設であるため、安心して子どもを預けられ、早期に職場復帰ができたことと好評であります。甲陽病院への設置も検討していきたいと考えております。

労働環境の改善のためには、スタッフの充足が必要でありますので、今後も必要な人員の確保に努めてまいりたいと考えております。

次に市立病院の医師の位置づけについてであります。北杜市の地域医療の現状からは、市

立病院の医師も開業医や診療所の医師と同じく、かかりつけ医であると考えております。その上で市立病院の医師は単なる病気治療だけでなく、病気の予防から終末期医療までを支える地域医療の中核としての役割を果たすことが必要であると考えております。

また、後期高齢者医療制度の導入に伴い、かかりつけ医制度が導入され、患者が自由に医療機関を選べなくなる等の誤解があるかと思いますが、厚生労働省ではそのようなことはなく、後期高齢者自身が医療機関を選べますし、他の専門医にかかっていることもできると説明しておりますので、後期高齢者の皆さまにも安心して、市立病院を利用していただきたいと考えております。

次に産科の設置についてであります。

市内への産科設置に向け努力しているところでありますが、全国的な産科医の不足の中、現状では難しい状況であります。現在の取り組みとしましては、本年1月に富士見町および富士見高原病院を訪問し、町長や病院長に北杜市市民が安心して富士見高原病院からの産科医療の提供を受けられるように、協力をお願いしたところであります。また隣接する地域でもありますので、今後も互いに協力し連携する中で、地域医療の充実を図っていく考えであります。

次に、地方公営企業法の全部適用についてであります。

市立病院は現在、公営企業法の一部適用で運営しておりますが、より効率的な運営のため、専門家などにより経営分析を行い、また他の公立病院の事例を参考に検討を行っております。運営形態の見直しの中では、公営企業法の全部適用についても検討を行っているところであります。

市立病院は、市民の病院として質の高い医療を安定的に提供するとともに、病院の独立性・機動性・透明性を確保し、健全な病院経営のできる運営形態にしていかなければならないと考えております。

その他につきましては、教育長および担当部長から答弁いたします。

○議長（小澤寛君）

櫻井教育長。

○教育長（櫻井義長君）

篠原眞清議員の、市民フォーラムの代表質問にお答えいたします。

学校教育問題について、いくつかご質問をいただいております。

最初に、原っぱ教育の新たな事業についてであります。

平成20年度から、新たに取り組む事業については、各学校で、すでに実施している地域を知る学習において、統一された課題として取り組むことや、すでに実施している競技会の競技種目に加えるものであり、新たな負担になることはないと考えております。

次に、市単独補助教員等の配置についてであります。

平成20年度における、市単独の補助教員等は11人です。配置内容および時間は身体障害児補助が3校に3人で、1日合計21時間。特別支援学級補助が4校に5人で、1日合計40時間となっております。

教科学習補助教員は3校に3人で、1日合計18.4時間、配置する予定であります。普通学級に発達障害等を持った児童生徒が在籍しているところもあり、多くの学校から補助教員の配置希望がありますが、教育委員会といたしましては、配置の優先順位を身体障害児補助、特別支援教育補助、教科学習補助という順序とし、限られた人員の中で効果的な配置に配慮して

おります。

次に、小学校への心理カウンセラーの配置等についてであります。

現在、市立小学校でカウンセラーを配置しているのは、小淵沢小学校のみとなっております。小学校におけるカウンセリング事業は、県が子どもと親の相談員制度を実施しており、年度はじめと中間の時期に、学校で希望がある場合は相談員が派遣されることになっております。

次に甲陵中・高についてであります。

甲陵高校は、市内外の高い志を持った生徒に質の高い教育を提供し、大学進学を効果的に進めるための独自の指導システムにより、教育効果を上げており、成果は高く評価されております。

甲陵中学校は、組合立の併設型中高一環教育校として、平成16年度に公立として、県下で初めて設置し、昨年3月に最初の卒業生を甲陵高校に送りました。中高一貫教育の中で、生徒一人ひとりが個性を磨き、学習に集中できることで、将来をじっくり考え、目標に向かって進むことができる学校として、他の市立中学校と異なった教育環境を生徒に提供しております。

一方、一般の市立中学校では、原っぱ教育のもとに地域に根ざした教育を目指しており、それぞれにメリットがあると考えております。

甲陵中学校は開校して、日がまだ浅く、教育的成果については、まだ実証できる段階にはありませんが、それぞれのよいところを教育研究会等の場で、学習し合う中で、北杜市の中学校教育が向上することがよいことであると考えております。

次に給食センターについてであります。

地産地消への取り組みではありますが、農政課を中心に昨年11月から月2回、関係部署の担当者による勉強会を開催し、北杜食育地産地消推進協議会を立ち上げる準備を進めております。

協議会の実践的活動は、北杜食育地産地消推進サポートチームを設置し、地域農産物への地域住民の理解、環境負荷軽減への配慮、医学的背景から見た旬産旬食の徹底。これを目的に、多角的に食育を推進することとしております。

長坂給食センターでは、農業組合法人長坂ファーム組合およびJA梨北と連携し、米は100%、そのほかばれいしょ、ゴボウなどを供給していただいております。また、味噌は地域女性の会である虹の会が納入しており、野菜類についても努めて地元生産物を仕入れるようにしております。平成19年度においては、17%以上、地域生産物を使用しております。

新給食センターにつきましては、市商工会や配食区域で給食資材等を納入している商店などと話し合いをする中で、例えば給食協力会などを組織していただくなど、食材等の物資を市内から調達する、最良の方法を見い出していきたいと考えております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

植松産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

篠原眞清議員の、市民フォーラムの代表質問にお答えいたします。

農業振興策について、いくつかご質問をいただいております。

最初に本市の農地の現状であります。平成19年3月に市農業委員会で実施した遊休農地調査によりますと、その面積は700ヘクタール余りで、うち畑が約600ヘクタールという調査結果でありました。遊休農地の増加理由は、農家の高齢化による担い手不足や野生獣被害

によるものが主であると考えており、遊休農地解消に向けては、引き続き地域の集落営農を基礎とした地域密着型の農業担い手組織の設立を支援し、不耕作農地へは奨励作物である大豆や麦、飼料作物等の土地利用型作物の作付けと、地域特産化に向けた推進を図ってまいります。

また、水田ではすでに平成12年度からの中山間地域等直接支払い交付金事業により、遊休農地の抑止、解消に取り組んでおりますが、一方で遊休化率の高い畑地につきましては、平成19年度からスタートしている農地、水、環境保全向上対策事業への集落ぐるみでの参加を促し、優良農地の維持と遊休農地の解消に向け、取り組んでまいります。

企業的農業経営推進支援モデル事業の活用についてであります。本市は将来を見据えた担い手の確保対策として、担い手組織の育成を行い、合併以来、3年間で8法人を含む25組織が設立されました。これらを北杜市のモデル組織と位置づけて、育成支援を行ってきたところであり、今後も引き続き、組織構築支援を行ってまいります。

しかしながら、この地域発動型担い手組織だけで、市内を網羅することには限界があり、新たな農業経営体である一般企業の農業参入も、積極的に推進しているところであります。

こうした中で、明野永井原地区への日本農園、村上農園の誘致が決定しましたが、この2社のような資本力、販売力を持った一般企業等の農業参入は、地域農業を大きく変え、併せて地域の活性化にもつながっていくものと期待しているところであります。

さらに企業が地域農業のパートナーになることにより、農地の有効利用や地域雇用が増大し、相当な効果をもたらすことから、企業的農業経営推進支援モデル事業等を積極的に導入し、さらなる企業参入を推進してまいります。

次に担い手の確保についてであります。平成19年12月末現在で、認定農業者数が185経営体となっており、集落を中心とした営農組織は8法人をふくむ25組織であります。平成20年度には5組織の法人化が予定されております。また、県立農業大学校の研修生8人、その他5人の計13人の新規就農予定者が、今年から本市において農業経営のスタートを切るようになっております。

次に特徴ある担い手支援策についてであります。昨年4月に北杜市担い手育成総合支援協議会内に、各関係機関の実務担当者を中心とした担い手アクションサポートチームを設置いたしました。このサポートチームは、毎月の定例会で情報交換を行い、個々の担い手への安定経営に関する支援策等を検討するほか、検討結果による技術指導や経営アドバイス等を行っております。

各関係機関へ寄せられた担い手からの相談を、同サポートチームへ持ち込むことにより、相互の連携が図られ、より濃密な支援・指導が可能となりました。また本年度から、この担い手協議会内に指導農業士や認定農業者を中心とした担い手アクションサポート会議を設置いたしました。このサポート会議は年々、増加傾向にある北杜市への就農希望者への支援を行うため、個別的就農相談の実施、会員による農家研修の実施を計画しており、平成20年度から本格的に指導いたします。

さらに資金面の支援策といたしまして、担い手農業者育成条例により、農地集積助成や制度資金の利子補給助成、具体的な営農計画のある担い手農家が高収益の農業にチャレンジ、または特産品を開発した場合の、機材経費等への助成支援等を行っております。

いずれにいたしましても、担い手支援策については技術指導を含め、専門的な知識が必要となりますので、今後も市担い手協議会を中心に、関係機関や地域との連携を図る中で推進して

まいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

篠原眞清君の再質問を許します。

○4番議員（篠原眞清君）

再質問を行います。

1点目は、4つ、大きく質問させていただきましたので、1つずつさせていただきたいと思っております。項目ずつ。

アクションプランの進捗状況について、ご答弁をいただきました。特に今、喫緊の課題として公債費負担適正化計画に基づいて、公債残高の削減に努めておられて、今年度も繰上償還等もされている実績も承知しております。先ほどの副市長の答弁の中で、1年目としては計画以上に進んでいるというお話を聞きまして、ぜひ、そのペースで、この計画は24年度までの計画になっていますが、できる限り、前倒しをして、早期に実質公債費比率18%を下回るような状況を生み出させていただきたいと、そんなふうには思っておりますので、さらに力を入れてさせていただきたいと思っております。

そのアクションプランの中、この財政の健全化に関する部分で、1点お聞きをしたいんですが、公営企業経営改善計画、これは一般会計からの繰り入れをできる限り減らして、自力での経営に近づけていただくということを目途として、改善計画がつけられていると思うんですが、病院においては、公営企業法にのっとる繰入基準が順守されているように承知しておりますが、簡易水道ならびに下水道で、大きく一般会計から繰り入れをしておりますが、これが示された基準の、50%以内で納まっているのかどうか。公債償還金額の50%以内という基準があるわけですが、それで納まっているのかどうか。簡易水道、ならびに下水道の繰出基準について、お尋ねをしたいと思っております。

それから施策の再構築に関することについて、ご答弁をいただきました。事業評価と第三者機関の設置を行うということですが、具体的に、もうすでに試行の段階へ入っていると。21年度から本格導入ということのようですが、やはり、この評価を行う上で、第三者機関というもの位置づけというのは、非常に重要なものだというふうに思っております。お答えがあったかどうか、私の記憶違いでなければ、その第三者機関はいつごろ設置を予定しているのか、その時期について教えていただきたいと思っております。

それから情報公開の内容について、特に審議会等議事録、これは再々、私どものほうで情報公開が市民の参画を求めるとして大変重要だということで、繰り返し議会の中でも質問をさせてきていただいておりますが、先ほどのご答弁の中で、いよいよ来年度から懸案であった審議会議事録等の公開が行われるというお答えをいただきました。一歩進んだなというふうに思っておりますが、これは1点、確認ですが、条例に基づく議事録の公開の方法になるのか。それとも要綱等に基づく公開になるのか。あるいは、その審議会が、委員会も含めて審議会という中身、実質において、審議会というものに対する対応、すべてを含んでいるのか、そのへんをお尋ねしたいと思っております。次に病院の関係で・・・。

先に、そこまでのご答弁をお願いしたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。
生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

篠原議員さんの簡易水道、下水道事業の繰り入れについてのご質問でございます。

繰入基準が50%以内であるかどうかというようなことでございますが、現状におきましては、基準外繰入が非常に多いということでございます。そのようなことで、現在、健全化計画に基づきまして、料金の改定に向けて、運営委員会等で審議をしているところです。基準を上回っているということでございます。よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

ご質問の、第三者機関の設置ということでございます。

行政評価に対しましては、現在、それぞれ21年度の完全実施のために鋭意努力し、職員のそれぞれの意識改革を図っているところであります。しかしながら、最終的には第三者機関の設置をこれから検討していきたいということでもありますけれども、いずれにしても21年度完全実施をし、その状況、職員の意識改革をしっかりと充実をした中で、第三者機関の設置を検討してまいりたいと思います。引き続いて、検討していくということでございますので、ご理解をいただきたいと思ひます。

○議長（小澤寛君）

総務部長。

○総務部長（坂本伴和君）

情報公開につきまして、お答えをさせていただきます。

条例が要綱かというご質問でございますが、これにつきましては、北杜市議会等の会議の公開に関する要綱という形で、公開をしていくということでございます。

また、その対象となる審議会等でございますが、審議会につきましては、小中学校適正化規模審議会ほか13。それから協議会につきましては郷土資料館運営協議会、市立病院事業等運営協議会ほか21。また、委員会につきましては行政改革推進委員会、児童館運営委員会ほか30で、69を対象としております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

篠原眞清君。

○4番議員（篠原眞清君）

続きまして、病院に関して質問をさせていただきます。

先ほど、私、申し上げましたように、20年度に総務省の指示に基づきまして、公立病院改革プランが進められます。従来からの、市立病院に関しましては、アクションプランの中で21年度を目途として、指定管理、ないしは民間活用というふうな方向が打ち出されていたんですが、どうもそこへの方向の検討は進んでいないということのように受け止めているんですが、そこへきて、20年度に国から経営形態を含めての方向を示せということで、先ほどご答

弁をいただきましたが、この国の経営改革の旗振りをしているのが、この懇話会の会長をしている長さんという公認会計士でありまして、私が、その方が現在、総務省のアドバイザーとして、全国の自治体病院から相談があった場合には、総務省が国費で、そのアドバイザーを派遣して、病院改革にあたっているんですが、その中身を見まして、非常に荒っぽく、本当にもう、とにかく200床以下は、基本的には、いくつもある場合は合体と。それから隣接の町村を含めて、基幹病院を1カ所つくって、あとは診療所にするというような方針をガンガン打ち出していて、その流れを受けての、この改革プランが示されていますので、私はこの北杜市の地域医療の確たる市立病院の医療レベルをしっかり守っていく認識を、市で持っていただかないと、国の言いなりになると、大変なことになるという危機感を持っておりまして、今回、特にその質問をさせていただきました。

先ほどのご答弁の中で、必要に応じて、政策医療も含めて、一般会計からの繰り出しも行っていくというふうなお話もいただきました。おそらく、この経営改革プランをつくる段階では、かなり、そのへんが国との考えでぶつかってくるというように思いますが、ぜひ、今は両病院とも単年度では赤字ですが、実質流動性も非常に高いし、地域の信頼を得ている病院でありますので、ぜひ、そこを守るという視点の中で、しっかりと国とも対応していただきたいと、そんなふうをお願いをさせていただきます。

それから産科の問題につきましては、先ほど来も、すでに市長が高原病院へ協力要請にうかがったというふうなお話も聞いております。これが安定的に、提携的な方向で協力を仰げるのかどうか、その点をぜひ、もう一度、お答えいただきたいのと、できる限り、一歩前へ進めて、なかなか医師の確保は大変でしょうから、ある意味では協力、財政的な部分も含めて、協力体制ができるような方向も検討する必要があるかなというふうに思っております。

それから病院の経営形態につきましては、ここで公営企業法の全部適用ということをお話ししましたが、専門家の経営分析をいただくということですので、ぜひ、早期にそれも行っていただいて、内容をしっかり掌握し、一定方向を出していただきたいと、そんなふうに思います。

1点だけ、お答えをお願いします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

産科のことについて、お答えを申し上げたいと思います。

この産科の医療が安定的にできるのかという、ご質問でよろしいでしょうか。これにつきましては、市長答弁のように、今年に入って富士見高原病院と協議をしまいいりました。富士見高原病院とは、旧小淵沢町の時代からお付き合いがございました。そんな中で、今、進めているのは産科だけではなくて、ほかの医療についても、もう少し、お付き合いをしていこうと。そういう中からだんだん、産科のほうにというふうなことで、今、安定的にというふうな言葉でございましたが、そのところで努めてまいりたいと、こんなふうに思っているところです。よろしく願いをいたします。

○議長（小澤寛君）

篠原眞清君。

○4番議員（篠原眞清君）

次に教育関係の問題で、再質問させていただきたいと思います。

まず地産地消の件を先にお願ひしたいと思うんですが、40%という目標を掲げられて、先ほどのご答弁の中では、平成19年度17%の実績と伺いました。実は、先ほども申し上げましたように、原材料に関する仕入れに関しては、非常に苦慮されていると。値上がりを含め、あるいは中国問題も含め、大変苦勞されていると思うんですが、申し上げましたように、予算として小学校240円、中学校280円、1食当たりということで、予算を組まれ、先般の委員会の中での答弁ですと、そういう高騰も含めて、別途、それぞれ5円の補助をしているというふうなお話も聞きました。しかし、それを上回る大幅な値上げの状況が想定されますし、それから地産地消を、40%達成するためには、どうしてもやはり、多少、単価的には大量仕入れというわけにはいきませんから、高くなってしまふ。そうすると、本当に今年度予算、240円、280円、1食当たりでやっていけるのかと。先般の白州で、実際に実施していただいた中では、330何円かが掛かっていると。100円近くオーバーしてしまっていると。地産地消を導入するというふうなところも聞いております。これらが実際、計画どおり実行できるのかどうか。そのへんを再度、お聞きをしたいと思います。

その他は、関連質問に委ねさせていただきたいと思います。

○議長（小澤寛君）

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

ただいまの地産地消の件でございますけども、40%という目標につきましては、これにつきましては、農政課のほうで地元の農家の皆さんに目標としてやっていただきたいということで、教育委員会のほうで40%という数字を挙げてはございません。あくまでも、農政課のほうで、それについてはやっております。

当然、今、篠原議員さんがおっしゃられましたとおり、給食費につきましては240円、280円、それから市のほうで小学校5円、中学校10円ということになっておるわけでありまして、昨年度から栄養士さん方に単価的にどうだという形の中で、お話をしてまいったわけでありまして、当然、栄養士さん方もカロリー計算等々をしております。今年、20年度は今の段階でやっていけるという状況になりました。しかし、大変、食物等々が高くなっているという状況でありますので、今年度、20年度につきましては、もしかしたら学校給食調理場運営委員会等々を開いた中で、昨年度の予算、そして今年の予算等々で比較して、高騰している場合については、もしかしたら途中で変わる場合もあると思いますけども、その点については、今後の給食費等と、また食物の範囲等におきまして、検討させていただきたいというふうに思っております。

以上であります。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

篠原眞清君。

○4番議員（篠原眞清君）

すみません、学校の関係で1点、申し訳ないですが、3点目の質問をさせていただきました、小学校への専門カウンセラーの配置でございますが、先ほどのご答弁の中で、小淵沢小学校に

実際にいらっしゃると。実は、私どもがこのお話をさせていただく経緯については、小学校の中でもいろんな、必要性があるんじゃないかと思われるような事例も耳にしております。お一人と、あとは県のほうから願いますれば、来ていただけるといふうな話であったと思うんですが、なかなかやはり、臨機応変に県のほうの派遣を仰ぐというのは厳しいんじゃないかなというふうに思っていて、できれば、その小学校へ派遣する専門カウンセラー、配置するカウンセラーの増員を、ぜひ検討する必要があるのではないかなと思っておりますが、その点を1点だけ、お答えいただきたいと思えます。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

今のスクールカウンセラーの件でありますけども、小淵沢小学校につきましては、旧町の時代にカウンセラーを設置しております、その点についても今後、検討していかなければならないというふうにも思っておりますけども、当然、今、おっしゃられました各小中学校で問題等々があれば、要請があれば、大学の教授にカウンセラーになっていただいております、県の学校教育課のほうに派遣要請をしますと、そちらのほうから先生が来ていただいて、各小学校に出向いているということでありまして、市のほうとして、カウンセラーを設けるかについては、今後、検討していきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

篠原眞清君。

○4番議員（篠原眞清君）

次に農業に関して、再質問させていただきたいと思えます。

1点目で、ご提案をさせていただいたんですが、これは事業としてどうかということで、北杜で増えています、北杜に限らず、どこでもそうなんでしょうけども、耕作放棄地の解消のための事業として、県単事業、企業的農業経営推進支援モデル事業というものが創設されております。これへの取り組みはどうかという質問をさせていただいたんですが、私の記憶でご答弁なかったように思っておりますが、このへんの対応をどんなふうにお考えになるのか、まず1点お聞きしたいのと、それからそれぞれ鋭意、北杜市の場合は早い時期と申しますか、田んぼの圃場整備ですね、水田の圃場整備事業が順調に進み、さらに関係者の努力の中で、北杜米という、非常にいい米を産出できる環境があり、しかも高単価で取り引きがされるという、恵まれている状況の中で、お金をかけて作った、その圃場整備の田んぼが荒れるところは少なく、しっかりと青々と、秋には黄色く実る素晴らしい稲作田が経営されているというふうに伺っておりますが、実はご案内のように、米の輸入圧力が非常に強まってきておりまして、コシヒカリ一つとっても、従前、海外ではとても日本が作るような、おいしいコシヒカリは作れないだろうなというふうな話があったんですが、実はカリフォルニア、あるいはオーストラリアで作られるコシヒカリは日本のコシヒカリより、ずっとおいしいということの中で、今でこそ700%の関税がかけられて、ストップがかけられております。単価でいいますと、日本の7分の1ぐらいの単価で、取り引きがされると。いずれ、関税は外されるわけでありまして、そうすると単

純に考えると、1俵が2、3千円の単価になってしまう可能性がある。

それもふまえたときに、この北杜市の水田が荒れないための対策を、ぜひひとつ、早い時期から検討していく必要があるかなというふうに思います。これは1市だけで、できることではないと思いますが、北杜の地域にとっての農業の大切さ、基幹産業という言葉だけではなくて、この農業が、耕地が耕作され、農家が和やかに、にこやかに過ごせる環境があることの中で、地域づくりが行われていることも、もう一方で事実でございます。ぜひひとつ、その点もふまえ、環境の整った田んぼ、今は恵まれている田んぼを、これからも耕作していただくための手立て、それから畑地帯の圃場整備もおかげさまで進められてきております。それらへの作物の推奨も含め、支援策もぜひ、販路を含めて、積極的にひとつ、対策を練っていただきたいと、そんなふうをお願いいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

篠原眞清議員の、再質問にお答えしたいと思います。

企業的農業経営推進支援モデル事業でございます。これにつきましては、答弁の中でお話ししましたけれども、基本的にこれは、北杜市とすれば当然、活用していきます。ご承知だと思いますけれども、日本農園と村上農園が今、永井原にきています。これは、具体的な固有名詞で言った、企業的農業経営推進支援モデル事業という形でやっていませんけれども、県はこれを、そういう形でやったというふうな評価をしているわけですね。ですから、どういうことかといえますと、このハードの事業は、県単の圃場整備でやったと。畑総でやったと。しかし、ソフトのほうの日本農園と村上農園につきましては、これは北杜市が市長のトップセールスでやったと、こういうことでございます。したがって、この結果を見て、県のほうは、ぜひ、北杜市が成功した、これはもっともっとやっといこうではないかという形でやっていますから、反面、北杜市がやったことを県が、あとあとでやったというふうな形もなきにしもあらずということでございますので、ぜひ、そのへんもご理解願いたいと思います。

それから遊休農地が非常に進んでいるということで、特に梨北米が、これから厳しい状況に、今はいいんだけど、ブランド化しているんだけど、今から厳しいんではないかというご質問でございますけれども、たしかに今、昨日や今日の新聞を見ますと、非常に円高になっております。一時95円となっておりますから、当然これは輸入したほうが安いわけでありまして。しかしながら、いわゆる食の安全・安心ということが、近ごろ、ものすごく、中国の問題で提起されてきたと。

消費者はどういうことを考えているかということ、多少高くても国産がいいと。特に中国なんかでは、当然、日本の米が、コシヒカリが飛ぶように売ってしまうということでございますので、要は、いわゆる地産地消をして、安心・安全な食作りをしていけば、必ずや北杜市の農地は、間違いなく山梨県内でもトップレベルになるだろうというふうに考えております。

したがって、担い手確保につきましては、先ほどからも答弁しておりますように、いわゆる担い手のアクションサポートチームをつくりまして、これは県下に先駆けて、北杜市がつくりました。昨年度。こういう形で、いろんな人たちを取り込んで、土の会の方ですとか、議員さん方もいますけれども、そういったいろんな人たちを取り込んだ上で、なんとか、この農業

を守っていこうではないかということでございます。

実は、蛇足ですけども、今日、うちの農政課の職員等が3人ほど、農林水産省へプレゼンテーションに行っております。これについては、地産地消の給食の問題もございまして、それをなんとか山梨県で、北杜が一番にやろうではないかなということで、北杜市のテーマを、やったことを、山梨県全体に広げようではないかということで、昨日、今日と行っております。そういうことで、ぜひ、職員も頑張っておりますので、これからの北杜市の農業は大丈夫だというふうに私は思っておりますので、ご理解願いたいと思います。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

篠原眞清君の質問が終わりましたので、これから関連質問を許します。

小林忠雄君。

○12番議員（小林忠雄君）

今、産業観光部長のほうから、北杜の農業は大丈夫だよと強い答弁がありまして、大変、私どもも心強く思っております。

先ほどの篠原議員のほうからの、企業的農業経営推進支援モデル事業、これが今年から山梨県で採択されたわけでございますが、ただいまのお話ですと、企業誘致も併せて村上農園、それから日本農園に、これに位置づけるような話もございました。

ただ、北杜市には耕作されない土地も大変ございまして、それから、いろんな品目的にいきますと、果樹等なんかの場合は温暖化の影響で、だんだん高地へ移ってきているということは事実のようございまして、リンゴといわず、あるいはブドウといわず、そういうふうな方向にだんだんきているのではないかなと、私、こんなふうに思います。

そこで、この企業的農業経営推進支援モデル事業は、県の採択基準が1ヘクタール以上、それから補助率は2分の1、50%ということになっているわけなんです。そうしますと、これは企業誘致の、先ほどの2件については、誘致としての位置づけがありますからいいんですが、一般の、これから経営形態を変えて、そういう農業のほうへ参入していこうという企業にとっては、残りの50%を自己資金でやるというようなことになりまして、大変、負担が大きくて参入が難しくなる状況ではないかと思っておりますので、このへん、市として、いくらかでも軽減できるような事業の、そういうふうな準備、補助金のそういうふうな援助ができるような準備があるかどうか。これを伺いたいと思います。お願いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

小林議員の、企業的農業経営推進支援モデル事業の問題でございまして、補助金は県が50、市が50でございまして、いわゆる民間の法人が出すわけではございません。県が50%出して、市が50%出すということです。ですから、これで一番、先ほど申しましたように、永井原の日本農園も、それから村上農園も、これは県と市でもって出していますから、ハード事業ですよ、それは出していますから、いわゆる法人が負担することはありません。法人はただ、上屋、付帯のほうを当然、これは100%、自分で出さなければなりませんけども、そういう

ことでございます。

基本的に、このモデル事業自体は、今までの、いわゆる圃場整備と、まったくなら変わりは無いんですけども、要はそこへ進出する企業が、果たして来てくれるかどうかというのが一番の、最大の問題なんですね。ですから、今回の永井原につきましても、このモデル事業でやったわけですけども、基本的にはご承知のように、カゴメが頓挫しまして、最終的に困って、いろんな形で、市長のトップセールスで村上農園と日本農園という形になったわけでございます。

したがって、このハード事業はいくらでも、どの市町村もやる用意はあると思いますけれども、結果として、では企業が果たして来てくれるのかどうかというのが、ものすごくネックになると思います。それが、要するにできれば、これは100%、最高の事業だと思っています。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

○12番議員（小林忠雄君）

今のちょっと、よろしいですか。部長の、ちょっと説明が理解できないので、申し訳ありません。

県が50%、市が50%、100%してありますので、このハードのほうは、そういう参入の企業があれば、ハードの部分については、まったく負担がないという理解でいいんですか。ちょっと私、そのへんが勘違いしておりましたのかなと、こんなように思います。ですから、新しく入った、今度新しく参入したいと、こういう、法人がしたいという場合には、まったく今、村上農園、あるいは日本農園の例を参考にしてよろしいということでしょうか。ちょっと、すみません、確認です。お願いします。

○議長（小澤寛君）

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

この事業は、要するに、今、畑の圃場整備ですね、畑地の圃場整備をするのに、県が50、市が50出すわけです。そこへ、では企業が来ますよと。その企業は自分でペイしなければならないわけですから、自分のお金で、会社のお金で、自分で建物を造り、製品をつくり、やると。そういうことです。ですから、われわれは県と市で圃場整備をしてやると、こういうことです。よろしいでしょうか。

○12番議員（小林忠雄君）

はい。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

岡野淳君。

○2番議員（岡野淳君）

病院のことと、それから給食のことで、ちょっと関連質問させていただきます。

まず病院関係ですけど、NST、耳慣れない言葉なんですが、非常に画期的な考え方であるということで、たぶん、ここ15年ぐらいの間だと思うんですが、急速にこれを導入する病院

が増えているということのようなんです。50に満たないような数だったのが、この15年ぐらいで、今、たぶん300余りあるだろうと思うんです。

ところが、この考え方を取り組むのにあたって、国もほとんど経済的にバックアップはないんです。例えば、このチームのスタッフは、昼食のときに、いわゆるランチミーティングをしながら、いろいろ考える。あるいは、学会に出張するときの、発表する方の旅費は出せるんだけど、これは甲陽病院の話ですけど、学会発表の方の旅費は出るけど、ほかの人はみんな自腹で行っているというんです。ですから、こういう大事な取り組みをするときに、市として少し、経済的なサポートをしてあげられないのかなというふうに思います。そこらへんをひとつ、お願いします。

それから基本的なことなんです、その病院の経営改革ということについて、市が、いろんな点が、非常に大事な問題があるんですが、あえて市として、この点が一番大事だというふうに考えている点をひとつ、お考えを聞かせていただきたい。

それから、もう1つは、先ほど来、出ているお医者さんの不足の問題。市のご尽力によって、甲陽病院の小児科の診療がスタートできたというのは、これは大変ありがたくて、甲陽病院の話では、予想以上に利用が多いということで、欲を言えば午後もやりたいなど。今、午前中だけです。午後もやりたいなどということなんです。

ただ、これは逆に、お医者さまを出してくれている医局側の事情では、むしろ人手不足で、お医者さんの引き上げがあったりするような時代ですから、単一の医局に頼っているのでは、お医者さんの確保というのは、将来、難しくなるのではないかなと思うんです。

ただ、じゃあ、あちこちの大学に声を掛けて、先生、お願いしますとやってしまうと、今、お願いしている医大とか、自治医大というところの医局との、いろいろの摩擦とか何とかというのが出てくるのではないかということも、これは簡単に想像できるわけなんです。そこらへんに対して、これから、そのお医者さまを確保するという点について、市がどういうふうに取り組もうとしているのか、そこらへん、何かお考えがあれば伺いたいということです。

それから給食に関して、給食といえば食育なんです、いわゆる給食センターの計画が出てから、いろんな場面で食育という言葉が出てきていますが、例えば具体的に小学生に対する食育というのはどういうものかとか、あるいは中学生に対する食育はどういうものかという、具体的なものが、あんまりなかったのではないかなという気がするんです。

ちょっと前のことで恐縮ですけども、愛媛県今治市の安井さんがいっぺん講演をしてくださっています。非常に参考になることが多くて、ちょっと引き合いに出したいんですけども、今治では1988年に食料の安全性と、それから安定供給体制を確立する都市宣言を出して、それ以来、積極的に食育の推進を進めていると。これを実行するのに、条例を制定してやっているというんです。安井さんは講演の中で、条例で縛るといって非常に強い言い方をしているのが印象的だった。これは、ある意味で、今治の人々の食育に対する思いの強さということだろうと思うんです。今治は学校給食、これは地産地消とも絡みますけれども、例えば学校給食で使うために、そこに産地をつくってしまうわけですね。例えば、作付けが全然なかったのに、そこで作れるように、適した品種を探してきて、小麦を、ここに1つ資料がありますけど、6年で11町歩まで増やしている。こういう、具体的な学校給食の取り組みと農業振興策の取り組みというものがパックになって、セットになって取り組んでいる。非常に具体的なんです。そういうことに習って、北杜市では、具体的にそういうふうなものをどういうふうで考え

ているか。すみません、通告も何もしていないので、もし、お答えできる範囲で結構ですので、お聞かせください。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

3点のご質問をいただきました。

まず第1点目の、NSTの学会への参加の経済的サポートができるかという問題ですが、これにつきましては、病院ともお話を進めて、なるだけ、そういう方向ができるか、検討してまいりたいと、こんなふうに思います。

2点目の、私たちが医療行政を預かる中で、何を一番大切に思っているかというふうなご質問だったと思うんですが、これにつきましては、やはり、私たちの地域を考えたとき、農村部でもありますから、顔が見えるというか、地域に根ざしたというか、やはり先ほど、篠原議員のご質問にもありましたけれども、やはりこういった地域で地域医療を守っていくということは、やはり地域の人を大切にしていかなければならないと思いますので、そういう意味では顔が見える医療でありたいなと、こんなふうに思っているところです。

それから3点目の医師の確保、大変難しいのではないかと言われました。たしかに、そのとおりでございます。医局のほうをおうかがいしても、なかなか先生を派遣していただくということは難しい問題でございます。そんなことで、常に行政と病院とが一緒になって医局のほうをまわっております。そんな中で、なんとかご理解をいただいて現状を維持したい、さらには、できればなんとか、1人でも医師をこちらのほうへ派遣をしていただきたいと、こういったことを常々、やっていることでございます。

そういった中で、非常にこういったことは難しいのですが、小児科医を1つとってみますと、甲陽病院のほうにご理解をいただいて、医局のほうからおいでいただきました。たまたま、高原病院のほうでも、実は産科とともに、産科をするためには小児科がなければ駄目だということで、それをサポートするような形で、富士見高原病院のほうでも小児科を立ち上げることができました。そんなことで、私たちはそちらともお話をしています。

ただ、私たちが今、お付き合いをさせていただいている医局の問題、あるいは民間の診療所等の関係もありますので、そのへんも大切にしながら、新しい方向にも向かっていきたいと、こんなふうなところで、今、対応しているところでございます。ご理解をいただきたいと思います。お願いいたします。

○議長（小澤寛君）

続いて、答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

関連質問にお答えしたいと思います。

いわゆる食育について、小学校、中学校というお話がございました。どういう形でやっているのかというお話がございました。

まず、今回、北杜市で考えているのは、昨年、年が明けましたけど、11月に北杜市食育推

進プロジェクトチームというのを立ち上げました。これは市長部局とか教育委員会、関係なくして、全部横断でやっております。まず農政課が一応、まとめ役になりまして、学校教育課、生涯学習課、健康増進課、児童家庭課、観光課、商工課、障害福祉課、それから外部としてJA梨北、それから県の総合農業技術センター、それから生産者としては、北杜市内の組織20団体、それから消費者は消費生活改善委員さん、こういった方々と一緒に11月に立ち上げてございます。

最終的にどういうことになるかといいますと、平成20年の4月より、今度は、北杜市では北杜食育地産地消推進協議会を、まず立ち上げまして、その中で、いわゆる具体的な組織として、法的な担保をとるために、食と農の健康な杜づくり条例、これは仮称ですけども、これを策定いたしまして、いわゆる事業展開していきたいというふうに考えております。

いわゆる、ご承知のように、釈迦に説法ですけど、身土不二という言葉がありますけども、人と土は一体であるという、そういう考え方で、人の命と健康は食べ物で支えられ、食べ物は土が育てるというように、人の命と健康は土とともにあるという、いわゆる身土不二のテーマのもとに、北杜市の職員が頑張っていきたいと、こんなように考えております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○1番議員（野中真理子君）

学校教育に関して、質問をさせていただきます。

最初は、たくましい北杜っ子育成事業ですが、先ほどの教育長のご答弁の中で、一輪車の競技会やウォークラリーは、学校教育、現場に負荷を負わせるものではないということをおっしゃられましたけれども、予算書の資料の中には、例えば協議会の開催とか、それからウォークラリーについても、成果をまとめて評価するという説明がありますが、それが具体的に何を求めているのか。また、実際には地域を見るということは、総合事業の中で、それぞれの学年が地域のいろんなことを見たり、歩いたりしていると思います。そういうことが含まれるのかとか、または一輪車の競技会が、例えば運動会の中で希望者が今までの練習成果を披露するみたいなことも含めて考えられているのかどうか、そのへんを具体的なお考えを伺いたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

櫻井教育長。

○教育長（櫻井義長君）

ただいまのご質問ですけれども、地域を知る学習というのはどういう学習かということなんですけれども、これはすでに各学校で実施されている、これの基盤になっていきますのは、これは本市を挙げて推進しています、原っぱ教育。これは言うまでもなく、1つの大きな目標というのは生きる力、あるいは郷土を愛する力、そういうものを育てるんだよと。では、その手立てとして、どういうものがあるかということで出されてきたのは、もうすでに実施されている地域を知る学習ということです。なんか地域を知る学習というと、まったく新しい学習のような気がするんですけども、例えばの話ですけども、これをどういう形で実現しているかとい

いますと、例えばふるさと大行進というようなネーミングをしまして、もっと簡単に言ってしまうと遠足ですね。そして、各地域のそれぞれの歴史、あるいは文化、そういうふうなものをウォークラリーしながら、学習していくというのも、1つの実践されている地域を知る学習であります。

また、例えば各学校でやっていますのは、業間、例えば体育なんていうものがございまして。短い、10分なり15分という朝、あるいはまたお昼休みですか、その中で子どもたちがそれぞれ、中にはなわとびする子もいるでしょう。あるいはまた、一輪車でやることによって、いろいろ平行感覚うんぬんというものがあります。というような形の中でやっておりますもので、新たにこういうふうなものが付加されて、いろんな教育計画を、今まで、それをなんか惑わすようなものではない。今までの形の中へ取り入れていっているというふうに、私は確認しております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○1番議員（野中真理子君）

それでは、今のご答弁で、競技会というものはどういうふうにお考えでしょうか。

○議長（小澤寛君）

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

野中真理子議員さんの、関連質問の一輪車等々についての競技会ということですけども、当然、陸上競技会等々も各、やっております。その中での競技会に、できれば、それに取り入れていただきたいということで、それは学校、校長会等々にもお話をしてありまして、すぐに、そういう成果が出るものではありませんので、いずれは陸上競技会の中に、そういうものを取り入れていながら、そういうふうにしていただきたいと。当然、今、運動会という話が出ましたけども、当然、体育の授業等々にそういうものを取り入れて、運動会等にそれができれば、また父兄の、保護者の皆さんに見ていただくこともよからうというふうに思っております。そういう状況でありますので、新たに競技会を設けるものではないということでございます。よろしくお願いたします。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○1番議員（野中真理子君）

甲陵中学について、最後に伺いたいと思います。

甲陵中学は大変、人気が高く、市内の小学校6年生の子どもたちの多くも受験しています。甲陵中が評価されて、受験者数が多いということは、大変、中学校にとっては結構なことだと思いますけれども、例えば、その裏側にあるものとか、それから受験ということになれば、入る子もいれば、落ちる子もいるという状況の中で、県立高校の倍率が1.1倍以下の現状の中で、私立でも市立の公立中学を受験する、そういう子どもたちの状況を、入る子もいれば落ちる子もいるというような状況を、どういうふうに市の教育委員会は考えているのか。お考えを

伺わせていただければと思います。よろしくお願いします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

櫻井教育長。

○教育長（櫻井義長君）

子どもたちの心情に関わる、非常に難しい問題なんですけれども、一応、この県下の公立で唯一の学校ということで、中・高一貫教育ということですから、大きな特徴というのは、最初、ちょっと外れるかもしれませんが、申し訳ございませんけれども、ほかの学校に、中学校で、高等学校を見据えた教育課程といいたいまいしょうか、こういうことを勉強していくんだよという、6年間を見据えたというのはありません。そういう面では、非常に中高一貫教育ということで、北杜が注目されていると。また、それを願って、子ども、あるいは親、平素ですと3年ですけれども、6年間の教育課程の中を見据えた中で教育ができるという、そういうことに意義を感じて、中学校への入学者がいるわけなんですけれども、この入学の選考の仕方というのは、これは選考であって選抜ではないんですね。ということは、例えばペーパーテストをやって、その上位の者から選抜していくという、そういう形ではございません。内申書、あるいは面接等、あるいは作文等々で審査をしていくという、選考をしていくという形でありまして、当然、これは傷みがあるわけです。傷みがあるわけなんですけれども、そのへんのケアはですね。私も、これは1つには親にお願いをする、勝負をするんだからというふうな、あるいは学校にお願いするというふうなことで、この落ちてしまった場合がどうかという、その責任がどうかということは、ちょっと私としては、これは十分フォローしていただくのは学校であり、あるいはまた家庭であるというふうに、私は理解していただきたいなというふうに念じているところであります。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

以上で、質問を打ち切ります。

これで、市民フォーラムの会派代表質問を終結いたします。

ここで、暫時休憩いたします。

再開は11時20分といたします。

休憩 午前11時11分

再開 午前11時20分

○議長（小澤寛君）

議会に入ります前に、先ほどの教育次長の答弁に誤りがございましたので、訂正の答弁をいたします。

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

先ほどの市民フォーラムの中の答弁、スクールカウンセラーのところでございますけれども、どうしても私どもの、市のほうに学校教育課というのがございまして、県のほうでは義務教育課、学校教育課ではありませんので、義務教育課のほうにお願いしてという形でございます。

誠に申し訳ありません。よろしくお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

次に、公明クラブの会派代表質問を許します。

公明クラブ、37番議員、細田哲郎君。

細田哲郎君。

○37番議員（細田哲郎君）

公明クラブを代表しまして、白倉市長に5項目の質問をさせていただきます。

はじめに、北杜市芸術文化スポーツ振興基金の創設について、伺います。

本市においても財政厳しい状況下で、健全な財政運営に向けた取り組みの中、指定管理制度の導入、補助金等の歳出削減の見直しなど、さまざまな改革による経費節減や自主財源確保のための企業誘致、環境保全基金の創設などの施策を積極的に推進してこられました。昨年、環境保全を目的に創設した基金も企業からの理解と協力が得られ、基金による環境保全を図るための事業が進められる状況となったことは、関係の皆さまに感謝と今後の期待をいたすところであります。

白倉市長は、平成17年第1回定例会施政方針において、地域の特性を生かしたまちづくりや独自性、自立性によるふるさとづくりに努め、地域力を高め地域間競争に勝ち抜いていく必要性を表明しております。

その意味からも芸術・文化、スポーツは人々の心に感動と共感を与え、私たちの生活への生き方に多様な影響を及ぼすとともに、潤いと豊かさ、さらには地域に活力をもたらし、地域社会の発展に重要な役割を果たす活動と認識しております。

現在でも企業のバックアップや行政として、他にない最大限の支援をしてきたことは承知しておりますが、北杜市民の自主的な芸術・文化、スポーツ活動が活発に展開するためには、財政的な問題など、限界があります。企業、市民の皆さまのご理解とご協力のもと、振興基金の創設を進めるべきと考えますが、市長の見解を伺います。

次に、災害時要援護者支援対策の取り組みについて、伺います。

平成16年に各地で発生した豪雨や地震などで、多くの高齢者が被災をしたことから、平成18年3月、国は災害時要援護者の避難支援ガイドラインを示し、具体的な避難支援計画の策定等の取り組みを市町村に求めております。

平成19年3月31日現在で、全国の1,827団体の市町村における災害時要援護者の避難支援対策への取り組み状況の調査結果が公表されました。

8項目、記載してありますが、読解、省略させていただきたいと思います。

その8項目の市町村の取り組みは、非常に低い実施状況にあります。要援護者の名簿作成など、対象者が個人情報保護を理由に拒むケースなど、さまざまな障害や問題などで、全国においても支援体制の取り組みが進んでいないのが現状であります。

北杜市にあっても、いつ、どこで、どのような災害が発生するか分かりません。逃げ遅れて災害に遭遇するケースがないように、地域内の災害危険箇所を再チェックして、災害発生時の地域住民への詳細にわたる情報伝達体制や誰が誰を避難支援するかを、住民が主体となった自主防衛組織を活用して、高齢者や障害者などの災害弱者に対する明確な避難支援の体制づくりを地域で確立できるよう、行政として取り組むべきと考えますが、ご答弁を求めます。

また、国から求められている災害時要援護者対策の取り組みに対する見解と、市としての要

援護者の支援体制について、どのような考え方をしているのか伺います。

次に北杜市へ転入された住民、居住希望者や市民への相談窓口の設置について、伺います。

北杜市の自然を愛し、リトリートの杜事業とも相まって、市長は本定例会で、今後の北杜市への2地域居住や移住、定住の促進を目指し、空き家を利用して、田舎暮らしを体験する取り組みを支援すると表明をしております。

しかし、すでに転入している定住者の中には、生活環境の違いなどで戸惑いを感じる人々や地域住民との連携が伴わず、すれ違いなども発生している状況もあるようです。またゴミ出し、広報などの配布物、自治会との関わりなど、日常生活でのさまざまな対応や、問題をどこに相談すればよいのか、困惑している市民もおります。まして、新たに居住したい方々にとっては、身内や身近に相談できる人もいない状況下での頼りは、行政であります。空き家バンクの創設など都会から北杜市へ住みたい、暮らしたいとの人たちは、今後さらに増加すると思います。北杜市発展のために、本市としても受け入れ態勢をきちっと整え、来てよかった、住んでよかった、住んでもらってよかったといえる行政対応をする必要があります。そこで転入された方、新しく住まわれる方、居住の希望者や市民への相談窓口の設置を提案いたしますが、市長の見解を伺います。

次に隙間が生じている地域福祉について、伺います。

住民が要援護になっても、地域の中で、また自宅で、その人らしく生きていけることを保障するために、住民みんなで支え合いを進めることが、地域福祉のあり方だと思います。

国においても、昨年10月、厚生労働省は少子高齢化が進む中で、地域におけるあらゆるニーズを公的制度でカバーするには限界があるとの認識のもと、市民間で支え合うつながりと体制を再構築するために、これからの地域福祉のあり方に関する研究会を発足させ、年度内に報告書を策定する予定となっております。

本年1月、市内の支持者宅へ訪問した際、寒中、電気を止められ、毛布にくるまって寒さを忍んでいる老母を見かけて、親類の人々を集めて対応をした、みずからの体験をとおして、今後さらに増加する要援護に対する地域福祉のあり方に心を痛め、心配しておられました。

白倉市長も本年の叙勲祝賀会での祝辞で、格差社会や谷間の社会をどうするかとの思いを語っておられましたが、要援護者はさまざまな困りごとやニーズを抱えながらも閉じこもりがちになり、地域社会の中で見過ごされる可能性があります。北杜市として、これからの地域福祉の基盤をどう構築するかは、重要な課題であります。

そこで2点について、伺います。

1点目は、住民がどのように触れ合い、助け合っているかを把握する住民の支え合いマップを作成することにより、気になる人や家と周辺住民との関係や一人暮らしの高齢者が誰に見守られているかなど、隙間を埋める重要な情報が得られるとともに、先に質問した災害時要援護者の支援体制や近所づくりにもつながる有効な手段と考えます。

2点目は、地域・近所には多くの人の面倒を自発的に見て、悩みやニーズを掌握して、それなりの問題を解決している、いわゆる天性の資質で困っている人を放置できない性格の世話人の存在があります。そのような世話人を中心に地域・近所の福祉体制をつくり、その人に地域福祉に関する役職を設けて位置づけ、ケアマネージャーやヘルパーさんなどのプロが公的サービスでは満たせないニーズなどの連携や、民生委員や関係機関の専門的な応援などを含め、世話人を起点とした支援体制を立ち上げ、要援護支援体制と連動した支援づくりを構築すべきだ

と考えます。有効な支え合いマップの作成および世話人を中心とした地域・近所の福祉体制の立ち上げについて、市長の見解を求めます。

最後になりますが、平成20年度予算案および財政について、お伺いいたします。

本市の20年度当初予算案は、一般会計で276億5,883万円で、前年度と比べ0.1%の増であります。歳入については、市税も69億5,617万円、5.5%の増加が見込まれ、歳入総額からも17年度19.2%、18年度20.99%、19年度23.8%、20年度は25.1%と着実に増加しております。

また、地方交付税も三位一体改革の影響などから減少する中、本年度は国の特別措置による地方再生対策費によって102億5千万円、4.6%の増加が見込まれておりますが、特別措置された地方再生対策費について、伺います。

総務省は、都市と地方の税収遍在の是正に向けて、ともに支え合う共生の考えのもと、特に財政状況が厳しい自治体に対して、平成20年度の地方交付税の特別枠、地方再生対策費を4千億円程度、うち都道府県分1,500億円、市町村分2,500億円の配分予定額を示されました。

わが北杜市の地方再生対策費試算額は4億5,600万円と、県内の28市町村で最も多い額であります。手放しで喜んでいいのか考えさせられる思いもありますが、地方が自主的に、主体的に行う活性化施策に必要な経費でありますので、どのような事業に財源を予算化されたのか伺います。

また、平成19年度市税徴収率については、三位一体の改革により、3兆円の税源移譲によって、平成19年1月から国へ納める所得税が減額になり、6月から地方へ納める市・県民税が増額になりました。そのため、北杜市にあっても、税収確保のために滞納整理や徴収率アップに努力されたと思います。

そこで、20年度の市税歳入予算額は、当初予算ベースで比較すると、19年度より3億6,400万円の増加となっておりますが、三位一体改革の税源移譲による歳入額はどのくらいなのか。また、市税の伸び率は、今後どのように推移していくのか。他の市税増収の見通しも合わせて、伺いたいと思います。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

細田哲郎議員の、公明クラブの代表質問にお答えいたします。

最初に、北杜市芸術文化スポーツ振興基金の創設についてであります。

芸術・文化やスポーツは、私たちの心身の健全な発達を促がすとともに、ゆとりや安らぎといった心の豊かさや、明るく豊かで活力に満ちた地域づくりに寄与するものであります。特に近年の生活水準の向上などに伴って、物の豊かさだけでなく、心の豊かさが強く求められるようになり、精神的な充足感を求めて、芸術・文化やスポーツ活動に親しむ人が増加しております。

こうした中で、北杜市の施策の柱であります教育文化に輝く杜づくりを推進し、市民生活において個性豊かな創造性に富んだ、芸術・文化活動や気軽にスポーツを楽しめる生涯スポーツ

の普及振興を図るためには、安定した財政基盤が必要となります。このため芸術・文化、スポーツの振興のための基金等については、設置の趣旨、用途などを検討し、早期に創設できるよう努めてまいりたいと考えております。

なお、北杜市の芸術・文化等への熱心な取り組みが評価され、基金が創設されると協力してもいいという、ありがたいサインもあります。

次に、災害時要援護者支援対策の取り組みについてであります。

平成16年7月の梅雨前線による豪雨や、一連の台風災害の教訓から災害時要援護者の避難支援を目的として、山梨県や南アルプス市、韮崎市においては災害時要援護者支援マニュアルを作成しております。

北杜市地域防災計画では高齢者、障害者などを対象とした災害時要援護者支援マニュアルについて、要援護者への支援、援護のための人材育成、地域ぐるみの助け合いネットワーク会議の開催、自主防災マップの作成などを行うこととしております。このため、市では災害時要援護者支援マニュアル作成のため準備を進めているところであり、庁内の関係部課や関係機関の職員による検討会を設置する予定であります。また、地域内の災害危険個所の再チェックや災害発生時の地域住民への情報伝達についてであります。山梨県が進めております土砂災害警戒区域の基礎調査が来年度に終了しますので、平成21年度には災害危険個所、浸水想定区域、避難所および防災関連施設等を網羅したハザードマップを作成してまいりたいと考えております。

情報伝達手段としては、防災行政無線が中心となりますが、昨年4月に八ヶ岳コミュニティ放送と災害時放送協定を締結し、FMラジオで災害の予報や警報に関する緊急放送が可能となりました。来年度の取り組みとしては、携帯電話のメールを利用して、防災情報、防犯情報、生活情報などを提供するシステムを整備する予定であります。

今月25日には、災害時に食料、物資等の供給を受ける協定を梨北農業協同組合と、また観光客等の一時避難場所として、宿泊施設の提供を受ける協定を6つの宿泊施設と締結する予定であります。

なお、国から求められている災害時要援護者対策としては、消防団、自主防災組織、福祉関係者、ボランティア等と連携を図り、平常時には要援護者に関する情報の管理、避難支援プランの策定、災害時要援護者支援班の設置や避難訓練、災害時には要援護者への避難情報の伝達、避難支援者の協力による避難と避難場所の確保などが必要であります。国からの通知により、平成21年度までに災害時要援護者支援マニュアルを作成するよう求められておりますので、北杜市でも早期に作成してまいります。

次に北杜市へ転入された住民、居住希望者の相談窓口設置についてであります。

平成18年度の北杜市への転入者は1,706人であり、一方、転出者は1,682人でありました。毎年多くの方が新しく市民となりますので、転入された方には市役所や総合支所の窓口で、北杜市へ転入される皆さまへお知らせする案内チラシを配布しております。チラシは行政区へ加入するメリットなどの案内であり、新しく市民となられた方が行政区へ加入することにより、公民館やレクリエーション活動への参加、災害時の協力、ゴミステーションの利用、市の広報紙や情報紙の配布などの、さまざまなサービスを受けられる内容であります。

また北杜市のホームページにおいても、暮らしの情報の中で、各種届出窓口の案内や手続き方法を詳しく掲載しております。市役所では、来年度から正面玄関にある総合案内窓口での対

応を女性職員の交代制で行う予定であり、また各総合支所においても、地域振興課に市職員の退職者を配置することにより、市民の皆さまの相談業務にあたる予定であります。

なお、相談の内容や相談件数の状況により、総合的な窓口の設置について、検討してまいります。

次に平成20年度予算案および財政についてのうち、地方再生対策費についてであります。

平成20年度から新たに創設されることとなった地方再生対策費は、地方税の遍在是正による財源を活用して、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を交付税の特別枠として確保されたもので、市町村、とりわけ財政の厳しい地域に重点的に配分されることになっており、県の試算では北杜市にはおよそ4億5千万円が配分される見込みであります。

その用途につきましては、普通交付税でありますので用途が特定されない、いわゆる一般財源ではありますが、地方の自主的・主体的な活性化施策を支援するという趣旨に鑑み、来年度予算において、重点的に取り組む少子化対策や安全・安心なまちづくり、観光振興や企業誘致、さらに環境対策などに活用することといたしました。

財政状況の厳しい中であって、地方の特色ある取り組みを支援し、活気に満ち、個性あるまちづくりにつながる財源手当は、時宜を得た大変ありがたいものであります。これを機に、重要施策については、さらに積極的に展開するべく、努めてまいりたいと考えております。

その他につきましては、担当部長から答弁いたします。

○議長（小澤寛君）

続いて、答弁を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

細田哲郎議員の、公明クラブの代表質問にお答えいたします。

隙間が生じている地域福祉についてであります。

市では安全・安心で明るい杜づくりを柱に、地域福祉推進のため、誰もが安心して暮らせる住民参加と支え合いの福祉のまちづくりを目指した、北杜市地域福祉計画を平成18年度に作成したところであります。

この計画は行政の役割、地域住民の役割が示されており、その具体的な行動については、現在、市社会福祉協議会が策定している地域福祉活動計画により実施していくこととなっておりますので、社会福祉協議会とも連携して進めてまいりたいと考えております。

支え合いマップの作成についてであります。地域の連帯感が希薄化する中で、向こう三軒両隣の助け合いが大切であり、小さな地域で見守りや相互扶助などの活動を進めることが重要であります。

要援護者がいる場所や、その人を支援する近隣の住民や福祉サービスの問い合わせ先、連絡先などを書き入れた支え合いマップは、有効な手段だと考えております。しかしながら、個人情報保護法もあるため、今後、地域住民に最も身近な相談支援者である民生委員、児童委員や保健福祉推進員および社会福祉協議会等にも、支え合いマップについての協議をお願いしたいと考えております。

世話人を中心とした地域・近所の福祉体制の立ち上げについてであります。地域の幅広い生活課題を解決していくために、身近な支え合い活動を進める世話人的リーダーの存在は、大きな力であると思っています。しかしながら、地域によっては率先して活動してくれる人材が

不足し、同時に高齢化が進み、次代の世話人が見つからないなどの難しさがあります。

市といたしましては、国、県、市などが委嘱している福祉関係の委員の皆さんなどに中心となっていただき、要援護者の支援をしていただくこととし、今後、地域の世話人的リーダーの方には民生委員、児童委員や保健福祉推進員および社会福祉協議会等にご協力をいただきたいと考えております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

続いて、総務部長。

○総務部長（坂本伴和君）

細田哲郎議員の、公明クラブの代表質問にお答えをいたします。

平成20年度予算案および財政についてのうち、平成19年度市税徴収率についてであります。

三位一体改革の一環として、所得税から個人住民税への税源移譲が行われるとともに、景気対策のための暫定的な税負担の軽減措置として導入されていた定率減税が、経済状況の改善等をふまえ、廃止されております。

このことにより、平成19年度個人市民税の調定額は前年度比で4億2千万円余の増となっております。内訳は納税者数の増加により、5千万円余。定率減税の廃止などにより、1億1千万円余。税源移譲により、2億6千万円余の増額となっております。

本年1月末現在の個人市民税、現年課税分徴収額は16億4,300万円余で、徴収率78.4%。法人市民税の現年課税分徴収額は7億6,100万円余で、徴収率98.6%となっております。

また、他の市税増収の要因につきましては、法人市民税は半導体関連の主要法人の増益により、固定資産税は新築住宅の建築等により、軽自動車税は軽乗用車両の取得増加などによるものであります。

平成20年度におきましても、年間をとおして、夜間臨戸徴収や夜間電話催告に取り組むとともに、山梨県地方税滞納整理推進機構を活用し、支払い能力があっても納税に応じない悪質なケースは財産調査を行い、給与、預貯金、所有車両等の差し押さえを行い、19年度以上の徴収率の向上に取り組み、市税収入の確保に努めてまいりたいと考えております。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

細田哲郎君の再質問を許します。

○37番議員（細田哲郎君）

再質問をさせていただきます。

先に、世話人を中心とした地域・近所の福祉体制の立ち上げについてでございますが、今、部長のほうからも答弁がありました。なかなか難しい問題とは承知しております。しかし、現状の中で、非常に手を差し伸べていかななくてはならない隙間だと承知しておりますが、そこで、たしか個人情報の問題で、かなり障害があることが大きな問題となっているわけですが、投稿記事が1点ございますから、ちょっと紹介させていただきながら、お考えをしていただきたいと思います。これは、ある防災マップのことで投稿された記事なんです。個人情報保護法令、平成15年5月30日に施行されたのに伴い、行政側ががちり保護された地域に

伝わらず、自分のさえ確認できない。行政からも音沙汰もないので、本当に登録されているのだろうかと不安だ。こんな要援護者の防災マップで、よいのだろうか。いざというときには迅速に対応できるのか、疑問である。私はプライバシーを公開することを了解し、マップに登録したということで、本当に、これからの高齢化に向かっては、ぜひモデル地域でもつくって推進をしていく、私は重要な事業だと思っておりますので、この点について、あと一度、ご答弁をいただいたら、ありがたいと思います。

続きまして、相談窓口の設置についてでございますが、今、副市長のほうからご答弁をいただいて、前向きなご答弁をいただきました。本当に各総合支所に1人、要員をいただいて、市民のなんでも相談に答えていくということに受け止めたんですが、そういう受け止め方でのよいでしょうか。再度ちょっと、ご確認させてください。

あと財政について、ちょっとお聞きさせていただきますが、本市の地方交付税の依存率は最終総額で37.1%を占めており、今後の地方交付税の見通しが心配されます。どのような予測をした上で、財政計画を立てているのか。また、自主財源の確保を含めた総合的な長期計画が、もし分かるようでしたら、お聞かせいただきたいと思います。

また昨日、山梨日日新聞の一面に「本年1月末現在の個人住民税、市町村の8割が徴収率低下」との報道がありました。低下した理由は、負担額の増加や分納に変更したなどというようですが、本市の徴収率は前年同期と比較して、どのような率になったのか。これはおそらく、昨日の新聞ですと、平成20年の1月末の時点を捉えていると思いますが、その3点についてご答弁をお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

地域の世話人のことについて、ご質問をいただきました。

ご紹介をいただきました投稿の内容は、もうすでに防災時の支援体制の登録制度ができてい地域のお話だというふうに、内容から推察をいたしました。この登録をするというふうなことは、私が災害時に、こういう状況にあるのでというふうなことを、市のほうに登録するというふうなことです。この防災支援マップ、あるいはこの支援者のことにつきましても、2つ併せてですが、こういったマップをつくる時には、ご指摘のように、やはり個人情報という壁があります。そんな中での対応の1つとしては、やはり自分で手を挙げて、私のことを入れてくださいという地域。あるいはもう1つ考えられるのは、地域全体で、そういうことになったときにはそうしましょうという申し合わせをして、どなたでもなるという、こういう2つの考え方があってはないかなというふうに考えています。

そんなことで、これから地域防災計画の中でつくるところの自主防災マップと併せて、このへんは検討しなければいけない内容だと思いますけれども、それにつきましても、地域の皆さんの要望を聞きながら、このへんは対応してまいりたいと思っています。そんなことでよろしいでしょうか。ご理解をいただきたいと思います。

○議長（小澤寛君）

続いて、答弁を求めます。

総務部長。

○総務部長（坂本伴和君）

再質問にお答えさせていただきます。

まず、相談窓口の件でございますが、市民の皆さまは総合支所を非常に身近なところとして捉えていらっしゃると思います。今回、地域振興課内に市役所を退職された方を配置する予定でございます。ここは仮称ではございますが、なんでも相談窓口的なことを考えておりまして、そこで相談にのれるような形で、なるべく、これは本庁だから本庁でというような形でなくて、そこである程度、解決できるようなことをしていけたらというふうに考えております。

市税でございますが、昨年と、1月同期を比べまして、個人市民税につきましては、約、マイナス1.1ポイント減でございます。ただ固定資産税が、現年度分が約1%、それから滞繰分が2.9%というふうに伸びておりまして、全体では0.7ポイント増をしているという現状でございます。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

それでは、再質問の地方交付税の見通しと財源の確保についてでございます。

交付税につきましては、そもそも国税であります。法人税や、また所得税などの一定割合を財源に交付されるものである上に、先の三位一体の改革の中で大幅に削減され、また新型交付税が導入されるなど、制度の見直しが行われるため、将来推計は困難であります。

しかし、合併による交付税の特例措置、約30億円が平成27年度から減少し、平成32年度でなくなることなどを考えますと、先行き大変厳しい状況になると見込まれます。このため、現在、それらをふまえ、財政健全化計画を策定しているところであります。

次に自主財源の確保でございますけれども、税収が少なく交付税頼みの脆弱な財政基盤を改善するために、アクションプランに基づきまして、収入確保の徹底を図り、また企業誘致を積極的に推進するなど、自主財源の確保に努めているところであります。

先般、環境保全協力金制度を創設したところでもあります。制度への協力を強く呼びかけるとともに、これからも北杜市が誇る水、太陽などを生かしたクリーンエネルギーや自然景観などを活用して、市独自の財源が考えられないか、知恵を絞ってまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

細田哲郎君。

○37番議員（細田哲郎君）

では、あと2点だけ質問をさせていただきます。

相談窓口の件、本当に前向きで皆さん、市民の人たちも本当に気軽に、相談へ行けるような、そういう実質的に、なんでも受けられるような、基本づくりを、ぜひ、この際、つくっていただければありがたいと思います。おそらく件数もだいぶ、増えるんじゃないかと思いますが、逆にいろいろな苦情だとか、いろいろな相談事というのは、少なくとも北杜市の将来に向かって、本当に財産になる、私は一因になるんじゃないかと思っていますので、担当される職員の方は非常に大変な思いをされると思いますが、ぜひ真心を込めて、相談の受け口になっていただ

ければ幸いです。ありがとうございます。

それから、あと1点ですが、財政の問題で個人住民税が若干、徴収率が下がっているということで、職員もだいぶ苦勞されて徴収にあたっていると思いますが、三位一体の改革によって、住民税はより地方の財源にはプラスになっているわけですから、ぜひまた、徴収率を上げるのに最善の努力をしていただければ、財政も少しずつ健全化されてくると思いますし、今までの公債費にしても、また基金にしても、すべてが17年度から比べると、非常にいい方向に展開していることは私も承知しておりますので、そのへんまた、再度、努力して徴収にあたっていただきたいと思います。私の質問は、以上でございます。ありがとうございました。

○議長（小澤寛君）

答弁はよろしいですか。

（はい。の声）

細田哲郎君の質問が終わりましたので、これから関連質問を許します。

内田俊彦君。

○24番議員（内田俊彦君）

北杜市芸術文化スポーツ振興基金の創設ということで、基金のことにつきまして、市長の考え方をお伺いいたします。

今回の基金は、先ほど答弁の中にもあったように、おそらく企業からの協力金という形で創設ができるように、私は受け止めました。そこで、環境保全基金にいたしましても、これもやはり企業からの協力金というようなことであります。ということは、やはり、考え方として、その企業ですとか、企業の地元に対しても、ある程度、還元できるような使い道、用途なんかも考えながら、協力金を願っていかないと、なかなか企業も協力金を出しにくいんじゃないかなというふうに思いますので、そのへんにつきまして、市長の見解をお伺いいたします。

○議長（小澤寛君）

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

環境保全協力金も、そうだと思います。そしてご指摘の、仮称でありますけども、芸術文化スポーツ振興基金もそうだと思いますけども、なんと言っても協力金は趣旨に基づいて、しっかり使うということが、大変大きな仕事だと思っています。言ってみれば、協力者の心を心とし、思いを思いとして、しっかり使うことが大切だと思っています。したがって、環境保全協力金のほうも、環境をしっかり守ると。ミネラルウォーターの里をしっかり守っていくということで設置したわけですから、その設立の趣旨と協力者の思いを大切にしたいと思います。

くどいようですが、芸術文化スポーツ、どういう名前になるかは別にしまして、今、ご指摘のような基金についても、同じような思いでやっていきたいと思っています。先ほど、副市長答弁のとおり、大変、市内にはありがたいことに、今までも、見えないけども、そうやっている企業がたくさんありました。今度は形をつくって、さらに明確にと、こんな思いであります。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

以上で、質問を打ち切ります。

これで、公明クラブの会派代表を終結いたします。

ここで暫時休憩といたしまして、昼食の時間をとりたいと思います。

再開時間を午後 1 時 3 0 分といたします。

休憩 午後 0 時 0 2 分

再開 午後 1 時 3 0 分

○議長（小澤寛君）

再開をさせていただきます。

次に、北杜クラブの会派代表質問を許します。

北杜クラブ、27番議員、小林保壽君。

小林保壽君。

○27番議員（小林保壽君）

議長のお許しをいただきました。久々の質問席ですので、よろしく願いをいたします。

会派北杜クラブの代表質問をさせていただきます。

月日の経つのは早いものでございまして、春の彼岸が過ぎまして、明後日20日は春を分けると書く春分の日でございます。暑さ寒さも彼岸までと申しまして、日一日と春を感じる今日このごろでございます。

年頭の1月は行く、それから2月は逃げる、3月は去ると申しまして、この3カ月の時間の過ぎるのが、非常に早く感じるのが通り相場だそうでございます。年齢を増すごとに、この早さが加速するようでございます。

早稲田大学の創設者でございます、明治初期の大政治家でございます大隈重信公は、人間は病と事故に倒れなければ、125歳まで生きるという説を通し続けたそうでございます。そうして、現在残る早稲田大学の大隈講堂は125尺。これはメーターに直すと、41メートルぐらいに設計をしてある。信念の固さを建築物に表しているようでございます。

たしかに言われてみますと、歴史上の人物になってしまいました。泉重千代さんという方が124歳まで生存いたしました。現在、消息の分かる、ギネスブックに登録してあるようでございます。

125歳の人生というのは、現在の世の中ではかなり無理の設計をしないと通らない理屈でございます。「月の光は変われども人生あわれ50年」といった、江戸の末期から明治の初期にかけての人間の不老長寿に対する願望の表れではないかと、そういうのなら125歳もありかなと、理解を示すところでございます。

現在は、人の年齢に合わせた人生時計というのがあるのをご存じでしょうか。これは自分の年齢を24時間の時計の上に当てはめて、今、自分が24時間のどこにいるのかということを知る人生時計だそうでございます。

市長も私も1947年の生まれということでございますので、今年60歳ということになります。これ、持つ年齢を3で割ると20ということになります。これを24時間の時計の上に落としますと、20時ということになります。私の今の人生時計は、夜の8時過ぎということになります。夕飯も過ぎて、一家団欒が終わり、そろそろ水戸黄門でも見るかなと、そういった、華やかさはないにしても、落ち着いた時間の上にいるんだなということを理解するところでございます。

先ほどの大隈重信公の125歳の節よりは、はるかに、この人生時計のほうが真実味はあるように思われます。私は残された人生時計、4時間の中をお借りいたしまして、今日は北杜クラブの代表質問を、しっかりとしてみたいと思います。よろしくご答弁のほどをお願いいたします。

以前から、都市部より景気回復の遅れが指摘されました山梨経済ですが、長期化する原油高の中で、さらに不透明さを増しつつあります。日本経済は大企業をはじめとして、確実な成長を続け、税収も好調に推移していると聞いておりますが、山梨県内の多くの中小企業に従事するものには、景気回復の実感はまったくないと聞いております。こんな先行き不透明、不安の時代でも、政治に足踏みはございません。北杜市民5万人のための、底堅い20年度予算の策定が望まれるところであります。

市長は、本定例会所信表明の中で、財政健全化に全職員が一丸となり、懸命に取り組んだ結果、起債残高が年度末には953億円になると発表し、また市税収入が堅実に増加し、平成18年度の当初予算よりは、9億円余り伸びていると発表いたしました。この2つの傾向は、議員といたしましても、北杜市民といたしましても、うれしい限りの発表であります。

これからも国の財政改革基本方針のように、歳出改革の努力を緩めることなく、歳出全般にわたる徹底した見直しを望むところであります。平成21年度に見込まれる公債費のピークのやりとりについても、市長をはじめとした全員の手腕に期待するものであります。

今回は5項目にわたる質問ですが、何を頭に質問しようかと思いましたが、やはり今一番、タイムリーであります、急がなければならない道路特定財源をまず、初っ端から質問させていただきます。

年始めの7日より、第169国会が召集され、道路財源であるガソリン税等の暫定税率が大きな政治の争点になっております。全国市議会、議長会でも、また北杜市議会でも今定例会中に、道路特定財源堅持に関する意見書の提出が提案されております。国会において、道路特定財源の一般財源化や暫定税率の撤廃などが実現化すると、北杜市に具体的にどのような影響があるのか、お尋ねをいたしたいと思っております。

地方公共団体の主張は、ほとんどの方が道路財源の確保ですが、市長は個人としての賛否を含めて、どのような意見をお持ちか、お尋ねをいたしておきます。

具体的に北杜市の中を走る、どの道路にどのような影響があるか。財政的にどのくらいの差異があるかも、お尋ねをいたしておきます。

マスコミが今までの道路特定財源の使い道について、批判することがあり、ガソリン税の暫定税率については廃止の声が特に大きいようですが、市としてアクションを起こすことはないか、質問をいたしておきます。

次に環境保全金について、お尋ねをいたします。

ミネラルウォーター税の導入ということで、北杜市の懸案事項となっていた問題が明るい見通しの終止符が打てた努力に対して、敬意を表するところであります。

県も導入を断念した新事項を環境保全協力金として理解していただき、北杜市財政の一款項に加えたことは、市長をはじめとする執行に賛否の言葉を送るものであります。環境をキャッチフレーズにする北杜市にとって、またひとつ、道が開けた感がいたします。

そこで質問といたしまして、協力企業種類と最終収入の見込みはどのくらいになるのか。2月28日の山日紙上では10社が協力意向とありますが、今後の展開について、現在、分かる範

困で結構でございますので、答弁をお願いいたします。

この協力金は通年度、つまり例年度予算計上できるのか。強制力を伴わない協力金であるため、来年度の予算計上はどうか。それから条例を制定してあるが、使用目的に法的規制はあるか。

以上3点について、お尋ねをいたします。

次に北杜ケーブルテレビ、指定管理についての質問でございます。

北杜ケーブルテレビも平成20年から指定管理者制度に移行するわけですが、昨年12月の議会で議決し、1月27日からの住民説明会という早急なスケジュールのため、大泉、高根の説明会場では混乱したと聞かすが、実態はどうであったかをお知らせ願いたいと思います。

指定管理会社、ネットワーク北杜の6,061戸と武川、白州にある民間会社葺崎電設、それから明野、須玉、長坂の一部にあるNNSとの期限までの足並みは、どのようにそろえていくのか。現在どのような申し合わせがあるのか、交わされているのか、お尋ねをいたします。

それから北杜市は山岳都市ということでございまして、非常に難視聴地域がたくさんあるわけでございます。北杜市の1万9千世帯への対応は可能なのか。これは期限までに可能なのか。昨年の総務会で、私がこの質問をしたときには、課長答弁でございましたでしょうか、それまでには1万9千世帯の対応をすべて可能にすると、こういう答弁をいただいております。現時点、どのようなお考えをお持ちか、お聞かせを願いたいと思います。

次に入札制度と設計価格ということについて、質問をいたしたいと思います。

2007年の3月に地方自治体への入札・契約適正化通知にみられるように、一般競争入札の拡大を主眼に、談合防止とともに、競争性の確保を目指す指導が総務省、国交省から出されました。北杜市も2007年当初より1億円以上の公共工事を一般競争入札として、1年が経過いたしました。7回あった1億円以上の公共工事の総括が、適正化という行政用語の意味に合うほど、評価できるものであったかどうか。

過去、数多い議員が一般質問の中で、この入札制度に発言をしまいいりました。その内容は、2007年の総務省、国交省から適正化通知として指導した一般競争入札の積極的な取り入れについての提言でありました。私は昨今の一般競争入札万能論に、いささか警鐘を鳴らすものであります。

日本の入札制度は、明治22年に会計法により一般競争入札が導入され、明治33年に会計法の改正によりまして指名競争入札が導入され、極めて古色蒼然たる制度であります。

私は高根町の議員の時代に、入札制度は永遠のなぞであり、完全無欠な入札制度など、あり得ないと発言をしまいいりました。古きよき時代の行政、議会の先人たちも価格漏洩とか、談合とか癒着とか、そういった言葉の中で苦悩しながら、その都度、改革案を模索し、この制度を引き継いできたのです。完全無欠の入札制度がないとするならば、一般競争入札も指名競争入札も含めた、独自の北杜方式で施行すべきであると提案をいたすところでありました。全国1,800の自治体に一律した指導などが適正、適合であるわけがないのです。

分権が叫ばれている今日、入札執行権の「権」の字は権限であり、北杜市独自の権利であり、市民の利益に結びつく権利でなければならないと認識をいたしております。

急傾斜地に山林、里山、多くの河川を有するわが市にとって、災害時の初期出動の協応においても、また今年のような降雪時の雪かきにしても、市内地元の顔の見える業者が必要であることは言うまでもありません。業者にしてみたら、市から仕事をいただいている。市にしてみ

たら、仕事をお願いしているという相関図が成立をしています。市内で最も多いといわれる1億円以下のランクの業者の入札を一般競争入札にしたならば、緊急時の出労にも雪かきにも予算ありきの構図が成り立ちます。仕事は市に取りに行くものという理論になります。一般競争入札理論の公正、公平より以前に、市民利益を損なうものであります。

指名競争入札の指名権は、市民利益に基づく入札システムであり、緊急時に備える業者に対しての費用対効果までも計算でき得る北杜方式であると考えます。

1億円以下の工事でも一般競争入札でという声が多いことも承知をいたしておりますが、顔の見える誠実な業者の育成が市民利益につながり、公共工事の地産地消にもなります。指名権者である市長の考えをお聞きします。また、今後の取り組みについても、答弁を求めておきます。

2つ目の質問といたしまして、すべての公共工事に設計書があります。設計価格があります。設計業者を選定し、設定された価格を適正であるか考察するのは、どの部署がしているのか。また、そのような専門企業があると聞かすが、県内にあるかどうか、お尋ねをいたします。

最近、市発注工事の予定価格が厳しすぎるという声を耳にいたしますが、予定価格の妥当性というのは、非常に難しい点もあります。現行では、設計業者にお任せであるということは、否めない事実であります。今回の給食センターのように11社の応募があった入札が、10社が辞退をしたと。このようなときには、予定価格が低すぎるのではないかと疑うことが常識であるとされております。市は財政逼迫の折、設計業者に厳しい見積もりを市で指導しているのか。それとも、設計業者みずからが建設予算額より安価に設計することが、発注者に貢献したという美徳意識でもあるのか。いずれにしても、でき上がった設計価格を検証するシステムがほしいと思うが、市長はいかがでしょう。

次に提案ではございますが、クリーンエネルギー推進ということで、質問をいたします。

地球温暖化問題への関心が急速に高まりつつあり、その背景の1つにはIPCC、これは気候変動に関する政府間パネルの略でございます。そこが報告書を発表し、人類がいまだかつて経験したことのない事態を迎えようとしている、危機的メッセージが科学者から発表されたことによります。また米国元副大統領、アル・ゴア氏がプロデュースをいたしました「不都合な真実」、ご覧になった方もたくさんいると思いますが、このドキュメンタリー映画としては、この映画が空前のヒットとなり、ノーベル平和賞を受賞したことにあります。

マスコミ、メディアの気候変動問題の取り上げ方は、1997年、日本で開催された地球温暖化防止のための国際会議、いわゆる京都会議の時代とは比較にならないほどの露出度でございます。

また昨年7月、ドイツで行われたG8サミットで、安倍元首相が日本提案として、2050年までに温室効果ガスを世界全体で50%削減すると発表したことも、社会へ大きなインパクトを与えました。

これまで日本では、地球温暖化問題が政治の主要課題にならなかったのですが、総理大臣みずからが世界の舞台で発言したのです。逆に言いますと、それは世論の関心がそれだけ高まっていたということが言えるのかもしれません。

温暖化防止のための先進国会議、二酸化炭素排出削減を義務づけた京都議定書の約束期間が今年からスタートいたします。日本国内では対策の遅れが指摘されていますが、県内ではクリーンエネルギーの開発の動きが活発化しています。排出を巡る数字の上の成果だけではなく、活動をPRすることで、住民の関心を高める効果を狙っております。

横内山梨県知事も、7月の北海道洞爺湖サミットで地球温暖化対策の新たな枠組みが議論されると、そのことを念頭に、今年山梨県の総合的な環境政策を打ち立てる年と強調し、地球温暖化防災条例を設定するとともに、CO₂削減に向けた新たな努力目標を盛り込むことを発表いたしました。

市長は、今定例会所信表明の中で、クリーンエネルギー推進協議会を設置し、全国の自治体の中で環境政策推進の先駆者、クリーンエネルギーのメッカになるべく努力をすると述べられました。

私は昨年3月の定例会の関連質問の中で、環境創造都市をキャッチフレーズにしたのなら、山梨県はもとより全国に先駆け、アドバレンスをより高く上げるべきだと提案をいたしました。市長の所信表明を聞きながら、我が意を得たりと、ちょっとほくそ笑んだ部分もございました。

北杜市は今回、温室効果ガス削減に取り組む自治体を財政支援する環境モデル都市に応募したと聞いております。まさにタイムリーな応募であると、結果が期待されるところであります。

わが北杜市には、今月23日にテープカットされる国内最大規模の太陽光発電研究施設をはじめとして、すでに稼働して1年になろうとする農業用水路を活用した水力発電があり、植物性廃食油を回収し、バイオディーゼルとして、公用車で利用する取り組みもあります。また、北杜市内を走るということで、そのイメージアップに貢献してくれるJR小海線のハイブリッド列車も、今回の応募には一役買ってくれそうな気がします。

また20年度の当初予算の中に、環境保全協力金の項目が盛り込めたことも、アピールすべき事例の1つではないでしょうか。干ばつや下草刈りは森林里山の整備であり、二酸化炭素削減に寄与する協力金であると認識もいたしております。

さて、本題に入るわけですが、私は北杜市合併以来、一貫して水力発電の、行政での取り組みを提案してまいりました。先に見える事業であり、二酸化炭素削減が叫ばれる今日、環境北杜にとっては、花形の事業であると発言もしてまいりました。今回の提案は、すでに稼働をして1年になろうとする六ヶ村堰の水力発電の排水を再利用し、発電をするという提案でございます。一見、奇抜な発想のように思いますが、市長ご案内のように、六ヶ村堰というのは、豊富な水が直線に近い急流で、堤山のふもとを通り抜けていく農業用水路でございます。地形的には、どの地形をとっても最適であると考えられます。

この事業で最もネックとなるのは、流れる水に対しての水利権であります。村山六ヶ村堰土地改良区の管理組合では、すでに上流にある水力発電で事業内容につき、また水利権についても十分ご理解をいただいております。六ヶ村堰管理組合の承諾さえいただければ、手続きにかかる時間は大幅に削減できると考えますが、この計画は市長、いかがでございましょうか。

以上5項目にわたりまして、北杜クラブの代表質問といたします。よろしく、ご答弁のほどをお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

小林保壽議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

最初に、道路特定財源についてであります。

道路特定財源は公共サービスによって、直接利益を受けるものが負担するという、受益者負担の理念に基づいた目的税であり、自動車利用者がその利用に応じた費用を負担し、それが道路整備に充当されるなど、公平性・安定性・合理性に優れたものと認識しています。地方の一般財源の充実は望ましいわけではありますが、道路特定財源の用途を広げる安易な一般財源化は税負担の公平性を欠くことになると考えております。

次に平成20年度当初予算における道路特定財源としては、自動車重量譲与税2億6千万円。地方道路譲与税9,100万円。自動車取得税交付金1億7千万円。合わせて5億2,100万円を見込んでおります。このうち2億4,100万円が暫定税率分で、別に地方道路整備臨時交付金として、国から交付される中に含まれるものも合わせ、道路橋梁費8億6,562万円の財源としております。

こうした暫定税率が維持されない場合、市道整備に大幅な遅れを生じざるを得なくなるばかりか、最重要課題である中部横断自動車道、佐久ルート建設などがまったく見通しが立たないものとなりかねません。このため、全国知事会、全国市長会、全国市議会議長会など、地方六団体において、暫定税率の廃止に反対する緊急共同声明を出したところであり、本市の将来の発展に必要な道路整備を図っていくため、暫定税率が維持されるよう希望しております。

本市議会におきましても、昨日、道路特定財源堅持に関する意見書の提出について、議決されたところであります。

原油価格の高騰が市民生活に大きな影響を与えていることは、私としても心を痛めて、これは市長でございますが、心が痛むところでありますが、この問題につきましては、国会の場において適切な結論を出していただくべきものと考えております。

なお、先般、特に生活に困窮されている方に灯油購入費の一部を助成することとしたところであります。

次に、環境保全協力金についてであります。

北杜市の恵まれた自然環境は市民共有の貴重な財産であり、この財産を適切に保全し、良好な状態で次の世代に引き継いでいくことは、今を生きる私たちの責務であります。また、国の三位一体の改革などにより、地方の財政は年々厳しさを増しているところでもあります。こうしたことから、多くの企業や市民の皆さまのご理解とご協力を得ながら、森を育て、水を守り、ミネラルウォーターの里を守っていく環境保全施策を積極的に推進するため、環境保全協力金制度を創設し、12月の市議会において基金条例のご議決をいただいたところであります。

この制度の効果を高めるためには、特に多くの地下水を利用されている企業の皆さまのご協力をいただくことが極めて重要でありますので、これらの企業を中心に訪問し、この制度の趣旨をご説明申し上げ、ご理解とご協力をお願いをしております。

すべての企業で、この制度の趣旨はご理解いただき、その中で、いくつかの企業において、ご協力をいただけることとなりましたので、現時点で見込める額を当初予算に計上させていただいたところであります。ご協力をいただける企業の業種につきましては、地下水を原料水として使用している企業や工業用水として使用している企業などです。

これまでに10社を超える企業を訪問して、協力をお願いをしておりますが、すべての企業において具体的な金額が示されたわけではございませんので、最終的な額の予測はできませんが、当初予算に計上した8千万円を超えるよう、さらに周知、協力要請に努めてまいりたいと考えております。

また、来年度以降の予算計上についてであります。この制度は強制力を伴わない協力金であり、いわゆる寄附金であります。したがって、将来にわたって約束がされているものではありませんが、これまでのお願いの過程において、来年度以降も継続して協力をさせていただけるようお願いをしたところでありますし、いくつかの企業においては、ご理解いただいていると感じております。

なお、金額につきましても、企業等の任意でありますので、企業の業績により金額の増減はるものと考えております。

次に使用目的の法的規制についてであります。北杜市環境保全基金条例で、この基金は自然環境の保全に資する施策の財源に充てることとしておりますので、森林や地下水、湧水の保護、保全や環境美化、環境教育など、環境施策の財源に充てさせていただくことになります。この基金条例以外に、法的規制を受けるものではないと考えております。

次に入札制度と設計価格について、いくつかご質問をいただいております。

最初に一般競争入札についてであります。今年度、試行的に導入している一般競争入札は、これまでに就業促進住宅など、5件実施いたしました。公共工事にかかる入札契約事務の透明性の確保を図り、公平な競争を推進するという観点から導入した制度であります。期待していたとおり、ほとんどの工事に多数の参加業者があり、その面では特別な問題は発生しておりません。

一方、5件の落札率は平均92.5%であり、一般競争入札導入の効果の1つとされる落札率の低減という面からは、いささか期待外れの感があります。さらに一般競争入札に起因するものではありませんが、残念ながら請負業者の破産という事態が発生しました。いずれにいたしましても、今後、さらに試行を重ねる中で問題点を検証してまいりたいと考えております。

なお、建設工事等の発注につきましては、議員ご指摘のように、除雪や災害など、緊急時に備えるとともに、地元業者の育成や地元中小企業の発展に資するよう、これまで、できるだけ地元を優先的に指名してまいりました。一般競争入札にあたりましても、可能な限り、地域限定型で実施してまいりたいと考えております。

次に設定された価格が適正かどうか考察する部署についてであります。土木工事における設計価格は各事業担当課が所有する標準積算歩掛、および建設物価調査会発行の物価資料等により、設計積算しております。また、建築工事については、専門コンサルタントへ業務委託し、同じく標準積算歩掛および物価資料等により設計積算されており、土木工事と建築工事では設計積算の手法に一部違いはありますが、適切な設計価格により算出されているものと考えております。

次に設計価格を確認する専門企業についてであります。設計積算業務を行っているコンサルタントおよび設計事務所において、設計積算の妥当性のチェックは可能と思われませんが、県内で設計積算のチェックを専業としている企業は、市として把握しておりません。

次に設計者への見積もり指導についてであります。事業を計画・実施する上で、財政負担を考え、できる限り補助事業を導入するよう努めております。そのために、定期的に国等の検査機関により、工法および価格等について検査を受けており、設計積算の裏づけを明確にしていることから、正当性に欠けることはありません。

次に設計価格を検証するシステムの必要性についてであります。設計図書の審査、検定は各事業担当課において行っております。でき上がった設計図書を検証するシステムについては、

今後、県とも相談し、必要性を検討したいと思っております。

村山六ヶ村水力発電の水を再利用して、水力発電所を建設したらどうかというご質問が最後になりましたけども、これにつきましては、いろんな農業水路なんかとも、いろいろあると思いますので、そのへんは十分に検討してまいりたいと考えております。

その他につきましては、担当部長等から答弁をいたします。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

小林保壽議員の、北杜クラブの代表質問にお答えします。

北杜市ケーブルテレビ事業、その他について、いくつかご質問をいただいております。

最初に、指定管理者制度導入についての高根、大泉地区での説明会についてであります。料金改定に伴うものをはじめ、デジタル化に伴う各家庭での機器対応方法、具体的な周辺機器の接続方法、今後のサービス内容等、さまざまな質問、疑問が数多く寄せられました。

特に料金改定につきましては、行政改革アクションプランに定める受益と負担の公平性、均衡性を考慮しながら、適宜、見直しを行い、適正な負担水準の設定に努めるべく、算定資料等を提示し、説明をしたところであります。各家庭での機器対応や接続方法等を含め、ご理解をいただけたものと考えております。

また説明会のあと、加入者全員に説明会で配布した資料等を送付するとともに、広報3月号にも関連情報を掲載し、統一認識が図れるよう対応いたしているところでもあります。

次に市内のケーブルテレビ事業者の、地上デジタル化への対応についてであります。ご案内のとおり、北杜市ケーブルテレビエリアのうち、小淵沢を除く高根、大泉地区につきましては来年4月から、その他の民間事業2社および北杜市ケーブルテレビの小淵沢エリアにつきましては、すでにアナログ放送とデジタル放送の両方を、同時送信しているところであります。多少、サービス内容に差はあるものの、アナログ放送終了期限である平成23年の7月までには、各ケーブルテレビ事業者の地上デジタル化への移行は、順調に進んでいくものと考えております。

次に難視聴地域を含めた、市内の地上デジタル放送への対応についてでありますけども、基本的にはケーブルテレビ共聴組合および各自のアンテナ設置等、それぞれの立場においての対応が基本になります。また、テレビを含めた周辺機器のデジタル対応についても同様でありますけども、市といたしましても関係機関との調整や協力および、皆さまへの情報の提供等を積極的に行ってまいりたいと思っております。よろしくお願いをいたします。

以上です。

○議長（小澤寛君）

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

小林保壽議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

クリーンエネルギー推進についてであります。

地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減の取り組みとして、CO₂削減目標が京都議定書で定められ、国内での6%削減に向けた取り組みが進められております。国においては、国別総量目標について、セクター別アプローチと呼ばれる指標を具体化し、長期目標など8部

門別に削減目標を定めるなど、新たな温室効果ガスの排出削減目標を掲げ、洞爺湖サミットにおいて協議することとしております。

山梨県においても、温室効果ガスの排出抑制等の取り組みのため、具体的な行動指針としての地球温暖化対策推進計画を策定しました。また、平成20年度中に地球温暖化防止計画条例を制定するため、4月から地球温暖化対策部会を設置し、山梨の特性を考慮しながら、条例案の内容を検討していくとのことであります。

北杜市では、人と自然と文化が躍動する環境創造都市を目指し、村山六ヶ村堰水力発電、太陽光発電事業の導入、ゴミの分別、資源化、リサイクル、BDF燃料の活用や里山整備など、CO₂の削減とクリーンエネルギーの利用に取り組んでまいりました。

昨年11月には、地球温暖化に関する研修会を開催し、約350名の市民の皆さんに「不都合な真実」の映画を鑑賞していただき、地球温暖化問題について認識を新たにし、これらの状況が自分たちの身近な問題として真剣に考える中で、行動を起こしていただけるよう、情報発信をしたところでございます。

また先般、エネルギーセミナーを開催して、環境問題、ゴミ問題など、北杜市内での身近な取り組みの状況を市民の皆さまに知っていただき、地域での活動の足がかりとしたところであります。さらに本年4月からは、北杜市の事務・事業に関して、温室効果ガスの削減目標を掲げた、北杜市環境保全率先行動計画に、職員みずから率先して取り組んでまいります。

また平成20年度中には、市内おけるCO₂の排出状況を調査し、市民全体を対象とする具体的な数値目標や取り組み内容を明らかにし、それぞれの役割を認識した上で、相互に連携して対策を講ずる、北杜市地球温暖化対策地域推進計画を策定する予定であります。

温室効果ガスの削減については、今後も広報ほくと、CATVなどの活用や地域での環境教育の実践を通して、市民の皆さんに啓発をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

小林保壽君の再質問を許します。

○27番議員（小林保壽君）

道路特定財源であります、これは今日18日で、3月30日が法案の期限となっております税金でございます。

先ほど答弁の中で、20年度の予算の中に5億2,100万円、盛り込んであるということですね。そういう理解でいいですね。今、ガソリン税率というのは、53.8円がガソリンですね。そのうちの暫定税率というのが、25.1円でしたか、今、暫定税率が廃止になった場合には2億4,100万円がなくなるという理解でよろしいのでしょうか。今日あたりの、国会の内容を見ますと、そのへんに落ち着くのではないかと。暫定税率を廃止するのではないかと。というような、そうではないですか、そうなった場合、これは2億4,100万円がなくなるという理解でよろしいのでしょうか。・・・はい、分かりました。ありがとうございました。

この財源がなくなった場合、北杜市内の、もちろん長坂佐久ルートの中部横断道はなくなる方向で考えたほうがよろしいかと思うんですが、例えばもっと身近な北杜市のどここの道路、現在、計画している実行路線になっている、この路線は5年後になりますよ、10年後になりますよ、具体的な例が、もしありましたら、お示しを願いたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

建設部長。

○建設部長（相吉正一君）

小林保壽議員の質問にお答えします。

具体的に市の道路に対する影響ですが、地方道路整備臨時交付金事業で3路線を20年度、予定しています。具体的には市道西16号線、市道浅川線、これは高根町地内ですね。市道湯沢東漸寺線ですか、須玉町の関係。もう一つは、道整備交付金事業の関係で4路線に影響があります。これは市道2号線、これは明野町ですか。市道津金12号線、これは須玉町です。市道花水金ノ手線。これは白州町ですが。市道小学校前線、武川町。この7路線に影響あります。

これは交付金が55%、臨時整備交付金事業では、きています。それが半分になるということでございます。道整備交付金事業につきましては、交付金50%。これは半分。要はガソリン税が、本来のガソリン税は25円。1リットル当たり。これは約50円になっています。これは暫定税率が25円、上乘せしています。これが34年間、継続されて、今日に至って、今、国会で論議の焦点となっているわけですが。ですから、簡単に言うとガソリン税が道路特定財源の主たるものでありますから、今まで交付金等がきているのが半分になるという理解をしていただきたいと思っています。

先ほどの自動車取得税交付金、また地方道路譲与税等の関係も、実際、当初予算だと5億2,100万円、想定していますが、約半分になるということで、2億4千万円余が影響あるということですよ。

あと、ちなみにまちづくり交付金事業も、19年度実績で交付決定額は2億5,050万円ありましたが、13.6%、約3,406万円が影響しています。去年ベースで見ると。今年は事業費が若干、低くなりますから、また国のほうで、その率を決めてくると思います。いずれにしても、かなり影響があると試算しております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

小林保壽君。

○27番議員（小林保壽君）

地方の自治体は、財源の確保堅持ということで、どの市町村も堅持の意見書を出しているようでございます。北杜におきましても、この大切な道路財源ができるだけ確保できるように、国会次第だということではありまじょうが、祈りたいと思います。

次に、この環境保全協力金でございますが、先ほど法規制はあるかという質問の中で、環境という一つの枠組みの中、拡大解釈をして使っていけば、相当な部分で使えるという理解を私はしたわけでございますが、個人として、先ほど、いろいろな財源のお話も出ましたが、個人として、これは寄附金ですよ。寄附行為をした場合に、税制の優遇はあるのかどうか。このへんのことをお尋ねいたしたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

副市長。

○副市長（曾雌源興君）

個人の場合でも、税制上の優遇措置はあります。

○議長（小澤寛君）

小林保壽君。

○27番議員（小林保壽君）

新聞紙上によりますと、8千万円という、20年度の当初予算に計上したわけでございますが、この使用計画、これは莫大な金が市に委ねられたわけでございますので、この使い方の一つのセンスが、企業から問われるところになるかと思えます。どのような信念のもとに使っていくか。もし、答えができたなら、お願いいたします。企業のほうでも、非常に期待をしている基金でございますので、使用目的が問われるところだと思えます。

○議長（小澤寛君）

副市長。

○副市長（曾雌源興君）

この使用目的でありますけども、先ほどの答弁でも申し上げましたように、森林とか地下水湧水の保護・保全、そして環境美化、環境教育というようなことで、環境施策全般に充てられるようにはなると思えます。

私ども今、想定しておりますのは、市の施策の中で環境に関わるものを各関係の部署から提案をしてもらって、その中で吟味して、その基金を充当していきたいと、このように考えております。

○議長（小澤寛君）

小林保壽君。

○27番議員（小林保壽君）

いずれにいたしましても、近隣の市町村にない財源をいただいたこととなります。市長が7年前、県議会の総務委員会で発言・提案したことが、北杜市で実現したわけでございます。今日までの市長と職員の努力に対しまして、最大限の拍手と賛辞を送りたいと思えます。

次にケーブルテレビでございますが、今回の料金値上げは、私ども議会では理解しております。6,601戸という住民の中で説明会に参加できず、理解に苦しむための人のために、もう一度、企財の課長のほうから説明ができないでしょうか。今日は代表質問ということで、テレビ中継が入っておりますので、そのテレビを見た方は、こういうことで値上げにするんだということを納得していただけるためにも、もう一度ここで、一般会計からの繰り入れ、これは7,700万円から説明をしていただければ幸いですと思えますが、お願いができるでしょうか。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

今のご質問でございますけども、先般、行われました住民説明会と同じ内容のものという、時間的にも大変、制約もございます。しかしながら、私のほうからお答えしたとおり、いずれにしても、このケーブルテレビにつきましては、特別会計ということの中で、独立採算制をとっているというのが基本でありました。特に、この北杜市ケーブルテレビは小淵沢、それから高根、大泉ということで、市内全域でなくて、一部、3町が対象となる事業だということの中で、

やはり、これにつきましては、行革のアクションプランでもいっております、受益と負担の公平性・均衡性というものを重視しながら、このテレビ会計の利用料というの、やはり公平な、適正な負担をしていただくということが、1つの第一原則にもございました。たまたまデジタル化という方向が見えまして、それによって指定管理がされたということでありまして、それに伴いまして、今回、皆さんに料金の改定等をお願いをしたところであります。

具体的には一般会計で歳出している7千万円余の、一般会計からの繰入金については、やはり、これを受益にされている皆さん方で負担していくのが一番、これが公正な負担の方法であろうということの中から、先般、会議の中で行われました、説明をいたしました当面、今年の4月から2,625円という金額を設定させていただき、さらにはデジタル化を含めた中で、平成23年の4月からは3,150円ということの中で、現在、小淵沢が徴収しております金額と同じ、またサービスも同じということの中で、料金の改定をさせていただいたと、こういってございまして、よろしくをお願いをしたいと思います。

なお、私どもの説明に対しましては、12月の議会において指定管理の決定をいただいたわけでありまして。その後、4月1日からの指定管理のスタートということで、議員さんのご指摘のとおり、若干、期間的には短かったということの中で、加入者の皆さんに細かい説明と申しますか、理解できる期間が少なかったということは、ご指摘のとおりでございます。

私どもも、今回、1月9日から説明会に入りまして、3町を10回ほど、説明会を開かせていただきました。これに来ていただいた方々につきましては、先ほど述べたとおりであります。来られなかったという方々につきましては、この説明会の折に出た質問の内容、すべての、こちらから説明した内容等については、封書で同封させていただき、今後の指定管理者導入、4月からのスタートについてをお願いをしたところであります。現在のところ、その回答等をいただいております。すでに60%ほどの口座振替のものが、こちらに返ってきている状況であります。そんなところを見ますと、大方の方々がご理解をいただいたということでございます。

今後、このように期間が短くて、市民の皆さまにご理解が付きにくいという場面が、また、あるかと思っておりますが、できるだけ、私どもとしては早めに、今後、こういうことがないように、早めに市民の皆さん方のご理解を得るように努力をしていきたいと思っておりますので、ひとつご理解をいただきたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

小林保壽君。

○27番議員（小林保壽君）

今回の説明会につきましては、大泉の地域委員会の会長さんより、議会宛に要望書が届いております。説明が行政の一方通行であるとか、事前に広く住民の声を聞いてほしいというような要望書でありました。今、部長のほうから答弁がございました。今後、いろんな事業の中で、住民の説明会ということが幾多かあるかと思っておりますが、その際には、できるだけ市民のコンセンサスが得られますような、スケジュールを立てていただきたいと思っております。

次に入札制度と設計価格でございますが、議会の権利と執行の権利と絡み合う、非常に難しい質問でございます。議員はいろんな思惑があって、執行側に質問を出すわけでございますが、なかなか、教科書どおりの答弁が返ってくるのが、この質問の答弁でございます。

入札問題がなぜ常に、課題に掲げているかといいますと、市長は一方では市民、それから納税者の立場で、競争原理を反映させて、公正入札を実現しなければならないという要請が突きつけられております。また一方では、わが北杜に200社以上あるという、地場産業でもある業者の育成にも配慮をしなければならないと。ときには、あい矛盾する2つの事情に折り合いをつけねば、この問題の解決はなかなか出てこないというのが、常に課題を抱える入札問題でございます。

市は1億円以下の工事については、現行どおりの指名競争入札を執行していくことが、先行き不透明な景気の時代の市民利益を守るものだと思言をいたします。最近、工事落札業者の民事再生法や会社更生法の申し立てが、北杜市でも目立っております。これは一般競争入札の顔の見えない業者の参加の弊害であると思われまふ。このへんは、市長はどのように考えているか、ご答弁のほどをお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

私もは、入札に対しましては、基本的なスタンスは、先ほど来ご答弁しているとおり、入札契約事務の透明性の確保ということと、そしてまた、公平・公正な競争ということを基本的なスタンスにしています。もう1つ、議員の言葉でいうならば、地産地消、つまり地元を大切にしたいという思いも、入札の中には入れているわけでありまふ。そしてまた、何よりも公共事業は責任施工をしてもらうということも、大変、重要なことだと思っています。そういう思いを込めながら、一般競争入札にしたらいいのか、指名競争入札にしたらいいのか。あるいはまた随契だとか、今日的でいえば電子入札とか、いろいろあるわけですけども、月並みですけども、前段言った3つの基本的な思いを込めながら、今後どういった入札制度がいいのか、検討していきたいと思っています。

とりわけ、県内といえず、日本中が大変、公共事業見直しの中で、業者も大変で、県内でも、いわば倒産があるという現実もあります。それらこれらを検証しながら、わが北杜市の入札のあり方について、検討していきたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思っています。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

小林保壽君。

○27番議員（小林保壽君）

公平・公正な入札というのが、答弁の1つではございませうが、いろんな北杜方式も導入していただけるように、ご提言をいたしておきます。

北杜の業者には、高根町の話で、誠に恐縮ではございませうが、高根町にふるさとまつりというのがございませう。この電飾の設営を、16年間続けて、ボランティアでやっている業者もおります。また相反して、北杜市に降る雪、降雪時の雪かきを辞退して、そして公共工事を請け負っている業者もいます。これは業者指名会議の中で、北杜市独自の地域貢献度なども考慮した業者指名の育成が必要ではないかと思ひますが、市長のご答弁をお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

市長。

○市長（白倉政司君）

議員ご指摘のとおり、私たちのふるさとは、いろんな意味で雪かきも想定できると。あるいはまた災害に備えての復旧の問題もあるとか、いろいろ考えられるわけであります。先ほど来、お話しているとおり、競争の原理だけでいっている中で、ただでさえも絶対量が減っている公共事業の中で、大型倒産等々が県内でも大変、大きな話題になっているわけであります。県も、そういう意味で、その対応を全力でやっておるわけでありますけども、県の施策とも並行しながら、あえて、それが北杜市方式かどうか分かりませんが、北杜市としては市内の業者を、言ってみれば保護しなければならないという立場も考えながら、今後、発注していきたいと考えております。

○議長（小澤寛君）

小林保壽君。

○27番議員（小林保壽君）

次に設計価格の問題でございますが、私、この間、経済環境の委員会の中で、土木に関しては積算システムがあるということを知りました。ところが、この建築については、積算をするシステムがない。つまり、コンサルタントがあつて、設計会社が設定した価格が設計価格であつて、市長が予定価格を決めると、こういう段階でございます。要するに、土木にはあつて、建築にはなぜないのか。これはお聞きをいたしましたら、非常に設計段階が難しい、非常に困窮を要するというところでございますので、市のひとつの、職員の中でそういうことをしていくのは、非常に難しいんじゃないかと思うんですが、しかし、いずれにしても、この設計価格を検証するところがないとすると、もし設計業者が価格を間違えた場合にも気がつかないという結果が生ずるわけですね。そんなことはないとは思いますが、万が一あつたとしたら、そういう結果になります。

先ほど、副市長の答弁の中にもありましたように、検証する施設がほしいというところで、県とも相談をして、これから、そういった検証するところを模索していくと、こういう答弁でございましたが、現時点、非常に設計価格ということについて、業者が敏感に反応をいたしております。非常に厳しい価格であると。それから専門用語で言うならば、歩掛かりが少ない、現場管理費が少ないというようなことで、非常に設計をしてみても、自分が応札するのに価格に合わないという言葉聞いております。

こういった原因が、どこにあるのかを追求するわけではございませんが、この予定価格、つまり適正なる工事価格というのは、究極の問題ではございますが、市が、例えば差金を出しすぎていけない、業者が儲けすぎていけない。要するに適正な工事価格、適正な価格というのはどういったものなのか。できる範囲で結構でございますので、答弁のほどをお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

建設部長。

○建設部長（相吉正一君）

小林保壽議員の、再質問にお答えします。

今の建築設計のフローでございますけども、市営住宅を例にとりますと、小林議員ご指摘のとおり、建築の関係は一級建築士、そういうような資格が必要でございます。そうした中で、市に一級建築士等を採用して、将来的にやれば、チェックも可能と思われましても、現時点では建築の設計については、コンサルタントに委託している状況です。そして、建築事務所から市のほうに成果品が納品されます。そこを市の建築住宅課のほうで、担当、リーダー、課長等チェックしているわけですが、なかなか建築関係、そういう積算システムのチェックはしますが、なかなか実態としては、すべてをチェックできません。それは、ですから、建築事務所を信頼するわけでございます。

そうした中で、また県のほう、建築確認、今、耐震関係で構造問題あります、鉄筋とか含めて、これは県のほうには建築主事があります。一級建築士の建築主事がいます。その中でもチェックをしていただいております。

なお、交付金等で事業をしている場合には、県の住宅課のほうで再チェックした中で、設計価格については、審査はしています。

ただ、今、最近の原油価格等の資材費の関係、そういう関係については、設計して、すぐ入札等をすればいいわけですが、なかなか、そのへんも急激な、こういうケースの場合には難しい問題もあるわけですが、今後、検討課題ではないかと思っています。そうした意味で、現実の建築設計については、業者委託、コンサル委託ということで、ご理解をお願いしたいと思います。

なお、予定価格の関係でございますけども、本来は土木工事の関係であれば、直接工事費、約80%ぐらいというのは、最低、あとは諸経費とか、いろいろありますけども、それが基準であります。なかなか現実的には、工事ごとに設定するようになってはいますが、現実的には予定価格を設置しないケースが、できないケースが多いと思いますが、今、倒産3社ありました。そうした中で、ちょっと2社を見ますと、76%とか73%ということで、倒産したケースがありますので、そのへんは今後、検討、すべての工事について、予定価格設定ではございませんが、そういう補助事業、交付金事業についてはしていかなければならないのかなと思っています。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

小林保壽君。

○27番議員（小林保壽君）

以前、旧町村時代には、俗に言う公共工事は儲かるという評判でございました。ところが最近、見積もりの金額が非常に厳しいということで、今回の給食センターのように、いろいろ業者を取材、訪ねてみたところ、金額がどうしても合わないというような業者が多かったわけでございます。それから、山梨市の庁舎にしてみたら、6社を指名して、全業者が辞退をするというような、非常に設計価格が厳しくできているわけですね。最近だと、高根町の日影田橋というのがございます。これは県工事でございますが、これも途中で、入札が中止になっております。

こういった、いろんな事例を見ていきますと、旧町村時代にはなかった、入札に対しての、ちょっと異常事態が発生していると。そういうことは、先ほど、私、質問の中でも申し上げていましたように、業者が、例えば、財政逼迫の折、ある程度、安く見積もったほうが市に貢献

をしたというような、そういう傾向があるか、なしか、このへんのことだけでも答弁できませんか。最近、そういう傾向があるんですね。見て。どうしても、例えば市町村時代の下水道の工事、そういったメーター等をずっと比べてみても、約20%、安くなっている。そういった傾向があるのは、要するに市で指導していないとしたら、設計業者がみずからするのか。そういう傾向を感じているかどうか、部長で結構でございますので、お答えを願いたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

建設部長。

○建設部長（相吉正一君）

すみません。先ほどの発言で、ちょっとすみません、私、間違えてしまって、訂正を願います。

予定価格の設定の関係について、先ほど予定価格80%と言いましたが、これは最低制限価格。予定価格は、これは市長さんが定めるものでありまして、すみません、最低制限価格。これは公示に対して、80が直接工事費ということで、それがたぶん、基準になっているケースが多いということで、交付金事業等で、例えば10%で落札する場合、品質管理で排除する場合、例えば80にすれば、80%の最低制限を設けていれば、その方は排除されるわけです。そういう意味で、工事の品質確保の意味の関係で、すみません、よろしく願います。

予定価格については市長権限でありますので、私のほうから、ちょっとお答えは控えさせていただきます。

○議長（小澤寛君）

市長。

○市長（白倉政司君）

こういう話は、あるときは安くしろ安くしろと議場でも議論がありました。そしてまた、たまたま今回、こうやって正直、11社のうち10社が辞退すると、厳しすぎる厳しすぎると、こういう議論になるわけですよ。私ども執行としては、そういう長い歴史の中で、予定価格は適正な価格で競争入札をさせているところでありますので、ご理解ください。

○議長（小澤寛君）

小林保壽君。

○27番議員（小林保壽君）

ありがとうございました。

最後のクリーンエネルギーの質問であります。六ヶ村堰の下流に発電所、あの川を見に行くと、どうしても、この水をこのまま下流に流すのは、もったいないという感じがするんですね。あそこで年間、200万キロワット起きていると思うと、もう1つ付けたら、同じ200万キロワット起きるという感覚に、つい、とらわれてしまうものでございますので、こんなアイデアもいかなものかと思って、提案したわけでございます。

経済産業省は、2月20日に地球温暖化対策の一環として、国内企業の間でのCO₂、二酸化炭素の温室効果ガスを出す権利を売買する。これは私、以前から申し上げておりますが、排出権取引制度の導入を、本格的に検討しはじめたと聞いております。

私は以前より、日本国内にも導入され、やがて市町村単位の排出権が炭素税として義務付けられるときが必ずくると提言してまいりました。北杜市は太陽光発電、水力発電をはじめとし

でのCO₂削減は、ほかの市町村に先んじて設置をいたしました。国を挙げて、地球温暖化対策が叫ばれている今日、この事業を行政に取り入れておくことが、やがて市の税制を優遇するときにくると提言いたしまして、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（小澤寛君）

小林保壽君の質問が終わりましたので、これから関連質問を許します。

茅野光一郎君。

○30番議員（茅野光一郎君）

環境保全協力金ということにつきまして、関連の質問をさせていただきます。

先ほど、代表で小林保壽議員もなかなか、いい協力制度をつくっていただいたという話がありました。私も本当、いいアイデアだなと、率直に認めているところでもありますし、また、これに協力をしていただいた企業さんに、本当に心より敬意を表したいと思っております。

今、ここばかりではありませんが、企業では、やはり地域貢献ということ、前々から力を入れているところもあるわけでありまして、例えば福祉にとか、あるいはこうした環境にというふうなことで、協力をしていただいているところでもありますけれども、今回の、この環境保全協力金というのは、まさに地域社会の貢献でもありまして、また市民からも、大きな信頼を得られると思います。

先ほどから協力金は一応、当初予算で8千万円計上をしたというふうな説明があったわけでもありますけれども、これは会社の、どちらかというところと、ご都合というところか、公表ができないという企業さんもあるかもしれません。よそへ波及というようなこともあるのかもしれませんが、しかし、大変いいことをされているわけでありまして、もし差し支えなければ、この北杜市で、どういう企業さんが協力してくれているんだということを、やはり公表をする必要があると思います。公表は、ちょっと待ってくださいというところは、それはできないことで分かりますけれども、そうして、地域のわれわれが知ってくることによりまして、この協力金の額が、また一桁上がるかもしれませんので、そのへんの考え方をお聞きしたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

副市長。

○副市長（曾雌源興君）

茅野光一郎議員の関連質問にお答えをいたします。

市の施策にご理解をいただき、ご賛同していただくということで寄附をしていただくわけでありまして、私ども基本的には公表するという考えであります。しかしながら、議員ご指摘のとおり、企業の中には、例えば企業名は公表してもいいけれども、金額は困るところもあるかもしれません。中には、企業名も金額も公表されては困りますと。寄附金は出しますけれども、公表されては困りますよと。いろんな、それぞれの企業の抱える事情によって、そのへんは異なると思いますので、私どもは寄附の申し込みの際に、そこを確認するように考えております。どこまで公表しているか、そこを確認する寄附の申込書をいただきたいと思います、このように考えております。

それで公表してもいいという同意をいただいた企業につきましては、ホームページとか広報紙とか、また1年過ぎたところで、その事業の事業報告みたいなものを取りまとめるような考えもありますので、そういう中で公表していきたいと、このように考えております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

○30番議員（茅野光一郎君）

よく分かりました。終わります。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わったわけですが、ほかにございませんか。

田中勝海君。

○32番議員（田中勝海君）

エネルギー推進について、ちょっと伺いたいと思います。

先ほど、小林議員のほうから、北杜市はまず、全国に発信するという、環境モデル都市として進めていくという中で、特に市内でも地球温暖化の方針に向けて、自然エネルギーの有効活用が市民の方たちにも、ある程度定着というか、理解されてきているのか、ちょっと私も分かりませんが、一般家庭からのCO₂排出量の削減に向かって、あちらこちらで、最近、住宅用太陽光の発電システムの設置が見受けられるようになりました。その中で、これは大変、素晴らしいことだと。要するに地球温暖化とか、いろんな、今の世の中で、先ほど出ました京都議定書の話も出ましたし、まず北杜市が先駆けてやると。素晴らしいことで、それで、そのシステムが受けられるようになったが、19年度に約600万円、この予算ですね、612万5千円ですか、これは当初予算の補助金ですね、これを設置するための、それをちょっと、お伺いしたいんですが、これは19年度の予算の中ですけど、18年度がどのくらいあったか、ちょっと私も調べてみなければ分からない。年々、伸びているのではないかと。そういう理解が求められてですね、市民に。その中で、その件数ですね。北杜市の一般家庭の、設置された件数と、今までの補助金額について、申請出された方たちの実績なんかを教えていただければと思います。

そして、あと2つ目に当然、市でも環境創造都市にふさわしく、市民に今後、推進をしていくというためにも、非常に財政の逼迫した中で、言いづらいことですが、補助金の増額、これ北杜市の場合は補助金条例を見ますと、1キロ当たり約2万5千円の補助金が出ています。その中で、標準一般家庭での、私もこれ、自分もやろうと思って、いろいろメーカーに聞いたりなんかした中で、約、一般家庭の場合、3キロ。3キロワットぐらいの電力量が必要だと。もっと、4キロある方もありますけども。その中で約、予算的に自分の、要するに設備費が250万円から、ちょっとプラスすると、付属品を付けると300万円ぐらいになるということで、市で補助してもらうのが約3%で250万円として、7万5千円の補助金が出ますよということで、これは環境課のほうで、そういうお話も聞きました。その中で、現在は7万5千円の補助金が、3キロワットの設備をすると出ますと。その中で非常にこの負担といいますと、それをやりたいんだけど、非常に厳しさがあるという中で、私のほうも、私というか、千葉県の我孫子市とか横浜市で、そのエコの関係の行政の中にエネルギー推進室というのがありまして、あそこは、話を聞きますと行政で推進して、その地域というか、市の中で対応しているということも、ちょっとお聞きしたわけですが、それで、その補助金については、約8%ぐらい出していただけているというようなお話も、ちょっと聞いたわけですが、補助金があるから、それを導入するとか、かなりの設備を各戸で、行政で進めている。そして、要する

に温暖化、要するに奉仕のための施策として、そういう推進をしているということで、取り組んでいるということもお聞きしました。

その中で、私の、これは増額した場合、5%で12万5,250円、そのぐらいというか、5%ぐらいは北杜市としても、非常に厳しさがありますけども、そんなふうにして、要するに推進して、電力を、そういう設備を各家庭にPRして、推進していただくような体制づくりを、ぜひ先ほども出ました環境税とか、そういうものに使っていただいて、素晴らしいことだと思いますから、そんなこともふまえて、ちょっと、そのへんの見解をお聞きしたいと思いません。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

田中議員さんの関連質問でございます。

太陽光発電、家庭用の太陽光発電の補助金の関係でございますが、19年度の実績でございますが、3月の中旬現在で35件。補助金の額にしまして、294万円でございます。また、議員さんご指摘のように、補助金の増額をというようなご質問でございますが、環境創造都市を目指す北杜市としまして、太陽光発電の実証研究等も始まっております。それらの北杜市と太陽光発電自然エネルギーへの思いを、今後PRしていくわけでございますが、自然エネルギーの普及促進、あるいは地球温暖化防止等の高揚を図りながら、補助金の件につきましても、他市との状況もふまえながら、また検討してまいりたいと思っております。よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

以上で、質問を打ち切ります。

これで、北杜クラブの会派代表質問を終結いたします。

ここで、暫時休憩いたします。

再開は3時5分といたします。

休憩 午後 2時52分

再開 午後 3時06分

○議長（小澤寛君）

再開いたします。

次に、北清クラブの会派代表質問を許します。

北清クラブ、28番議員、坂本治年君。

坂本治年君。

○28番議員（坂本治年君）

3月定例会にあたり、北清クラブを代表して質問をします。

北杜市が誕生して4年目を迎え、人と自然と文化が躍動する環境創造都市を目指し、厳しい財政運営の中、ようやく軌道に乗りつつある今日、北清クラブは常に市民の目線に立って、市民の生活と福祉の向上、市政の発展に努力し、市民と協働の心で本市の諸施策を行政とともに

実現することが北清クラブの考えであります。

しかし、市の厳しい財政状況の中にあっても、北杜市総合計画は進めなければなりません。この進捗状況を精査し、提言を重ねながら、また執行機関とは常に是々非々の考えを貫き、冷静な判断のもと、北清クラブは活動しています。

以下、4項目について質問をします。

1つ、20年度当初予算の編成の方針は。

本市の、19年度の実質公債費比率は19.4%、起債残高は964億8,900万円と、県下13市の中で最も高く、財政状況は非常に厳しいものでした。20年は歳入において、滞納整理等、税収確保が重要課題と考えます。起債発行においても、元金償還額の範囲とする行政改革アクションプランの目標達成に近づけることが大切と考えます。

歳出面においても、一般行政経費の抑制、事業効果や施策の優先度を考え、経常経費見直し、公共事業の削減等、総合的に検討しながら、市民に理解を求めることが必要と考えます。

市では行財政改革アクションプランにより、市政の運営を進めているが、財政の厳しさを強調するあまり、将来に対して不安が先行している現状であると思います。市民が将来に向かって、夢と希望を育めるような政策が重要と考えます。

そこで、市長に伺います。

市政の今後の見通しは。

起債残高と実質公債比率は。

夢のある北杜市の将来に向けての重要課題は。

2つ、新指導要領について。

文部科学省の発表した新学習指導要領改定案は、ゆとり教育から学力延長路線へ大きく踏み出しました。新学習指導要領の、その内容は、これまでに消えた学習内容が軒並み復活し、繰り返し学習を徹底し、公教育の信頼回復への新しい学びの手引きであると思います。

教育基本法が戦後はじめて改定され、また経済協力開発機構OECDの国際学力調査で、わが国の15歳児の読解力の平均点が、OECD内のランクが大幅に下がったという問題が生じてきました。今回の改定は、明確にこうした事態に対応する内容になっていますと、マスコミ等に報道されました。

一例を挙げると、小中学校の国語、理科、算数の主要教科の授業時間が、平均で約1割増え、中学で教える英語の単語が900から1,200語に、小学校の5、6年で外国語が必修になります。各学校の道徳教員を置くなどであります。現在の先生方の多忙は、限界にあるといわれています。本来の多忙に加え、改定による授業の増加、また児童にはそれぞれの個性があり、手のかかる子、手のかからない子ども等、個別の指導にも対応しなければなりません。教育委員会は先生方の雑務の軽減に心を砕き、先生本来の職務である教育に専念できる対策が必要と考えます。

そこで、教育長に伺います。

新指導要領の研究を。

原っぱ教育と新指導要領について。

教師に対する補助職員の増員は。

3つ目、食の安全について。

中国製輸入餃子中毒事件は、当然、安全が確保されているものという食品の信頼を根本から

覆す出来事でした。また、このことに端を発して、日本の食卓の現状が露呈しました。この件について、行政に望むことで最も多かったのが国内の農業を見直し、食料自給率を高めるが55.5%でありました。2006年度、日本の食料自給率はカロリーベースで39%であるといわれています。国民の多くは、輸入食品に頼る日本の食のあり方そのものに疑問を抱き始めたことであり、北杜市も例外ではありません。市民にできるだけ、自分に近い生産地の食品を選択し、その品質、安全管理に目を光らせることで、安心感を得たいと考えていると思います。

1980年にイタリアで始まったスローフード運動のように、地域の伝統的食材を尊重し、安全な食材を提供する小規模の生産者を育成し、保護することが早急に求められていると考えています。消費者の多くが餃子中毒事件を受け、価格や入手の容易さよりも、安心を求め、国産食材の安定的生産と、安全性の確保の最優先を求めているのではないのでしょうか。

現在、給食を実施している学校は全国で、センター方式で1万6,345校。自校式が1万3,135校で、このうち今回、事件を起こした天洋食品の食材を使用していた学校は、センター方式で446校。自校式で89校。文部科学省の調査で分かりました。そこでまず、実施できることは、将来ある子どもの食についての考え方であります。

そこで、伺います。

食についての指導。

地産地消への協議会の設置。

学校給食および保育園における輸入食材の使用状況は。

4つ、市内土木建設業への支援は。

市の事業である西割の市営住宅、須玉の雇用促進住宅、武川のさくら団地の3事業で、西割の住宅では一部の業者、須玉の住宅では本体業者、武川の団地では一部の業者の3社が倒産となりました。最近では、甲府の大手建設業者3社が民事再生法を申請し、倒産したと報道されました。大手建設業者においては、債権者が400、500社といわれ、負債は100億円ともいわれています。これからも連鎖倒産が出てくるおそれがあると報道されました。

関連会社には、何百何千人という従業員が路頭に迷う心配があります。これは一会社の問題ではなく、社会問題であると思います。北杜市において、まだ大型倒産は聞きませんが、景気回復の遅れ、地方交付税の減少の中で、厳しい財政運営が強いられ、また公共事業の削減等で市政運営を行うことは分かりますが、一方、市内の企業の育成・支援も考えていかなければならないと考えます。

そこで、市長に伺います。

市の建設許可業者の数は。

ランク別の業者数とランク付けと、その基準は。

19年度公共事業への総発注額と、市内の業者の落札額、その実績と発注件数は。

20年度当初公共事業発注予定額は。

企業への融資制度の考えは。

以上であります。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

坂本治年議員の、北清クラブの代表質問にお答えいたします。

最初に平成20年度当初予算編成の方針についてのうち、市債残高と実質公債費比率についてであります。

平成20年度当初予算編成にあたり、行財政改革アクションプランに基づき、公共事業費の削減を図り、市債の発行について当該年度の元金償還額の範囲内とするアクションプランの目標を達成するばかりでなく、極力抑制することといたしました。

その結果、市民の皆さまに大変、ご心配いただいた市債の残高も市税収入の増、大型事業の抑制などにより、平成17年度末の1,009億円をピークに着実に減少し、今年度末には965億円。さらに来年度末には、953億円になると見込まれます。実質公債費比率につきましても、公的資金の補償金免除繰上償還を行うこととしたことなどにより、計画以上に指数が改善するものと見込まれます。

次に北杜市の将来に向けての重要課題についてであります。平成20年度当初予算においては、市民の関心が高く、社会全体での取り組みが求められる少子化対策や安全・安心なまちづくり、人づくり、本市の特色を最大限生かし、将来に活力をもたらす観光振興や企業誘致、さらに今日的課題である環境対策といった、重要な政策課題には積極的に取り組むこととしたところであります。今後とも北杜市の将来に向けて、市民が夢を持ち、希望を育めるよう、鋭意、努力してまいりたいと考えております。

次に食の安全について、いくつかご質問をいただいております。

最初に、食についての指導であります。現在、食の指導については、主に地域の食生活改善推進員の協力が基本となっております。同推進員は、食に関する研修会等で、専門知識を習得し、各地域で料理教室を開催する中で、生活習慣病を予防するための献立から健康を保持・増進するための体操、食品衛生や表示についてなど、地域へ広く情報を普及しております。

今年度は、特に保育園児とその保護者に重点を置き、保護者には普段の食生活の振り返り、園児には食への興味を持たせることを目的に、アプローチをしているところであります。食は人の命と健康を支えるものであり、健康な体をつくり、健康な生活を送るために、長期にわたる計画の検討が必要であると考えております。

次に地産地消の協議会の設置についてであります。本年4月には本市の食育計画の策定と推進を図るための組織として、北杜食育・地産地消推進協議会の設置を予定しております。協議会では市民の健康を第一に捉え、生産者と消費者が交流を図りながら、食と農の健康な杜づくりを目指すことを最大のテーマとして、取り組むこととしております。

特に市学校給食センター稼働後の平成22年度には、学校給食での地元農産物の使用率を40%まで引き上げることを目標とし、また合わせて病院や福祉施設などへの地元農産物供給なども順次、検討してまいりたいと考えております。

次に学校給食および保育園における輸入材料の使用状況についてであります。基本的に地元産、または国内産を使用することとしておりますが、時期、天候、価格等により一部輸入に頼らざるを得ない状況も生じております。国外からの食材については、農薬等、安全である証明書および成分分析表等の提出を促し、安全性が確認できた食材のみを使用するよう努めているところであります。

しかしながら、農業が主産業である北杜市としては、近場で顔の見える生産者による安心・

安全な農産物供給が基本であり、環境モデル都市を目指す意味でもフードマイレージ等、環境負荷軽減にも努めてまいりたいと考えております。

次に市内土木建設業への支援についてのうち、企業への融資制度についてであります。

最近、負債規模が大きい民事再生法の適用事案が発生し、下請け企業や関連事業者への影響が懸念されておりますが、北杜市には北杜市小規模企業者小口資金融資制度があり、従業員20名以下の事業者に対して、750万円を限度とする貸付制度があります。また、県では山梨県商工業振興資金融資制度を改正し、本年の2月26日から実施されております。内容的には新規借り入れの融資限度額が2千万円から8千万円に引き上げられ、新規借り入れの場合は償還期間が7年であったものを10年間に延長しております。

現在のところ、大型倒産に関連する相談はありませんが、市の融資制度や県が行う融資制度、または国が大型倒産として指定した場合に行う融資制度などの、窓口指導を行ってまいりたいと考えております。

その他につきましては、教育長および担当部長から答弁いたします。

○議長（小澤寛君）

櫻井教育長。

○教育長（櫻井義長君）

坂本治年議員の、北清クラブの代表質問にお答えします。

最初に、新学習指導要領の研究についてであります。

新学習指導要領は本年1月、中央教育審議会答申の幼稚園、小学校、中学校、高等学校および特別支援学校の学習指導要領等の改善についてを受け、国において改定の作業が行われました。

2月16日に改定案が発表され、平成21年度から移行措置を経て、小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から完全実施される予定となっております。

本市といたしましては、来年度発足する北杜市教育研究会等において、研究に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、原っぱ教育と新学習指導要領についてであります。

新学習指導要領におきましても、生きる力を育むという理念は引き継がれ、基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力を高めること。次に自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの、豊かな人間性を育てること。次にたくましく生きるための健康や体力を養うことを実現することとされております。このことは、原っぱ教育の目指すところでもあります。新たに取り組む、たくましい北杜っ子育成事業において、新たな指導要領に沿った取り組みを始めてまいります。

次に補助教員についてであります。

現在、国・県における学級編成の基準は、1学級40人と決められております。しかし、山梨県では輝き30プランにおいて、小学校1、2年生については30人学級の編成、あるいは非常勤講師の加配を選択することができます。さらに来年度からは中学1年生において、35人学級が採用され、きめ細かな指導が行われることになっております。

本市の小学校におきましては、80%の学級が30人以下の学級であり、すでにきめ細かな指導がなされております。特別支援教育については、補助教員等による支援の充実を検討して

いく考えであります。

以上であります。

○議長（小澤寛君）

総務部長。

○総務部長（坂本伴和君）

坂本治年議員の、北清クラブの代表質問にお答えいたします。

平成20年度当初予算編成の方針についてのうち、市税の今後の見通しについてであります。

平成20年度当初予算では、市税総額で69億5千万円余を見込み、このうち個人市民税は三位一体改革の一環として、所得税から個人住民税への税源移譲の平年度化などにより19億円余。法人市民税は、半導体関連の主要法人の増益などにより6億6千万円余。固定資産税は、新築家屋の増加などにより39億2千万円余であり、前年度に比較して、総額で3億6千万円余、5.5%の増となっております。

今後の見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動、原油価格の高騰などの税収への影響も懸念されることから、個人市民税、法人市民税については、伸び率が低下するものの税収としては微増し、固定資産税は新築家屋の建築等により増加するものの、3年ごとの固定資産評価替え時は減少するものと思われま。これらのことから、現時点では市税全体として、微増に推移するものと考えております。

なお、市税収入を確保するため、平成20年度に設置される市町村と県で構成する山梨県地方税滞納整理推進機構において、滞納事案についての財産調査、差し押さえ等を県と共同して実施し、引き続き市税の徴収強化に努めてまいりたいと考えております。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

北清クラブ、坂本治年議員の代表質問にお答えいたします。

市内の土木建設業への支援について、いくつかご質問をいただいております。

まず、市内建設業許可業者数等についてであります。市に指名参加の登録をしているのは、市内に本社、本店がある105社と支店がある3社、合わせまして108社であります。

次にランク別の業者数につきましては、先月末現在で、工種ごとに土木にあたりましてはAランクが5社、Bランクが15社、Cランクが22社、Dランクが36社であります。建築にあたりましては、Aランクが2社、Bランクが10社、Cランクが12社、Dランクが9社であります。舗装につきましては、Aランクが10社、Bランクが41社であります。なお、電気関係につきましては、Aランクが2社、Cランクが3社、Dランクが6社。また、管でございますが、管工事につきましては、Aランクが18社、Bランクが同じく18社、Cランクが10社、Dランクが23社あります。

またランク付けの基準であります。全国一律の基準に基づき、経営に関して、県が審査した客観的に、北杜市の発注した工事における工事の成績に基づき評定した主観点を加え、これをランクごとの基準点数に当てはめて、決定をしております。

次に平成19年度の建設工事の入札に関わる総発注額は、2月末現在で248件。金額にしまして39億4,755万円で、このうち市内業者は217件。金額として32億5,515万円あります。率にしますと、87.5%にあたりま。

最後に平成20年度当初予算における、公共事業の発注予定額についてであります。工事請負費は22億1,223万円で、小淵沢中学校建設事業をはじめ、大型事業の終了などにより、今年度の31億8,670万円に比べ、9億7千万円ほど減少しております。

以上であります。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

坂本治年君、再質問を許します。

○28番議員（坂本治年君）

まず、20年度の予算編成であります。市税も3.5%が上がったという見通しですが、私はここで、特に簡易水道、下水道、農業集落の特別会計のことに、当局の考えをお伺いしたいと思います。というのは、一般会計より繰入金が多額に陥っているとか、入っているわけでありまして、基準外の繰入金の50%以内を、非常に上回っているというようなことございまして、先ほど企画部長が、ケーブルテレビのことに答弁したわけですが、これはちょっと話が違いますが、市内で平等ということを考えていったときに、やはり3特別会計の、市内全般のことを考えたときに、やはり非常に格差が多いわけあります。

これをすぐ、ここで市内全般を平等にしろということはちょっと無理がございまして、今年度ぐらいから、数年の計画で、市民に説明をしながら、平等の上下水道、農排の事業をどう取り組んでいくか。やはり、その3事業も自立した特別会計にしなければならないと、私は考えております。私たちも今回、ケーブルテレビでも市民の皆さんに、高根町、大泉、小淵沢の方に非常に非難を浴びたわけですが、これとはまた別であります。やっぱり合併して4年経っております。こういうことを考えたときに、将来的にこの3特別会計をどのようなことで、市民と平等にやっていくということを、まず1点をお伺いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

ただいまの再質問でございます。

特別会計の、今後の取り組みということでございます。

先ほども申し上げましたように、基準外繰入が多額であるということで、それらを解消するには、やはり料金の改定という大きな前提がございまして、それらを含めて、現在、運営委員会、あるいは下水道審議会等で、改定に向けての協議を重ねているところでございます。

いずれにしても、料金改定、20%以上を上げないと繰り入れの解消はできないという現状から、やはり1段階、一括での改定というのは、非常に住民の理解が得られないという状況だろうかと思いますので、やはり運営委員会の中でも、段階的な検討、あるいは地域的な課題も含めて検討をしようということで、現在、協議を重ねているところでございます。それらの改定をふまえて、基準繰入金の解消を徐々に図ってまいりたいという考えでございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

坂本治年君。

○28番議員（坂本治年君）

3特別会計のほかにもいろいろあるんですが、その3特別会計、特に環境整備という観点からいけば、市内の皆さんもそれは承知しておりますが、やはり、一般会計からの、非常に多くの繰入金があるわけで、それは取りも直さず、起債残高、実質公債費比率のことに振り返ってくるわけでありますので、これは慎重に、市民に納得のいくような説明をしながら、市民が納得いって、2年、3年後、例えば統一できるというような特別会計が、そして独立した会計になっていくことをお願いします。これは、答弁はいりません。

次に新指導要領に関して、教育長にお伺いするわけなんです、原っぱ教育、その前の会派の代表質問にもあったわけなんです、21年、23年、24年で新指導要領が行っていくわけなんです、これはまだ、計画の段階でありまして、教科書が出てからの対応になると思うわけなんです、例えば先生方は、非常に多忙感を持っておりまして、原っぱ教育を取り入れていく中で、この前、代表質問で答弁があったわけなんです、今までやっているから、これは影響がないというような考えを申しました。しかしながら、先生方は非常に雑務に対する多忙感、補助教員等の対応をしなければならないというように、私は思っております。新指導要領が、教科書が出てから、それは対応するわけなんです、例えば原っぱ教育で、例えば競技会、例えばウォークラリーというようなことを行っていくわけなんです、それを先生方が教育、勉強を教える以外に、それもやらなければならない。例えば、それを競技会でやっていく、これに対しては予算も盛っております。それをどのように対応していくか。そのへんのところを、教育長にお伺いいたします。

○議長（小澤寛君）

櫻井教育長。

○教育長（櫻井義長君）

お答えいたします。

まず最初に、この新しい教育課程が告示されまして、教科書ができてから対応ではないかというふうなお話ございましたけれども、これは早速、教科書が出る前、おそらく来年あたりから、形とすれば完成の、県の教育委員会等が新しい学習指導要領の趣旨はどういうものであるかと、それからどういうふうな形で、教育計画をつくっていくかというふうなものを、順次、新しい教科書ができる前までにやっていくはずなんです。それから、新しい教科書ができる前に、今の現在よりも、学習内容というのは増えていますから、どういうふうに付け加えていくかというふうなことも、これはやらなければならないということで、1つは完成の、それから、もう1つは、これは大きな、学校の校内研、学校の中で新しい学習指導要領実施について、前もって、これはもう2年も3年も前から、やはり同じように研究しなければならない。また、今までの先生方もそういうふうな、早速、来年度には入っていくだろうと、こんなように思っています。そういう計画をつくっていると思います。

それから、その原っぱ教育と、この新しい学習指導要領の中に、今、先ほど、新しい原っぱ教育の中で、たくましい北杜教育の北杜っ子育成ということが入ってきて、先生方は忙しいんではないかと。たしかに、先生方は忙しいんです。けれども、先ほども申し上げましたように、生きる力を育成するという、育てるといふ、原っぱ教育の趣旨と、それからこの新しい学習指導要領。それから今までやってきました、原っぱ教育を各学校でもって実践しています。そのものに十分、置き換えることができるわけなんです。まったく新しいことをやるというんでは

ない。

例えば、1つの例を挙げますと、一輪車が予算化されているのではないかなと、こう言いますけれども、それは一輪車を使って、例えばの話が、今までやっていた、先ほども話しましたけれども、業間体育。休み時間、あるいは朝を利用した10分、15分。今までは季節によって、ときにはマラソンもするでしょう。あるいはまた、なわとびもするでしょう。そういうところに、一輪車なら一輪車を入れていただくというような形の中で、必ずしも原っぱ教育を取り入れることによって、そのものは、新しい学習指導要領との絡みの中で、いろいろと先生方も子どもたちも忙しくなる。そういうふうには、私は認識しておりません。また、あまり、そういうような過重にならないような形で、委員会としても指導はしていきたいと、こんなように思っております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

坂本治年君。

○28番議員（坂本治年君）

先生方が現場に立ったときに、例えば教育委員会から、なんの資料を出せ、なんの報告を出すというような雑用の、早く言えば教育委員会だから先生方に、そういう問題が出ておりまして、先生方は教育以外に、子どもに教える以外に雑用に追われることが非常に多いわけでありまして、そのほかに例えば、今、教育長がおっしゃいましたように、例えば10分、5分で、例えば一輪車とか、そういうことができるということを答弁されたんですが、現場の先生方は、例えば、そういう雑用に対することまで対応しなければならないと。それが非常に先生方は、私は現場に立ったわけではないんですが、そういうことが非常に指摘されておりまして、例えば、そのようなことに対して先生方が、例えば一輪車の大会で、それをやるというようなことができる。また小学校で、農業体験、例えば、クラインガルテンとか、そういうところへ行って指導するというようなことまで、やらなければならないと。そういう雑用に対する補助的の方も、市のほうで考えなければならないと思いますが、そのへんのところはどう思っておりますか。

○議長（小澤寛君）

櫻井教育長。

○教育長（櫻井義長君）

雑用の件ですが、議員さんのおっしゃるとおり、非常に雑用が多いんです。それから、ということは、まず1つの調査項目、これには2つあります。1つは、県教委のほうから、これこれについて報告しなさいよという通知があります。そう言っただけなんです、私が現場にいた当時から比べると、ものすごい量になっております。それに併せて、市の委員会でも、ときによっては出すこともありますけれども、なるべく、それは努めて出さないようにということで、ということは、先生方も負担がかからないようにということで、対応しているつもりです。

それから、そういう忙しい先生方に対しての補助教員ですが、ちょっと具体的に申し上げますと、この前もちょっとお話ししておりますけれども、特別、市のほうの計らいで、補助教員ということで、臨時教員、これが全部で11名の先生方を、これはまた、これからどういう学校にやるかということは、これから検討することですが、先ほどの前の篠原議員のときにお答え

したと思うんですけれども、身体不自由児とかというふうな形で優先順位がありますから、そういう形の中で、また各学校に配分していくというふうな形です。

それから、県のほうも、今年はいろいろな形で加配をくださいました。と申しますのは、例えば、これは育みプランというのがあります。これは中学校1年生ですけれども、中学生ですけれども、35人以上のところには2人くれるよというふうな定数を増やすとか、あるいは、これはもう前々からあるんですけれども、支援学級への特別加配というふうなことで、小学校が3校、それから中学校が3校ですか、先生方が増員しているというふうなこと。いろいろな形の中で、全部で合わせますと、非常勤等を含めまして、県教委のほうでも考えております。全部で、非常勤等を含めまして、16名ぐらいの加配を、非常勤、あるいはまた常勤の先生方、くださいまして、先生方の負担を少なくする。そういうことで県、市ともに、昨年よりは今年のほうがというふうな、一步前進、また、できれば来年もそういう形で、先生方の負担を少なくするような形で、また、われわれも要請したいと、こんなように思います。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

坂本治年君。

○28番議員（坂本治年君）

次に食の安全についてであります。北杜市では17%が今、地産地消であるということが代表質問等で分かったわけなんです。あとの83%というものは、例えば国内であろうと海外であろうと、そういうことをやらなければならないというような観点であります。例えば東京都では、基本的に、今まで言ったように、食育の問題で、今度、問題になった冷凍食品は、ほとんど東京都では使っていないと。ほとんど国産の食材を使って、給食センターで使用しているというようなことであります。

今、簡単に申しますと、北杜市の給食センターでは、例えば作ったものを3校、4校に配達しなければならないと。時間的に制約があります。冷凍食品を、やはり使わなければならないという事態が起こっておるとは思います。やはり、それは冷凍食品でなくて、そこで全部、調理してやるとなると、やはり調理員も多くしなければならないというようなことも、課題も多くなるわけですが、やはり、これは食の安全ということを考えたときに、やはり危険な食材を使わないということを前提とした、食にならなければならないと思います。ですから、そのような観点のもとで安全な食材を供給できるように、ぜひ努力していただきたいと思うわけであり。これは、答弁は入りません。

次に土木建設業の支援のことでございますが、今、数字を聞いたわけですが、土木が80数件、建設業が30数社というようなことで、今、ご存じのように、倒産が非常に多くなっておるわけですが、この業者に、例えば、北杜市の中で、北杜市の業者はやはり地域に貢献をしているわけでありまして、その貢献度に対して、やはり市では、そういう業者に恩恵というか、やはり温情を持って接していかなければならないと、私は考えております。

しかし、入札という問題になると、やはり公平・公正な問題が出てきます。それで、私は総合評価方式、例えば甲斐市では総合評価方式を取り入れまして、その中で地域貢献度という問題を、非常に点数的に多く入れて、地域の業者に温情といえればあれなんです。入札方式に対して、市の業者を育成するということをやっておると聞きました。

しかし、総合評価方式を取り入れるには、非常に人件費、業者の選定と、いろいろ難しい問題があると聞いております。しかし、いったん、総合評価方式を取り入れると、次からは非常に簡単にできるというようなことですので、市のほうでは、どのようなことで、入札方式を考えているか、そのへんのところを伺います。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

前段の建設業界への体力強化の後押しというようなご質問かと思いますが、県では先般、新聞にもありましたように、この体力強化に対して、合併できる業者に後押しをするというようなこと。それから、今言いましたように、先ほど出ております地域貢献度により、このランク付けを見直しながら、入札の優遇措置をすると、こんなような新聞が出ておりましたけども、市といたしましても、いずれにいたしましても、今まで行ってきた入札等につきましては、やはり地域を大事にしながら、地域の産業を育むという方向の中での基本原則は変わっておりません。

したがって、今回、県で行ったようなものについても、これは状況を見据えながら、また検討をしてみたいなと思っておりますし、また総合評価方式というのは、金額が安いばかりではなくて、入札を行う、入札に付する工事の取り組みが、どの業者が一番よくて、また財源的にもお金もかからず、また、その工種におきましても、技術的においても有利であると、こういうものを総合的に評価する入札であります。

したがって、こういうものにおいても、やはり建設業者の体力の強化というのが、基本にはなってくると思っておりますので、いろいろの方策の中で、また先ほど市長もお答えしたとおり、試行錯誤しながら、また県の状況等も検討しながら、見据えた中で、今、言われましたような中で、市内の建設業者に対する支援等については、入札制度を含めながら、また考えていきたいと、こんなように思っておりますので、よろしく願いをしたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

坂本治年君。

○28番議員（坂本治年君）

それと、今、建設業、土木は非常に厳しい状況にあるわけでありまして、例えば、建設業ばかりでなくて、例えば異業種へ参入できる、例えば林業とか、農業の問題のほうにもやはり、土木建設業者が参加できる、例えば林業、里山整備とか、農業の問題にも土木建設業の方々が異なった業種へ参加できるような指導もしていったらどうかと私は思うわけでありまして、例えば、今、財政改革をしていって、公共事業を削減する。それでなおかつ、地元の業者を育成しなければならないと。例え二律背反のような、今、状況に陥っているわけでありまして、やはり、市には今回、いろいろな業者が入ってきます。そういう建設土木を育てるということから、やはり、そういう問題を市のほうで指導していったらどうかと私は考えますが、そのへんのところをお伺いします。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

今、お話がありました異業種への転換等を含めながら、そういう建設業界に対しての指導をしていったらどうかということですが、ご意見として承りながら、また、これも県の施策の中で来年度から行うようであります。状況を見ながら、また北杜市としても検討してまいりたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

坂本治年君の質問が終わりましたので、これから関連質問を許します。

関連質問はありますか。

中嶋新君。

○13番議員（中嶋新君）

平成20年度の当初予算編成の方針に関連して、質問いたします。

まず20年度予算の前に、本年、19年度当初ですが、歳入の35.5%を占める地方交付税のうち、特別地方交付税について伺います。

聞きますと、本日、閣議決定され、発表と聞きましたが、企画部、財政課も説明もしてくれたと思いますが、特交は普通交付税では反映されなかった各地方公共団体、特に本市の特別な財政需要を考慮して交付されるものです。この本市の健全財政を構築するためにも、重要な意味を持つ財源です。本市の、実際の姿を映す交付金ともいえると思います。しかし、今年度は、19年度、全国的には豪雪や地震、また災害等もあり、例年に比べても、さらに厳しさが予想されております。

そこで伺います。

今年度は、どのように反映されましたか。また、県内で結構ですが、他市と比較して、どのようですか。また、具体的な確定額等が、また状況が分かる範囲で伺いたいと思います。国との交渉において、本市の特別な事情も併せてお聞きできれば、この北杜市民にも、本市の現状が理解されやすいと思います。答弁をお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

この特別交付税につきましては、本日、決定になっているわけでありまして、内容につきましては、直接、担当いたしました財政課長のほうから答弁させます。

○議長（小澤寛君）

財政課長。

○財政課長（平井敏男君）

それでは、今の中嶋議員からのお尋ねに対して、お答えいたします。

本日、おっしゃるように、特別交付税の3月交付分の閣議決定が行われました。北杜市の交付額は12月分と合わせまして、10億1,311万円でございます。平成18年度、昨年度が10億6,715万4千円でございますので、5,404万4千円ほど減少してございます。率にしまして、5.1%減っております。国全体では4.4%減っております。県内の市におきましても、平均になりますけれども、7.2%減少しております。

そういった分析でございまして、総務省等から予算編成上、必要になりますので、聞

いております情報によれば、議員もご指摘のように、今年度は地震がありました。能登半島地震とか中越沖地震、そういった地震があったり、あるいは台風等で災害があったというようなことの中で、あるいはまた豪雪地帯には除雪経費もかかったというような中で、全体的には前年度、マイナス15%ぐらいのつもりでいてほしいというような話でございまして、そうしますと、私どもの市の場合、8億8千万円ぐらい、1億6千万円ぐらい減ってしまうのではないかとということで、大変、危惧しておりましたが、今、申し上げましたように減ってはおりますけれども、10億円を超えるというようなことでございましたので、大変ありがたいことだったなというふうに思っております。

要因といたしましては、国等と話をする中で、北杜市の非常に厳しい財政事情を伝える中で、その中でもいろいろ特色ある施策をやっておるといようなことで、頑張る地方を応援プログラムも満額評価いただいたというようなこともありまして、やはりそういったところが特色ある施策が評価いただけたんだろうというふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

中嶋新君。

○13番議員（中嶋新君）

先ほど・・・。

○財政課長（平井敏男君）

さっき申し上げた市全体の平均は7.2でございます。ほかの市と比べますと、結果的に見ますれば、私どもの市は今、申しましたように、5.1%ですので、減少率からすれば、ほかよりは低かったということになります。

もちろん、特別交付税全体額といたしましても、10億円を超えておりますのは北杜市だけでございまして、それ以外のところは、一番多いところでも南アルプス市で8億2千万円ですので、圧倒的に多いということでございます。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

中嶋新君。

○13番議員（中嶋新君）

財政課長、ありがとうございました。

本市は、今、説明があったように、県でマイナス7.2と、これは平均、地方分権と言いながら、なかなか地域の特色、需要に対する交付税が増えるというわけにはいかないようです。また、そういうことも根本的に平成20年度、今、提案されています20年度の歳出につきましても、代表からも質問がありましたが、よく吟味して、とにかく市民の福祉が向上できますようお願いしまして、これは要望です。答弁は結構です。ありがとうございました。

○議長（小澤寛君）

要望ということで、答弁を省略いたします。

ほかにございませんか。

中村勝一君。

○16番議員（中村勝一君）

教育委員会へお願いしたいんですが、原っぱ教育、すなわち元気な北杜っ子を育てたい、それを今日の答弁、多くは学校教育だけで考えているわけですが、原っぱ教育については、2年ほど前に、市長からの答弁の中で、地域との協力の中で育てていきたい、そういうことを、この原っぱ教育、北杜っ子を育てたいという基本になっているわけです。

それで、例えばこの一輪車大会とか、ウォークラリーとか、そういうものをすべて学校教育だという形ではなくて、社会教育とどんなふうに関わりつけるのかという、そこらへんをお聞きしたいと思います。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

櫻井教育長。

○教育長（櫻井義長君）

ご指摘のとおりであります。

私、申したのは教育との関わりの中で話をしたわけですが、なんか学校教育というふうに関わり止められたようではありますけれども、経過から申しますと、市長のほうの言っている原っぱ教育、17年度からやってきているわけですが、この原っぱ教育の理念というのは、体力づくりとか、あるいは体験型総合学習とかというふうなことを学校でやってきました。それは、例えば、いろいろと具体的な例も、前回もちょっとお話をしましたけれども、そういう形の中で、当然、これは学校教育だけではなくて、例えば生涯学習課等々の関わりの中で、具体的に申し上げますと、小学校では、この前、入ってきたのは元気アップ事業とか、それから、あるいは8つの森の探検ウォークラリーとか、それから、たしかチルドレンミュージアムとか、いろいろ出てきました。これはすべて学校でやれというのではなくて、例えばの例で話しますと、元気アップ事業、一輪車チャレンジというのは、これはおそらく学校の中で、1つの教材として、あるとき取り上げるのが妥当だろうと思いますし、あるいは、その8つの森体験ウォークラリーというのは、これは学校の中の遠足というような形でとることもできるでしょうし、あるいはまた、社会教育のほうで、生涯学習の中で青少年の育成会議、生涯学習課のほうですか、あのへんが主体になりまして、各歴史とか、あるいは文化、そういうふうな名所旧跡をまわったり、あるいはどこかへ行ってキャンプをしたりというようなことで、これは学校教育もさることながら、これはまた、青少年生涯学習課との関わりの中で、地域の皆さん方のお力沿いをいただきながら、支援をいただきながらやっていくという形の中で、原っぱ教育を盛り上げていきたいと思いますということで、ちょっと誤解があったことを、失礼でしたけれども、そんなことをご理解いただきたいと思います、そんなように思います。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

以上で、質問を打ち切ります。

これで、北杜クラブの会派代表質問を終結いたします。

ここで、暫時休憩いたします。

4時20分、再開といたします。再開時間の厳守をお願いいたします。

休憩 午後 4時09分

再開 午後 4時20分

○議長（小澤寛君）

先ほど、私に失言がございましたので、お詫びと訂正をさせていただきます。

北杜クラブ会派代表質問を終結いたしますと申し上げましたが、北清でございました。誠に申し訳ございませんでした。お詫びして訂正を申し上げます。

それでは、再開いたしたいと思います。

なお、本日の会議時間は、まだ1会派代表質問が残っておりますので、質問・答弁の関係がございますので、あらかじめ時間延長をしておきたいと思いますが、ご了承をお願いいたします。

それでは次に、政経会の会派代表質問を許します。

政経会、38番議員、渡邊陽一君。

渡邊陽一君。

○38番議員（渡邊陽一君）

政経会を代表して、代表質問させていただきます。

私が最後ですので、皆さん、大変お疲れになっていると思います。端的に分かりやすくやりますので、よろしくご了承お願いいたします。

環境対策について、2点、最初に質問させていただきます。

木質バイオマスの取り組みについてを議題といたします。

政経会では、地球温暖化対策について、毎回、取り上げてまいりました。市長は、北杜市には自然を生かした六ヶ村堰の水力発電、また今回、夏秋団地に大規模電力供給用太陽光発電実証研究所等の話をされています。そこで、もう一つ、自然を加えていただき、木質バイオマスの取り組みについてを伺いたいと思います。

市では里山事業、山林をきれいに美しくして、住みよい北杜市をつくりたいと取り組んでおります上に、木質バイオマスエネルギーの利用を市民と1つになって、取り組んでもらいたいと思います。今年の冬は寒さも一段と厳しく、灯油の高騰で市民の皆さんは大変困っていました。そんなときに、65歳以上の皆さんに社会福祉灯油券を出したことによって、皆さん、大変喜んでおりました。

そこで岩手県における木質バイオマスエネルギーの利用は、かなり進んでいるということを知りました。本市においても間伐材等を利用し、ペレット工場を考えていただきたい。これからペレット工場を立ち上げようとしている県内の業者を、先般、私ども、14日の日に訪ねて話を聞いてきましたところ、北杜市からの間伐材をかなり利用させていただいているということを知りまして、なるほどなど。これは大変、ありがたいことだなということと同時に、ペレットを利用し、自然の恵みを大いに利用活用していくということでございます。またペレットの普及に努めたいとのことも言っていました。

以前、私が質問をしたときに、新エネルギー推進協議会の中で調査・検討をするとのことですが、その後、進展の具合をお伺いいたします。

2番目に、太陽光発電の公共物および学校施設への設置について。新設の給食センターに太陽光発電はいかがかなと思います。大規模電力供給太陽光発電実証研究所ができるに合わせ、

北杜市でもそういう災害等があったときに、できるだけ、そういうものが利用できないかなど。それと同時に避難所の公共施設および学校への施設について、考えをお伺いいたします。

3番目に、ゴミ袋の強化および花柄等のデザインの導入について。

現在、北杜市は燃えるゴミ、燃えないゴミ、1枚15円で販売しているが、非常に弱く、ゴミを入れてから上から押さえると、すぐ破れてしまいますので、市民の多くは2枚を重ねて使用しているとのこと。そこで、ゴミ袋の作成費用が5円か10円上がるのはやむを得ないと思うが、丈夫な袋を作るべきだと思いますが、見解を求めます。

また、今月5日の山日新聞の風林火山欄に記載されていましたが、東京の江東区の商店街では、花柄プリントされたゴミ袋により、殺風景な場所が華やかになったと報じられております。経費はかかりますが、大変いいアイデアではないかと思えます。これらの事例を参考に、刷新なゴミ袋を作成していただきたく提案いたしますが、市長の考えを併せてお伺いいたします。

4つ目に、峡北地域の自立支援協議会の設置について。

平成18年9月定例会において、わが会派の一般質問の答弁で、韮崎市も含めた峡北圏内での設置を考えているとの答弁でありました。現在、どこまで進んでいるか、お伺いいたします。

それと同時に、実はこれ、ペレットをお借りしてきて、こういう形のものを、今、燃やしているということですので、これをいただいてきましたので、この間伐材がこんなふうになるということですので、よろしくご検討をいただきたいと思えます。

以上をもって、質問を終わります。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

渡邊陽一議員の、政経会の代表質問にお答えいたします。

まず環境対策について、いくつかご質問をいただいております。

最初に、木質バイオマスの取り組みについてであります。

北杜市の約76%を占める森林は水土保全、CO₂の吸収など、さまざまな機能を持っております。また木質バイオマスエネルギーは森林保全、地球温暖化防止などが図られることから、山林の利用促進については、里山整備の中で森づくり木づかい事業を実施しております。この事業により、住民の皆さまが薪炭材などに有効利用されております。そのほか代替エネルギーとして、ペレットストーブなど、木質バイオマスの活用は広範囲に及ぶことから、情報の共有・発信等に努め、多くの市民に関心を持ってもらい、普及を図ってまいりたいと考えております。

次に木質バイオマスエネルギーの利活用としての、ペレット工場の建設についてであります。これまでエネルギーを化石燃料に依存してまいりましたが、木質バイオマスはCO₂削減が図られるなど、地球温暖化対策としても有効利用が図られます。しかしながら、現時点ではコスト面や需要面などいろいろな課題があり、また民の力を借りるのも1つの方法かと思えますので、もう少し時間をいただき、検討してまいりたいと考えております。

次にバイオマスタウン構想を新エネルギー推進協議会の中で、調査・検討をすることについてであります。現在、新エネルギー推進協議会は、地球温暖化クリーンエネルギー推進協議会と名称を変える中で、今月末の設立に向け、現在、準備会で協議を重ねているところであります。この協議会は、北杜市の新エネルギービジョンに基づき、市民、事業者、団体および市

が協働して、地域の実情に即した温暖化防止対策の実践行動を促進し、クリーンエネルギーの利活用を推進することを目的としております。また、具体的な活動を実施していくため、地球温暖化対策部会、クリーンエネルギー推進部会などを設けることとしております。

次に、太陽光発電の公共、学校施設への設置についてであります。

地球温暖化がますます深刻な問題となり、これまでの化石燃料からクリーンエネルギーへの転換の積極的な取り組みが自治体にも求められているところであります。給食センターへの太陽光発電の導入につきましては、施設の性格上、大きな電力を長時間継続的に必要とすること、また、安定した正確な電力を要求されることなどから、天候や季節の条件により変動するシステムでは問題が多いこと、また太陽光発電は現在、国内における実績が1%未満であること、施設の間取りが大きく、太陽光パネルの重量を支える構造壁が少ないことなど、いくつかの問題点があることから、太陽光発電を使用することは困難であります。

なお、学校施設については明野中学校、小淵沢中学校などに太陽光を利用した設備を設け、クリーンエネルギーの活用に努めております。また、災害発生時の避難場所に市内の小中学校の屋内運動場が指定されておりますので、学校施設等の改築や改修等を実施する場合は、積極的に活用してまいりたいと考えております。

その他につきましては、担当部長から答弁いたします。

○議長（小澤寛君）

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

渡邊陽一議員の、政経会の代表質問にお答えいたします。

最初に、ゴミ袋の強化についてであります。

北杜市では分別の徹底を図り、危険物の混入による事故を防止し、収集効率を向上させるため、北杜市指定ゴミ袋制度を導入して、ゴミの収集運搬処理を行っております。

ゴミ袋の強度につきましては、平成16年度の合併の際、峡北広域環境衛生センターや韮崎市で使用している炭酸カルシウム配合、厚さ0.4ミリのものと0.04ミリのものと、北杜市で使用している消石灰系複合物配合、厚さ0.027ミリのものについて、強度試験を行った結果、強度は同等でありました。

現在、使用しているゴミ袋については、破れやすいといった苦情が何件かあったため、業者に対し原因の究明を求め、厳重注意を行い、再発防止に努めるとともに、不具合のあるものについては、市役所や各総合支所で交換するなどの対応をしているところでございます。今後も、今まで以上に品質管理を徹底させ、よりよい袋を作成し、市民の皆さんに使用していただきたいと考えております。

次に、花柄等のデザインの導入についてであります。

この花柄デザインのゴミ袋は、東京都江東区の2つの自治会で集積所を華やかにしようという試みから、年間を通じて最も多くゴミが出る年明けの、最初の可燃ゴミの収集日に合わせ、1日だけ試行したものであります。現在の指定ゴミの袋は分別の種類や注意事項の印刷等、機能重視で作成したものであります。

花柄のプリントには、コスト面などの課題もあると考えられますので、北杜市では現在、使用しているゴミ袋を基本に、分別重視の方向で作成してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

渡邊陽一議員の、政経会の代表質問にお答えいたします。

峡北地域の自立支援協議会の設立についてであります。

情報を共有し、具体的に協働する地域の関係者によるネットワークである自立支援協議会は、障害者の福祉だけでなく、医療・教育・雇用・権利擁護など、さまざまなニーズを検討するためには、広域での設立が望ましいとの判断から、葦崎市と2市による設立に向け、準備を進めてまいりました。

現在、協議会の委員構成も病院、ハローワーク、退院促進自立支援員、学校の特別支援コーディネーター等、専門分野を含め46名と決まったことから、それぞれの関係機関において、委員の選出を進めているところであります。4月上旬には、峡北地域障害者自立支援協議会を設立したいと考えております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

渡邊陽一君。

○38番議員（渡邊陽一君）

1つ、お尋ねをいたします。

明野中学校で太陽光発電、また小淵沢中学校で、新しく造られて日が浅いんですけど、太陽光発電、それとバイオマスで、ペレットストーブを明野中学校ではお使いになっていますけども、この状況はどんなふうでしょうか。今までお使いになって、今年なんかは特に寒い状況が続いたり、発電能力があって、どの程度に学校としてはお使いになっているか。そのへんをちょっと、教育委員会にお尋ねします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

渡邊議員さんの再質問にお答えいたします。

先ほど、小淵沢につきましては、学校にソーラーを付けまして、ただ太陽で温めた空気を温風で校内、それから屋内運動場に使っているという状況であります。そして屋外の街灯につきましては、風力を使って街灯にも使用しているという状況であります。

また、明野中学校におきましては、環境教育の一環として、生徒にCO₂の削減という形の中で、NEDOの事業としまして、2分の1の事業でありますけども、校内の電灯等に太陽光発電を使っておりまして、電気料金はソーラー発電導入前に比べまして、90%ぐらいになっているという状況であります。さらに夜は使っておりませんので、それを東電のほうに売電をしているということでありまして、1万7千円余りの売電収入もございます。また、太陽光の熱により暖房用灯油が、他校に比較しまして60%程度の消費量ということもございます。

また、ペレットストーブでありますけども、ペレットストーブにつきましては、3台。玄関先、それから図書室、保健室という形に取り付けてありまして、当然、保健室、あるいは図書

室については、生徒の皆さんが使うところでございますので、灯油価格の高騰等、燃料費につきましては石油ストーブとほぼ同じくらいになっているということでございますけども、遠赤外線のために柔らかい熱と、体の芯まで温まるということで、ペレットストーブについてはメリットが感じられているという状況を、学校側のほうから聞いております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

渡邊陽一君。

○38番議員（渡邊陽一君）

先ほどの太陽光発電で、給食センターは無理だというお話を聞いた中で、今、お尋ねした中学校の関係で、太陽光発電は大変、利用度が高く、夜分は電力を売っているという形を鑑みれば、各中学校・小学校等に太陽光発電等を使って、中を暖めたり、それらしきものに使用したり、逆に言えば、何か災害が起きた場合は体育館等を利用すると思いますので、そのときには停電ということもあり得るので、太陽光発電を、そういう公共施設に準じて考えていただければありがたいと思います。これは要望です。私の質問は、以上で終わらせていただきます。

○議長（小澤寛君）

渡邊陽一君の質問が終わりましたので、これから関連質問を許します。

浅川哲男君。

○41番議員（浅川哲男君）

関連質問を行います。

今や地球温暖化は世界的なあれで、毎日、新聞やらテレビで見ない日はないわけですが、それは別としまして、昨年の9月の議会において質問した内容で、教育次長、お尋ねします。

昨年の9月、北杜市の給食の関係にペレットボイラーをしたらどうかという質問をしたわけですが、そこで市長は、ペレットボイラーは化石燃料では6倍以上、いろいろな面でかかるという答弁がありました。議事録を見れば分かりますが、そういう答弁があって、そして自分のほうで、私が再質問しました。そうしましたら、当時、小清水教育長ですが、いろいろ、6倍多い、その根拠とか、何か細かい比較検討した資料を出せるかといったら、そのときは出せなくて、あとでいろいろ調査して、資料提出をするという答弁がございました。そこで、いろいろ検討した資料をぜひ、そのときもほしくて質問したわけですが、検討した資料を出していただきたい。

そして、自分たち政経会ですが、地球温暖化について、新潟の上越、また長野県の伊那、この間は山梨市の、ある製材所へ行ったわけですが、本当に真剣になって取り組んでいますね。そして山梨市のある製材屋さんは何億円とかかるけども、補助金をもらわなくてペレットを作る、今、準備をしております。そのあれは、今度キープ協会でホテルから、一切、建てるわけですが、そこへペレットボイラーを全部、キープ協会でやるということで、今、ホテルも準備しているわけですが、その山梨市の製材工場のそれに間に合うように、今、準備をしております。そして、国の補助金はといったら、国の補助金は個人的なあれだからもらわなくて、自分の会社の資力でやるということで、将来を見込んだ取り引きをしております。そして、そこで聞きましたらば、キープ協会へ、そのペレットを運ぶわけですが、その帰りを北杜なり、野辺山のほうから間伐材を持ってくるように、いろいろなところで交渉しているようです。

そんな今の時代ですから、北杜市においても、伊那市へ、北杜市の林業の関係もいっておりますね。聞いたら。そして、北杜市の森林組合もいっております。いって、本当に研究しているのかどうか知りませんが、もう少し、北杜市においては里山の整備をしておりますね。19年度、終わるわけですが、何町歩ぐらいやっているのか。そしてまた、間伐したあとの始末をどうしているのか。それらもお聞きしたいわけですが、ペレット工場を造れば、その間伐材なり、枝なり、また庭木屋さんが庭をやった葉でも木でも、みんなペレットの、今、渡邊議員がペレットを持っておりますが、加工できます。そして単価においては、灯油よりは安く出るようです。だから、6倍かかるという、その根拠の資料を、たぶんボイラーだと思うんですが、今、ボイラーは圧倒的な、爆発的な売れ行きが、北海道にしる岩手、新潟、今、そこで注文に応じきれないくらい作っていて、格安にできる、今、状況でございますので、いろいろな面で検討していただきたいと、こんなように思います。その資料を、教育次長、出せるかどうか。

それと、もう一つ・・・いいえ、資料を出してもらって、自分たちも、しょっちゅう、研究しなければならないからね。それと、林政課の関係で、先言った、間伐をどのくらいして、その後始末をどうやっているのか。ペレット工場を造れば、そこへみんな持って行っていけば、山もきれいになるし、切りっ放しでは駄目ですよ。そういうことの中でいくと、費用対効果とよく言いますが、環境がよくなって雇用の増進にもなる、いろいろな面でいいということの、総合的なやっぱり検討は必要だなと、政経会ではいろいろ研究しているわけですが、ひとつお願いします。

そして、もう1点。環境の、市長が意欲を持ってやっている環境モデル都市ですが、その候補になることの中で準備を進めるといようなことで、これは20年度、そういう、なんですか、要綱なりがきているかどうか、そしてどんな、環境といっても広い範囲がありますが、どんなことを想定して、候補に挙げていくのか。そこらもひとつ、よろしくお願いします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

浅川議員さんの関連質問にお答えしたいと思います。

昨年の9月に、新しい給食センターにペレットに伴うボイラーということを知りました。その時点では、単価的とか、そういうものが定かでないということの中でありまして、設計業者のほうに単価等々を調べてもらいましたけども、のちほど、それについては焼いて、議員さんのほうにお配りしたいと思うわけでありまして、灯油の蒸気ボイラーにつきましては1,250万円。それからペレットの燃料ボイラーでしたら、4,250万円。ランニングコストにつきましては、そんなには変わっておりません。

そういうことの中で、どうしても給食センターにつきましては、短時間のうちに洗い物等々をする場合については、スチームを使いますので、温度を上げるときには、やっぱり灯油のほうが温度が上がるという形でございまして、まだペレットのボイラーにつきましては、そんなに給食センターで需要をしているところがないと。しているところもありますけども、やはり灯油のボイラーと一緒に、ペレットのボイラーも付けているという状況のところでありまして、どうしても短時間のうちとなると、やはり灯油のボイラーのほうが比較的いいということの中

でありまして、今度、新しい給食センターにつきましては、灯油の蒸気ボイラーを採用したということでございますので、ご理解をお願いしたいというふうに思います。

○議長（小澤寛君）

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

浅川議員からの関連質問でございまして、間伐材の始末をどうしているかということでございます。

これにつきましては、平成18年の10月からだと私は記憶しておりますけれども、いわゆる産業観光部で、森づくり木づかい事業というものを創設いたしました。この中で間伐材や薪炭材などの身近な資源のものを情報共有いたしまして、当然、間伐すれば出てくるわけですから、中にはほしい人もいます。ほしい人がいれば、それを皆さんと、話し合いの中でもって、持っていったらどうですかという、いわゆるお見合い事業であります。

これが19年度の実績で、約70件から80件でございます。基本的にはこういう形で、有効利用を高めてもらうというふうにしておりまして、少なくとも間伐材はこういった形で、好きな、要するにほしい人を、需要と供給のバランスをうまく取りながらやっているという状況でございます。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

環境モデル都市についてでございます。

先に国においては、温室効果ガスの大幅な削減など、高い目標を掲げ、先駆的な取り組みにチャレンジする都市、10カ所を選定するというような表明をされたわけでございます。わが北杜市におきましても、環境創造都市を目指す市ということで、このモデル都市に立候補すべく、今、準備を進めているという状況でございます。そのようなことで、市長の所信のほうでも述べさせていただいたところでございます。

また、詳細な日程等の発表がされていないわけですが、今の状況におきましては、4月に各立候補といいますが、提案書の提出を4月、それから6月に10カ所の選定をしていくというようなスケジュールでございます。いずれにしましても、環境関連の施策に対する支援がされるということでございますので、北杜市におきましても、10カ所に選定されるべく努力をしてみたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

浅川哲男君。

○41番議員（浅川哲男君）

環境問題について、いろいろあれですが、庁内の連絡会合をもつようになっているし、そして今度、推進協議会も設置するというですから、例えば、金はかかっても、これはいろいろの種類によってあれですが、補助が、環境庁そして経済産業省、農林省、いろいろの補助がものすごく軒並みにありますよ。そういうあれを、こちらでいろいろ検討して持っていけば、

向こうで、必ず対応、こういう時代ですから、してくれると思いますから、これは要望ですが、総合的に庁内の推進会議においても総合的に考えてもらわないと、1課だけでやっているのは駄目ですよ。全部、総合的に考えて、費用対効果を総合的に考えれば良いと思うんです。1つだけ考えると、費用対効果がない場合もありますが、そういう面で1つ、要望ですが、よろしくをお願いします。

○議長（小澤寛君）

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

環境に限らず、いろいろな意味で総合的に考えなければならないということは、よく理解できます。ただ、たまたま私ども北杜市は先駆者的に、太陽の恵みを一生懸命やっていると。水力の恵みもやっていると。民間も含めてBDFもやっていると。JRでいえば、ハイブリット車両もやっていると。いろいろ環境に対する思いは、北杜市は各部門で先駆者的だと思っています。だから、では、今度はバイオマス、そのペレット燃料も、あるいはまたバイオマスも、世の中にあるのは、全部北杜市が先駆者にならなければならないということになってくると、これまた、昨日、歩いてきた道、すなわち、いろいろの箱物の事業が多くなり過ぎて、財政を圧迫すると。ですから、私どもからすれば、130の施設を指定管理したがごとく、同じようにいいことだから、さあ、やるんだという結末は見えてくるような気がします。

だから、文字どおり、今、浅川議員ご指摘のとおり、環境行政にしても、いろいろ言い方はたくさんありますけども、私どもの地域に合った特色ある環境行政については、文字どおり先駆者となって頑張っていきたいと思っておりますが、ある面で自治体の役割分担もあろうかと思えます。そしてまた、いろいろな意味で、民の力を借りる時代であることは、先ほど来、言っているとおりで、先ほどの冒頭の答弁でも、できるだけ民の力を、ペレットにおいても使いたいと、こういう答弁にしておるわけでありまして。ぜひひとつ、いいから、さあ、やるんだという時代は昨日までであったような気がします。ご理解ください。文字どおり、総合的に考えていきたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

説明が終わりました。

坂本保君。

○18番議員（坂本保君）

ゴミ袋に関連して、関連質問をさせていただきます。

ゴミの焼却量は非常に高額にあがるわけでありまして、平成19年度現在で結構ですが、広域行政事務組合にゴミ処理特別会計への負担金が、どのくらい支出されておるか。それからゴミ運搬業者にも、たぶん経費を払っていると思うんですが、その金額。それから一方で、ゴミ袋を売却すると、お金が入るわけですが、平成19年度、現在で結構ですが、どのくらいの収入といたしますか、それがあるか、このへんを教えていただきたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

坂本議員さんの関連質問でございます。

現在、ゴミ収集にかかるゴミの搬出量でございますが、平成19年の2月現在では前年対比、

マイナスの5%というような、減少している状況ではございますが、やはり非常にゴミ処理にかかる経費は非常に大きいということで、19年度の広域行政事務組合のゴミ処理負担にかかる負担金につきましては、1億1,750万5千円でございます。

それからゴミの収入と申しますか、資源物の収入の見込みでございますが、現在、平成20年度の当初予算ベースで申し上げますと、資源物の売り払い収入は1,280万円余を計上している状況でございます。

そのほか、ゴミの袋の売り上げにつきましては、当然、ゴミ袋の製作費もかかりますので、収入といっても、また、その支出にかかってまいりますので、ゴミの売り上げの収入ということでの予算につきましては、2千万円を20年度は計上している状況でございます。

いずれにしましても、ゴミの処理にかかる処理運搬経費につきましても、非常に多額な予算がかかるわけでございます。一般廃棄物の収集運搬ということで、市民から排出されるゴミの運搬経費につきましては、20年度当初予算につきましては1億1,900万円余を計上している状況でございます。ゴミの分別を徹底しまして、資源化率を上げながら、ゴミの減量に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

坂本保君。

○18番議員（坂本保君）

非常に多額な処理料がかかるわけでございますが、今、先ほどの質問にもありましたように、北杜市では1枚15円という安価な価格で販売しているわけですが、これだけの負担がかかるわけでございますので、若干の、ゴミ袋の袋代をアップする必要があるんじゃないかというように思いますが、そのへんはどうでしょうか。

○議長（小澤寛君）

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

ゴミ袋の有料化と申しますか、そういうご質問かと思えます。

現在、世論的にはゴミ袋の有料化というようなことで叫ばれているわけでございますが、やはり分別の徹底を図りながら、していきたいというような基本的な考えでございます。やはり、ゴミ袋も当然、15円が100円とか上げれば、ゴミの排出の抑制にはつながるかとは思いますが、また状況を見ながら対応してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

小澤宜夫君。

○3番議員（小澤宜夫君）

最後の質問にありました、峡北地域の自立支援協議会について、1点お伺いいたします。

これは2年前に、市長の答弁で、広域圏で考えたいと。現在、県内では10の市町村、旧村時代からあるわけですが、条例によって各市町の推進協会というものがありますが、今回、広域圏で就労支援等も含めた、しっかりした自立支援協議会をつくるということで、県下で最も

先駆けてつくるということで、大変、これはいいことだなというふうに思っております。しかも、この中には、ちょっと聞きましたところ、障害者本人、それから支援者、保護者等も入った、大変、きめの細かい施策ができるのではないかと思っておりますが、少し具体的に、その内容をお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

この協議会につきましては、韮崎市の共同でつくと、そういうふうに決めたところでございます。その中には病院の関係、あるいは学校の関係等がありますから、やはり広域の中で設置することが望ましい。そういう判断の中から、これは2市での共同設置、このように決めたところでございます。

お話のように、この組織につきましては、まさに地域自立支援協議会の下にある組織、この組織が動くことが、この組織が一番活動できるというふうなことでございまして、その本人部会であるとか、あるいは支援者の部会であるとか、こういったところの活動に大いに期待しているところでございます。私どもも、この組織というのは、民間と行政とがともに活動していく場というふうに考えておりますので、手と手を携えながら頑張ってまいりたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

小澤宜夫君。

○3番議員（小澤宜夫君）

では1点、事例を挙げて、今後の活動を期待したいと思います。

実は先般、北杜市内の公共施設に視覚障害者、いわゆる全盲の方が介助犬、いわゆる盲導犬を連れて入ってきたと。たぶん、そのときには休日であったために、すぐ、その盲導犬が公共施設の中に入ることを許可できるか、そのマニュアルがあったのか、なかったのか。そのへんが担当者の認識の浅さもあるかと思いますが、ちょっと逡巡した経過がありました。結局、担当者の指導で犬を中に入れることもできまして、きちんと中の活動ができたわけですが、けれども、ことほどさように、まだ北杜市では盲導犬が施設に来るというようなことが、実際の、自分たちの感覚として、なかなか理解できていないところもあると思います。今回、こういう、直接、障害者も入ったり、支援者も入った自立支援協議会が出たということで、これが具体的事例をとおして、しっかり機能できるような形ということで、私たちも一生懸命サポートしていきたいと思っておりますので、答弁は結構でございます。今後ともぜひ、よろしくお願いします。

○議長（小澤寛君）

秋山九一君。

○33番議員（秋山九一君）

バイオについて、関連質問をしたいと思います。

これは、以前から北杜市にしても、早くから取り組んでおるということで、隣の県の伊那市等々は、3カ所目のバイオの施設を造るということで、先般、私たちが山梨県の、こういう、

取り組んでおるなというところを視察に行ってきたわけだけでも、なんとも、本当に玄関でびっくりしたなというのは、北杜市の施設ではないかというようなことです。というのは、パレットありますよね、工場の製品をつくる、あのパレットを生産しておる。そのパレットがほとんど北杜のものだということで、この材料は、松くい材料がありますよね、松くい材料等々を使って、北杜市の工場ですか、専門にパレットをつくっていると。そのパレットの引いた、切羽とかありますよね、切羽、それをペレットにすると。ペレットに、これはどうなのかということになったら、また北杜の、先ほど浅川議員の言うように、北杜のキープさんへ年間200トンから300トンを目指してということで、そんなような話があって、これは今年中に工場の生産に入りたいなということも聞きました。

ただ材料が、やっぱり、この北杜から持ってくるということで、この4トン車で3万5千円ぐらい、かかるそうです。3万5千円かかって、それで板に加工するまでが1万5千円。すべて、4トン車で5万円かかるなど。このコストがなんとかなれば、採算がとれるかと、こういう、やっぱり遠くから持っていくから、そういうことになるのかなと思うけども、私はその話を聞きながら、うちの北杜の場合も森林組合等を、せっかく宝の山があるわけですから、そこらへんをちょっと要請して、そうすると、この材料の経費は多少助かりますよね。そうすると、どういう形になるか知らないけど、需要供給のバランスが取れるではないかということで、せっかく恵まれた北杜市にいますので、今後こういったようなものも、もうちょっと、遅れないように進めなければいけないなというようなことを本当に常々感じたわけですが、そこらへんはいかがでしょうかね。そんなことを、私も痛切に感じているところです。

○議長（小澤寛君）

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

秋山議員の関連質問でございますけれども、おそらく山梨市の加工施設というのは、飯島製材所さんだと思います。私どもの調査によりますと、今現在はどのような内容かといいますと、間伐材を利用して、主に畜産の敷き藁ですとか、たい肥として木質バイオマスの原料となるオガクズを製造しているということでございます。

素材生産者ですとか、造林事業者と連携しまして、木質ペレットの製造に取り組む計画ではあるんですけども、現在、いわゆるペレットの試作品を製造いたしまして、品質検査などを進めているという状況やに聞いております。

全国のペレット加工施設の状況でございますけれども、全部で33施設あります。近場では長野県伊那市の上伊那森林組合ということでございまして、ペレットにつきましては、特に山梨県内の場合にはまだ、試作品の状況で、まだ今、品質調査をやりたいという状況でございますので、私ども林政課といたしましても、これから調査も進めたりして、ちょっと勉強したいと思っておりますので、ご理解を願いたいと思います。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

秋山九一君。

○33番議員（秋山九一君）

いずれにしても、この宝の山の上にとんどん座っておるわけですから、そういうことも、よ

その状況も聞きながら、強力に取り組んでほしいなということで、これは要望でございますので、よろしくお願いします。

○議長（小澤寛君）

答弁はよろしいですね。

（はい。の声）

以上で、質問を打ち切ります。

これで、政経会の会派代表質問を終結いたします。

以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。

次の会議は3月19日、午前9時30分に開会いたしますので、全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変、ご苦労さまでした。

散会 午後 5時07分

平成 2 0 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

3 月 1 9 日

1. 議事日程

平成20年第1回北杜市議会定例会(4日目)

平成20年3月19日
午前 9時30分開議
於 議 場

日程第1 一般質問

33番	秋山九一君
25番	篠原珍彦君
7番	鈴木今朝和君
5番	五味良一君
12番	小林忠雄君
20番	小尾直知君
34番	中村隆一君
23番	林 泰彦君
10番	植松一雄君
21番	渡邊英子君
14番	保坂多枝子君
36番	秋山俊和君
9番	坂本重夫君
26番	内藤 昭君

2.出席議員（40人）

1番	野中真理子	2番	岡野 淳
3番	小澤宜夫	4番	篠原眞清
5番	五味良一	6番	小野喜一郎
7番	鈴木今朝和	8番	風間利子
9番	坂本重夫	10番	植松一雄
11番	坂本 静	12番	小林忠雄
13番	中嶋 新	14番	保坂多枝子
15番	利根川昇	16番	中村勝一
17番	宮坂 清	18番	坂本 保
20番	小尾直知	21番	渡邊英子
22番	小林元久	23番	林 泰彦
24番	内田俊彦	25番	篠原珍彦
26番	内藤 昭	27番	小林保壽
28番	坂本治年	29番	古屋富藏
30番	茅野光一郎	31番	浅川富士夫
32番	田中勝海	33番	秋山九一
34番	中村隆一	35番	清水壽昌
36番	秋山俊和	37番	細田哲郎
38番	渡邊陽一	39番	小澤 寛
40番	鈴木孝男	41番	浅川哲男

3.欠席議員

19番 千野秀一

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(35人)

市長	白倉政司	副市長	曾雌源興
総務部長	坂本伴和	企画部長	福井俊克
保健福祉部長	藤原良一	生活環境部長	柴井英記
産業観光部長	植松忠	建設部長	相吉正一
教育長	櫻井義長	教育次長	小沢孝文
監査委員事務局長	藤原宝	農業委員会事務局長	新海敏生
明野総合支所長	八代忠夫	須玉総合支所長	内藤歳雄
高根総合支所長	白倉民雄	長坂総合支所長	植松本
大泉総合支所長	小池光和	小淵沢総合支所長	進藤幸夫
白州総合支所長	原哲也	武川総合支所長	三枝基治
総務部参事	中澤卓夫	総務課長	赤岡繁生
財政課長	平井敏男	政策秘書課長	細川清美
会計管理者	堀内誠	企画課長	清水元義
市民福祉課長	清水克己	児童家庭課長	清水春昭
保育指導監	米沢廣子	長寿福祉課長	石原長子
医務課長	小澤芳三	市立病院担当	皆川賢也
環境課長	村田茂	学校教育課長	進藤芳彦
生涯学習課長	原一元		

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名(3人)

議会事務局長	小松正壽
議会書記	岩波信司
〃	浅川輝夫

開議 午前 9時30分

○議長（小澤寛君）

改めまして、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしくお願いを申し上げます。

ただいまの出席議員数は39人です。

定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

なお、報道関係者から撮影の申し出があり、これを許可いたしましたので、ご承知願います。

19番議員、千野秀一君は一身上の都合により、本日、会議を欠席する旨の届け出がありました。また38番議員、渡邊陽一君は遅参の届け出がありました。これを許可いたしましたので、ご報告を申し上げます。

ただいま、市長から体調不良により、議事運営上の関係で発言の申し出がありましたので、これを許可いたします。

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

毎日ありがとうございます。

体調の回復が遅れまして、思うように声が出ません。誠に申し訳なく思います。本日も私に代わって、副市長が市として答弁いたしますが、ご理解・ご了承をお願いします。

○議長（小澤寛君）

本日の一般質問は、14人の議員が市政について質問いたします。

ここで、質問順位および一般質問の割り当て時間をお知らせいたします。

最初に政経会、39分。次に市民フォーラム、35分。公明クラブ、12分。無会派の中村隆一議員、10分。無会派の林泰彦議員、30分。無会派の植松一雄議員、10分。北杜クラブ、95分。北清クラブ、32分となります。

なお、残り時間を議員席左側の掲示板に表示いたしますが、議長からその都度、時間を報告いたします。

○議長（小澤寛君）

日程第1 一般質問を行います。

それでは、順次質問を許します。

はじめに政経会、33番議員、秋山九一君。

秋山九一君。

○33番議員（秋山九一君）

それでは、一般質問をさせていただきます。

私から、農振解除の規制緩和と簡素化ということについて、お伺いいたします。

北杜市は広大な農林業の地域であり、国ではいろいろな分野での規制緩和がされているが、その中で農振法は取り残されていると思う。わが市のような、かつて農業の盛んな地域であったところも、時代の流れにより高齢化が進み、農家の数も減少し、近年特に荒れ放題の耕作放棄地も目立っている。そこで農振法について、お伺いします。

現在、市内各地で使用されていない畑が、雑木等の立ち木で荒廃してしまっているところが、大変多くなっています。聞くところによると、その中には農業振興法がかかっており、どうす

ることもできない状況であると、農家の方から話が多分にあります。

農業地域も過疎化が進み、農家は人手不足となり、前に養蚕が盛んだったころの桑畑は桑の大木が立て通しの状態で、当時のまま残っているところも、数多く見受けられるようになっております。もとは農耕可能な田畑であったものも、今は荒れ放題になってしまい、必要以上の田畑に手がまわらない。そのために長期間、放置され続け、その場所がところによっては山林化し、荒れ放題で、格好の獣の住みかとなっているところも数多く見られるようになってきている。圃場整備も一段落し、少し前、使用されていない青線、赤線等も各町において見直しができるようになった経過もあったように思います。現在、農振法は県などで年に1回ほど見直しは行っているようだが、地方の過疎化の問題に大きく関連していると思います。

また、地主において、耕作等が不可能なところは現状確認の上、地主の要望・意見を聞き入れ、耕作者の足しになるような方向性を考えた地目等を望む声が大きくなっております。農振の網がネックになっているため、農家としては自分の土地の有効利用ができないということが、以前より強く挙がってきております。なんにしても、農振だけは外しておいたほうがいいよと、農家の間では話がおとっています。非常に時間がかかり、なかなか外れないのが現状のようであります。面積うんぬんという規制もあり、今の時代にはそぐわない厄介な法であり、ときには農振が外れない場所もあるという。しかし、バブル以前は暴風保安林等さえ解除になったという経過もあります。

この法は、地域の現状がよく把握できる地元の農業委員会等の判断の中での検討・見直しをし、解除したらどうかと思うわけでございます。農業地域の活性化の1つとしても、これからの農家の育成も視野に入れて考えれば、必要以上にこのことに対して、遅れは憂慮しなければならないと思いますが、見解をお聞かせ願いたいと思ひまして、私の質問を終わります。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

33番、秋山九一議員の農振解除の規制緩和と簡素化についてのご質問にお答えいたします。

農業振興地域整備計画につきましては、農業振興地域の整備に関する法律および関係法令に基づいて運用されており、本市では昨年7月に北杜農業振興地域整備計画を策定いたしました。今後の整備計画の変更につきましては、緊急性がある農振除外は随時見直しにより、毎年行っていく予定であります。

なお、本年度の随時見直しにつきましては、昨年12月に申し出の受付を終了しており、今後、市農業委員会を含め市議会、土地利用審議会、市、JA梨北等、関係諸団体により構成する北杜農業振興地域整備推進協議会において審議を重ね、計画変更を行ってまいりる予定であります。

また、農振法は農地を良好な状態で維持・保全し、かつ有効利用を図ることを目的としているため、除外の規制緩和や手続きの簡素化を図ることは、困難であると考えております。しかしながら、耕作放棄地の増大は全国的な問題であり、国では農地政策に関して、抜本的な改革を計画しており、農地情報のデータベース化や農地の面的集積を促進する仕組みなど、耕作放棄地の解消に向け、きめ細やかな取り組みを実施していくこととしております。

したがいまして、市ではその改革をふまえる中で、担い手組織が農地を効率的に利用でき、優良農地の遊休化を防止し、農業資源の確保につなげることや、一方で山付きなどの耕作放棄地については、農地に戻せるものと非農業的利用に変更、移行せざるを得ないものとに区分し、市全体の土地利用計画を勘案する中で、耕作放棄地の解消と併せて農振管理を行っていく予定であります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

秋山九一議員の再質問を許します。

○33番議員（秋山九一君）

再質問を行います。

農地もだいぶ変わってきて、私たちが幼少のころは養蚕とか、そのような農業が非常に盛んで行われていたと。今は、私の質問のように高齢化というか、そういう時代。そして最近、見たところによると、長野県の高原野菜というか、ああいう山林を開発して大規模の農家、八ヶ岳南麓においてもガラスハウスというか、ああいったもので、非常に年に何回も収穫して専業農家と。そして、ただいまの市長さんが頑張っていて、明野の日本農園とか、そういった企業体制の中での農業もだいぶ変わってきておるのではないかと、こう思うわけです。

私がこう言うのは、昔はそういったような畑を耕してということだけでも、道のないような、昔は馬入れというわけで、馬入れというのは、90センチぐらいですかね、今、馬を飼っているなんて家はないですよ。そんなところで、車も入れないようなところも、まだ、それで解除がというような問題も起きてしまって、そこすら行けないというようなこともあって、農家の方に、これを外すためには、木を植えたり、荒らしておかなければ、見直しがちょっと、按配が悪いというようなことで、わざわざ、イタチゴッコではないけども、荒らして見直しがということ、県のほうを、これではせつかく、わが市が取り組んでおる山林の美化というか、そういうことについて、逆のことをやっておるのではないかと。また、そんなような苦しいことをさせては、これはうまくないなと。百姓の方も、本当に若者があとを継がないよということもあって、先祖から相続をしていただいたけども、なかなか、これでは宝の持ち腐れでね、なんていう方もいらっしゃると思います。

そんなところもしっかり見てやって、やっぱり有効利用というか、あまり農地農地と固く考えなくて、私が言うように新しい農業の方法等々もあるわけなんですから、そこらへんを、わが北杜市におかれては、一番ネックになっておるのではないかと。農地が多いところありますので、そんなところも猶予していただいて、そちらのほうへも働きかけて、ぜひひとつ、これは取り組んでほしいなということでございますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

秋山議員も、よく環境を分かっている中でのご指摘でありまして、私どももいたく分かりません。北杜地域といわず、日本中の農家農村がそういう形式になっていると思いますけども、方

や後継者がいなくて、高齢化で、あるいはまた農業構造の問題もあって、荒廃化していることも確か、荒れていっている等も確かと。でもやっぱり、農地諸法は基本的には農家、農民を守るためにある法律であるというふうに、私は承知しています。また中国といわず、食の安全という意味からすれば、農が見直しをされている時代背景もあると思います。基本的には、有効利用と農家農村環境を守っていくという、バランスの問題だと思います。

わがふるさと、秋山議員ご指摘のような問題も多々あることも承知しています。先ほど副市長答弁のとおり、農振法の見直しを含めて、バランスをしっかりと考えながら、農地を位置づけていきたいと思います。

今、ご指摘のように馬入れの問題とかいろいろありますが、逆に言えば、だから私も水田と同じように、先輩の町村長をはじめ、大変、汗をかいた、今の水田圃場整備であります。できるならば、畑地の圃場整備もしたいというのは、また将来の農業後継者、農業の位置づけについても畑の圃場整備も必要ではないかと、こんな思いでいるわけでありまして。明野の圃場整備が非常にいいモデルになっていると思います。平成20年度に小池地区、五町田地区がそんな思いで地主の皆さんが、さあ、やろうという姿を大変ありがたく思っているところであります。くどいようになりますけども、秋山議員のご指摘も指摘としながら、バランスをしっかりと見て、農地を位置づけていきたいと思います。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

次に関連質問を許します。

関連質問ございますか。

浅川哲男君。

○41番議員（浅川哲男君）

今の件について、関連質問を行います。

昨日の答弁で、北杜市には遊休農地が700ヘクタールあるわけです。そのうち水田が600ヘクタール、畑が100ヘクタールあるという答弁がありましたが、田んぼの600ヘクタールのうち、北杜市はほとんど圃場整備が終わっているところと、一部終わっていないところがありますが、600ヘクタールのうち圃場整備をして、遊休農地になっている面積はいくらですか。まず、お聞きします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

その前に、遊休農地700ヘクタールのうち、畑が600ヘクタールです。それですから、ちょっとあれですので、確認しておきたいと思います。

そのうち600ヘクタール、合計で全部、農地700ヘクタールありますけれども、平成17年、18年で約16%減っているんですね。ということは、本来は800ヘクタール近くありました。昨日の説明で申し上げたのは、平成19年の3月ですから、去年の3月に農業委員会で実施した調査が700ヘクタールだということです。ですから、その前は、はっきり申し上げて800ヘクタール近くありました。ですから大体、私どもの計算では、14%から

15%減っておるということでございますので、それだけ緩和されたというふうに感じております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

挙手して、議長の許可を得て発言をしてください。

浅川哲男君。

○41番議員（浅川哲男君）

田んぼの100ヘクタールですが、そのうち圃場整備がしてある田んぼが、その中にどのくらいあるか、聞きたいです。

○議長（小澤寛君）

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

これは、大まかな数字でよろしいでしょうか。大まかでしか分かりませんが、おおむね30ヘクタールくらいあるのかなと、承知しておりますけれども。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

浅川哲男君。

○41番議員（浅川哲男君）

よく分かりました。

そこで順にお聞きしますが、圃場整備をしたあと農振の除外なり、一般に転用できるということ、当初、自分たちは、8年経てば、そういう解除ができるということをお願いしたんですが、圃場整備をした解除や何かを、法的に幾年経てば解除ができるのかどうか。法的な根拠はどこに、どんなようになっておりますか。お願いします。

○議長（小澤寛君）

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

8年というのは、あれです。いわゆる農振法の第13条の第2項に書いてございます。いわゆる国の事業、もしくは土地改良事業、国の補助による土地改良事業ですとか、そういったもの。例えば水路の新設、用地の区画整理、用地の造成等の施工については、事業が完了した年度の翌年度から起算して、8年を経過した土地であることが1つの要件です。ただ、ここで言うのは、8年経ったから、ではいつでも除外ができるんだよということではなくて、基本的に農振法というのは、農用地区域を、市が1つの計画をつくるわけですね。計画をつくって、その中、この地域は農用地区域ですよ。それ以外は農用区域外ですよという、すみ分けをします。その中で、例えば圃場整備をした農地も、今、先ほど言ったように、約30ヘクタールありますけれども、それはもう北杜市全体に散らばっているわけですから、そういったものを、そこだけ除外するというのは、基本的には8年経っても、なかなか難しい。

というのは、見直しには総合見直しと随意見直しがございますけれども、基本的にそれは県までいきます。県までいきますけれども、果たして、その農用地区域外の区域の土地をもって変えることができるかどうかという、そういう難しい問題がありまして、なかなか今までの中で、

8年経っても、いわゆる農振の除外をできたところは、県内ではまだ、ほとんどないかと思っております。

ですから、国の直轄事業でやった事業、国の補助金をもらったものについては、いわゆる適化法、いわゆる補助金の適正化法というのがございますから、そういったものもございまして、非常になかなか、難しい問題があると思われま。特に農林水産省は、農用地を守るのが仕事ですから、いかにして優良な農用地を守っていくか。とにかく、そうしたことが1つの条件になっておりますので、今の状況ではちょっと難しいかなと思います。

ただ、山付きですとか、そういった形の中で、非常に山が侵食してしまったとか、そういう、非常に、誰が見てもという場合であれば、また、話は別ですけども、基本的にはそういう考えというか、状況でございます。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

浅川哲男君。

○41番議員（浅川哲男君）

次にお聞きしたいことがあります。例えば大泉、高根、小淵沢もそうですが、圃場整備をした地域で、非常に急傾斜の土手が多いですね。そこへ大泉の人、高根の人も共同とか、いろいろやっているわけですが、その土手を利用して、太陽光をずっとやっております。太陽光をやって、非常にいいですが、その農地へ太陽光をやったあれで、農業関係の農政というか、県の人たちは農地だから、それを何か撤去しろということを聞いております。そして片方、太陽光は経済産業省、そちらのほうはいいから、許可というか、そういうことをして、今も撤去なんかしないでやっておりますが、それらのことは、市ではどのように受け止めているか、聞きたいんですが。

そういうことについて、市や県もそうですが、国は特に縦割り行政で、農政は農政、太陽光は太陽光、いろいろの考え方で進んで、いいことも進まない状況が非常に多いんですが、そこで現地を見にきた、ある国会議員だとか、いろいろ人が見に来て、こういうことは改善しなければ、緩和しなければならないというようなことも聞いているんですが、いろいろの方法がありますから、地元の農業委員会なり、地区は需要にあったことになるように、国や県の言うことばかり聞くのも結構ですが、事情に合ったことをどんどん提言して、改革してもらわなければ困ると思うんですが、1つは分権で、地方だ地方だといって、そして具合が悪いものは町村へみんな、事務の移譲をして、都合のいいのだけ国でとってやるという方向があるわけですが、そういうことのないように、農業委員会なり、県なりはどんどんやってもらいたいと思うんですが。これらの問題について、市はどのように捉えているか、お聞きします。

○議長（小澤寛君）

農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（新海敏生君）

ただいまのご質問でございますけれども、昨年、実は太陽光発電の現地に設置している方と、県も交えて3、4回協議してございます。あくまでも国に問い合わせたり、県のほうでも見解を出しまして、この太陽光発電については、あくまでも農地法違反だというようなことで出てございます。

いわゆる、今、その件も詰めておるわけでございますけれども、県と協議しながら、今、違反ですよということで、いわゆる勧告もしなければならぬということで、今、進めておりますけれども、いずれにしましても、当事者の申し出の内容でございますけれども、いわゆる太陽光発電の下は作物もつくれるではないかということで、そういったことを国のほうの関係にも問い合わせている経過がございます。その結果が、今の縦割りなんていうふうな話も出たわけですけども、最初の設置したときには下に農地として、野菜も作れるというようなことの中で、いいだろうということで、国の補助金をもらってやったようでございます。

しかし、農林省サイドとすれば、あくまでも、これは下に太陽光発電がある限りは、これがいわゆる農作物を作るという農地の目的から、あくまでも農地法違反だというふうなことでございますので、そんなことでご理解いただきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

浅川哲男君。

○41番議員（浅川哲男君）

今の件であります、優良農地は、これは守っていかなければならないことは、自分たち、承知しているわけですが、いろいろ道路事情が変わって、道路事情が変わると、そこへ何か建てたい、店屋も建てたい、何かしたいということがあります。そういうことで、農業委員会へいろいろの申請を出しても、農振法とか農地法だとかといって、なかなか許可が下りないのが今の現状だと思うんですが、そういう事情の中で、いい施設であれば、それは許可をやって、その地域の活性化、または消費者、住民のためにもなるということの中で、実情に合ったことの中を、やっぱり県やら市やら、国にどんどん言ってもらいたいなと、自分は思うんですがね。向こうの法があるからではなくて、あるのも結構だけでも、そういうことを直して、地域の事情に合わせてやっていただきたいと思っております。

そして、もう一つは優良農地を守るという、圃場整備をしたとか、30ヘクタールも遊休農地になっているなんてこと、どういうことかとなるわけですが、それもこれも合わせると、農地を守りながら、30ヘクタールも放置をしておく。片方をここへ何かやって、活性化でやりたいという、いろいろ気持ちがあって申請しても、そこは駄目だよと。そういうことでは、地域なんか、ちっともよくなれないし、実情に合った政治ではないと自分は思うんですが、そういうことの中で、県や国に対して、どんどん言える農業委員会であってほしいし、市であってほしいと思っておりますね。国でも県でもなんでもそうだけでも、市民の目線だ、地域の目線だといって、その目線に全然達していないのが、いろいろな面が出てきております。そういうことが、今後、これからの政治を進める上でやっていただきたいなと、こんなように思います。

そして、もう一つは、農地へ農機具の小屋を建てるとかすると、それはいい、それは結構です。そして太陽光の場合も、これから推進してもらいたいのは、その太陽光を利用して、ハウスへ使うなり、そして余ったお金はお金になるとか、いろいろな方法があるんだからね。そういう推進もやっぱり、してもらって、農業の、優良農地を守りながら、ほかの産業というか、地域活性化にもなる方策をぜひ、してもらいたいと思っております。市民はみんな、望んでおりますよ。いろいろ難しすぎて、どうしようもないと。こんなあれではどうしようもないということですから、なんでもかんでも農地をやれということではなくて、その事情に合ったところは、

行政でどんどん言ってもらいたい、行政にってもらいたいと思います。その点について、そんな考えはあるかどうか。責任者、お願いします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

では責任者ということで、私が。

浅川議員のおっしゃるとおり、まったく、そのとおりでございます。国の施策が、いわゆる縦割りであるということです。われわれも、それについては実際、仕事をしていても分かりますし、特にいろんな形の中での経産省の関係の仕事。それから、それについての、今度は農林水産省が入ってくる場合もありますけれども、そのときには横断的にしてもいいよという、国からの各省庁からの話があります。いいですよ。いよいよ、各論で、そういうところへいくと、駄目だよと。非常にまだ、難しい場面があります。

ただ、先ほども市長の答弁がございましたように、こういったことも農林水産省、国自体も考えておりますので、耕作放棄地の増大が全国的な問題になっているということで、こういう形の中で、安心・安全な食料をとるためにはどうしたらいいかと。特にフードマイレージといった、横文字で申し訳ないですけども、遠くから日本の場合は食料を持ってきているという形の中で、それは世界で一番で、一番贅沢な暮らしをしているんだよというふうな調査もございませぬ。ですから、今度からは、今から見直しをして、今ある日本の農地をなんとか、うまく有効活用できないものかということ、農水省でも考えているようでありまして、そのへんも、これからの課題ではありますけれども、徐々にではありますけれども、そういった形になりつつあるということでございます。そういうことでぜひ、答弁になったかどうか分かりませんが、このへんでご容赦願いたいと思います。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりましたが、以上で質問を打ち切ります。

秋山議員の質問は、農振除外の規制緩和と簡素化ということでございますので、ちょっと関連質問から外れてきた感じがします。

以上で、質問を打ち切ります。

これで33番議員、秋山九一君の一般質問を終わります。

次に政経会、25番議員、篠原珍彦君。

篠原珍彦君。

○25番議員（篠原珍彦君）

幼稚園の補助事業について、お伺いいたします。

私立幼稚園は、他地域の幼稚園教育を担い、社会の期待に応えながら、社会の発展に貢献できる人格形成の基礎を培うために、保護者や地域とともに努力をしております。また近年、著しい少子化は、社会全体に多様で重大な影響を及ぼすことから、国を挙げての改善、努力が急務となっております。私立幼稚園は種々の子育て支援事業に取り組んでおります。また、幼児を育てる保護者の経済的、精神的負担感は増大しており、幼稚園と保育所、市立と私立、在宅地域等の違いにより、保護者の負担に格差があるため、不公平感も強くなっていると聞いてお

ります。

そこで、将来を担う健全な子どもの育成のため、市の私立幼稚園奨励費補助事業について、お伺いいたします。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

25番、篠原珍彦議員の幼稚園の補助事業についてのご質問にお答えいたします。

少子化により、保護者の幼児教育に対するニーズが多様化する中で、私立幼稚園に通園を希望する保護者がおります。幼稚園における保育料等は保育園と違い、保護者の所得に関係なく一律に定められております。そこで、保護者の経済的負担の格差の是正を図ることが求められており、市では平成20年度から私立幼稚園の園児の保護者に対して、私立幼稚園就園奨励費補助金を交付し、負担の軽減を図ることといたしました。

補助の対象となる保護者は生活保護世帯、市民税の所得割が非課税となる世帯、市民税の所得割が10万円以下となる世帯であり、それぞれの階層に応じて補助金額を定めております。

手続き的には、該当する保護者が幼稚園に申請書を提出し、幼稚園が対象者をまとめて市に補助金申請書を提出していただきます。市は内容を審査の上、申請した幼稚園に対して、補助金を交付しますので、保護者は幼稚園の入園料や保育料が減免されることとなります。平成19年度において、幼稚園通園児は30人おります。この制度を適用したとすれば、8人ぐらいが対象となると推測しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

篠原珍彦君の再質問を許します。

○25番議員（篠原珍彦君）

30名の園児が通園されているとのことですが、通園先の内訳等が分かれば、お伺いしたいと思います。そしてまた、入園料や保育料の各園における格差がどんなふうになっているかが分かれば、教えていただきたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

篠原議員さんの再質問にお答えいたします。

19年度における幼稚園の、何人がどこに行っているかということですが、北杜市内から近隣の幼稚園へ行っている方は、韮崎市に23人であり、内訳は英和幼稚園に5人、相生幼稚園に1人、白百合幼稚園に17人であり、また甲府市には、4人の子どもさんが行っており、内訳は城北幼稚園、英和幼稚園、塩部の幼稚園、それから甲府西の幼稚園におのおの1人であり、それから長野県原村の、子羊幼稚園に3人の計30人が通園しております。

また、補助の対象になる子どもにつきましては、どのような形かということですが、第1子、第2子、第3子以降に、制度上を活用しまして、補助金額は徐々に増額していくという状況の中でありまして、補助限度額でありますけども、先ほど、市長答弁にありましたとおり、生活保護法の規定による保護を受けている世帯および、当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯につきましては、補助限度額が第1子が13万円。年額1万円ぐらいですね。それから第2子が14万円。第3子が15万円というような状況になります。それから当該年度に納付すべき市民税の所得税が非課税となる世帯につきましては、第1子が10万円。第2子が11万円。第3子が12万円。それから、当該年度に納付すべき市民税の所得割が3万4,500円以下となる世帯につきましては、第1子が6万円。第2子が7万円。第3子が8万円。それから、当該年度に納付すべき市民税の所得割が10万円以下となる世帯につきましては、第1子が2万円。第2子が3万円。第3子が4万円という状況になるかと思います。よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

篠原珍彦君。

○25番議員（篠原珍彦君）

階層において補助金が決まり、入園料や保育料が減免されるということですが、それ以外に通園費、食事代等が、保護者の経済的負担が大変かかるわけがございますけども、軽減するため、市が援助するというふうなお考えはございますか。

○議長（小澤寛君）

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

今の通園費、また食事等々でございますけども、就園奨励補助金につきましては、幼稚園の入園料、保育料にかかる費用の負担を軽減するものでありまして、通園につきましては、いろいろな交通手段により異なっておりますけども、北杜市でも保育園がございます。しかし、そこへ送迎している保護者に通園費を出してはおりません。そういう形の中で、それなりの通園費補助金につきましては、保護者の責任において行っていただきたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

篠原珍彦君。

○25番議員（篠原珍彦君）

本市でも、市長が非常に原っぱ教育とか、児童放課後のそういう施設等の子育ての支援に対して、非常に熱心に力を入れていることは、市民ともども承知しているところでございまして、大変ありがたいと思います。

それで、私立幼稚園の就園奨励費用補助金等の制度の実施が13市あるわけでございますけども、そのうち北杜市が一番最後になったというふうなことの経過がありますけども、その理由はどこにあったのか、ちょっと分かれば教えてください。

○議長（小澤寛君）

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

その制度の創設が平成20年度になった理由でございますけども、それにつきましては、北杜市におきましては、篠原議員さんご存じのように、旧町村に幼稚園が、小淵沢町以外はなかったということでございまして、合併協議会の折にもそういう点については、議論がされませんでした。また旧小淵沢町に唯一、幼稚園がございましたけども、小淵沢町が合併したときにも、そういう制度上の問題については、議論がされなかったということでございまして、平成15年度に要綱改正がございまして、補助の目的が公・私立幼稚園間の保護者負担の是正を図ることがございまして、当然、比較等々をする中で補助制度の検討がなされていまして、

しかし、保護者の経済的負担の格差是正等々を目的としまして、19年度に保護者、それから幼稚園からの補助制度創設の要請がありましたので、平成20年度から実施することにしたいというふうに考えております。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

篠原珍彦君。

○25番議員（篠原珍彦君）

最近、少子高齢化により私立幼稚園の経営が大変というふうなことを聞いておりますが、施設に対しての補助みたいなものが、既存の市なんかではどうなっているか知りませんが、そんなことも含めて、やっぱり、そういう私立ということで、大変な状況下にあるわけでございますけども、そんなことを耳にしてございまして、通園されている保育園に対して、そういう園の施設面とか、そういうものに多少なりとも、そういう援助といいますか、支援というか、そんなふうなことは考えておりますか。

○議長（小澤寛君）

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

ただいまの私立の幼稚園に対して、建物の施設整備に助成ができないかというようなことでございますけども、幼稚園が設置されております市町村には、交付税措置がなされております。例えば、韮崎市は幼稚園がございまして、交付税措置があります。しかし北杜市には、幼稚園がございません。そういう形の中で、設置されている市町村によって、検討されるという状況でございますけども、例えば、私立の中学校や高等学校に生徒が通学しているからといって、助成ということはありません。

しかし、国や県の補助金の申請業務につきましては、所在市町村の業務となりますけども、幼稚園に対する助成等々は当面、市では考えておりません。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

次に関連質問を許します。

関連質問はありますか。

（なし）

ないようですので、以上で質問を打ち切ります。

これで25番議員、篠原珍彦君の一般質問を終わります。

次に市民フォーラム、7番議員、鈴木今朝和君。

鈴木今朝和君。

○7番議員（鈴木今朝和君）

私は酪農農家の支援について、伺いたいと思います。

北杜市の酪農は、山梨県の中でも有数の酪農地帯として、古くからその名を知られ、その実績もあり、地域農業の振興に大きな役割を果たしてきました。併せて、われわれの日常の食を賑わしてくれているわけでございます。しかし、今、その酪農が存亡の危機にあるといわれています。それは配合飼料の価格の高騰、乳価の低迷が経営を圧迫しているからです。

配合飼料の急騰は、飼料用のトウモロコシの価格がアメリカを中心として、ガソリン代替のバイオ燃料向けの利用急増のため、上昇したこと。それから一部、投機資金の穀物の相場への流入、海上運賃の値上がりなどが、その原因といわれ、一過性の現象でなく、今後、この高止まりが継続するものと思われております。

日本の配合飼料の自給率は、約10%といわれております。ほとんどを輸入に依存しているのが現状でございます。しかも牛乳の生産コストのうち、飼料費はその40%強を占めているというのが実情といわれています。このため、飼料価格の高騰は牛乳の生産コスト増に直結して、酪農経営を圧迫しているのが、実態でございます。

また、乳価も乳業メーカーとの交渉で、この4月より1キロ3円上げることになっています。しかし、この飼料価格の高騰の補てんには到底ならず、これを上回る生産コストで、とても経営安定にはつながらず、酪農家はまったく先が見えないと嘆いております。

私の地域でも、1軒減りまして6戸の酪農家がありますけど、北杜市全体では約40人くらい、いるそうでございます。そのうちJAの梨北の酪農部会へ約27人が所属して、ほかは単独で、清里の酪農は8軒くらいあるそうですけど、その人たちはアウトサイダーというか、農協の酪農部会へ入っていないと。それでやっているそうです。その27人の酪農部会のうち、去年3人廃業したと。今も廃業を考えている人がいるとのことでございます。

この部会では遊休地を利用して、自給飼料の増産、肥料やラップの一括購入など、取り組みはしているが、とても、この努力も限界にきていると。このままでは、かつて北巨摩の養蚕が瞬間間に衰微していった同じ道をたどるのではないかと、心配するものでございます。

そこで、このような酪農経営の現状をどう捉え、酪農家の切なる願いをどう受け止めて、市ではその支援を考えているか伺いたいと、こう思います。

特に次の項目について、まず第1は酪農専門の指導者によって、個別の安定指導をぜひ緊急にやってもらいたいと。今、県や農務事務所を中心として、試験所あたりで巡回に来ているそうございますけど、いろいろの管理会や何かで人材が足りないと。なかなか。来る人が果樹の専門であったり、全然、酪農以外の人に来て、話にならないというのが現状でございます。ぜひ、その専門家の、酪農専門家の人に来ていただいて、個別の経営の安定指導をしていただきたい。展望が見えない現状で、なんとか、その糸口をつかみたいというのが、切なる願いです。

次に自給飼料のことでございますけど、配合飼料の高騰に対して、もちろん自給飼料を作り、その使用比率を高めていくことが、最も急務でございますけど、これに対して、先ほどから出ております、遊休地が700ヘクタール、畑の場合には600ヘクタールというようなことが出ておりましたけど、遊休地の活用が非常に大事であると。

そこで、酪農家の人たちに聞きますと、約1ヘクタールの飼料で、1、2頭が賄えると。したがって、酪農を安定させる大体40頭ぐらいが酪農の安定の基準だそうですが、40頭の自給飼料をするには、40ヘクタールが必要だと。大変なことですね。しかも、それを、ある程度、まとめて大型機械が入る、そういう遊休地を、ぜひ市でもって考えて、支援体制をつくってほしいというようなことを言っています。

それから自給飼料のことですが、飼料の値上げの高騰分に対して、市としていくらかでも補てんができないかということでございます。

それから、3つ目。燃料代とか肥料代、種子代、種ですね、補助はできないかというようなことを具体的に挙げてお願いをしているわけですが、市としてはどう考えるか、お願いをしたいと、こう思います。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

7番、鈴木今朝和議員の酪農農家への支援についてのご質問にお答えいたします。

最初に、酪農経営専門家による経営安定対策の指導についてであります。ご承知のとおり、北杜市は県内でも有数の畜産振興地域であり、また培われた長い歴史もあります。しかしながら、全国的な問題である酪農農家の高齢化や担い手不足は、本市においても深刻な問題であります。

このような状況をふまえ、農家の経営相談は県、JA、市の各担当者による巡回指導により、随時行われておりますが、穀物のバイオエネルギー原料への転換の影響を受けた飼料価格の高騰や乳価等生産物の価格低迷により、酪農、畜産農家の経営状況は非常に厳しいものがあります。このため市では県と連携し、融資制度や補助事業の問い合わせに対し、今まで以上にきめ細かな指導を徹底するよう、努めてまいります。

次に自給飼料の増産についてであります。現在の飼料価格の高騰は長期間にわたるものと予測されております。このような現状を打破するには、一時的な補助ではなく、今後の畜産経営をふまえた中での、持続的な道筋を立てることが重要と考えております。そのためには、海外情勢に影響されない自給飼料の増産が必要であり、これを担う農業者の育成が急務であります。このため、平成20年度から飼料生産組織の構築を計画しており、すでに清里地区への打診を進めているところであります。

また、将来的には遊休農地を解消しつつ、生産基盤の確保を行い、ここに耕種農家と畜産農家が一帯となって飼料を増産する体制整備を図ることが必要であります。そのため、先進的事例である長坂町日野地区で行った基盤整備と飼料生産の取り組みを参考に、耕畜連携による担い手の確保と圃場整備を視野に入れた遊休農地の有効活用とが並行して行えるよう、指導してまいります。また、直接的な支援となる予防接種や人工授精への助成、たい肥施用農家への間接助成は、引き続き行ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

鈴木今朝和君、再質問を許します。

○7番議員（鈴木今朝和君）

1つ、自給飼料のことで、最近、飼料稲の活用ということが全国的に言われてきておりますけど、北杜市としては、そのことについてどう考えていただけるのか、ちょっとお伺いします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

ご質問でございますけども、基本的には耕畜連携を行っていきたいと考えております。

過去ですけども、特に平成14年度から、いわゆる飼料用の水稲を栽培して、耕畜連携を図っていると。そうした中で、これはまだ合併する前でしたけども、長坂の蕪地区の酪農家の方のために、そこへ飼料用水稲を作って、それを長坂ファームチームですけども、それを作って、それを蕪の酪農家に供給するというふうなことをしております。

合併後でございますが、合併後は平成18年度からでございますけども、それに旧高根町の3件、それから小淵沢町の1件の酪農家、合計4件でございますが、こういった方々にも今は、こちらから供給しているという状況であります。

先ほども市長答弁にございましたように、今現在、4月から、平成20年度になりますけれども、飼料生産組織の構築をするということで、今、清里地区へ打診をしているということでございます。これは北杜市として、酪農家に対する自給飼料を、いわゆる異なった組織をつくってやっていこうというふうな形で、今、進めているところでございまして、具体的には間違いなく、これができると考えております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

鈴木今朝和君。

○7番議員（鈴木今朝和君）

その飼料稲のことで、酪農家に聞くと、今のところ値が高すぎて、ちょっと採算に合わないということが、ある種あります。そのへんを、将来的にもなんか考えていってほしいなと、こう思います。

それから、先ほども答弁の中に、長期的な見通しの中で、これをやっていかなければいけないという答弁がありましたけど、今、酪農家が抱えている今日現在、明日からどうするというようなことが非常に緊急な問題で、もう本当にアップアップというのが、酪農家の今の現状であります。先ほどちょっと言いましたけど、飼料への補てんだとか、そういう補助的なものを、緊急に何か考えていただきたいと。それから、融資の制度があるわけですけど、融資を受けても返す力がないと。融資はからないから、補てんとか補助とかということ、ぜひやってほしいという願いです。

以上です。

○議長（小澤寛君）

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

緊急な対応をしてくれということでございます。北杜市では今現在、酪農家の方々、当然これはスーパーL資金ですとか近代化資金、いろいろ借入れをしております。それについては、利子はすべて市が100%負担しておるということで、本人、酪農家の方々には元金だけを返済しているということでございますので、ご理解を願いたいと思います。

議員おっしゃるように、たしかに要はということかといいますと、牛乳も生乳単価が安いということでございます。ここに社団法人の中央酪農会議の会が出した数字がございますけども、牛乳の価格が30年で約18%しか上昇していないということで、いわゆる生鮮野菜は100%と倍の価格になっています。それからパンや生鮮魚介類は70%、米は約50%以上上昇している。しかし牛乳の価格は30年で、たった18%だということ。いかに、この価格上昇幅が少ないかということございまして、一番のネックは、やっぱり価格が安いということが一番ネックではないかと思っております。

ですから、先ほども申しましたように、繰り返しになりますけれども、いわゆるコンストラクター組織をつくって、遊休農地を解消しながらやっていきたいと思っております。ただ、その単価が高くなるというのは、当然、これはまた作物を作る人との需要と供給の問題もありますので、そのへんはまた、みんなで相談しながら、うまい形にイケたらというふうに思っておりますので、ご理解を願いたいと思います。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

鈴木今朝和君。

○7番議員（鈴木今朝和君）

とにかく市のほうで、先ほどからの答弁もありますけど、真剣に考えていただいて、ぜひ、大事な産業ですので、支えていただきたいと、こういう願いを込めて、以上で終わりたいと思います。

○議長（小澤寛君）

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

私の家も子どものころは酪農もやっぴまして、小学校のころ乳荷を担いだ記憶もあるわけですけれども、わが北杜市で酪農家が大変ピンチであることは、肌身で承知をしています。市としても今まで、部長も答弁のとおり、融資に対する利子補給等々はやってきたわけですが、鈴木議員ご指摘のとおり、融資は基本的には借金でありますので、大変であることも、いろんな角度から聞いています。あるいはまた、酪蓄経営専門家がいなくて、来ても、むしろ農家で教わっているというような恥ずかしいような話も聞いていますが、酪蓄経営指導者に対しては、県のほうにも強く要望していきたいと思っております。また併せて、どういった形で補助できるかという問題は、おのずと限界があるわけですが、明日のことよりも、今日が大変だという鈴木議員のご指摘も、私も承知しておるつもりであります。

ただ、例えば、具体的にご質問のあった種子補助みたいなものは、小さい言葉でいいますけど、所詮、しれているわけですね。だから、どういった形の補助ができるかという問題を、行政としても、市としても真剣に考えていきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○議長（小澤寛君）

次に関連質問を許します。

関連質問はありますか。

（ な し ）

ないようですので、以上で質問を打ち切ります。

これで7番議員、鈴木今朝和君の一般質問を終わります。

ここで、暫時休憩をいたします。

再開は10時45分といたします。

休憩 午前10時34分

再開 午前10時45分

○議長（小澤寛君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に市民フォーラム、5番議員、五味良一君。

五味良一君。

○5番議員（五味良一君）

今回、大きく2つ、2項目についてお伺いをいたします。

まず最初に里山整備について、お伺いをいたします。

先人たちが守り育てた里山が薪などの燃料や、たい肥としての利用が少なくなり、また高齢化とともに手入れが行き届かない、荒廃した里山が多く見られます。現在、北杜市内において松くい虫対策として、あちこちで伐採しているのが見受けられますが、北杜市内における19年度実施されている里山整備について、松くい虫防除駆除を含め、以下の点について伺います。

1点目。市が補助金を申請して、許可している平成19年度実施された面積はどのくらいか。

2点目。伐採したあとの変更樹木の種類、針葉樹が何%で、広葉樹が何%か。

3点目。聞くところによると、伐採している業者が6年間、下草刈り等の管理をしてくれることも聞きます。そこで、伐採したあとの変更樹木の管理、下草刈り等は条件的に何年提示しているのか、お聞きいたします。

2つ目、臨時職員の処遇改善について。

前回から質問をしまいましたが、前向きに検討しますのままであり、そろそろ結論を出していただきたく、しつこいようですが、再度、質問をいたします。

臨時職員の資格保有者は、4月よりアップしていただくようですが、また夏期賞与も出していただけるとのことをお聞きしておりますが、保育園・学童保育等の子どもを育てる関係に従事している人たちにとって、明るく快適な環境職場であってこそ、よい子育て支援ができると思います。

そこで3点、伺います。

1点目。臨時職員の保育士、栄養士の有資格者に対して、賃金や特別賃金等の見直しをされたのか。

2点目。学童保育に携わる人たちの情報伝達、連絡形態についてですが、せっかく、どの施設にもパソコンがあるのに有効利用されていない。接続して、お互いにメールのやりとりの中で、情報交換、意見交換等の連絡形態を早めに両立したらいかかと思っております。

3点目。その他の処遇改善は、保育園・学童保育等の女性のみの職場において、台風、大雪など、男性の手がほしい場合、応援ができないものか。例えば、台風の大水による側溝の詰まり、雪かき、植木の剪定などですが、またコピー機のあるところはいいがない施設において、近くの支所まで車で行く。おやつを買うにも、また研修会に行くにも市役所までは自分の車で行かなければならない。2キロ以上は通勤費が支給されると聞くと、山梨は車社会であるため、個人の車を使う以上、なんらかの改善措置はできないものか。以上、お伺いをいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

5番、五味良一議員のご質問にお答えいたします。

里山整備等の実施についてのうち、森林整備等の実績見込みについてであります。

現在、市では里山整備事業をはじめとした森林整備に、積極的に取り組んでいるところであり、平成19年度の民有林における森林整備は、北杜市誕生時の平成16年度と比較して、2.7倍以上の約215ヘクタールに達するものと見込んでおります。

また森林病虫害の防除についても、伐倒駆除等の対策に努めているところであり、19年度は2,189立方メートルの処理を行ったほか、山梨県においても約200立方メートルの枯損木の除去を行ったところであります。手入れ不足の森林を解消し、健全な森づくりを進めることは極めて重要であると考えており、今後とも森林整備のより一層の推進に努めてまいります。

次に臨時職員の処遇改善について、いくつかご質問をいただいております。

最初に有資格者の賃金等の見直しについてであります。臨時職員の賃金や特別賃金等は、合併以来、見直しが行われていなかったため、県内他市の状況や平成19年の職員給与の人事院勧告等を考慮し、特に確保が困難な保育士、栄養士等の有資格者の賃金を中心に見直しを行い、本年4月から改定することといたしました。また、特別賃金につきましても、これまで年1回、10日分の支給でありましたが、年2回、それぞれ10日分を臨時職員全員に支給することといたしました。

次に学童保育に携わる人たちの情報伝達、連絡形態についてであります。

市内には13カ所の放課後児童クラブがあり、留守家庭の子どもたちが遊んだり、読書などをして、心地よく過ごせるよう努めております。

平成18年7月には、北杜市放課後児童クラブ指導者連絡協議会を設置し、隔月で協議会を開催し、市から情報の提供を行うとともに、指導員同士が情報交換を行い、共通理解を図りながら、相互に協力して運営方法を検討し、子どもたちが安心して過ごせるようにしております。放課後児童クラブの運営を円滑に進めるためには、保護者との情報交換や学校、児童委員など地域関係団体との連絡、連携を図っていくことが重要であります。このため、日々必要な情報は電話、FAX等で行っております。

市職員が使用しているグループウェアシステムやインターネット環境の構築を図るには、多額の費用がかかるため、現在のところ整備は予定しておりませんが、既存の組織や伝達方式により、連絡は取りやすいようになっております。

次に、その他の処遇改善についてであります。

放課後児童クラブ指導員の資質向上を図るためには、研修会への参加や北杜市放課後児童クラブ指導者連絡協議会を充実させていくことが必要であります。このため、最近多く見受けられる発達障害児童に対応していくための研修会などに参加させております。さらに全員が研修を受けられるよう、北杜市放課後児童クラブ指導者連絡協議会に講師を招くことも検討していきたいと考えております。

また研修会、放課後児童クラブ指導者連絡協議会等への参加で出張する際は、総合支所の公用車を使用できることとなっております。

その他につきましては、担当部長から答弁いたします。

○議長（小澤寛君）

関連の答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

5番、五味良一議員のご質問にお答えいたします。

里山整備事業について、いくつかご質問をいただいております。

最初に樹種転換後の造林樹種についてであります。

樹種転換は森林病虫害の蔓延を防止するため、保全すべき松林周辺において、他樹種への転換を図り、保護樹林帯を造成するものであります。造林樹種につきましては、造林技術が確立していることや森林所有者の希望等から、一般的にはヒノキや杉が主体となっております。

なお、19年度に国県補助を活用して、松林の伐採を行い、今春、樹種転換を図る予定箇所は30ヘクタール程度あるものと承知しております。

次に造林後の保育期間等についてであります。

保育の方法につきましては、樹種や植栽本数、地質等により異なるものでありますが、標準的には植栽後、6年程度、下刈り等を行うほか、枝打ち、それから収穫までの間に3、4回程度の除間伐を行うことが必要となっております。

なお、造林や保育に関する標準的な方法につきましては、北杜市森林整備計画に定めており、補助事業の説明会、各種森林関連講座等を通じ、森林所有者への技術指導にあたっているところであります。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

五味良一君、再質問を許します。

○5番議員（五味良一君）

先ほど、樹木変更のことで答弁がありましたけど、針葉樹何%、広葉樹何%かの質問の返答がなかったので、分かったら、そのへんをお願いしたいのと、先日、たしか香川県だったと思いますが、小学生を対象にした、どんぐりの実を拾って、どんぐりバンクなるものを立ち上げ、拾った数を登録しておき、苗木を育成し、どんぐり100個に1本の苗木を配給し、植林をしてもらい、森を育てる報道がありました。もっと多くの広葉樹を植えることによって、鳥獣害被害の減少にもつながり、そのほかのメリットもあるかと思っております。そこで、広葉樹の苗木作りを検討してもらえるか、否かをお尋ねいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

針葉樹と広葉樹の割合でございますけれども、結論から申しますと、ほとんど針葉樹でございます。広葉樹でもよろしいんですけども、なぜ広葉樹が少ないかといいますと、非常に造林技術が難しいということでございます。植林をしても、なかなか、枯れてしまうというか、いわゆるケアが難しいということがございますので、どうしても針葉樹になるということでございます。杉、ヒノキが一番ではないかと思っておりますけれども、たしかに広葉樹を植林することによって、里山もきれいになるということは、たしかにあります。ただ、このへんは私どもも、県の森林関係者、それから峡北森林組合とも、今、いろいろな形の中で協議はしてございますけれども、なかなか広葉樹は難しいですよという話で、なかなか、そういう形にはなってございません。

それから、先ほど議員おっしゃいました、他県のどんぐりの関係ですよ。これにつきまして、北杜市でもいわゆる木づくり、森づくりという事業もやっておりますけれども、そんな形の中で、いろんな里山整備を進めていることもご承知だと思います。

それから今年度といいますか、平成20年度からは森林フォレスト条例といいますか、森林フォレスト要綱をつくりまして、その中で、いろんな農家の方ですとか、それから森林を持っている方、所有者の方々から広く意見と、それからあと、1つの知恵を出していただいて、里山をどういうふうにするか、こういう形でやれば、もっともっとよくなるかという、そういうふうな、フォレスト事業をやるというふうなことも考えております。

それから最後に広葉樹の植林、苗木づくりができるかどうかということで、苗木づくりにつきましては、今ここではちょっと答弁できませんけれども、なんとか、非常に難しいとは思いますが、広葉樹が樹種転換できるような形で、もしできるとするならば、また関係機関とも相談しながら、前向きといいますか、いろいろ検討をして、知恵を出していきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

五味良一君。

○5番議員（五味良一君）

先ほど、広葉樹のあれが難しいということは、よく分かります。苗木を育てるのも難しいらしいんですが、誤伐というか、せっかく植林したものを、下草刈り等で誤伐をするケースも多々あるという話も聞いております。ぜひ、松くい虫も多く見られる中で、なんとか。

それと、もう1つ。松くい虫の補助金ですが、この前、ちょっと行ったところ、予算がとうにオーバーしているから、今回は難しいよという返答をいただいたわけですが、なんとか松くい虫で、それに木が倒れることによって、ほかの災害が発生する危険性が多々あるように思いますので、そのへんの対応も速やかをお願いをしたいと思います。

それと臨時職員の処遇改善についてですが、先ほど13施設、学童保育にあるということで、幼稚園も含めた中で、女性の多い職場で、台風で大水が出て、側溝へ水が詰まっても女性の手

では右往左往するだけで、なんのあれもできない。それで雪かきにしても、駐車場、あるいは隣接の道路までは業者が来てやってくれるんですが、なかなか、園内の中まで入ってきてくれないから、みんな、女性の手で雪かきをしているという話も聞きます。男性が、なんとか応援していただけないものかという声を多々耳にするわけですが、そこで、支所で男性の職員の担当を振り分けた中で、なんとか雪かきとかそういう、女性が無理なところの支援をしていただきたいと思うのですが、そのへんの検討をしていただきたいと思ひまして、ご返答をお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

再質問の、いわゆる松くい虫の伐倒補助でございます。

これは、基本的に松くい虫というのは、6月に松から飛び出すということで、本当に完璧に松くい虫の防除をするのはやっぱり、夏が一番よろしいということでございます。ただ、しかし、予算上の問題もございまして、なかなか10月、11月、12月にたまたま、ぜひ伐倒してほしいというふうな話がございまして、そのときには緊急伐倒ということで、一応、北杜市のほうでは、ある程度、考えて伐倒してございます。

いずれにいたしましても、松くい虫につきましては、松くい虫の出てくる、その時期をうまく見計らってするのが一番効果がありますので、なるだけ冬ではなくて、夏にお願いしたいなと、こんなふうに思っています。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

大雨のとき、それから雪かきなど、女性の多い職場で大変、困っているというふうなお話でございました。

市長の答弁の中に、平成18年7月に放課後児童クラブの指導者連絡協議会を設置したというふうなお答えを申し上げたところでございます。これにつきましては、合併以来、それぞれの13の施設が考えの中で保育にあたっていたと、そういったところをひとつ、統一した形にしようということで、この組織をつくったわけですが、この組織をさらに1つ、活用しながら、そこに働く人たちが、自分たちの職場の改善・改革にも役立てるような組織にしていかなければならないと、こんなふうに考えています。やはり、自分たちでも、そういう問題が発生したときに、職員として、そういったことを協議することも必要かなと、私は考えております。

そんなことで、この協議会をさらに利用しまして、働く職員の意見等を十分聞きながら、そして、その結果として、関係部署と協議を進めて対応してまいりたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

五味良一君。

○5番議員（五味良一君）

協議会を発足して、皆さんの意見を集約していただくのは結構なんですが、女性のみで、大変な労働をしているということ、多々耳にします。また、先ほど答弁の中にパソコンは多額のお金がかかるということで、そういうふうな協議会を中心に、講習会やら研修会やら、多々参加しているということをお聞きしますが、私、先ほど言ったように、細かい部分で、皆さんがみんな、自分の自前であちこち行くのに、先ほど、研修会は公用車を使わせていただくという答弁がありましたけども、それも結構だけど、市役所へ来るまでも、自分の車でみんな来なければならないということで、前向きに考えていただきたいという気はいたします。

以上で、お願いで質問を終わります。

○議長（小澤寛君）

次に関連質問を許します。

関連質問はありますか。

（ な し ）

以上で、質問を打ち切ります。

これで5番議員、五味良一君の一般質問を終わります。

次に市民フォーラム、12番議員、小林忠雄君。

小林忠雄君。

○12番議員（小林忠雄君）

私は福祉について、伺います。

4月1日から実施される、新たな後期高齢者医療制度は、従来からの制度とは大きく変わり、対象者、ならびに家族の多くがこの制度は複雑で分かりにくく、保険料や診療に対して、負担増などを心配しております。また、これに対する疑念や不安を持つ市民が、詳しい内容を知りたいという声も多数ありました。

わが市民フォーラムでは、12月定例会において、この広報については、いかが周知するかというお話をいたしました。そこで、当局から市の発行している広報およびチラシによって、直接、周知いたしますと、こういうお話でございましたが、先ほど申しましたように、私ども市民フォーラムでは、老人クラブの会議や普段接する機会の多い民生委員さんの会議などにも、説明の機会を設けて、直接、説明する必要があると、こういうふうにご提案を申し上げました。それに呼応しまして、各地で精力的に説明会を開催いたしました。私も出席いたしました。当日は夜間のためか、当事者の参加が予想より若干少ないようには感じましたが、もちろん、この説明会は日中にも対象者に機会があり、実施されたと思います。その結果、私が参加した当日も多くの市民が熱心に耳を傾け、また、これに対する質問事項も寄せられたことも事実でございます。

そこで、まず第1点目として、各地で開催された説明会に対し、どのような質問内容が多かったのでしょうか。また、参加状況についても質問いたします。

第2点目は、高齢化が進む本市にとって、高齢者が快適な日常生活を送るためには、健康であり続けることが必要であります。そのためには日常生活の中で、普段の適度な運動は足腰の筋力の衰えを防止して、脳の活性化を促がすとされております。また、近隣や友人との会話が元気の源となり、自然と介護予防につながるわけであります。

そこで、市ではプログラムを用意して、各地で講座等の開設をしたり、運動を行っておりま

すが、介護予防を直接、または間接に委託している事業があります。これは社会福祉協議会等でございますが、実施状況と、その参加人員、それによって分かり得た、改善された点などがありましたら伺いたいと、こんなふうに思います。

それから第3点目は、指定管理者制度になっている、泉温泉健康センター、ならびに白州フォッサマグナの湯であります。暖房や給湯に大量の重油や灯油を使用し、相次ぐ値上げで工夫はもちろんしていらっしゃるんですが、燃料費の高騰をまともに受けて、運営は限界に近い状況ではないかなと、こんなふうに思うんですが、その状況がどうなっているのか、伺いたいと思います。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

12番議員、小林忠雄議員の福祉についてのご質問にお答えいたします。

福祉についてのうち、後期高齢者医療制度の説明会の状況についてであります。

先月18日の白州、武川地区を皮切りに市内8地区を5カ所に分け、後期高齢者医療制度等の市民説明会を開催いたしました。区長、班長、ならびに民生委員、児童委員、保健福祉推進員および一般の方々など、多数の皆さんに参加していただいたところであります。

説明会終了後に行ったアンケートの調査結果によりますと、制度の対象者、保険料の負担など、制度のポイントを多くの方にご理解いただけたと思っております。

一方、収入の少ない高齢者が保険料を納めることは大変であり、滞納した場合はどうなるのかなど、不安な点等についてのご意見・ご質問もたくさんいただきましたが、国民皆保険を維持していくためには、医療制度改革が必要であるということもご理解いただけたと受け止めております。また、高齢者が参加しやすいような時間帯で、身近な地区単位での説明会を開催してほしいなどの要望もありました。

1月に遡りますが、制度説明の依頼を受け、須玉町高齢者学級学習会、小淵沢町長寿者クラブ研修会で多数の会員の皆さまに説明させていただきました。また、各地区で開催される公民館活動の場においても、保健師から制度の説明をさせていただきました。さらに広報ほくとやパンフレット等でも周知を図ってきたところであります。

後期高齢者医療制度を正しく理解し、安心して利用していただくためにも、高齢者の集まる機会などに依頼がありましたら、今後も各地区に出向いて、制度の周知に努めてまいりたいと思っております。

その他につきましては、担当部長から答弁いたします。

○議長（小澤寛君）

関連の答弁を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

12番、小林忠雄議員のご質問にお答えいたします。

福祉についてのうち、介護予防事業に伴う委託事業の実施計画と実績、ならびに効果についてであります。

介護予防事業は要支援、要介護状態になることの予防、あるいは状態の軽減、悪化防止を目的に、虚弱高齢者を対象とした特定高齢者施策事業と、地域の中で高齢者がより活動的な生活を送っていただくための一般高齢者施策事業があります。

転倒予防を中心とした筋力アップ事業、運動と健康への意識の向上を図るための運動教室、閉じこもりや認知症の予防を目的としたふれあい広場、はつらつシルバー事業など、10の介護予防事業を計画・実施しております。

それぞれの事業効果を高めるために、筋力トレーニングの個別メニュー作成や体力測定など、運動指導士等の専門的知識と技術が必要なもの、また高齢者の身近なところで開催しながら、地域全体で支え合う仕組みづくりを目指すものもあり、事業の目的に合わせ、4事業を市立病院、運動施設の指定管理者、JA梨北、社会福祉協議会に委託しております。

委託事業の実績につきましては、昨年度は筋力アップ事業、1クール12回を3施設、ふれあい広場を週1回、6会場、はつらつシルバー事業を各地区の公民館等で開催いたしました。さらに本年度は、新たに筋力アップ事業を1カ所、いきいき広場を月2回、6会場に増やし、予防事業に積極的に取り組んでおります。現在、実績報告を受け付けているところでありますが、各事業とも地域で定着しつつあり、参加人員は増加傾向にあります。

また、事業の効果につきましては、個々の事業の評価方法と評価指標を定め、事業実施前後の運動機能測定、参加者へのアンケート、介護保険移行人数調査を行っております。昨年度の筋力アップ事業につきましては、最終的に自立に移行した人は約6割と、極めて高い事業効果が認められております。また、ふれあい広場は予定人員の約8割以上の利用状況で、閉じこもりや鬱の予防となっております。介護予防事業が開始から2年を経過したところであるため、事業効果の総合評価は平成20年度に、介護予防評価事業として計画をしております。

次に泉温泉健康センターおよび白州福祉会館フォッサマグナの湯の燃料費高騰の影響についてであります。

原油価格の高騰は灯油、重油を使用している両温泉施設も、管理・運営において影響を受けているところであります。このため、指定管理者である市社会福祉協議会は管理の創意工夫を図り、徹底した使用燃料の削減に取り組んでおります。

具体的な取り組みとしては、夜間、露天風呂に発泡スチロールのふたを利用し、温度低下を防ぐこと。機械室の保温を行い、ボイラー周辺の温度調整を図ること。温泉水の設定温度をきめ細やかに調整することなどを行っており、市社会福祉協議会は原油高騰の影響を最小限に食い止めるよう努力しているところであり、市でも引き続き、経費削減に向けた取り組みを行うよう指導しているところであります。

今後も適切な管理運営をしていただけるよう指導をするとともに、指定管理者の抱える問題等については、十分協議をしてみたいと考えております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

小林忠雄君、再質問を許します。

○12番議員（小林忠雄君）

ただいま、答弁をいただきまして、後期高齢者医療制度の説明会、それから2点目の介護予防の状況、事業の状況はどうかということでお尋ねいたしました。その点につきまして、まず

最初、非常に後期高齢者の説明会というのが、おそらく県内でも、そのようなことをしたというところは、私もちょっと聞いておりませんが、本市では非常にきめ細かい配慮があったなど、こんなふうに思います。これが、非常に高齢化率の高い本市にとっては、一番大事なことではないかなと。大変、福祉保健部の職員の皆さんには、夜間にもかかわらず、あるいは日中も業務の間を割いて、そういうふうな広報をしていただきましたこと、私ども提案者側といたしましても大変ありがたく、こんなふうに思っております。どうぞ、また、今後もこういうふうな、非常に複雑な制度の改革でございますので、ぜひ、これは、全部が分かるということまではいきませんでしようが、大方こんなふうになるんだよということが分かるような説明を、これからもしやることが、先ほど申したように、北杜市はそういう福祉の面で非常に行き届いている、ある意味、行き届いていると、こんなふうな評価がされるのではないかと、こんなふうに思いますし、私どももそのようにぜひ、今後もご苦勞でも続けていただきたいなど、こんなふう思うところであります。

3点目の、指定管理者における2温泉の件でございます。

いろんな工夫をされているということもお聞きしまして、今の原油高に対する対応ということで、非常に苦勞している部分だなど、こんなふうに思います。化石燃料で、特に石油は40年後には枯渇してしまうと。ガスでも60年ぐらいたというようにいわれております。非常に、このまましていきますと、いずれなくなってしまうし、また最近の投機的なマネーが石油に流入しておりますから、110ドルだというふうな形になりますと、もう、これからは大変なことになるなど、こんなふうには私は思っております。

そこで私は、豊富な資源を抱えております水と緑と太陽を象徴される北杜市にあっては、水は小水力で、もうすでにやっている。太陽は太陽光、空でエネルギーに代えてやっております。残りは緑の活用だと、こんなふうには思うわけでありまして。森林が市全体の70%を占めているということは、昨日の話にもございましたが、この森林資源をバイオマスエネルギーとして利用することで、森林の管理も進み、クリーンなエネルギーとして、木材を燃やす分には二酸化炭素も発生させないわけでありまして。

そういった意味では、この2施設は福祉施設として、将来にも残していかなければならない、持続させていかなければならない施設だと私は思いますので、この燃料の値上がりの部分に対して、当然、この化石燃料はある程度、バックアップしなればならないと思いますが、そのバックアップする部分を、昨日は政経会の代表質問にもございまして、市長のほうもチップ、あるいはそういうふうな格好はできないかということに対して、いや、今はちょっと無理だよという話もございましたが、今、ボイラーで丸太のまま、それができるようになっております。私が聞いたところによりますと、早川町のヴィラ雨畑ですね、あそこでも取り組むというようなお話でございました。加工をしなくて、そのまま、ボイラーに直接して、かなりの熱量があるということでございますので、こんなふうなことも、私ども78%の森林を抱えている北杜市にとっては、そういう転換もこれから考えていかなければならないのではないかなと、こんなふうな思います。

そういった意味で、昨日はちょっと難しいという話がございましたが、そのまま、手数もかけずにできることがありますので、これからも1つの提案として考えられたらどうかと、こんなふうな提案するところでございます。

再質問を終わります。

○議長（小澤寛君）

答弁できますか。

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

小林議員にもエネルギーチェンジの必要性をご理解の中で、クリーンエネルギー支援の利活用という角度で、ご質問をしていただきました。

そういう中で、北杜市としては水と太陽は先駆者的に頑張っておるわけでありまして、緑の部分、昨日の議論で言うならば、ペレット燃料ということでありまして、そのへんにつきましても、いろんな意味で時期尚早とは申しませんが、北杜市がすべてやるという立場でもない、こんなような思いを言わせていただいたわけでありまして、今、小林議員ご指摘のとおり、薪ストーブというものに対して、時代の後退だとか、文化の後退だとかということではなくて、エネルギーチェンジという位置づけの中で、地球的規模の環境を守るという意味からすれば、ある面でいうならば、勇気を持って薪ストーブのチェンジも今日的な、むしろ前進的な見方であると、こんなような思いで、これからの市政推進の中では考えていきたいと思っています。よろしくご理解ください。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

次に関連質問を許します。

関連質問はございませんか。

（ な し ）

ないようですので、以上で質問を打ち切ります。

これで12番議員、小林忠雄君の一般質問を終わります。

次に公明クラブ、20番議員、小尾直知君。

小尾直知君。

○20番議員（小尾直知君）

公明クラブ、20番議員、小尾直知でございます。

地域再生の現状と今後の取り組みについて、お伺いをいたします。

地方経済は依然、停滞色が濃く、公共事業という糧道はすでに絶たれ、脱公共事業型の地域経済再生が急務になっている。このような現状をふまえ、みずからの地域はみずからの手でとする住民活動の支援と育成が大事であり、住民が行政とともに知恵を出し、汗を流し、そして必要があれば、行政がお金を出す。ともすると、先に補助金ありきの考えを変革するときであり、市民と行政が手を携えて、今ある市内のさまざまな施設を有効活用し、賑わいのあるまちづくりをと考え、以下、質問をいたします。

1つ、観光振興と商店街の活性化策。

シャッター通りの言葉に象徴されるように、商店街が閑散とし、地盤沈下している。青少年問題や高齢者の生活にも悪影響をもたらしている。つまりコミュニティ、これは共同体という意味ですが、衰退し、深刻な事態に直面している。そこで、観光振興とまちづくりを一体的に行う視点が必要であり、地域の人々の知恵と連帯や民間企業、自治会、ボランティア、NPOといった市民組織がそれぞれにまちづくりを担うことが必要と思うが、これについての市の現状と今後をお伺いします。

2番目、地域の特性を生かしたまちづくりは、

市内には歴史館や郷土資料館が点在している。町中や集落の自然などを眺めながら、そぞろ歩きを楽しむ観光に今、人気があるそうです。また湧水、そば、桜、ひまわり、温泉、街道、農業体験など、有効に活用する仕掛けづくりをと思いますが、市のお考えをお伺いします。

3番目、文化・芸術への取り組み。

市内の多くの美術館や文化施設を利用し、一流の音楽や絵画に接する機会を提供する考えがありますか。また、これらのリトリートの杜づくりへの連動を考えているか。

4番目、構造改革特区を導入し、先の3項目に対する具体的な活用がありますか。お伺いします。

最後の地域再生対策費の件については、これはカットいたしますので、よろしく願います。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

20番議員、小尾直知議員の地域再生の現状と今後の取り組みについてのご質問にお答えいたします。

最初に、観光振興と商店街の活性化についてであります。

市が推進するリトリートの杜づくりは、観光の分野だけで実現できるものではありません。地域住民の知恵や連帯感を原動力として、官民が協働して取り組むことによって、実現されるものであり、広くまちづくりといった観点で捉えるべきものと考えております。

小尾議員が言われるように、地域再生にはさまざまな分野の連帯と責任が不可欠であり、商店街の活性化は一重に市民の皆さまや市民組織が地域全体の活性化を目指して、横断的に連携し、知恵を出し合うことにより、達成されるものと考えております。

このような意味からも、昨年12月に設立した長期滞在型リトリートの杜事業コンソーシアムはさまざまな業種を横断的に結合する役割を担うものであり、地域の人々や市民組織等の連帯感の高揚に向けて、有効に活用してまいりたいと考えております。

次に、地域の特性を生かしたまちづくりについてであります。

長坂郷土資料館など、市内にある数多くの観光資源を有機的に結合させ、北杜の歴史館巡りといった具合に活用することは、北杜市長期滞在型観光を進める上でも重要であります。昨年設立されたコンソーシアムの商品開発部会では、こうした個々の観光資源を磨き上げて、メニュー化を進めることとしておりますので、市としても商品開発を全面的に支援してまいります。

次に文化・芸術への取り組みについてであります。

社会教育の一環として、市内の公共施設でさまざまなイベントを開催しておりますが、市内にある数多くの美術館等が、八ヶ岳ミュージアム協議会を通じて連携を図っておりますので、広く市内外に周知して、長期滞在型リトリートの杜における観光資源として活用してまいりたいと考えております。

次に構造改革特区の導入についてであります。現在のところ、観光関係の事業は構造改革

特別区域法に規定される特定事業には、該当いたしておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

小尾直知君の再質問を許します。

○20番議員（小尾直知君）

1つ目の観光振興の件ですけれども、リトリートの杜で練るということですが、ともすると、これは風評だとは思いますが、商工会と観光協会がうまくいっていないとか、そういう弊害みたいなものが、1つの、片一方ではあるようにお聞きをします。ですから、そういうことも含めて、先ほども言いましたように、最初に補助金があるということではなくて、みんなで、あるべき姿を、どうやったらうまく醸し出せるのかなと、こういう部分が大事になってくると思っています。今、見ていると、どうも商工会と観光協会がうまくいっていないような感じもします。その点について、1つ。

それから、もう1つは文化・芸術の部分ですけれども、いろいろな音楽イベントとかやっているのは分かっているし、承知もしていると思います。この中でも、ではどれだけの方が、そういう場所に行かれているかなと。一流といっても、二流といっても、よく分からない世界、こういう部分が、最初のうちは誰でも分かる、この人は素晴らしいというような人を、商工会でも観光協会でも構いませんけれども、そういう部分の招聘をしたりとか、定着していくような方向性を持って、そういう場を提供するようなことも考えてもいいんじゃないかなと。まず、この2点について、お願いしたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

ご質問の、再質問でございますけれども、いろんな軋轢があるのではないかと、ご心配をさせていただき、ありがとうございます。

私どもも、コンソーシアムにつきましては、リトリートの杜につきましては、いろんな広い視野から、みんなで協力し合いながらやっていきたいと思いますという形でやっております。今のところ、コンソーシアムの中の3部会を立ち上げました。プロモーション部会、それから商品開発部会、それから地域ブランド開発、この3つの部会を立ち上げまして、今現在はなんら問題なく、スムーズにしております。

昨日のニュースですか、昨日のNHKのニュースで、ちょうどビジネスリトリートをちょうど3月、今月ですけれども、7日、8日、9日と行ったわけでございますけれども、その最終的なといいますか、検証が東京で開かれました。その内容が、昨日のNHKのニュースでやっておりました。非常に北杜市がこういった形で、あんまりお金をかけずに、北杜市という名前が全国に広がっていくということは、最大の、これは費用対効果ではないかと思っております。当然、商工会ですとか観光協会、これはもう、北杜市にとって、なくてはならない会でございますけれども、これも皆さん、いろんな形の中で切磋琢磨しながら、問題解決に向けて、みんな一生懸命汗をかいておりますので、私は大丈夫だと、かように考えております。

それから文化・芸術の関係でございますが、議員ご承知のように、市内には長坂コミュニティ

ステーションをはじめ、高根にもふれあいホール、それから須玉にもホールがございます。そうした中で、私は長坂でございますけれども、休みの日なんかはたまに家にいれば、もう本当に、放送があります。今日はコミュニティセンターで、あれをしますから出てきてくださいと。そういう周知をしているということは非常に重要です、ましてやコミュニティセンターの活動内容を見てみますと、非常に活発にやっているということで、そうした中で高根町のふれあいホールや須玉町のふれあいホールとも、うまくタイアップしながらやっていると思っています。それにつきましては、資料館も含めてそうですけれども、いろんな形で、難しい話だけではなくて、自分たちの身近なものを、身近な形で分かるような形で、なんにつけてもそうですけれども、そういった形でやっていることについては、非常に私どもはうれしいと思うし、これからも続けていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

小尾直知君。

○20番議員（小尾直知君）

文化・芸術ですけども、部長が今言ったように、放送して、今日は何々があると。でも、行きたいと思いませんか。皆さん、どうですか。だから、私はそこを言っているんですよ。やっているのは分かっているけども、これでは、私は行きたくないなど。こういうイベントが、たぶんやられているんだし、執行側とすれば、それはそれで満足しているのかもしれないけども、では実際、市民の皆さんがどういうふうに思っているかと。やっぱり、そこが一番ポイントになってくるのではないかなと。だから一流と言ったのは、そこなんです。皆さんが行きたいなど。こういうものを提供していかないと、人は集まりません。ですので、そこをもう1点、ちょっとお願いしたい。

それと、もう1つ。地域の特性という部分で、ここにも挙げましたが、湧水群とか、食べ歩きとか、そばもあったり、いろいろするわけです。それから桜の名所もあったり、ヒマワリもあったり、温泉も何カ所もある。こういうものをうまく生かして、リトリートの杜でも結構ですけれども、そういう有機的な連携を、もっとわれわれ、目に見える形で、部会を立ち上げていると言いましたが、もう少し、外に見える形で、今、こういう状況になっているんだという部分が、もう少しあってもいいのかなと、こういうふうに思います。

この2点について、最後、お願いします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

行きますかというふうに聞かれましたけども、これにつきましては、いろんな考え方があると思います。いわゆるプロデュースするほうは、こういった形でやったらどうだというのがありますし、当然これはまた、個人の価値観の問題もございますので、これはただ単に、私は行くけども、あなたはどうかでという話もあります。ですから、これはやっぱり一重に、行きたいとか、行きたくないではなくて、それは1人の、個人の価値観だと思います。そういった形の中で、非常に、いわゆる担当者もコンダクターとして、いろんなものを考えながら、非常

に苦しんでいるなということは、われわれも感じておりますので、ぜひ、そのへんをご理解していただき、ぜひ足を運んでいただきたいと思ひます。

それから、外に見える状況をつくるべきではないかというふうな質問もございました。リゾートの杜の事業というのは、実は、今までのような、いわゆるテーマパークで人を呼んで、大型バスでどんと人を連れてきて、そこで飲んだり食べたりして、また帰っていくというふうな、そういう観光というか、そういうものを、私どもは考えておりません。今ある、まったく、われわれはここで育って、ここで住んで、ここで生活していますけども、本当に有力な資産があると思ひています。この景観からはじまりまして、相当なものがあると思ひます。それを実際にうまく活用していかなければならないではないかということが初めて分かったわけで、それが1つのマーケットとして市場性を持つことが、1年、2年かけて分かってきたわけですから、そうした中で、人間との個人的なふれあい、人間対人間のふれあい、今までなかったものを、それを1つの売りにして、いろんな形で都会の人たちを、こちらに呼んでいきたい。そうすることによって、1人が来れば、また2人目が来ると。リピーターになってくれるというふうなことを考えておりますので、これはだから、すぐにカンフル剤を打って、注射をしたから、すぐどんと人が来るといふことは、まったく無理だと思ひます。今から、そうした形でやっていかないと、実に観光というものは、そういった形が、私は今から、1つの売りといひますか、1つのマーケットになるんではないかというふうな考えております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

次に関連質問を許します。

関連質問ございますか。

（ な し ）

以上で、質問を打ち切ります。

これで20番議員、小尾直知君の一般質問を終わります。

次に34番議員、中村隆一君。

中村隆一君。

○34番議員（中村隆一君）

3月議会にあたり、日本共産党を代表して質問を行います。

民主党、日本共産党、社民党、国民新党の野党4党は2月28日、4月から実施予定の後期高齢者医療制度を廃止する法案を衆議院に提出しました。この制度は2006年、自民・公明両党が医師会や国民の反対を押し切って、強行採決した医療制度改革法で導入が決められました。4野党の法案は、後期高齢者医療制度を撤回する70歳から74歳の窓口負担の2割への引き上げを中止する、65歳から74歳の国保料を年金から天引きすることを中止することとしています。また、全国500を超える地方議会で中止・撤回を求める決議を行っています。

さて、質問の第1は公立病院改革ガイドラインの問題点についてです。

政府は各自治体に対し、2008年度中にガイドラインを活用した公立病院改革プランの策定を求めています。改革プランはガイドラインが提起している3つの視点、1．経営効率化、2．病院機能の再編とネットワーク化、3．経営形態の見直しに関する具体的計画、またはそのように計画を策定していくのかの検討協議に関わるスケジュール、方向性を提示させるもの

です。このガイドラインは、自治体病院の再編・縮小・廃止を推進して、国と地方の財政支出を減らす改革を目指すものに、ほかなりません。深刻な医師不足や患者負担増の押し付けが進み、地域医療の危機的状況が叫ばれる中、住民は地域医療を支え、命と健康を守るかけがえのない役割を果たしている自治体病院の改善・充実を強く要望しています。

ガイドラインは、そうした住民の願いに反し、地域から医師や病院を奪い、通える病院がないという医療格差を一層広げる危険な内容を含んだものとなっています。

1つ、北杜市は行政の都合によって8町村合併し、2つの市立病院を持つことになりました。この2つの病院が創立された当時、地域社会から求められた役割は、それぞれ何だったのか。また、その役割は現在、どう変わってきたと認識しているのか。

2、行政は現状肯定から出発することなく、地域社会で求められている医療体制の姿を明らかにしていくべきです。自治体、医療関係者、地域の住民の声を反映させる取り組みを進めるために、地域医療協議会の設立を求めます。

以上2点について、市長の答弁を求めます。

質問の第2は、要介護認定を改善するとともに、サービス取り上げの行政指導をやめることを求めます。

これまで介護保険の実態は、保険料は現役時代の給料からも、年金からも容赦なく天引きされながら、基盤整備は遅れており、低所得者には利用料の負担が重いなど、保険あって介護なしと指摘されてきました。

一昨年の改定では、一層の負担増に加えて、介護の社会化という最大看板まで投げ捨てて、要介護度が低いとされた高齢者をサービスから門前払いするものです。公的な介護制度でありながら、低所得者、軽度者など、多くの高齢者の利用を排除する保険料だけ取り立てて、介護は受けさせない制度へと介護保険は、重大な変質をはじめています。

1つ、体や生活の状態が変わらないのに要介護だけ軽く変更され、それまでの介護サービスが受けられなくなった人が増えています。給付抑制を優先させるあまり、高齢者の実情を軽視した機械的な判定が広がっていると指摘されています。実態から乖離した要介護認定の改善を求めます。

2、給付適正化の名のもとに、国が市町村に給付・削減を競わせることもサービス取り上げの大きな原因です。同居家族がいる高齢者へのヘルパー利用を一律に禁止するなど、また事業者に対しても、国の基準に照らしても、行き過ぎた指導を行っているのではないかと。包括支援センターの指導の改善を求めます。保健福祉部長の答弁を求めます。

第3は、全国学力学習状況調査および教職員評価制度についてです。

今年も4月22日に昨年に続いて、全国学力学習状況調査が実施されます。私は、子どもたちを競争に追い立てることで、本当の学力は育たないと思っています。子どもたちに物事が分かる喜びを伝え、物事そのものへの探究心を育てる仕事が教育ではないのか。その中から本当の学力が加わっていくのではないのでしょうか。

1つ例を挙げると、米スペースシャトル、エンデバーに乗り組み、宇宙に滞在している宇宙飛行士の土井隆雄さんは、中学時代に甲府盆地の空から星を観察し、宇宙への探究心を育み、以来、持ち続けたといえます。

全国学力調査に立ち会った教師は、緊張しました。自分の学校がビリになっては困る。6年生の学力テストが終わったら、5年生がプリントを始めた。来年のためにやるんだと、教務

から言われたと話していました。この調査の目的は、全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童生徒の学力学習状況を把握し、分析することにより、教育の結果を検証し、改善を図ることとされました。

1つ、私は今年の参加にも反対するものですが、教育委員会はどんな検討をして参加することにしたのか。

2、校長が昨年答えました、学校調査結果をどう把握し、どう生かしてきたのか。

3、昨年実施した全国学力学習状況調査の結果について、どんな検証結果が出たのか。

4、学校や個人に対して、どんな改善指導がなされたのか。

次に昨年度試行、本年度から教職員評価制度が5段階で実施されることになりました。校長は年2回の授業観察などを行い、その教師と話し合うなど、この機会が得られてよかったと評価していますが、教師はその準備などに莫大な時間と労力がかかり、職場の中で悩み、ストレスを感じているものが増え、働き続けるための不安を感じているといえます。

1つ、市教委は校長から提出された教職員評価をどう分析、評価するのか。

2、子どもを育てる学校は教職員の自主性、協力、共同、団結が大切にされなければなりません。教職員評価が、教職員団結を阻害する賃金に反映される事態になってはなりません。教育長の見解を求めて、質問を終わります。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

34番、中村隆一議員のご質問にお答えいたします。

公立病院改革ガイドラインについて、いくつかご質問をいただいております。

最初に、2つの市立病院の役割についてであります。

塩川病院は、昭和28年に穂足村・朝神村一部事務組合塩川病院として、また甲陽病院は昭和23年に秋田村ほか7カ村国民健康保険組合山梨甲陽病院として、開設されました。地域住民の皆さまが健康で安心して生活を送れるよう、また入院して治療が受けられるよう、医療施設の確保が、ぜひとも必要であるとの熱い思いからスタートしたものであります。長年にわたり、地域住民の皆さまの健康の維持・増進に努めるとともに、急な疾病や災害にも対応できる医療を提供する重要な役割を果たしてまいりました。

現在も自治体病院として、地域住民の皆さまが安心して暮らせるように、安定した医療を提供する役割があることは言うまでもなく、民間の医療機関が担うことができない医療サービスを供給することが、今後も自治体病院の使命だと考えております。

病院全職員も地域医療の確保と健康の保持増進に寄与すべく、また地域住民の皆さまに信頼される病院になるよう、全力で取り組んでいるところであります。

次に、地域医療協議会の設立についてであります。

自治体病院の使命は、地域住民の皆さまにとって望ましい医療を行うことであり、地域に医療を通じて、貢献することにあります。公立病院改革の基本的な考え方は、公・民の適切な役割分担のもと、地域において必要な医療体制の確保を図ることにあり、地域において真に必要な公立病院については、安定した経営のもとで、良質な医療が継続して提供できるよう、医療機能の整備、経営効率化を図らなければならないとしています。

今後、市立病院改革プランの作成にあたっては、地域医療を守り、地域住民の皆さまが健康で安心して暮らせるように、また、健全な経営基盤を構築できるように、鋭意、検討を重ね、市立病院の役割が発揮できるような、市民本意の病院改革プランにしていきたいと思いますと考えております。その必要な意見の調整のための組織については、必要に応じて検討していきたいと思いますと考えております。

その他につきましては、教育長、担当部長から答弁いたします。

○議長（小澤寛君）

櫻井教育長。

○教育長（櫻井義長君）

34番、中村隆一議員の全国学力学習状況調査および教職員評価制度についてのご質問にお答えいたします。

最初に、全国学力学習状況調査についてであります。

この調査への参加については、教育委員会において、この調査の目的および意義等を検討し、決定いたしました。市内小中学校の児童生徒の学力学習状況を全国的な状況との関係において、把握することは、本市にとって、これからの教育および教育施策の改善、充実を図っていく上で意義あると考えております。

次に、学習調査結果についてであります。

学校調査結果によれば、大半の校長先生が、子どもたちは熱意を持って勉強している。礼儀正しいと答えています。また、あいさつ運動や読書活動の推進および国語、算数・数学における基礎基本の定着を図るための個別指導などへも取り組んでおります。このような生活習慣や学力・学習意欲の向上に向けた取り組みについては、教育委員会としても大いに奨励していきたいと思いますと考えております。

次に、教育委員会が行った指導についてであります。

この調査の結果を受け、各学校に対して、一人ひとりの児童生徒については個人面談、三者面談等をとおして調査結果を提供し、適切な指導・助言を行い、今後の学習に生かすこと。また、当該学級、学年に関する調査結果については、各学校において調査結果を分析し、当該学級、学年全体としての傾向や課題を明らかにし、改善策等を講じ、今後の指導に生かすよう、指導いたしました。

次に教職員評価制度についてであります。

学校から提出される評価書には、学校教育の担い手である教職員が職務上の課題や目標を明確にし、創意工夫しながら自己の目標達成に向けて、主体的に取り組んだ過程と、その取り組みについて、管理職が授業観察や面談等をとおして評価した結果が記されます。教職員の努力と管理職の適切な評価が、各教職員の資質・能力の向上につながるものと期待しております。また、こうした取り組みをとおして、資質・能力を向上させた教職員が学校教育目標の具現化に向けて、組織的な取り組みを行うことで、学校の中に活力が生まれ、組織の活性化を促し、教育力の向上が図られていくものと考えております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

34番、中村隆一議員のご質問にお答えいたします。

要介護認定の改善とサービス取り上げの行政指導について、いくつかご質問をいただいております。

最初に要介護認定の改善についてであります。要介護認定にかかる調査および審査は全国共通の基準で行われます。認定調査員は保健、医療、福祉に関して専門的な知識を有しており、調査員の研修を終了後、平準化した一律の調査を行っております。

認定調査の実施においても、本人からの聴取のみならず、介護者からの聴取を行うよう努めており、認定調査員みずからの所見を含めて、総合的に判断し、実情に即した介護の現状、介護の手間、機能低下の状況を確認しております。

調査会においては、介護の手間にかかる審査と状態の維持、改善可能性にかかる審査により、全国共通の尺度に基づき判定を行うこととされており、保健・医療・福祉に関する学識経験がある委員により、主治医による意見書および認定調査による特記事項を勘案し、審査・判定を行っております。

介護の尺度は介護の手間を判定しているため、精神的不安感や家庭環境などの介護の手間以外の観点から要介護認定を行うことは、認められておりません。また、別に公平・公正に期するよう、認定結果に不服や異議がある場合は申請により、第三者機関として、県の審査機関における審査請求をすることもできるとしております。

次に、同一敷地内に家族がいる場合の訪問介護の生活援助サービスについてであります。利用者が一人暮らしであるとき、または同居している家族等が障害、疾病、または同様のやむを得ない理由などにより、家事を行うことが困難なときに、調理・洗濯・そうじなどのサービスを受けることとなっております。利用者の状況に応じた、適切なケアプランに基づき、利用者に必要なサービスが提供できるよう、個別に具体的な状況をふまえながら、事例ごとに判断しております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

再質問がないようですので、これで34番議員、中村隆一君の一般質問を終わります。

ここで昼食のため、暫時休憩いたします。

再開は、午後1時30分といたします。

休憩 午後 0時03分

再開 午後 1時30分

○議長（小澤寛君）

再開いたします。

次に23番議員、林泰彦君。

林泰彦君。

○23番議員（林泰彦君）

市長に大きく2項目を質問、申し上げます。

まず市長の市政執行のあり方について、伺います。

平成16年11月1日、北杜市として市政が施行され、白倉市長は新たな自治体となった北杜市の歴史に残る初代の市長として就任されました。

市民はもとより、合併協議会の関係者から合併協定書や新市建設計画が、どのように具現されるのか。合併による夢と希望のある施策を求めの中で、大きな期待を持って注視し、その行政行動力を見守ってきたところであります。

新市となって、初の平成16年12月の定例市議会において、白倉市長は市政を担うにあたって、基本的な考え方を表明されました。改めて、その内容を私なりにまとめてみますと、その中において強調されたことは、今、多くの方々が改革を進めて、新しい時代を築こうとする、この時代のことを第三の改革と呼んでいる。そして、この改革には始まりと、きっかけが必ずしもはっきりせず、この時代の大変さや、あるいは変化をみずからの問題として実感することが難しいこと。また、お手本のない中で改革を進めるためには、われわれがみずから主体的・自主的な変貌をしなければならないとの認識が示されました。

このような時代背景の中で、北杜市が誕生して、北杜市には明確な始まりと目標を持っているとはいえ、ピンチをチャンスとして生かしたい。さらに、北杜市には旧町村の文化・歴史をつくられてきた市民や首都圏から移ってこられた市民等による豊富な知的資源があり、これを有効に市政へ活用すること。市民一人ひとりの対話や意見交換を大切にして、改革を実現していきたいとされました。

特に世相は、地方分権と三位一体改革を掲げ、地域間競争が激しくなる、この時代が到来する。そのことから北杜市地域力アップに全霊をあげるための教育力、福祉力、産業力の3つの力を向上させ、力みなぎる北杜市をつくっていきたくとされ、7つの杜づくりを政策の柱に市政を推進することを強調されました。

その課程においては、輪を大切にし、連帯感のある新しいふるさをつくっていくこと。さらに行財政の見直しをし、市民のため、効果的・効率的な行財政の運営をすることが今日の自治体の大命題や、また改革には職員一人ひとりがコスト意識と危機感を持つことも必要で、行政、財政運営全般の見直しを行っていくとされました。一方、市民一人ひとりが責任を持って、みずからが考え、行動する地域づくりの時代であり、ふるさは市民の力と団結で築く時代に入ったとの認識も示されました。

このように白倉市長は、みずからの郷土感において、北杜市市政のスタートにあたり、目指す北杜市、基本的姿勢、そして政策の柱、進めるべき行政改革など、力強く表明されました。さて、それから早3カ年、北杜市市政を担われてこられたわけではありますが、いよいよ平成20年度は1つの区切りとなる年度であります。そこで、立ち入っての質問となりますが、以下3点ほど、お伺いいたします。

まず就任されて3カ年間、市政を担っていただいておりますが、市政執行にまい進されている、そのことを顧みて、改めて市長みずからは、この3年間をどう総括されておられるか、具体的に伺います。

2つ目は、みずからの、総括したその上で任期4年目となる、平成20年度の市政の重点課題は、何をどのような考えから位置づけされたのかも伺いたい。

また3つ目は、重点課題として位置づけた課題を実現するため、平成20年度予算案へ、どう反映されているのか、具体的に伺います。

次に公の施設の指定管理の実態について、伺います。

本市においては、平成15年6月の地方自治法の改正により導入された公の施設に対する指定管理者制度を採用し、平成18年7月からスタートさせました。この制度は多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するため、施設の管理に民間の能力やノウハウを幅広く活用し、住民サービスの向上を図るとともに、コストの節減などを図る目的とすることは承知しております。

この目的を持って、本市では平成18年度に指定した124の施設は2カ年の、19年度に指定した6施設は1カ年の管理運営の実績となったのであります。各指定管理者からは、協定に基づき、各施設の四半期ごとの管理業務報告、利用実績報告、翌事業年度業務の計画など提出されているところと思います。

そこで、4点ほどお伺いします。

まず1つは、指定管理運営の面において、総体的に見た実態はどのようになっておるのか。特に問題となるようなことはなかったのか、伺います。

2番目は、翌事業年度業務計画書が提出されたものを、市が承認する際、指定管理者とヒアリングされると思いますが、双方、十分理解をもって合意されるよう、その対応に配慮されておられるのかどうか、具体的な例でお伺いします。

3番目は、年度別に行う協定を結ぶ際、基本協定に規定されている各条項について、指定管理者側のみに求めることなく、市の側としても順守する考えは持っておられるのか、伺います。

4つ目は、指定管理した施設が老朽化してきたり、備品の経年劣化によって、協定に基づく管理業務遂行が困難となる事案も発生しているのではないかと考えられますが、その実態はどうなったらあるか。それを解決するため、市と管理者との話し合いはどのようにされておられるのか。以上、やや細かい点ではありますが、お伺いするものであります。

以上です。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

林泰彦議員の、市長就任後3カ年の総括についてのご質問にお答えいたします。

私たちのふるさと北杜市は、平成16年11月に7町村が合併し、さらに平成18年3月には小淵沢町が加わり、地理的・地形的にも、また生活圏や歴史文化を同じくする地域が1つとなり、新生北杜市が誕生いたしました。

私は、北杜市の市政を担うにあたり、地的資源・自然資源をより有効に生かし、市民との対話や意見交換を大切にしながら、教育・福祉・産業などの地域力を高め、力みなぎる北杜市を築くため、全力でこれにあたってきました。

具体的には、8つの杜づくりを政策の柱に掲げ、市政運営と合わせ、行財政改革に取り組んでまいりました。市長就任以来、3年間を顧みますと、総体的には着実に実行できたものと思っております。これまで、市議会や市民の皆さんのご理解・ご協力を賜りながら、一歩ずつではありますが、力みなぎる北杜市の基盤づくりに努めてきたと思っております。

まだまだ取り組まなければならない課題も多くありますが、県内外において注目される夢多き北杜市であると自負しているところであります。特に行財政改革などの取り組みについて、ともに痛みを分かち合っていたいただいた市民の皆さんや市政全般にわたり、ご指導いただいた議

員各位には、深く感謝を申し上げるところであります。

市政施行4年目に入り、市としての基盤をさらに固める年であります。夢と希望の持てる北杜市を築いていくため、今後も全力を傾注してまいりたいと考えております。

その他につきましては、副市長および担当部長から答弁いたします。

○議長（小澤寛君）

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

23番、林泰彦議員のご質問にお答えいたします。

最初に、3カ年の総括の具体的事項についてであります。

まず教育文化に輝く杜づくりでは、ふるさとづくりは人づくりとの思いから、地域に根ざした心身ともにたくましい人づくりを目指し、原っぱ教育を推進してまいりました。産業を興し、富める杜づくりでは、若者が定住できる働く場の確保などのために、企業誘致に取り組んでまいりました。

これまでに7つの企業を誘致することができ、来年度にはさらに2つ、ないし3つの企業が誘致できるものと思っております。豊富な水資源や日照時間日本一のイメージを活用して、農業生産法人の誘致にも取り組んでまいりました。この取り組みが評価され、経済産業省の企業立地に特色のある取り組みをしている市町村に、県内では唯一北杜市が選定されたところであります。このほか、北杜市の農業の核となる担い手組織の構築に取り組み、これまで8法人を含む25の組織を立ち上げることができました。また、既存の観光資源を生かした観光の振興につきましても、昨年度、全国に先駆けて北杜市リトリートの杜宣言を行い、行政と市民とが一体となって、地域資源を活用した癒しの空間として、新しい観光の形態への取り組みがされているところであります。さらに基盤を整備し、豊かな杜づくりにおきましては、安全で安心して利用できる道路網の整備や効率的・効果的な運行を目指した市営バスの運行計画の見直しなど、地域交通ネットワークの整備を行ったところであります。

また、環境日本一の潤いの杜づくりに掲げました自然を大切にし、人と自然が共生する潤いのまちづくりに取り組み、緑豊かな里、日本一のミネラルウォーターの里を守り育てるため、里山整備事業の実施や環境保全協力金制度を創設いたしました。地球温暖化や環境問題への取り組みでは、村山六ヶ村堰を利用した水力発電や大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究などです。さらに行財政改革を進めるため、行政改革大綱を策定し、行財政改革アクションプランに基づき、計画的に進めてまいりました。特に財政の健全化に向け、努力してまいりました結果、市債の残高も平成17年度末の1,009億円をピークに年々着実に減少し、今年度末には965億円、来年度末には953億円と、4年間で56億円余り減少できるものと見込まれます。また、住民サービスのさらなる向上と経費の節減を目指し、130の施設について、指定管理者の指定を行ってまいりました。

次に平成20年度における市政の重点課題といたしましては、市民の関心が高く、社会全体での取り組みが求められている少子化対策や市民が安心して暮らせる安全・安心なまちづくり、また本市の特色を最大限生かし、将来に活力をもたらす観光振興や企業誘致、遊休農地の解消や有機栽培の促進、畑地帯の圃場整備など生産基盤の整備、さらには今日的課題である環境対策といった課題に取り組むことといたしました。

次に平成20年度予算への反映につきましては、少子化対策としてはコウノトリ支援事業の

さらなる充実。乳幼児医療費の窓口無料化の実施。放課後児童クラブについては、白州の学童保育センターの移設。原っぱ教育の一環として、8つの森体験ウォークラリーなど、たくましい北杜っ子育成事業であります。

安心・安全なまちづくりといたしましては、各総合支所へのAEDの整備や防災・防犯情報の緊急発進を行うための防災・防犯情報メール配信システムの導入、また食の安全を高めるため、家庭や地域、学校、生産者が連携しての食育推進プロジェクトの実施、さらに老朽化した橋梁を点検し、計画的な修繕や架け替えのもとになる計画を策定する橋梁一時点検事業であります。

また市単独事業で行う生活道路の整備など、必要な事業は財源の確保などを工夫しながら実施していくことといたしました。観光振興においては、観光施設を周遊する公共交通網の整備に助成するとともに、リトリートの杜推進事業としてコンソーシアムの運営を助成するなど、新しい観光の形態であるリトリートの定着を図るものであります。

また、企業誘致につきましては、誘致企業に対する支援措置を3年から5年に延長するため、企業等振興支援条例の改正や明野町に誘致する企業に、井戸水を供給する農業振興公社への事業助成などであります。

以上であります。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

23番、林泰彦議員の公の施設の指定管理の実態についてのご質問にお答えをいたします。最初に、総合的な管理運営面での実態についてであります。

公の施設の利用効率を最大限に発揮し、管理経費の節減を図ることは指定管理者制度の重要な目的であります。このため、指定管理者の選定にあたっては、公募等により事業計画書の提出を求め、最もふさわしい事業者を選定しております。指定管理者には、事業年度開始前に管理経費も含めた事業計画書を提出させ、確認を行い、適切な管理運営の指導に努めております。

次に業務計画書の承認の際の、双方の理解と合意についてであります。

指定管理者には創意工夫が期待されており、業務計画内容については目的に沿っている限り、最大限、その計画を尊重しております。また、事業年度開始後に指定管理者から提案がある場合においては十分な協議を行い、相互の理解の上でよりよい管理が行われるよう努めております。

次に、基本協定書の協定状況の順守についてであります。

基本協定書は指定管理を行う上で骨格をなすものであり、対等の立場で行っているものであります。したがって、指定管理者側が、これを順守することは当然であります。市といたしましても、これを順守し、相互の信頼関係を構築しております。

最後に、管理施設の老朽化等の実態把握と対応についてであります。

指定管理施設の維持管理においては、施設の老朽化による維持費の増加が懸念されております。市では、指定管理者から申し出や担当課が把握している、今後見込まれる修繕については、可能な限り予算計上をしておりますが、このほかに予見がされない突発的な修繕に、迅速に対応するため、平成19年度においては2千万円を予算に計上し、対応しております。

このように修繕に限らず、管理上における方針や問題に対しては、指定管理者と市の双方が

十分な協議をし、合意の上で管理運営を行っております。

以上であります。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

林泰彦君の再質問を許します。

○23番議員（林泰彦君）

まずは、最初の市長への3年間の総括でございますが、この3年間、議会も一緒になって、いろいろな面で苦勞し、なんとか新生北杜市をつくってきた経過があるわけでございますが、特に市債をかなり減らしたと。減ってきたという努力も、ある限りは、市民のそれぞれの要望や、あるいは市民への対応に、ややもすると改革を急ぐあまり、そのへんの対応が少しきつくないかというような意見もあるわけでございます。国においてもそうですが、地方自治体にとつては、国の急ぐあまりの改革に地方がアップアップするというようなこともあるわけですが、これからの市民との協働を進める過程の中では、ぜひいろんな施策を進めるにあたっては、市民との事前の意見交換と情報提供することによって、市民と市政が信頼ある関係を一層強めていただき、そういうことが必要ではないかと思うんですが、その考え方をひとつお聞きしたいと思います。

それから指定管理の問題でございますが、指定管理が始まって2年、1年でございますが、答弁の中では非常にスムーズに、あるいはそのためのご苦勞をしているようでございますが、実態として、これから出てくるのは、特に施設の老朽化、それから備品の劣化、経年劣化の問題でございますが、そのことを市の全体の窓口がそれぞれ同じ歩調で、再度、実際に現場を見ていただいて、それぞれ必要なことを、あるいは実態の中で、年次的な形で直していって、市の施設で、つくった目的に十分対応できるような、そういう現場を実際に確認する。そしてお互いに、そのことによって、年次的な形をとりながら、対応していくというようなことを、ぜひ必要ではなからうかと思うわけでございますが、その2つの点をご回答いただきたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

時代は、先ほど、ご質問の中にもあったわけでありまして、改革をして新しい時代を築こうという時代背景があることは確かでありまして、いろいろな意味で痛みを市民とともにということでもあります。ジェスチャーでいうならば、こういう右肩上がりの時代は、車がのぼっていくにはアクセルが必要であります。イメージとして、こういう時代でありますから、どうしてもブレーキの話が大きくなることも、確かだと思っております。ただ、分権の時代でありますので、なんといっても原点は市民とともにということが大切であることは確かであります。議員がご心配してご指摘のとおり、市民に対する説明責任というものは、ことのほか求められていると思っておりますので、そのような姿勢で、これからも市政推進をしていきたいと思っております。

以上です。

○議長（小澤寛君）

企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

ご指摘いただきました指定管理の関係でございますけども、これから年を重ねるごとに、指定管理施設の維持修繕等、いろいろ維持費の増加が懸念されるわけでありまして、これの対応にあたりましては、先ほど議員が言われましたように、市と、それから現場、指定管理者と、それから当然、担当課と、私どもが統括する企画ではございますけども、連携を持ちながら、迅速に、その対応をしながら、またお互いに合意の上で、十分協議をしながら、この修繕等に対しては当たっていききたいと、このように思います。ご理解をいただきたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

林泰彦君。

○23番議員（林泰彦君）

それでは、最後にもう1つ、見解を求めたいと思っておりますが、新生北杜市が出て、市の方向がそれぞれ市長をはじめ、議会の方向がしてあるわけですが、これを実際に、市民の人たちに理解をしていただいたり、あるいは市民の人たちに窓口として、対応するのが職員でございます。したがって、その職員の対応、支所を含め、本所それぞれ、市民が来て、いろんなお尋ねや、あるいは希望が出たときに、その職員の人たちの対応の仕方によって、せっかく、素晴らしい北杜市の方向があっても、これが市民に理解されないというようなことも出てくるわけでございます。そんな意味で、新しい北杜市をつくっていく過程の中では、職員の皆さん方に、ぜひとも窓口で懇切丁寧、あるいは十分、市民に理解していただけるような対応をしていくことによって、北杜市の将来もそれぞれが理解できるわけでございますが、そういった面で、そのへんの職員と市の市政の方向とのつながり、問題もありますので、職員に対する市の対応、職員への問題をどのように今後も進めていくかという点の見解を求めて、私の質問を終わりにさせていただきます。

○議長（小澤寛君）

総務部長。

○総務部長（坂本伴和君）

職員の窓口対応ということでございます。この点につきましては、以前から何回かご指摘をいただいた、市民の皆さまからもご指摘をいただいたという経緯がございまして、その都度、指導をしてきたところでございます。

来年度につきましては、昨日の答弁でもお答えをさせていただきましたように、支所の地域振興課にOBの職員を配置しまして、そこで問題を解決できる、相談に乗れる、なんでも相談窓口的なことをやりたいというふうに考えております。

また、平成20年度には人事評価の制度が執行になります。当然、人事評価ということになりますと、職員の市民に対する対応、仕事に対する取り組み方等々、いろんなことを評価していかなければいけないと。その中で、職員一人ひとりが自分の足りない部分を自覚する中で、北杜市職員として、立派になれるような対応をとっていききたいというふうに考えております。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

以上で、質問を打ち切ります。

これで23番議員、林泰彦君の一般質問を終わります。

次に10番議員、植松一雄君。

植松一雄君。

○10番議員（植松一雄君）

渓谷トレッキングルートの安全対策をと題しまして、質問させていただきます。

雄大な山岳や渓谷と滝などの素晴らしい自然景観に癒しを求め、北杜市を訪れる観光客は年々増加しており、昨年は大河ドラマの放映により風林火山館への来訪者も53万人を数え、北杜市のPRはもとより、市内各地への波及効果も多大でありました。

国では住んでよし、訪れてよしの国づくり実現のため、本年10月、観光庁を設置して、大々的に観光事業を展開の見込みであります。今後は、観光の位置づけが一層高まると予想されます。

観光立県やまなしを掲げる県も、山梨県大型観光キャンペーン推進協議会を中心に、JRグループ6社と共同で、本年4月から3カ月間、渓谷散策、桜、史跡、果実、温泉などの滞在テーマを用意して、国内最大規模の取り組みとなる山梨デスティネーションキャンペーンを展開し、市内各地への観光客の大幅な増加が予想されます。

本市でも県の魅力ある観光地づくり、モデル地域の指定を受けて、北杜市観光地づくり計画を推進する中で、昨年の北杜市長期滞在型リトリートの杜宣言に続き、事業コンソーシアムを核とした受け入れ態勢の整備を進め、また北杜24景が選定され、市内の豊かな自然景観が再認識されたところでもあります。人と自然と文化が躍動する環境創造都市を目指す中、観光事業のさらなる展開は必要不可欠ものと思っております。

観光を巡る潮流は年々多様化する中で、健康や癒しを求めてウォーキングやトレッキングへの志向はますます高まり、滝と渓谷を巡るコースでは24景に選定されました名水尾白川渓谷をはじめ、石空川渓谷と精進ヶ滝、川俣渓谷と吐竜の滝のほか、増富渓谷、篠沢大滝や桑木沢渓谷など数多くありますが、特に尾白川渓谷への来訪者は多く、休日などは80台収容の駐車場が満杯となるほどで、近年破損が著しい遊歩道では、滑落による死亡や骨折のほか、打撲などの事故が多発しております。また降雨時には、落石による事故発生も懸念される状況にあります。

遊歩道の完璧な整備には莫大な経費が必要となり、かつ崩落の都度の徹底的な補修は断念せざるを得ませんが、安全確保のためには、必要最小限の補修整備と遊歩道入り口への情報提供の大型案内看板、遊歩道の危険箇所、10カ所近くありますが、これには注意喚起と合わせ、ルート案内のための小型案内板などの設置が喫緊の安全対策であります。また、渓谷が深い精進ヶ滝ルートなども同様の対策が求められます。併せて観光客の集中する休日やトップシーズンには、担当職員による実態把握とともに、ボランティアなどによるパトロールも実施すべきと思っております。

なお、尾白川渓谷の不動滝から錦滝を經由してのルートもあります日向山について、もう一言申し上げます。

気象庁のアメダスが設置され、山頂に雁ヶ原と呼ばれる風化した花崗岩の斜面を持ち、甲斐駒や八ヶ岳、奥秩父が見渡せる日向山は、平成9年2月に山梨百名山に選定されてから、ことのほか入山者が多く、シーズンをとおして、登山口の矢立石直下の駐車スペースは、常に

満杯で方向転換に難儀をする状況であります。

県営林道の現在の通行止めゲートを大きな崩落個所のない、約1.5キロメートルの間、延長して、かいじ国体時の駐車場を使用できれば、入山者の利便性は高まるので、本市の観光振興のためにも観光立県やまなしを掲げる県へ、申し入れをすべきと考えいたします。

よって、以下3点につきまして、市長の考えをお伺いいたします。

1. 観光の振興と安全確保に。実態把握と情報伝達の徹底について。
2. 渓谷遊歩道の必要最小限の補修整備と案内板の設置について。
3. 日向山林道の通行止めゲートの移設による、新たな駐車場の確保について。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

10番、植松一雄議員の渓谷トレッキングルート of 安全対策についてのご質問にお答えいたします。

最初に、観光の振興と安全確保のための実態把握と情報伝達についてであります。

近年、癒しや健康を求めてトレッキングやハイキングと行う人々が増加していることは、百名山をはじめとする多くの山々を有し、これらを観光資源と位置づけている北杜市にとって歓迎すべきものであります。こうした状況から、市ではこれまでも計画的に登山道や道標の整備を行ってまいりましたが、今後も引き続き現地調査を行うとともに、関係者との連携による情報収集に努め、注意喚起のための看板設置などの安全対策を図ることにより、観光客の増加に結び付けたいと考えております。

次に、尾白川の渓谷遊歩道における危険個所の補修整備や情報提供看板等の設置についてありますが、入山者の安全確保の観点から早急に現地調査を行い、適切な対応をしてまいりたいと考えております。

次に、日向山林道の通行止めゲートの移設についてであります。

これについて、県の見解は、この林道は大規模な崩落個所があるため、通年で通行止めとしており、また事業費も莫大であることから、工事を行う予定はない。また現在、設置されているゲートから駐車場までの間においても、法面の崩落や路面の洗堀があるため、開通する予定はないとのことであります。

崩落の危険は身体・生命に関わることであり、ゲートの移設には改良工事等が前提となり、難しい課題ではありますが、引き続き県に要望してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

植松一雄議員、再質問を許します。

○10番議員（植松一雄君）

再質問をさせていただきます。

まず、渓谷遊歩道の安全対策であります。北杜市を訪れた人が安心して行動でき、安全に帰宅できますことが、北杜市としての最大のおもてなしであります。事故発生によるイメージ

ダウンの回避は当然であります。損害賠償の請求等に発展する可能性もあります。したがって、早急な整備が望まれますが、整備の時期をお伺いいたします。

次に、日向山の通行止めゲートの移設であります。

これは林政課の担当だと思っておりますが、ただいまの答弁で実態の把握がなされていないのではないかなとも思います。かいじ国体のために造った駐車場までの間は、林道自体の崩落箇所はありません。2カ所ほどにわたります。林道上に石が落ちています。大きな石も落ちていますが、撤去は可能です。ただ、県にお願いをするのであれば、否定されることもあると思いますが、北杜市を訪れてくださる人々のために、おもてなしをするという心があれば、必ずや県の理解が得られることと思っております。もう一度、ご答弁をお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

まず、案内板等の整備の時期についてのご質問でございます。

これにつきましては、予算の許す限り、来年度もやる予定でございますし、今年度もやっております。とにかく職員がつぶさに歩いておりますので、そういったところを見ながら、安全確実な面を最優先にしていきたいと思っております。

それから日向山口の、県営の林道でございますけれども、当然、県道で県の管轄でございますので、県のほうにも再三再四、お願いはしてまいります。今回、議員からのご質問があったあと、すぐに県のほうに出向きまして、確認をしましたけれども、非常に危ない状況でありますので、今のところは考えていないということでございます。

それから、もう一つは、つい最近でございますけれども、実はゲートの手前でございまして、雪崩が起きました。雪崩が起きて、ちょうど、誰もいなかったからよかったんですけども、タクシーの方が通報していただきまして、うちのほうでも、すぐ職員がとんでいきまして、当然、県の職員等も来ましたが、非常に危ない状況であったということでございます。特に今回は大雪もありましたので、そういった状況かと思っておりますけれども、とにかく観光立市の北杜市でございますので、皆さまが安心して来られるような観光地づくり、林道地づくりをまた、より一層進めてまいりたいと思っておりますので、ご理解のほどをお願いしたいと思います。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

植松一雄君。

○10番議員（植松一雄君）

ただいま、ご答弁をいただいたわけですが、お話の中でもありました崩落、これはかいじ国体駐車場の先は、大幅に崩落してしまっていて、それこそ、この復旧は当然無理だろうというふうに思います。今後、しっかり、現場を見ていただいて、県との交渉を進めていただきたいというふうに思います。回答は結構でございます。

○議長（小澤寛君）

以上で、質問を打ち切ります。

これで10番議員、植松一雄君の一般質問を終わります。

次に北杜クラブ、21番議員、渡邊英子君。

渡邊英子君。

○21番議員（渡邊英子君）

酪農の自給飼料の確保対策について、いくつかお尋ねいたします。

ご承知のとおり、北杜市は富士豊茂地域と並んで県下有数の酪農地帯であり、地域経済を支え、牛乳やチーズなどの生産物のもとより、景観の面においても観光産業に大きく寄与しております。しかし、最近の酪農経営を見ますと、穀物価格の高騰や乳価の低迷等の影響をまともに受けて、経営は危機的状況にあり、このことにつきましては、連日、新聞等で報道されているところでもあります。

中でも、今回の穀物飼料の高騰は一過性のものではなく、バイオエネルギーへの転換や世界の穀物需要の高まりなどによる構造的なもので、さらには主要生産国において、穀物の輸出制限を行う動きもあり、供給不足は長期にわたって続くものとみられています。このため、酪農の振興対策も目先の対応でなく、自給飼料の確保など長期的視野に立った対策が必要だと考えています。

そこで、まず1点目として、北杜市における酪農経営の実態について、どのように認識しているのかをお伺いいたします。

次に、農地を有効活用した畑地帯の農業振興について、お尋ねいたします。

近年、日本の農業は農家の高齢化、担い手不足、また生産基盤の整備の遅れなどから、条件の悪い農地は遊休化・荒廃化が進んできております。一方、食料自給率を上げる観点から、農地の効率的な活用は、国を挙げて取り組むべき緊急の課題となっています。

最近の統計によりますと、山梨県の荒廃農地の割合は14.7%と、長崎県に次いで全国で2番目に高くなっており、このことは果樹などへの転換が進んだ甲府盆地周辺地域を除いて、県下に共通した傾向です。その中でも、北杜市は山梨県で最も農地の荒廃化が進んでおります。

このような状況のもとで、今後とも特徴ある農業の振興を図っていくためには、緊急性の高い酪農の自給飼料の生産や拡大傾向にある有機野菜の作付けなどによって、畑地の効率的な活用を図っていく必要があると考えます。

そこで2点目として、北杜市では畑地帯における農業振興をどのように進めていかれるのかをお伺いいたします。

次に酪農の自給飼料の確保について、お尋ねいたします。

今、農業の現場では片方に耕作されない農地が多数ある反面、片方には自給飼料用の農地の確保に向けて、懸命な努力をしている酪農経営があるという、誠に不合理な実態があります。牛乳の価格は30年ぶりに3円引き上げられましたが、経営的にはまだ、十分、対応してきていない水準にあると伺っております。特に乳価が、牛乳に含まれている脂肪やたんぱく質の割合に左右されることから、栄養価の高い大豆やトウモロコシなどの配合飼料を与えなければなりません。このことが経営費を大きく圧迫することになり、牧草などの粗飼料をいかに自前で確保するかが、酪農経営の改善のポイントであるかということです。

国や県、市町村におきましては、これまでも自給飼料確保対策として、いくつかの方策がとられてきました。午前中、産業観光部長の説明もございましたが、合併前、長坂町では荒廃した桑園を整備し、牧草地に利用できるよう改良いたしました。林のように、うっそうとした桑

畑は見事に緑豊かな牧草地に蘇り、今では地域にマッチした景観を醸し出しています。このような土地を酪農家が借りて、5ヘクタールで、年間400キロの牧草ロールを約150戸生産していますが、購入飼料の削減になり、経営改善に役立てていると喜ばれています。また、圃場整備が完了した水田におきましては、ファームなど生産法人による活動が活発になり、青刈りした稲を、牧草と同様にロール巻きにした餌米生産への取り組みも定着しつつあります。

飼料高騰の中、北海道では今また、放牧が多くなってきていると伺っていますが、放牧では乳牛1頭当たり、年間約40アールの牧草地が必要になり、北杜市のようなところでは、とても土地が確保できません。そのため、酪農の農家からは栄養価が高い飼料用トウモロコシの生産が可能な農地を含めて、経営上、時間的な制約も多いので、できればトラクターで30分以内ぐらいの近場に農地を確保できないかという、切実な願いも聞かれます。

私はこのような状況を鑑みますとき、飼料生産対策と荒廃農地の解消策をドッキングさせて、なんとか有効な施策が講じられないかと、痛切に感じているところです。そこで、現存する農業振興公社機能や農業委員会を十分活用して、一農家では対応が難しい農地の交換手続きの肩代わりや賃借料の一部助成など農地の貸し借りを支援しながら、畑地帯の圃場整備事業を実施し、牧草や飼料用トウモロコシなどの、自給飼料の生産に振り向ける必要があると考えております。

特に畑地帯の整備につきましては、茅ヶ岳地域のような大規模な土地改良事業ができれば理想ですが、緊急的には小規模であっても、牧草の刈り取りや管理に必要なトラクターなどの大型機械が簡単に出入りできる農地として、整備していくことが必要だと思います。

最後の質問になりますが、北杜市の酪農における自給飼料の確保対策と賃借料の一部助成ができないか、当局のお考えをお伺いいたします。

以上で、質問を終わります。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

21番、渡邊英子議員の酪農経営の自給飼料の確保についてのご質問にお答えいたします。

最初に酪農経営の実態把握についてであります。毎月実施しております担い手アクションサポートチーム会議により、酪農を含めた本市における農業の現状、実態、課題を把握するとともに、解決策も含め事業の道筋を組み立てているところであります。

酪農経営については、後継者不足に加え、飼料を輸入に依存せざるを得ない現状と諸経費の高騰などにより、経営規模の縮小と廃業を余儀なくされ、危機感を抱く農家が増えております。さらに昨今の配合飼料価格の高騰により、全国の畜産農家が苦境に立たされており、市内における酪農の現状も大変、厳しい状況であると認識いたしております。このため、県においては畜産農家からの融資制度や補助事業に関する問い合わせに対し、迅速かつ的確に対応するため、県関係機関に緊急の相談窓口を設置したところであります。

市といたしましても、今後、長期的視野に立った畜産経営の安定化を図るため、自給飼料の確保と耕畜連携などについて計画的に取り組み、特に遊休農地の有効活用に伴う飼料の増産、確保について、担当者が直接、農家との話し合いを進めてまいりたいと考えております。

次に、畑地帯における農業振興策および畑地の圃場整備事業についてであります。まず担

い手を確保するには、認定農業者と担い手組織の構築・育成を行い、この担い手が円滑に経営できる耕作地を確保することが必要であると考えております。そのため、平成20年度から県営中山間地域総合整備事業を活用し、高根町の2地区で畑の圃場整備事業を進めてまいります。この事業に並行して、整備地で耕作する担い手の確保も積極的に行っていく予定であり、有機農業志向の、新規就農者の有機農業団地として位置づけていく準備を進めておりますが、この例をモデルとして、他地区でも圃場整備事業の導入を検討し、畜産飼料団地としての整備を図ってまいりたいと考えております。

そのためには、畜産農家と耕畜農家が連携を図った形である飼料の受託栽培組織の構築が急務であることから、現在、清里地域の畜産農家と耕種農家に話を進めているところであり、本年から耕畜連携による青刈りトウモロコシの生産等の実証実験を行うこととしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

渡邊英子君の再質問を許します。

○21番議員（渡邊英子君）

これは熱さましと違って、こうしたからすぐに結果が出てくる、効果が出てくるというものではないことは重々承知しておりますけれども、先ほども市長がどんな補助事業をしたら、この経営安定のためになるかということをおっしゃっていましたが、農家が求めているものは、やはり農地の確保ということが、大きいものがあります。それで、長坂町でやりました、あの桑畑をきちっとした農地にするために、町の事業として、町の費用で全部畑地に、7反歩しまして、それを牧草とか、それからトウモロコシを植えるような畑地にして、酪農家に貸し付けたという、1年目は、土地の賃借料は町のほうで補てんしてくれたということなんですけれども、やっぱり、自分の農地を持った農家はほとんどないわけですね。自給飼料を、まず確保するためには、農地の確保も必要になってきます。そういうふうなことから、やはり耕作地の借地料をずっと長い期間、一部でもいいから補助してくれないかということが1点。

それから、そのような、先ほど清里地区の、1つの例が挙げられましたが、とにかく補助金の中で、荒れた土地をきちっと畑地にして、そして貸し付けていただけたらという願いがありますが、その点について、まず2点、質問いたします。お願いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

渡邊議員の再質問でございます。

旧長坂地区の日野地区で行われた、いわゆる畑総でございます。これも平成14年、たしか、私もうろ覚えで申し訳ございませんけれども、平成14年に供用開始になりましたので、以前からハード事業をやったわけですけれども、非常にここまで、畑総をやるまでに二転三転した経緯がございました。やはり地権者が1人だけではなくて、複数に絡んでありますから、そのへんで、皆さんのコンセンサスを得ることが非常に難しいんですけれども、最終的には時間をかけてなったということでございます。

それで、今回も清里地区へは、実際には具体的な話ですけれども、五町田地区に2ヘクター

ル、それから小池地区で10ヘクタール、合わせて12ヘクタールを、いわゆる自給飼料のコントラクタ組織としていく予定で、今、進んでおります。

ご指摘の、いわゆる圃場整備をする、いわゆる負担金を全部、公で持つかどうかという問題ですけれども、それと含めて、その地代も、当然借りるわけですから、土地を賃借するわけですから、そのへんの地代をどうするかということも出てきますので、それを今ここで、全部なんとかするというふうな回答はできませんけれども、なるだけ、われわれ市といたしましても、酪農農家が非常に困っているということは、承知しております。先ほどの市長の答弁でもあったように、全部承知しておりますので、今しばらく時間をいただいて、これについては、いわゆる公共の福祉という問題もございます。いわゆる、皆さんから預けられた税金を使うわけですから、公共の福祉という公平の原則もございますので、そのへんも勘案しながら検討していきたいというふうに思っておりますので、ご理解を願いたいと思います。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

渡邊英子君。

○21番議員（渡邊英子君）

今、担い手育成のために、担い手サポート事業ということが出されましたが、これは山梨県の中でも、北杜市が一番先に立ち上げた担い手育成の事業だということは、承知しております。そのように担い手育成を農家とともにしようという試みは、非常に農業振興の上では必要なことで、大変よい事業だとは思っています。それに食育に対しても、北杜市が一番先に推進委員会を立ち上げるというようなことで、農業関係の基幹産業として振興を図っていくために、努力していることは承知しているわけですけれども、その政策が位置づけられて、そして経営者の中に反映してくるということは、なかなか厳しいものがあるわけですけれども、今、2点について、高根町において2地区で、今、部長の説明だと清里の10アールに対して、自給飼料を作るための場所は1つ。それから、先ほどの答弁の中では、有機野菜の団地としてということもお話されましたが、その高根町2地区では、目的が違う2つの場所があるということでしょうか。もう一度、細かい説明をいただきたいと思います。

○議長（小澤寛君）

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

私が言ったのは、五町田の2ヘクタールと小池の10ヘクタール、合計12ヘクタールは県営の中山間地域の総合整備事業で、圃場整備を進めているということでございまして、これは先ほど言った、前に言った清里とは別な話でございます。

基本的に清里でやるものについては、面積的には、私、ここで今、承知しておりませんが、いわゆるコントラクタ組織として、それは進めていきますけども、この小池地区と五町田地区とは、また別の内容でございます。ですから、五町田と小池につきましては、あくまでも県営の中山間地域の圃場整備ということで進みますけども、それももし、できれば、そのあとで、いわゆる採草放牧地として、採草放牧といいますが、飼料用作物として、もし、することができれば、また、県のほうとも相談しながらやっていきたいと思っております。若干、難しいとは思いますが、県とも相談しながら、ぜひ、そういった形でできればと思っております。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

渡邊英子君。

○21番議員（渡邊英子君）

自給飼料に関しましては、蕪におきましては、まだ機械を皆さん持っておりまして、土地だけ、きちっと集約していただければ、すぐに叶うようなものもありますけれども、清里地区におきましては、機械がなくてという方たちも多いわけですね。ですので、先ほど自給飼料のために清里のために10アールほどということをおっしゃいましたけれども、この点は急いでやらないと、自給飼料というものが手に入らない状況ではないかと思っています。

放牧が本当は一番費用がかからなくていいという話もあるんですが、1頭に関して40アールということになると、大体30頭くらい農家が飼っているというのと、1人の農家が、分かりやすく言えば、フラワーセンターの敷地がなければ、放牧ができないというような状態の中では、やはり乾燥の飼料を手に入れることが一番、経費削減になるのではないかと思っています。

蕪の皆さんに聞きましたところ、この自給飼料のおかげで、乾燥飼料が高騰した中でも飼料費が相当削減できたという話を聞かれています。ですので、今年のうち、早く、その乾燥飼料が手に入るような状況を、しっかり作っていただけるようにしていただきたいと思うんですが、その点について、観光部長、いかがでしょうか。

○議長（小澤寛君）

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

いわゆる飼料の、生産組織の構築は平成20年、来年度から清里地区でやるような形で、今、進めております。これについては、すぐできますけれども、ただ、問題はこれ以外にまた、飼料作物を作れるような、いわゆる飼料生産組織の構築がどういうふうにしていくかということが問題になりますけれども、とにかくいろんな形の中で、この組織が市内にあちこちにできれば、非常に酪農家の方々も助かるのではないかと思っています。ただ、今日、一朝一夕ですべてできるので、ぜひ時間をいただきたいと思います。ただ、清里のものにつきましては、20年度でいきますから、ご安心願いたいと思います。

それと、あと1つ。乳牛1頭当たり、大体1カ月あたり、買い餌の方は月1万円ぐらいかかると聞いております。それが買い餌でなくて、買い餌プラス自給の飼料だと半値で、大体1頭当たり、月5千円ぐらいでやっていけるというふうに、われわれ承知しておりますので、なんとか、こうした形の中で、飼料生産組織の構築を清里以外にも、とにかく頑張っていきたいと思っておりますので、議員のご指導・ご協力をお願いしたいと思います。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

次に関連質問を許します。

関連質問はありますか。

（ な し ）

以上で、質問を打ち切ります。

これで21番議員、渡邊英子君の一般質問を終わります。

ここで、暫時休憩をいたします。

再開は2時50分。

休憩 午後 2時40分

再開 午後 2時51分

○議長（小澤寛君）

再開いたします。

次に北杜クラブ、14番議員、保坂多枝子君。

保坂多枝子君。

○14番議員（保坂多枝子君）

里親制度について、質問いたします。

このテーマは、子育ての中でも非常に難しく、またデリケートな問題もたくさんあります。市としての対応も大変なこととは思いますが、現在、直面している問題について考えていただきたく、質問いたします。

昨今の新聞紙上やニュースを見てみますと、つい2、3日前も子どもを残して外出してしまい、死亡させてしまった事件がありました。このように児童の虐待や子育ての放棄など、親子の関係が非常に希薄になり、幼い子にとっては、一方的に犠牲者になってしまう悲しい事件が起きています。子どもを育てられない理由の中には保護者の病気、精神的な悩み、育児ノイローゼ、また経済的に困窮している場合などに加え、育児に追われ、自分の時間が持てないといったことの反動で、子どもの面倒をみたくないというケースまであります。

以前は親の死亡、病気や治療など物理的に養育できない状況が大きな要因でありました。しかし、現在は子育てに対し、精神的に支障を来していることが原因になってきています。大きな社会変化だと思えます。現在、県内に6カ所ある養護施設は、常に満杯です。入所を待っている子どもが、おおぜいいます。入所している人の中には、北杜市に住所のある子どももいます。施設とは違う、家庭のぬくもりを味わえない子どもたちが、こんなにもたくさんいるのかと驚くばかりであります。

こうした子どもたちの救済の手段の1つとして、里親制度があります。里親には、養育者等や三親等以内の親族が里親になる親族里親。また設定された、認定の里親などの区分けがあります。

里親になるには、心身ともに健康であること。児童の養育に理解があり、熱意や豊かな愛情が表現できること。児童の養育に対し、虐待等の問題がないことなどの要件があります。委託される期間も1年以内の短期間から18歳になるまでの間という長い間、かかる里親ということもあります。

里親には、国から預かった子ども1人について、里親手当と年代に応じて措置費が支給され、教育費や医療費の全額を補助してくれる制度もあります。しかし、昨日まで性格も習慣も好みも何も知らなかった子どもを自分の家族として受け入れることは、非常に難しいことであります。

里親制度は児童保護法で措置され、児童相談所で要保護児童の対応をしておりますが、里親と児童の間ではいろいろなケースがあり、関わり合い方も複雑です。例えば里親は、養子縁組とは違い、里親と一緒に生活し、社会復帰をするのが目的であります。子どもの将来や現在の

状況を考えると、自分の家族の近くに住んで、昼間、里親のところに預け、夜は家に帰るといった里親と実親が、密接に連絡を取り合いながら養育をしていく場合がよい。そういうケースと、また逆に虐待などがある、そういったケースでは親の連絡がとれないような、遠方のほうがよいというふうなこともあります。今、困っているのは、里親が足りない状況にあるということです。

また、一方では里親になってくれる方も養子縁組、自分の子にしたい、実子にしたいという養子縁組を望む方が多くて、こうした場合には子どもが幼いほうがいいのですが、ゼロから2歳児は全体の1割程度しかなく、受け入れる側との状況にも違いが出てきております。

私、以前、命の教育という一般質問をいたしました。そのとき赤ちゃんポストの話にふれました。このことも命を救うのか、そしてまた、育児拒否の容認をするのかといった議論にも通じるものがあるかと思えます。しかし、子どもには自分が生まれてきて、自分が育つ環境を自分自身で選ぶことは、絶対にできないのです。幼い子には、自分で選ぶことは何もないわけです。少子化対策の大きな柱として、子どもたちが育つ環境を整えることは、重要なことでございます。

現在、直面している課題として、里親だという制度があることを知らないということがあります。2つ目として、里親が足りないということです。子育てに関わっていきたい。また、子宝に恵まれなかった人が、子どもを育てたいという希望がある方もいるかと思われ。また、3つ目として、対応してくれる窓口がほしいということでもあります。身近に窓口があるということは、非常に大きな支えになります。慣れない環境や状況の変化に、なかなか適用ができず、身近に相談できるところ、理解してくれるところ、そういうものがほしいというのが切実な要望でございます。里親の周知や支援について、市としてのお考えをお伺いしたく、質問いたします。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

14番、保坂多枝子議員の里親制度についてのご質問にお答えいたします。

里親制度はさまざまな事情により、家庭での養育にかかる児童を温かい愛情と正しい知識を持った家庭に迎え入れ、児童の健全育成を図ることを目的とする有意義な制度であります。全国的には児童が委託されている里親数と委託児童数は増加傾向にあり、北杜市の状況を見ますと、里親登録者数は11名おり、9名の子どもが里親と生活しております。里親の皆さまには自分の家族として受け入れ、大変ご苦勞をいただいております。親代わりの崇高な思いに深く敬意を表する次第であります。

里親制度につきましては、10月の里親月間にポスター、リーフレットを各総合支所に置き、窓口等で制度の理解と周知を図っております。また、県内には里親が組織する山梨県きずな会があり、子どもを育てるための情報提供、研修会、里親同士の交流をとおして研鑽に努めるとともに、会報、きずな冊子の発行、地域の人と里親の触れ合い事業等をとおし、広く里親への理解をPRしております。里親制度の問い合わせにつきましては、児童家庭課内の児童家庭相談室が里親に関する情報を提供し、受け付け窓口である県の児童相談所を紹介しております。

また、児童家庭相談室では、相談員が里親の方を訪問し、育児・悩みごと相談に応じており、今後も地域の中で生活している里親家庭を温かく見守っていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君、再質問を許します。

○14番議員（保坂多枝子君）

今の里親制度、きずな会をとおして周知というふうなお話を聞いておりますが、この里親制度ということ、やはりよく分かっていないということがございます。それから、それに付随して里親が足りない、非常に児童が、本当に施設へ行くと分かるんですが、あふれて、どうしたらいいか分からないというふうな状況になっています。これは、今のような広報をとおして、周知をしていただいて、里親になりたいというふうな、なってもいいというふうなことが生まれてくるかもしれません。現に、私の知っている中では、子どもを育てあげ、そして里親になってくださっているケースもあります。また、家族が通院して、状況としては大変なんですが、里親になってくださっているというふうなケースもございまして、具体的にもう少し、里親になるには、どういうふうな手続きが必要なのかということをお聞きしたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

里親になるための手続きについてという、ご質問をいただきました。

里親になるためには、県の児童相談所にお申し込みをいただくわけでございます。この制度が県の制度であるというふうなことの中でございます。そうしますと、相談所の職員が各ご家庭のほうを訪問しまして、まず申し込んだご家庭の家族の状況等を伺って、調査をすることになります。その後、それらの資料に基づいて審査を行いまして、認定されますと、県に里親として登録をされると、こういう制度でございます。

委託される子どもさんの多くは親の病気や離婚、虐待など、さまざまな事情によって、家庭で生活ができなくなった子どもさんであります。この子どもたちの中には、生育環境により情緒不安定な子ども、あるいは発達遅延の子どもなどがおりますので、里親にまず望まれることは、子どもが好きであるということ。そして、健康的であるということ。明るい家庭であるというふうなことだとされています。このような内容をご理解いただいた家庭にご協力をいただくと、こういうことになろうかと思っております。よろしくお願いをいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君。

○14番議員（保坂多枝子君）

対応してくれる、相談できる場所というのは、今、お聞きしたんですが、個人情報の関係もありまして、児童相談所に相談するというふうなことなんですが、子どものことで悩んでいる家庭とか、それから受け入れたいという家庭の相互間の情報の疎通というか、それが相談所をとおしてというのではなくて、もう少しうまく連携できないかなというふうなことも考えてい

ます。そこまでいくまでに、いろいろな心の葛藤だとか、このことを知らないことで、なんとも言えないというふうなことがたくさんございまして、その相互の情報というのがうまくできればいいなというふうに考えています。

そして、また、これは非常に秘密の、虐待とか、いろんなケースの中では、秘密の保持というふうなことも重要なことになってまいりまして、ここの部分。

それからまた、今、担当して下さっている方が、市のほうに相談に行きまして、支部ローテーションというふうなことで、時期が変わると変わってしまうというふうなことがございます。非常にいろんなことが絡んできて、中で話をしていくということがありますので、担当が替わって一から、全部話をしていくというふうなことが、とても次に進むステップとしては大変なことがございますので、そのことへの対応というふうなことも、市としては考えていただきたいということがございます。

以上3点、申し述べましたが、それについてのご答弁をいただきたいと思います。

○議長（小澤寛君）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

市の対応と、それから秘密の保持というふうなご質問だったかと思うんですが、非常にこれはデリケートな問題でというふうに、私どもも考えております。対応の窓口につきましては、先ほど副市長の答弁がございましたけれども、児童家庭課内に設置をしてあります児童家庭相談所の相談員が窓口となっております。制度の問い合わせ等があった場合には、お話を聞きまして、そして県の受け付け窓口であります、児童相談所のほうへ相談を申し上げます。こんなふうな手続きで、対応をさせていただいておるところでございます。

また、この秘密の保持というふうなことですけれども、これに関しても、われわれ福祉に携わるものは、秘密の保持がその中でも極めて重要だというふうな認識を持っております。そんなことで、この対応には十分意を持って対応をしてみたいと、このように考えておりますが、ご理解いただきたいと思います。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

保坂多枝子君。

○14番議員（保坂多枝子君）

非常に、この里親になってくださる方も、大変なご苦労がございまして。これは、本当に先ほども申し上げたように、育児放棄する人をどうするんだと。自分たちの親の責任ではないかということが問われてくるとは思うんですが、こうしたことで、本当に幼い子どもの命とか、健全な育成ができるということに対して、ぜひご理解をいただいて、なんらかの支援ができる部分は、ぜひ前向きに考えていっていただきたいと思います。

以上で、ありがとうございました。答弁は結構です。

○議長（小澤寛君）

次に、関連質問を許します。

関連質問はございませんか。

（ な し ）

以上で、質問を打ち切ります。

これで14番議員、保坂多枝子君の一般質問を終わります。

次に北杜クラブ、36番議員、秋山俊和君。

秋山俊和君。

○36番議員（秋山俊和君）

明野町の広域農道沿いを展望すると、広大な大地に160ヘクタールにも及ぶという県営畑地帯総合整備事業がとうとうと展開され、その眺望は見事なものであります。そして、永井原の8ヘクタールおよび6ヘクタールの用地に、サニーレタスなど水耕栽培で生産する農業法人である日本農園や、カイワレ大根などを生産する村上農園が進出することが予定されていると認識しております。これも農業振興公社と茅ヶ岳土地改良区の方々の地権者等への、リーダーシップの成果と喜んでいるものであります。

さて、平成16年12月定例会と平成18年3月定例会で、市長に梅ノ木遺跡の保存対策について、伺いました。その答えとして、平成12年度の旧明野村時代からの事前発掘調査を実施した結果、平成15年度に5千年くらい前の、縄文中期後半の大規模な環状集落跡が良好な状態で保存されていることが判明。平成16年度には、竪穴住居跡や土坑に加え、類例にない人面装飾付吊手土器が出土し、平成17年末には湯沢川周辺で縄文時代の道や水辺の作業場などが新たに確認されたということで、市長には文化財保護の重要性を提言いただきました。

テーマパーク構想も含め、今後も遺跡の保存のあり方については検討していくと答えていただきました。平成18年9月定例会で、梅ノ木遺跡の保存と国史跡指定に関する意見書を議会として、文科省文化庁と国の関係機関へ提出していただきました。

史跡認定に向けては、2千数百名の署名をされた方々の心配しているところでもあると思いますので、平成19年までの調査をまとめて、平成20年には文化庁等へ報告していく計画だと聞いておりましたが、その進捗状況はいかがか。今、行われている畑総事業の影響も出ると思いますが、そのへんも含めてご答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

櫻井教育長。

○教育長（櫻井義長君）

36番、秋山俊和議員の梅ノ木遺跡についてのご質問にお答えいたします。

梅ノ木遺跡につきましては、平成15年度に縄文時代中期の環状集落が良好に保存されていることが判明したことを受けて、平成19年度まで、国庫補助事業による確認調査を実施しております。環状集落跡に加えて、水辺の敷石住居、縄文時代の道路跡など、これまでに県内でも確認例のない貴重な発見が数多くあり、調査指導委員会においても文化財的価値が高い遺跡との評価をいただいております。

市では、遺跡が所在する約3.6ヘクタールを現状のまま保存する方針を固め、県の協力をいただきながら、県営畑地帯総合整備事業、最終処分場建設事業などの周辺事業との調整を進めてまいりました。本年度中には、発掘調査報告書を文化庁と山梨教育委員会に提出し、梅ノ木遺跡の国史跡指定の申請に向けて、準備を進めていく予定であります。国史跡指定申請には次の条件を整える必要があります。

まず、遺跡の周囲のうち、県営畑地帯総合整備事業の事業地内にある約2ヘクタールを非農用地区域と指定し、当初の換地計画より除外した上で、工区内でのすべての工事が完了し、確

定測量や事業費の清算を経て、新農地と新地権者の登記を行う予定であり、その時期は平成22年度ごろになる見込みであります。さらに申請には、梅ノ木遺跡保存管理活用基本構想が必要であることから、平成20年度には専門家等による仮称、梅ノ木遺跡保存整備委員会を立ち上げ、基本構想をとりまとめて、史跡申請書と併せて文化庁に提出する必要があります。

また、遺跡が発見された範囲は浅尾原財産区、穂足財産区、山梨県環境整備事業団が所有する土地や民有地があることから、地権者の方々に遺跡の保存意義をご理解いただき、史跡指定の同意をいただく必要があります。これにつきましては、基本構想の検討がある程度、進んだ段階で地権者の皆さま方にご説明申し上げ、ご理解をいただきたいと思います。

以上であります。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

秋山俊和君、再質問を許します。

○36番議員（秋山俊和君）

そこが非常に心配されるところでございまして、実際にその申請行為が22年から23年なのかということですね。今の整備事業等の関係がございまして、そのへんが非常に懸念されるのですが、そのへん具体的に、どのくらいになれば申請に入っていけるのか、具体的にちょっと教えていただきたいと思います。

○議長（小澤寛君）

教育次長。

○教育次長（小沢孝文君）

再質問にお答えしたいと思います。

順調になっていけば20年度という状況でありますけれども、その農地につきましては、農振地域にまだ指定されているという状況でありまして、その農地を今度は非農用地、要するに農振地域から外し、また換地等々を進めていかないと、当然登記もできないと。要するに地権者の方たちのご理解を得た中で換地をし、そこができればという形でありまして、当然、その背景につきましては、国・県の厳しい財政状況等々もあるわけでありまして、いずれにしても、その農用地を非農用地にしなければならないということでありまして、その点が若干、遅れているということでございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

秋山俊和君。

○36番議員（秋山俊和君）

そのへんのことは、当初、予想をされたことだと思います。県営畑総事業も控えておったわけですから、そんなことのもので、テーマパークの構想等も市長には言っていました。そのへんも含めて、その構想をぜひ持ち続けてもらいたいということと、速やかに進捗して申請ができるようお願いいたしまして、質問を終わります。

○議長（小澤寛君）

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

梅ノ木遺跡に対する保存は、地域の皆さんと行政も一体となった考え方でありまして、したが

いまして、議会のほうでも梅ノ木遺跡の保存と国指定の史跡に関する意見書等も出していただきました。

私どもが側聞するところによりますと、国もこの国指定に向かって、前向きに位置づけておるといふことですので、そのものは期待したいと思います。あとは月並みでありますけど、今、教育委員会次長のお話のとおり、手続きの問題があるということでもあります。この梅ノ木遺跡の畑総事業の手続きがありますので、これを農振農地でありますので、換地の問題を含めて、できるだけ早く手続きをして、そして国の指定、こういった形の保存をしていくかと。それが即、テーマパークに結びつくかどうかは別にしまして、そういう形にできるだけ早くしたいと。手続き的には、現状、平成22年までかかるということでもありますけども、なんとか手続き的なことですので、急ぎたいとは思っていますので、よろしくご理解いただきたいと思ひます。

○議長（小澤寛君）

以上で、質問を打ち切ります。

これで36番議員、秋山俊和君の一般質問を終わります。

残すところ、あとお二方の質問ということになりましたが、ここで暫時休憩をいたしまして、あとお二方の分は一気に進めたいと思ひますので、ひとつご協力をお願いします。

10分間、休憩をとりまして、3時35分再開といたします。

休憩 午後 3時21分

再開 午後 3時34分

○議長（小澤寛君）

次に北杜クラブ、9番議員、坂本重夫君。

坂本重夫君。

○9番議員（坂本重夫君）

食の安全性について、伺います。

近年、食品流通の国際化に伴い、諸外国から大量に農産物が輸入され、私たちの食卓は年間を通じて多くの野菜・果物などで賑わっておりますが、日本の食料自給率をカロリーベースで見ると、1965年には73%であったものが徐々に減少し、1998年には40%、2006年には39%となっており、他の主要先進国と比較すると、フランス122%、アメリカ128%、ドイツ84%、イギリス70%であり、日本は多くを輸入に頼っている現状であります。

今年に入り生鮮野菜等の安全性について、各方面からいろいろな意見や情報が数多く出され、消費者の関心も高まっております。中でも、残留農薬に対する不安を抱いている人も多く、新鮮で安全・安心な農産物が求められ、外国産より高くても国内産を使用する人が増加していると聞いております。

国内においては、2006年5月29日より食品衛生法の改正により、農薬残留基準がネガティブリスト制からポジティブリスト制に移行したところであります。今までは原則規制がなく、規制するものをリスト化し、リストに記載された農薬のみ、残留基準が定められており、リスト外については残留農薬が検出されても、基本的には規制対象外となり、販売・流通をすることができました。しかし、改正によるポジティブリスト制では、どのような農薬でも一律

基準が適用され、これを超えて食品に残留すると、その野菜や果物についての販売・流通が禁止されるもので、その基準は0.01ppmで、人の健康を損ねるおそれのない量として適用されており、具体的には100トンの農産物に1グラムの農薬が付着している状態をいうもので、非常に微量な濃度であります。

このような規制の中、食の安全性について、農産物の生産地域である本市における農薬の適正使用や消費方法等について、伺います。

1、ポジティブリスト制導入後、農産物出荷者等には現在、農薬防除日誌、栽培日誌などの農薬使用記録簿の記帳が義務づけられているが、その状況および、これまでの対応策について伺います。

次に安心・安全な食料の提供が求められていますが、地産地消の現状と学校給食等における食材供給について伺います。

3番目といたしまして、減農薬減化学肥料栽培および無農薬無化学肥料栽培の実態と推進について、伺います。

以上、よろしくお願いたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

9番、坂本重夫議員のご質問にお答えいたします。

食の安全性についてのうち、減農薬減化学肥料栽培および無農薬無化学肥料栽培の実態と推進についてであります。

本市は山梨県一の穀倉地帯であり、市水田農業ビジョンの中に全国に誇れる米づくりや地域特産農産物の生産振興等を掲げ、合併以来、重点的に取り組んできたところであります。

また、減農薬減化学肥料栽培や無農薬無化学肥料栽培の推進においては、このような付加価値を付けることにより、有利販売にもつながることから、市ではJA梨北や県農業技術センター等の協力を得る中で、平成19年産の減農薬減化学肥料米については、70ヘクタールの栽培が行われたところであります。

なお、平成19年は農薬、化学肥料を通常使用量の3割減でしたが、平成20年以降には5割減の栽培を推進し、全国に誇れる売れる米づくりの実現を図ってまいります。また、無農薬無化学肥料栽培についてであります。有機農産物の生産販売を行う農家は、市内に多数存在しており、スーパーや直売施設、インターネット等で顔の見える販売を行っております。特に市内有機栽培農家11人で組織する八ヶ岳野菜クラブは、各農家の有機野菜を集出荷販売することで生産リスクを軽減し、経営安定を図りながら消費者ニーズに対応する形態をとっております。

このように有機栽培に夢を抱き、本市への新規就農を希望する農業者は年間20人ぐらいおり、年々増加傾向にあります。今後も北杜市担い手育成総合支援協議会で検討を加え、就農相談の実施、既存有機栽培農家との連携や研修会の実施など、有機栽培に取り組む農業者の環境整備を促進してまいりたいと考えております。

その他につきましては、担当部長から答弁いたします。

○議長（小澤寛君）

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

9番、坂本重夫議員のご質問にお答えいたします。

食の安全性について、いくつかご質問をいただいております。

最初にポジティブリスト制度施行後の状況および、これまでの対応策についてであります。最近、国産食品の偽装表示にはじまり、中国製餃子への殺虫剤混入等、国産・外国産を問わず、食の安全性について考えさせられる事件が多発しております。

平成18年5月に食品衛生法の改正により、ポジティブリスト制度に移行し、農薬使用においても消費者保護対策がより一層強化されました。これに対応するため、JA梨北が中心となり、各支店営農指導員や県中北農務事務所職員により、農業者に対し農産物の栽培歴、農薬、防除日誌、農薬使用記録簿への記帳の徹底や、隣接農地への飛散防止対策等を重点に技術的な指導を行うとともに、市やJAの広報による啓発を行ってきたところであります。

次に地産地消の現状と学校給食における食材提供についてであります。市内には現在、15カ所の農産物直売施設があり、大規模農家から零細農家まで、幅広い農業者の地産地消発信拠点となっております。しかしながら、単に地元で生産し、地元で販売することだけに留まっているのが現状であるため、今後はさらなる地産地消の推進が必要であると考えております。

学校給食における地場農産物の使用状況は、米は100%北杜市産であります。野菜では10%と低調であります。本来の地産地消の趣旨は、地域農産物への地域住民の理解、環境負荷軽減への配慮。医学的背景から見た旬産旬食の徹底等、さまざまな角度から進める食育に共通したものと定義づけしなければならないと考えております。

こうしたことから、市では全庁的に食育を推進するため、来月には北杜食育・地産地消推進協議会の設置をすることとしており、すでに庁内プロジェクトチームを立ち上げました。この協議会を核として、長期行動計画を策定し、3年後の学校給食での地場農産物使用割合を40%に引き上げるとともに、病院や福祉施設への地場農産物の供給体制も整備してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

当局の答弁が終わりました。

坂本重夫君。

○9番議員（坂本重夫君）

要望でありますけど、質問のほかにも飛散防止対策、先ほど言われたように、そういう課題がまだいっぱい残っていると思います。これからも環境保全型農業北杜市を目指していただきまして、これに対して積極的に取り組んでいただき、よりよい農産物が生産できるよう、なお一層の推進体制の確立をお願い申し上げまして、終わりたいといたします。ありがとうございました。

○議長（小澤寛君）

次に関連質問を許します。

関連質問はありますか。

浅川富士夫君。

○31 番議員（浅川富士夫君）

関連質問をさせていただきます。

残留農薬の恐ろしさということは、先の毒入り餃子の契機で、非常に一層、認識が深まっているのではなかろうかと思えます。そこで、食の安全と自給率を含めて、今の農業を見直すときがきていると、このように思います。そういった中で安全な農作物の栽培技術、あるいは営農技術についての現状を見ますと、先ほど部長のほうからお話がありましたが、JAだとか、あるいは技術センターによる技術指導というものが、現状の段階ではなかろうかと思えます。

しかし、実際に私どもの身近に感じる、例えばJAの技術指導員の実態というのは、非常に若い人で、育苗センターの作業の一員をしたり、資材の運搬の一員というのが実態であろうと思えます。そういう技術面で見ますと、逆に農家の人に教わっているというのが、実態ではなかろうかと思えます。

そういった点では、非常にそういう現状の農業技術、それから今のような農薬の問題等の技術面での程度を見たときに、非常に低いのではなかろうかと思うのが、私の実感でございます。そんなようなことの中で、農業振興というようなことで、県の横内知事も、ここにメスを入れるというようなことが言われております。当時ありました、農業改良復旧員というような人たちが、当時、私たちの一農家へも来て、いろいろ技術、あるいは営農指導をしていただいた記憶がございますが、そういった面では、今も非常に遠いところにいる指導員ではなかろうかというように感じています。

たしか法人、あるいはそういう担い手営農、指導の強化ということも1つの核として、大切なことでありますが、まず本当に一般農家ですね、そのへんのところのレベルアップというような点でも、当時の改良復旧員という制度が、地方から中央へ集約されてしまったような感があるわけですが、そのへんを先ほどのお話ですと、知事ももっともっと地方へ、現場へ出すというようなお話を聞いておりますが、それに対しても、市としては、これらの一般農家を含めた、そういう技術指導というようなところへでの組織づくり、あるいは指導というものをどのように考えているのか、担当部長にお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（小澤寛君）

産業観光部長。

○産業観光部長（植松忠君）

昔は農業改良復旧員という職員が、県庁にありました。最近も、いらっしゃることはいらっしゃいますけども、いろんな形で忙しくてということもございますし、機構改革等もございまして、なかなか、昔のようなわけにはいかないというふうに感じております。

そういった中で、ではどうしていくかということでございますけれども、北杜市といたしましては、これは何回も、話になりますけども、昨年、平成18年度に県下で初めて、北杜市担い手育成総合支援協議会を立ち上げまして、その下部組織として、いわゆる県内で初めてですけども、担い手アクションサポートチームというものも立ち上げてございます。

こうした中で、みんなで力を合わせてやっていきたいと思いますということで、当然、これは諸先輩方の農家の、前から農業技術に詳しいお年寄りの方にも当然、相談はするわけですが、そういった意欲のある農家の人たち、それから新規就農者、それから当然、その中で県の職員も入っていただいたり、そしてJAの職員にも入っていただいたりしながら、その中で、みんなで切磋琢磨しながらやっているという状況でございます。

ご承知のとおり、農業の置かれている状況というのは、本当に世界的レベルでグローバル化しておりますので、昔のような形中ではいきませんし、農薬等の、いわゆるポジティブリストもございますし、そういったものもやっぱり、若い力でやっていく。そして、なおかつ諸先輩方にも話を聞きながら、そういった形で進めていきたいというふうに考えておりますし、今現在もそういう状況で、今、やってございます。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

浅川富士夫君。

○31番議員（浅川富士夫君）

いずれにいたしましても、ことが起きてからでは手遅れということで、こういった農薬による惨事を一時でも起こさないということのために、ぜひ一般農家の農薬に対する知識、あるいは栽培技術というものを、いち早く確立することが大切だと思いますので、何分ひとつ、そのへんについてのご指導をよろしくお願いして、質問を終わらせていただきます。

○議長（小澤寛君）

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

私も坂本重夫議員、また浅川議員の関連質問を聞きながら、率直に思いますけども、先般、増富で地域再生なる名のもとに、NPOのえがおつなげてという皆さんが中心になっての地域再生会議をやりました。このNPOの皆さんも、まさに今、議論したような話でありました。無農薬をはじめとした、有機質をはじめとした中で地域を売り込んでいこうと、こんなような感じがいたしました。

たしかに、消費者ニーズも変わってきたと思います。昔は、お互いにそうだったと思いますけども、見た目を中心に農産物を選んだような気がします。でも、中国なんてことを言わないばかりも、食の安全・安心で、見た目よりも安心・安全、生産者の顔が見える、そんな農産物商品を求めているような感じがいたします。まさに環境だとか、安心・安全という問題が国民等しく、人類等しく、消費者等しく、意識チェンジしてきたような気がします。それがまた、北杜市の将来の農業の売りになるような気がしますので、そのへんを北杜市の市政の農政推進の大きな思いとしていきたいと思っています。

知事もたしかに、農業指導、営農指導、現場主義で盛んに生産者のほうへ、たぐり寄せようとしていますし、私どももそういう考え方は極めて理解できるところでありますので、県、あるいはまたJA、北杜市ともども、そんな姿勢で安心・安全な、長いスパンで見れば、それが北杜市の農業の位置づけにとって、大変、大切なことだと思いますので、応えていきたいと思っています。

以上です。

○議長（小澤寛君）

ほかに関連質問はございますか。

（なし）

ないようですので、以上で質問を打ち切ります。

これで9番議員、坂本重夫君の一般質問を終わります。

次に北清クラブ、26番議員、内藤昭君。

内藤昭君。

○26番議員（内藤昭君）

平成20年第1回定例会の、最後の一般質問をさせていただきます。執行部の皆さんや議員の皆さん、本当にお疲れのことと思いますが、今、しばらくのお付き合いをお願いしたいと思います。

実は今日の、山日の紙面でございますが、甲府版のところに市道の愛称標識の設置ということが出ておりました。甲府市の市道の11路線に愛称を付けたということですが、私も12月の定例会で、公の施設や市道等に愛称をとということで質問したわけですが、非常に甲府のほうで早く対応しているようですが、ぜひ北杜市でも、本当に市民に親しまれる愛称を早く見つけていただきたいと思います。

そこで今回、私は一般質問、2点について、市長に伺いたいと思います。

第1の質問は、峡北地域シルバー人材センターについてでございます。

峡北地域シルバー人材センターは平成3年、1市9町村で構成されました。当時の予算書を見ると、予算額6,431万6千円で、補助対象額が3,863万2千円でした。このうち国庫補助が2分の1、1,931万6千円、県補助金が300万円で、残りの2,611万8千円が市町村の負担金でありました。このうち90%が人口割で、残り10%が均等割、現在の北杜市の構成町村の負担額が、当時で概算いたしますと1,518万4千円でございます。

平成17年度からは、合併により双葉町は構成外となり、2市1町の構成で平成18年には小淵沢町との合併により、2市の構成になりました。平成17年度より、従来の負担金の見直しを行い、均等割を廃止し、人口割100%となったようですが、合併に伴う対応をいち早く行ったことは高く評価したいと思います。

平成19年度の北杜市の負担額を見ると787万円で、発足当時の平成3年の負担額1,518万4千円に比べますと、約3分の1でございます。通告にはありませんが、減額になった要因等が分かりましたら、のちほど答弁をいただきたいと思います。

さて、シルバー人材センターの人たちによる業務は、企業や一般の市民が非常に助けられていると聞きます。しかしながら、われわれ議員をはじめ、市民の方々もシルバー人材センターの実情を知らないことも事実であります。現在、峡北地域シルバー人材センターの理事長は、白倉市長であります。私は市民の目線に立って、以下の質問を行います。

1番として、峡北地域シルバー人材センターの登録人員と、その組織の構成はどのようになっているのか、伺います。

2つ目は、センターの登録に対する資格や条件はどのようになっているのでしょうか、伺います。

3番は、センターで行っている業務の内容はどのようになっているのでしょうか。

4番目は、企業や市民が業務委託を行うときの委託方法はどのようになっているのでしょうか。

5つ目ですが、市でもセンターに委託している業務があると思いますが、どのような業務を委託しておりますか、伺います。

シルバーセンターに関連して、市では環境パトロール事業を行っていますが、このことについて、3点ほど伺いたいと思います。

各町により、まちまちであるとは思いますが、環境パトロールの業務の内容を伺います。

2つ目として、各町に対する人員および経費の配分は、どのようになっているのでしょうか、お願いしたいと思います。

3番目は、ゴミの不法投棄に対する対応はどのようになっているのでしょうか、伺います。

次に2点目でございますが、別荘等のゴミの持ち帰りについて、伺いたいと思います。

現在、北杜市内の別荘では、基本的にはゴミは自宅に持ち帰りとなっています。現実的には持ち帰りではなく、別荘の人たちは持ち出し感ということが強いように伺っております。ということは、2日、3日、滞在している場合に生ゴミ等も自宅へ持ち帰るということではなくて、途中で捨てていくケースが、非常に多いというふうなことも伺っております。特に、ところによっては、本当に別荘への進入路は不法投棄が多いと伺っております。

人と自然と文化が躍動する環境創造都市である北杜市は、イメージダウンになるゴミの問題をもう少し、もっと真剣に考えるべきではないかと思えます。北杜市で発生したゴミは、北杜市で処分をする。環境に配慮した市の市政として、新たな方法を考えるべきだと思えますが、市長の考えを伺います。また、行政区に入らないアパート等の住民による不法投棄も目に付くと伺っております。行政当局の指導や取り組みは、どのようになっているのかお伺いをして、私の質問といたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

曾雌副市長。

○副市長（曾雌源興君）

26番議員、内藤昭議員の峡北広域シルバー人材センターについてのご質問にお答えいたします。

シルバー人材センターは、原則として市区町村単位に置かれた団体で、国や地方公共団体の高齢社会を支える組織として、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づいて事業を行う、知事の許可を受けた社団法人であり、会員の総意と主体的な参画によって運営されている組織であります。

センターの運営は補助金収入として、国が2分の1、北杜市・韮崎市の2市で2分の1を負担しておりますが、この北杜市・韮崎市の2市からの補助金については、平成17年1月に北杜市・韮崎市・小淵沢町で協議し、平成17年度から均等割を廃止し、人口割のみでの算定方式で負担とすることになったものであります。また事業収入として、公共事業の場合は5%、一般の企業や個人などの仕事を受けた場合は7%を賃金から負担していただき、事務費などに充当しております。シルバー人材センターの登録人員であります。平成19年3月末時点で540人であります。

次に登録に対する資格や条件についてであります。北杜市・韮崎市の2市に居住する60歳以上の者であって、理事会の承認を得た者であることとなっております。

次に業務の内容についてですが、例えば駐車場管理、草刈り、植木の剪定、毛筆筆耕など、さまざまな分野の作業を対象とし、高齢者の希望に応じた生きがいの充実や社会参加の推進を図りながら、高齢者の能力を生かしたものであることと位置づけられております。

次に業務委託の方法についてですが、センターが個人、または企業などからの仕事の依頼を受ける場合は電話、または事務所に伺って相談していただき、現場の確認も行いながら、仕事

の内容がシルバーの仕事として可能であるか等を判断し、可能と判断された場合は見積書を作成して、請け負うこととなります。

次に市がセンターに委託している業務についてであります。主なものとしましては、植え込み剪定、資料館およびふれあい館運営業務、下水道処理場や水道配水池の除草作業、指定文化財等の除草作業、市道の維持管理、CATV気象観測所等の草刈り、市営の公園管理など、多岐にわたった業務をお願いしております。今後も、さらに高齢者の熟練された技術が最大限、生かされるような業務をお願いするように、努めてまいりたいと考えております。

その他につきましては、担当部長から答弁させます。

○議長（小澤寛君）

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

26番、内藤昭議員のシルバー人材センターについてのうち、環境パトロールについてのご質問にお答えいたします。

最初に、業務の内容についてであります。

北杜市では、廃棄物の不法投棄および不適正処理の防止に努めるとともに、廃棄物の適正処理を推進し、よりよい生活環境を保全するため、峡北広域シルバー人材センターに不法投棄監視パトロールおよび発見したゴミなどの撤去作業を委託しております。

次に人員および経費の配分についてであります。地区ごとに監視ルートや重要監視場所等を設定し、現在11名で業務を行っております。この経費については、平成19年度997万5千円で、シルバー人材センターに業務委託をしておりますが、それぞれの地域の監視ルートや不適正処理の可能性のある個所等の状況に応じて、不法投棄監視パトロールの設定を行っております。

次に不法投棄への対応であります。不法投棄監視パトロールにより不法投棄の未然防止、早期発見に努め、不法投棄が行われた場合には、速やかに市に連絡をいただき、原因者による原状回復を基本に対処しております。特に事件性が強い場合には、市が関係機関と連携をとる中で、対応しているところであります。

いずれにいたしましても、環境を保全するためには、多くの皆さまのご協力が必要でありますので、今後も関係者と連携を密にして、不法投棄防止に全力であたってまいりたいと考えております。

次に、別荘等のゴミの持ち帰りについてであります。

北杜市では家庭から出るゴミについて、行政と地域が連携し、ゴミの分別や減量化、排出抑制等を推進する中で、行政区等が設置・管理するゴミステーションへの排出をお願いし、定期的な拠点収集により、生活環境の保全に努めているところであります。

市内には豊かな自然環境を求めて、別荘所有者が増えており、現在、約9千戸もの別荘が点在している状況であります。別荘所有者はそれぞれの生活体系が異なり、滞在期間が不定期などであることから、定期的な収集ルートに加え、すべてをくまなく収集することは難しい状況であります。しかしながら、豊かな自然や癒しの空間を求めて北杜市を訪れる方、滞在される方や別荘所有者から排出されるゴミの処理につきましては、課題も多いことから公共施設への排出や管理の方法等について、検討をしているところであります。

また、行政区に加入していない市民のゴミにつきましては、アパートも含め10戸以上の市

民が協力し、ゴミステーションの設置・管理を適切に行う場合には、1つのゴミステーションとして位置づけ収集を行っており、これが難しい場合には各総合支所へのゴミの排出をお願いしているところであります。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

内藤昭君の再質問を許します。

○26番議員（内藤昭君）

1点は、環境パトロールについてでございますが、当然、北杜市の8町は面積も違うし、地元の状況も違うわけですが、極端なことを申しますと、須玉の場合は日向、それから岩下の産廃もあるわけですし、ほかの業者も2カ所くらい産廃をやっているような雰囲気も見られるわけですが、この監視もしているのかということと、それから水質検査等も行っているのか。もう1つは、今言ったように、非常に問題の多い町村の環境パトロールの人たちは、日数的にも経費的にも配分を少しでも多くいただいているのか、そのへんをまず、第1点として聞きたいと思えます。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

ただいまのご質問でございますが、環境パトロールの8町の状況でございますが、議員さんご指摘の、須玉町の日向等の産廃処分場につきましては、監視も含め水質の追跡調査といえますか、継続的な調査もしているところでございます。そのように問題の多い個所、あるいは不法投棄の多い個所等につきましても、当然、重点的な対応が必要でございますので、それらのゴミの状況、あるいは監視の重点個所の状況によりまして、作業を配分しているという状況でございます。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

内藤昭君。

○26番議員（内藤昭君）

2点目の別荘等のゴミの持ち帰りについてでございますが、先ほど申したとおり、別荘等の新規の開拓等は、定住者はなるべく近隣の集落へ加盟してほしい。それから、別荘等の皆さん方はゴミを持ち帰るというふうな基本になっているようですが、別荘等も各町によって、従来、ゴミステーションを設けたところ、あるいは設けないところもあるように聞いております。それで、現実的のことをいろいろな人たちに聞いてみますと、やはり別荘の進入路には非常にゴミが多いというふうなことを聞いているわけですが、これからの課題といたしまして、市でも先ほど申したとおり、環境創造都市ということを中心に挙げている以上は、市で発生したゴミは市で対処するというふうな方向で、一日も早く、その方法を見い出していきたいと思えます。

先ほど申したとおり、アパートの件もあるわけですが、アパートも、例えば新規に造設する

アパートを3戸以上とか5戸以上というふうな条件を条例的で、ゴミステーションを強制的につくっていただくような条例等の考えがあるか、市長に伺いたいと思います。

以上です。

○議長（小澤寛君）

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

別荘等のゴミの状況でございますが、やはり別荘も、先ほどの答弁にもありますように点在しているということと、それから行政区へのステーションへのゴミの排出等も、なかなか、行政区とのコミュニケーションが得られないというような状況もございます。また、地区によってはゴミステーションの排出の方法、分別ができるようなステーションになっている箇所もあるし、あるいは統一、朝、排出するというような状況もございます。それだと、また別荘の方々のゴミにつきましては、分別の方法もあるというようなことで、非常に課題も多いということで、先ほども答弁したとおり、公共施設等への排出をお願いする方法等も考えながら、今後、対応していきたいと思っております。

また、ゴミステーションの設置の強制的な条例の設置ということでございますが、現在、行政区におきましても、設置を希望するところにつきましては、補助制度を設けた対応しておりますので、やはり今後も各別荘地帯でも住民の理解が得られて、ステーションを設置できるスペース等もあれば、そのような対応もしてまいりたいと思っておりますので、当面、条例化して義務づけということまでは現在、考えていない状況でございます。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

内藤昭君。

○26番議員（内藤昭君）

先ほども申したとおり、本当に環境を売りものにしている北杜市です。ぜひ、全国でモデルになるような方策を一日も早く、方向を見い出していただき、本当に、全国にモデルになるような北杜市になっていただきたいと思っております。

以上で、私の質問を終了させていただきます。

○議長（小澤寛君）

次に関連質問を許します。

中嶋新君。

○13番議員（中嶋新君）

ゴミの持ち帰りというか、ゴミステーションの件で関連をいたします。

先ほど部長からの説明で、10名以上の協力というか、グループがあれば相談して、ゴミステーションのほうの考え方というか、設置のほうも考えていくという答弁だったと思っておりますが、まず、今までの実績が分かれば教えていただきたいと思っております。

また旧高根町では、私の覚えでは行政区、行政区長申請の形で各諸地区ですけども、ステーション設置の場合には50%、先ほど補助がありますというお話でしたが、原則、どの程度の補助か、原則、分かれば教えていただきたいと思っております。

まず、その希望があって、そのアパートと、そういった行政区に入らないという実績と、あと補助率を伺いたいと思っております。

以上、お願いします。

○議長（小澤寛君）

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

中嶋議員さんのご質問にお答えします。

ゴミステーション、10名以上がということでございます。これらにつきましては、アパート等につきましては、やはり住民票を有する方々という方が10名ということで、やはり開発協議等におきましても、ゴミは開発業者、あるいは別荘の方は持ち帰り、自分で処理しますというような約束の中で開発をされているケースが非常に多いということで、やはりアパート等もまとまりますと、最近、住所を有する方が非常に増えてきたということで、アパート、マンション等で10名以上が協力して、ゴミの管理、ステーションの管理を行うということであれば、それらの位置づけもして、ゴミの収集を行っているということでございます。

実績の数につきましては、ちょっとここで、数が何件というのは把握しておりませんが、最近、高根のマンション、あるいは須玉町内のアパート等で10軒以上がまとまったというようなことで、最近2件ほど、そのような対応がされているところがございます。

また、行政区でのステーションの設置にかかる補助でございますが、上限30万円で、2分の1ということで対応しているところでございます。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

答弁が終わりました。

中嶋新君。

○13番議員（中嶋新君）

ありがとうございました。答弁。

もちろん、別荘等の住民票がない方、ゴミについてはもちろん、投棄といいますが、先ほどの内藤昭議員の話の中であったようなことはもう、これはモラルの問題、市長もおっしゃっていましたように、ゴミを出す人間のモラルの問題だと理解しております。

実績はちょっと、今までのはないということで、今後の高根、須玉の2件等々は、ぜひ設置を実現できるように、要望になりますね、答弁は結構です。よろしく願いいたします。

以上です。

○議長（小澤寛君）

生活環境部長。

○生活環境部長（柴井英記君）

先ほどの高根と須玉町の2件につきましては、現在、収集の体制に入っているということでご理解をいただきたいと思っております。

○議長（小澤寛君）

白倉市長。

○市長（白倉政司君）

私が申すまでもなく、ゴミの問題は大変頭の痛い、現代の課題であります。いずれにしましても、原則としては、先ほど部長答弁のとおり、別荘の皆さんに関しては持ち帰っていただきたいというのが原則であります。先般、ここで答弁しましたとおり、北杜市としては、今度は

長期滞在型観光を目指していくと、こういう意味からすれば、ゴミをどうするかという問題は、別荘族にとっても大変大きな課題になるはずであります。したがって、ゴミステーションの問題もありますが、この議会でもご議論いただきましたゴミ袋が弱すぎてうんぬんという問題もあります。だからゴミ袋を、ある面では強くするを含めた見直し、そして値上げを含めたゴミ袋のあり方等々も考えなければいけないと思いますので、そのへんを含めて、ただいまのご質問には答えていきたいと思っています。

以上であります。

○議長（小澤寛君）

以上で、質問を打ち切ります。

これで26番議員、内藤昭君の一般質問を終わります。

皆様のご協力をいただきまして、スムーズな議事運営ができましたことに心から感謝を申し上げます。

以上をもちまして、本日の日程はすべて終了いたしました。

次の会議は3月24日、午前10時に開会いたしますので、全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変、ご苦労さまでございました。

散会 午後 4時21分

平成 2 0 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

3 月 2 4 日

1. 議事日程

平成20年第1回北杜市議会定例会（5日目）

平成20年3月24日
午前10時00分開議
於 議 場

日程第1 議案第16号 北杜市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について

日程第2 議案第17号 北杜市まちづくり振興基金条例の制定について

日程第3 議案第18号 北杜市保育園適正規模等審議会条例の制定について

日程第4 議案第19号 北杜市後期高齢者医療に関する条例の制定について

（常任委員会審査報告）

日程第5 議案第20号 北杜市行政区長設置条例の一部を改正する条例について

日程第6 議案第21号 北杜市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例について

日程第7 議案第22号 北杜市市長等及び職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例について

日程第8 議案第23号 北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例について

日程第9 議案第25号 北杜市ケーブルテレビ事業管理運営基金条例の一部を改正する条例について

日程第10 議案第24号 北杜市手数料条例の一部を改正する条例について

日程第11 議案第26号 北杜市営プール条例の一部を改正する条例について

日程第12 議案第27号 北杜市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について

日程第13 議案第28号 北杜市乳幼児医療費助成金支給条例等の一部を改正する条例について

日程第14 議案第29号 北杜市長坂高齢者体力づくりセンター条例の一部を改正する条例について

日程第15 議案第30号 北杜市シルバーハウジング生活援助員派遣手数料条例の一部を改正する条例について

日程第16 議案第31号 北杜市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

日程第17 議案第32号 健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

- 日程第 1 8 議案第 3 3 号 北杜市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 1 9 議案第 3 4 号 北杜市保健センター条例の一部を改正する条例について
- 日程第 2 0 議案第 6 3 号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 日程第 2 1 議案第 3 5 号 北杜市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例について
- 日程第 2 2 議案第 3 6 号 北杜市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 2 3 議案第 3 7 号 北杜市企業等振興支援条例の一部を改正する条例について
- 日程第 2 4 議案第 3 8 号 北杜市道路法施行条例及び北杜市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例について
- 日程第 2 5 議案第 3 9 号 平成 2 0 年度北杜市一般会計予算
- 日程第 2 6 議案第 4 0 号 平成 2 0 年度北杜市国民健康保険特別会計予算
- 日程第 2 7 議案第 4 1 号 平成 2 0 年度北杜市後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第 2 8 議案第 4 2 号 平成 2 0 年度北杜市老人保健特別会計予算
- 日程第 2 9 議案第 4 3 号 平成 2 0 年度北杜市介護保険特別会計予算
- 日程第 3 0 議案第 4 4 号 平成 2 0 年度北杜市居宅介護支援事業特別会計予算
- 日程第 3 1 議案第 4 8 号 平成 2 0 年度北杜市甲陵中・高等学校特別会計予算
- 日程第 3 2 議案第 4 9 号 平成 2 0 年度北杜市病院事業特別会計予算
- 日程第 3 3 議案第 5 0 号 平成 2 0 年度北杜市辺見診療所特別会計予算
- 日程第 3 4 議案第 5 1 号 平成 2 0 年度北杜市白州診療所特別会計予算
- 日程第 3 5 議案第 4 5 号 平成 2 0 年度北杜市簡易水道事業特別会計予算
- 日程第 3 6 議案第 4 6 号 平成 2 0 年度北杜市下水道事業特別会計予算
- 日程第 3 7 議案第 4 7 号 平成 2 0 年度北杜市農業集落排水事業特別会計予算
- 日程第 3 8 議案第 5 2 号 平成 2 0 年度北杜市土地開発事業特別会計予算
- 日程第 3 9 議案第 5 3 号 平成 2 0 年度北杜市明野財産区特別会計予算
- 日程第 4 0 議案第 5 4 号 平成 2 0 年度北杜市須玉財産区特別会計予算
- 日程第 4 1 議案第 5 5 号 平成 2 0 年度北杜市高根財産区特別会計予算
- 日程第 4 2 議案第 5 6 号 平成 2 0 年度北杜市長坂財産区特別会計予算
- 日程第 4 3 議案第 5 7 号 平成 2 0 年度北杜市大泉財産区特別会計予算
- 日程第 4 4 議案第 5 8 号 平成 2 0 年度北杜市小淵沢財産区特別会計予算
- 日程第 4 5 議案第 5 9 号 平成 2 0 年度北杜市白州財産区特別会計予算
- 日程第 4 6 議案第 6 0 号 平成 2 0 年度北杜市武川財産区特別会計予算
- 日程第 4 7 議案第 6 1 号 平成 2 0 年度北杜市浅尾原財産区特別会計予算
- 日程第 4 8 議案第 6 2 号 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業明野永井原地区土地改良事業計画の議決を求める件

追加日程第 1 選挙第 1 号 奥野山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について

追加日程第2 議案第67号 北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する
条例について

追加日程第3 継続審査の件

2.出席議員 (40人)

1番	野中真理子	2番	岡野 淳
3番	小澤宜夫	4番	篠原眞清
6番	小野喜一郎	7番	鈴木今朝和
8番	風間利子	9番	坂本重夫
10番	植松一雄	11番	坂本 静
12番	小林忠雄	13番	中嶋 新
14番	保坂多枝子	15番	利根川昇
16番	中村勝一	17番	宮坂 清
18番	坂本 保	19番	千野秀一
20番	小尾直知	21番	渡邊英子
22番	小林元久	23番	林 泰彦
24番	内田俊彦	25番	篠原珍彦
26番	内藤 昭	27番	小林保壽
28番	坂本治年	29番	古屋富藏
30番	茅野光一郎	31番	浅川富士夫
32番	田中勝海	33番	秋山九一
34番	中村隆一	35番	清水壽昌
36番	秋山俊和	37番	細田哲郎
38番	渡邊陽一	39番	小澤 寛
40番	鈴木孝男	41番	浅川哲男

3.欠席議員

5番 五味良一

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(25人)

市長	白倉政司	副市長	曾雌源興
総務部長	坂本伴和	企画部長	福井俊克
保健福祉部長	藤原良一	生活環境部長	柴井英記
産業観光部長	植松忠	建設部長	相吉正一
教育長	櫻井義長	教育次長	小沢孝文
監査委員事務局長	藤原宝	農業委員会事務局長	新海敏生
明野総合支所長	八代忠夫	須玉総合支所長	内藤歳雄
高根総合支所長	白倉民雄	長坂総合支所長	植松本
大泉総合支所長	小池光和	小淵沢総合支所長	進藤幸夫
白州総合支所長	原哲也	武川総合支所長	三枝基治
総務部参事	中澤卓夫	総務課長	赤岡繁生
財政課長	平井敏男	政策秘書課長	細川清美
会計管理者	堀内誠		

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名(3人)

議会事務局長	小松正壽
議会書記	岩波信司
”	浅川輝夫

開議 午前10時00分

○議長（小澤寛君）

改めまして、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしくご協力をお願い申し上げます。

ただいまの出席議員数は40人です。

定足数に達しておりますので、ただいまから本日の会議を開きます。

なお5番議員、五味良一君は一身上の都合により、本日、会議を欠席する旨の届け出がありました。

それから、報道関係者から撮影の申し出がありました。これを許可いたしましたので、ご承知願います。

お諮りいたします。

お手元に配布いたしました議事日程のとおり、日程の変更および追加をいたしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、お手元に配布いたしました議事日程のとおり、日程の変更および追加をすることに決定いたしました。

○議長（小澤寛君）

日程第1 議案第16号 北杜市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定についてを議題といたします。

内容説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（坂本伴和君）

議案第16号の、北杜市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定についてのご説明をさせていただきます。

概要書をご覧くださいと思います。

趣旨でございますが、地方公務員法の一部改正に伴いまして、職員の自己啓発等休業に関し、必要な事項について条例を制定するものでございます。

本条例につきましては、第1条から第11条までで構成をされております。

制定の内容でございますが、まず制度の趣旨でございます。職員に自己啓発および国際協力の機会を提供することを目的として、職員の自発的な大学等の課程の履修、または国際貢献活動を可能とする休業制度を創設するものでございます。

職員の身分でございますが、自己啓発等休業している職員は、休業を開始していたとき就いていた職、または休業の期間中に異動した職を保有するが、職務には従事しない。

なお、自己啓発等休業している期間は、給与は支給いたしません。

条例の主な内容でございます。

自己啓発等休業の承認でございます。任命権者は公務の運営に支障がなく、職員の公務に関する能力の向上に資すると認めるときは、大学等課程の履修、または国際貢献活動のための休業を承認できるものです。

自己啓発等休業の期間でございますが、大学等課程の履修の場合は2年以内。特に必要な場合として、規則で定める場合は3年以内。国際貢献活動の場合は、3年以内といたします。

職務復帰後における号級の調整でございます。自己啓発等休業をした職員が、職務に復帰した場合において、部内の職員との均衡上、必要があると認められるときは規則の定めるところにより、号級を調整するものでございます。

施行予定日といたしましては、公布の日から施行するものでございます。

以上でございます。

○議長（小澤寛君）

説明が終わりました。

ただいまから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第16号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第16号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

（ な し ）

討論を終結します。

これから、議案第16号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第16号 北杜市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長（小澤寛君）

日程第2 議案第17号 北杜市まちづくり振興基金条例の制定についてを議題といたします。

内容説明を求めます。

福井企画部長。

○企画部長（福井俊克君）

それでは議案第17号につきまして、ご説明を申し上げます。

概要書をお開きください。

この条例につきましては、地域住民の連帯の強化および地域振興に資するため、設置する北

杜市まちづくり振興基金の必要な事項につきまして、条例として定めるものでございます。

制度の内容であります。これにつきましては、市町村の合併の特例に関する法律第11条の2第1項第3号の規定によりまして、合併特例債により起こした額を基金として積み立てるものであります。

その内容につきましては、基金として積み立てる額につきましては、毎年度一般会計歳入歳出予算で定める額としております。

それから基金の処分につきましては、合併特例債を起こして積み立てた額のうち、前年度末までに合併特例債の償還を終えた積立額の範囲内とし、北杜市建設計画に位置づけられた事業の財源に充てるものとする内容であります。

条文につきましては、ご覧のとおり、1条から7条をもって構成されております。先ほど、概要書で申し上げた内容が主な内容でございますので省略いたしますが、施行期日として平成20年の4月1日から施行をするものであります。

よろしくご審議のほど、お願いを申し上げます。

○議長（小澤寛君）

説明が終わりました。

これから、質疑を許します。

質疑はありますか。

（ な し ）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第17号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第17号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから、討論に入ります。

討論はありますか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから、議案第17号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第17号 北杜市まちづくり振興基金条例の制定については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長（小澤寛君）

日程第3 議案第18号 北杜市保育園適正規模等審議会条例の制定についてを議題といたします。

内容説明を求めます。

藤原保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

議案第18号 北杜市保育園適正規模等審議会条例の制定について、ご説明を申し上げます。概要書をご覧いただきたいと思います。

この条例は、少子化に伴う本市の望ましい保育園の適正規模および適正配置、ならびに適正運営について審議するために設置する審議会の必要な事項を定めるものであります。

この条例の構成は、第1条から第8条までとなっております。

第1条では、審議会設置の目的を。

第2条では保育園の適正規模・適正配置、ならびに適正運営等、ご審議いただく所掌事項について規定をしております。

第3条では、審議会の組織について。委員を20名以内とし、学識を有する者。市代表区長、保護者や園長の代表、公募による者等を委嘱・任命することとし、第4条では任期を2年としております。

第5条以下では会長等の設置、ならびに会議の方法等について規定するものであります。

以上が北杜市保育園適正規模等審議会条例の内容であります。子育てをする中の保護者、あるいは子どもたちに良好な環境を提供することを目指すものであります。

施行予定日は、平成20年4月1日からとしております。

よろしくご審議くださいますよう、お願いいたします。

○議長（小澤寛君）

説明が終わりました。

これから、質疑を許します。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第18号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第18号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから、議案第18号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第18号 北杜市保育園適正規模等審議会条例の制定については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長(小澤寛君)

日程第4 議案第19号 北杜市後期高齢者医療に関する条例の制定についてを議題といたします。

内容説明を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長(藤原良一君)

議案第19号 北杜市後期高齢者医療に関する条例の制定について、ご説明を申し上げます。概要書をご覧くださいと思います。

健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、老人保健法が後期高齢者医療の確保に関する法律に改正され、新たに後期高齢者医療制度が本年4月から創設されます。

後期高齢者医療制度の運営は山梨県後期高齢者広域連合、後期高齢者医療に関する条例の規定によって行われますが、広域連合と市町村には事務分担があることから、市が行う事務について必要な事項を定めるため、条例を制定するものであります。

この条例の構成は、第1章から第5章までとなっております。

第1章、総則の第1条では市が行う後期高齢者医療の事務について、必要な事項を定めるといふ条例の趣旨を。

第2章、後期高齢者医療の事務の第2条では、保険料の徴収等の市の行う事務を。

第3章、保険料の第3条では、保険料を徴収すべき被保険者の規定を。第4条では、普通徴収にかかる保険料の納期を。第5条から第7条は保険料の督促手数料、延滞金、過誤納についての規定を。

第4章では、雑則を。

第5章では、罰則をそれぞれ規定した内容となっております。

この北杜市後期高齢者医療に関する条例と、山梨県後期高齢者広域連合後期高齢者医療に関する条例により、後期高齢者医療制度の円滑な運営を目指すものであります。

なお、施行予定日は平成20年4月1日からとしております。

よろしくご審議くださいますよう、お願いいたします。

○議長(小澤寛君)

説明が終わりました。

これから、質疑を許します。

質疑はありませんか。

中村隆一君。

○34番議員(中村隆一君)

2点、質問をいたします。

第4条で、年金額が月額1万5千円未満の人の普通徴収の場合ですけれども、連帯保証人というか、連帯納付義務者というふうに指定がありますけれども、具体的に誰を指しているのか。第6条、延滞金というのですけれども、納付期限が過ぎると督促状が送られてきて、納める金額が2千円以上ならば、年7.3%の利息を付けて納付すると、このようになっているわけですが、これは山梨県の広域連合で決めたことなのか。この2点について、お伺いいたします。

○議長（小澤寛君）

答弁を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤原良一君）

これは第4条、第7条、それぞれ広域連合のほうの規定となっております。

それから連帯納付者というのは、やはり生計をともにしている者というふうに理解をすることでございます。

よろしくお願いたします。

○議長（小澤寛君）

ほかに質疑はございませんか。

（ な し ）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第19号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第19号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

中村隆一君。

○34番議員（中村隆一君）

反対討論をいたします。

普通徴収の場合は、わずかな年金から介護保険料を天引きされる人、無年金者の高齢者などがいます。支払い困難な、これらの人の連帯納付義務者、今、説明がありましたけれども、生計をともにする人ということで、世帯主などが当たると思いますがけれども、支払いをさせたり、延滞金に利息を付けて支払いをさせる、こんなやり方には納得がいきません。そして1年間滞納ならば、保険証を取り上げになる。資格証明書ということで、全額、支払いをして、のちに交付を受ける。こういう過酷な制度で、高齢者にはとても認められないので、反対をいたします。

○議長（小澤寛君）

ほかに討論はございませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから、議案第19号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

議案第19号は、原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起 立 多 数)

起立多数です。

よって、議案第19号 北杜市後期高齢者医療に関する条例の制定については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

常任委員会審査報告に入らせていただきます。

○議長(小澤寛君)

日程第5 議案第20号 北杜市行政区長設置条例の一部を改正する条例についてから日程第48 議案第62号 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業明野永井原地区土地改良事業計画の議決を求める件まで、以上44件を一括議題といたします。

本件につきましては、各常任委員会に付託しておりますので、各常任委員長から審査の経過、ならびに結果について報告を求めます。

はじめに総務常任委員長、篠原珍彦君。

篠原珍彦君。

○総務常任委員長(篠原珍彦君)

平成20年3月24日

北杜市議会議長 小澤寛様

北杜市議会総務常任委員会委員長 篠原珍彦

北杜市議会総務常任委員会委員長報告書

総務常任委員会は3月5日、本会議において付託されました事件の審査を、3月10日に議員協議会室において、慎重に審査をいたしましたので、その経過および結果についてご報告いたします。

付託された事件

議案第20号 北杜市行政区長設置条例の一部を改正する条例について

議案第21号 北杜市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例について

議案第22号 北杜市市長等及び職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例について

議案第23号 北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例について

議案第25号 北杜市ケーブルテレビ事業管理運営基金条例の一部を改正する条例について

議案第39号 平成20年度北杜市一般会計予算(所管分)

請願第1号 「公契約法」の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願書

以上、7件であります。

審査の結果

この審査過程における、主な質疑を申し上げます。

まず議案第39号 平成20年度北杜市一般会計予算(所管分)であります。

環境保全基金 8 千万円の内訳は、また、来年度以降はどうなるのかとの質疑に対して、主に地下水を利用している企業にお願いし、いくつかの企業から協力するとの意志表示をいただいたので、現時点で見込める額を計上した。寄附金なので、業績等により増減はあると思うが、継続性を持てるものと考えているとの答弁がありました。

公共交通に県境の壁があるが、相互利用の検討は、また、路線バスの利用者が少ない路線の見直し、デマンド交通システム等の検討はとの質疑に対し、検討委員会の中で研究・検討を行うとの答弁がありました。

合併特例債を起こして基金を積み立てる。運用益より利息の方が大きいのに、起債することは一般的には考えられないがとの質疑に対し、従前は運用益でソフト事業を行うものであり、それでは運用益が少なくメリットがなかったが、制度が変わり、償還済のものは、取り崩すこともでき、ハード事業にも使えることとなったので、起債するものであるとの答弁がありました。

前年度に比べ、国・県補助金が 7 億 6 千万円の減であるが、予算編成の考え方は、また、カットすべきところ、充当すべきところを十分精査したのかとの質疑に対し、公共事業を抑制し、一般財源は前年比 90% のシーリングを行った。しかし、新規事業にはシーリングを考えず取り組んだ。将来的には行政評価を取り入れ、予算に反映させると、メリハリにつながると思うとの答弁がありました。

情報を共有するため、難視聴地域の解消策についてはとの質疑に対し、共聴組合等、それぞれの立場で対応していただくことが基本であるが、民間の力も借りながらインフラ整備等に、市として協力しながら進めていきたいとの答弁がありました。

結婚相談に思い切った特徴的なことをやるべきとの質疑に対し、45 人の相談員が、県および市内で情報交換を行っている。17 年度は 12 件、18 年度は 10 件、19 年度は 10 件成婚し、県内では成婚率は高いとの答弁がありました。

区に属さない地域の防犯灯の設置予定数はとの質疑に対し、各支所当たり 10 基を予定しているとの答弁がありました。

AED の使用例はあるのかとの質疑に対し、本市では、まだない。20 年度に本庁、支所のロビー等の目に付くところに設置し、移動も可能なので、イベント等にも使用が可能であるとの答弁がありました。

消防団員の確保が難しいので、OB を活用したらどうかとの質疑に対し、消防団員の 7 割が勤めに出ているため、OB の方にボランティア的に協力を願えるか、検討中であるとの答弁がありました。

防災無線の難聴地域への対応はとの質疑に対し、市全体をデジタル化した場合、約 15 億円の事業費がかかるため、デジタル化を含めて総合的に検討したい。また、20 年以上経過した施設もあり、すでに部品の製造が中止されているものもあり、対応に苦慮しているとの答弁がありました。

市外から通勤している職員数はとの質疑に対し、市長部局の 678 人のうち市外から 77 人、病院関係の 179 人のうち市外から 48 人、合わせて 857 人のうち 125 人が市外から通勤しているとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第 21 号 北杜市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例について

であります。

勤務時間の割り振りについては、該当者の希望が聞いてもらえるのかとの質疑に対し、ケース・バイ・ケースであるが、細部は規則で定めるとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第22号 北杜市市長等及び職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

他市の状況はどうかとの質疑に対し、県内13市のうち7市が給与の抑制措置をとっているとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第20号 北杜市行政区長設置条例の一部を改正する条例について、議案第23号 北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例について、および議案第25号 北杜市ケーブルテレビ事業管理運営基金条例の一部を改正する条例についての3件について、質疑・討論ともになく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に請願第1号 「公契約法」の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願書であります。

紹介議員から趣旨説明を受け、紹介議員に対する質疑を行い、慎重な審査を行いました。

公共工事だけでいいのか。付帯決議の文言がこのとおりか。労働基準監督署が、もっと関与すべきなどの意見が出され、意見終結後、継続審査との意見があり、賛成多数により閉会中の継続審査とすることに決定いたしました。

以上、委員長報告を終わります。

○議長（小澤寛君）

これから、総務常任委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はございますか。

（ な し ）

ないようですので、これをもって、総務常任委員長報告に対する質疑を終結いたします。

次に文教厚生常任委員長、秋山俊和君。

秋山俊和君。

○文教厚生常任委員長（秋山俊和君）

平成20年3月24日

北杜市議会議長 小澤寛様

北杜市議会文教厚生常任委員会委員長 秋山俊和

北杜市議会文教厚生常任委員会委員長報告書

文教厚生常任委員会は、3月5日の本会議において付託されました事件の審査を、3月12日に議員協議会室において、慎重に審査をいたしましたので、その経過ならびに結果についてご報告いたします。

1. 付託された事件

議案第24号 北杜市手数料条例の一部を改正する条例について

議案第26号 北杜市営プール条例の一部を改正する条例について

議案第27号 北杜市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について

議案第28号 北杜市乳幼児医療費助成金支給条例等の一部を改正する条例について

議案第 29 号 北杜市長坂高齢者体力づくりセンター条例の一部を改正する条例について
議案第 30 号 北杜市シルバーハウジング生活援助員派遣手数料条例の一部を改正する条例について
議案第 31 号 北杜市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
議案第 32 号 健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第 33 号 北杜市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について
議案第 34 号 北杜市保健センター条例の一部を改正する条例について
議案第 39 号 平成 20 年度北杜市一般会計予算（所管分）
議案第 40 号 平成 20 年度北杜市国民健康保険特別会計予算
議案第 41 号 平成 20 年度北杜市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 42 号 平成 20 年度北杜市老人保健特別会計予算
議案第 43 号 平成 20 年度北杜市介護保険特別会計予算
議案第 44 号 平成 20 年度北杜市居宅介護支援事業特別会計予算
議案第 48 号 平成 20 年度北杜市甲陵中・高等学校特別会計予算
議案第 49 号 平成 20 年度北杜市病院事業特別会計予算
議案第 50 号 平成 20 年度北杜市辺見診療所特別会計予算
議案第 51 号 平成 20 年度北杜市白州診療所特別会計予算
議案第 63 号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
以上、21 件であります。

審査結果

この審査過程における、主なる質疑を申し上げます。

まず議案第 39 号 平成 20 年度北杜市一般会計予算（所管分）であります。

北杜市福祉大会人材育成費の 596 万円について、座布団を配布しているが、イスの対応はできないか。また時間設定や放送設備、トイレの対応に配慮が必要ではとの質疑に対し、イスへの対応については、食事の際、不都合だと考えた。また、社会福祉協議会の福祉大会と市の福祉祭りを合同で行ったため、祝辞、表彰が長くなってしまったので、今年は検討する。放送設備については、点検を徹底する。トイレについては、ご意見を参考にしたいとの答弁がありました。

ひとり親の児童扶養手当支給では、父子家庭も対象かとの質疑に対し、父子家庭は対象外であるとの答弁がありました。

生活保護費が前年より 4 千万円減額されているが、その要因は。また、訪問指導事業費が計上されているが、事業の内容はとの質疑に対し、医療扶助費の減少である。また、訪問指導事業については、栄養士・保健師では賄えない訪問指導時に支払う報償費であるとの答弁がありました。

放課後児童健全育成費の工事請負費および保育園の砂場対策の内容はとの質疑に対し、白州放課後児童クラブの移転に伴う工事費と須玉児童館のトイレ増設工事である。砂場対策についてはみどり保育園、秋田保育園および須玉保育園の猫よけシートの購入費、および須玉保育園の屋根設置費であるとの答弁がありました。

仮称、北杜市学校給食センターの建設事業費で、国庫補助金の補助基準は。また、市債は合

併特例債かとの質疑に対し、国庫補助金5,459万1千円の内訳は、補助面積526平方メートル掛ける24万2,300円の2分の1、厨房機器の2分の1が算出根拠であり、市債は合併特例債であるとの答弁がありました。

地産地消をした場合、1食当たり小学校240円、中学校280円で足りるのかとの質疑に対し、1食当たり小学校に5円、中学校に10円補助している。なお、このほかに地産地消分として、食材費400万円を補助しているとの答弁がありました。

文化財調査の6,230万円のうち、大規模太陽光発電関係は、今年度予定している駐車場等のものか。また予算額はとの質疑に対し、今年度計画しているもので、予算額は870万円であるとの答弁がありました。

小中学校の単独補助教員配置の事業で、補助教員が11人であるが、自閉症や多動性の子どもへの補助教員の対応は。また、原っぱ教育の推進では事業について学校ごとに申請するのかとの質疑に対し、特別支援学級を要望している学校には、すべて配置される予定となっており、補助教員については、必要に応じて配置する予定である。また原っぱ教育の推進については、新規事業には各学校に等分の事業費を支出する予定であり、従来の事業には当初予算のヒアリングに基づき、予算づけしているとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第40号 平成20年度北杜市国民健康保険特別会計予算であります。

歳入が減っているが、被保険者数が何人減少したのかとの質疑に対し、被保険者数が平成19年が2万3,085人、20年が1万7,269人。世帯数が1万2,092から9,377。19年は一般が1万8,303人、退職が4,782人。20年が一般が1万5,944人、退職が1,325人であるとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第41号 平成20年度北杜市後期高齢者医療特別会計予算であります。

徴収率92%とあるが、8%をどう考えているのかとの質疑に対し、普通徴収分について、国民健康保険税等の徴収率を参考に見込んだとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第43号 平成20年度北杜市介護保険特別会計予算であります。

介護保険の認定者数はとの質疑に対し、平成20年2月末現在で要介護および要支援、合わせて1,772人であるとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第49号 平成20年度北杜市病院事業特別会計予算であります。

前年度に比べ欠損金が改善されているが要因は。また、一般会計からの繰入金が減っているがとの質疑に対し、要因は医師の確保に努め、病床稼働率が上ることによる収入の増である。また、繰入金については、総務省が定める繰り出し基準に基づき算定したものであるとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第48号 平成20年度北杜市甲陵中・高等学校特別会計予算であります。

生徒募集のパンフレットは、北杜市内からの入学者を増やすことが目的かとの質疑に対し、

甲陵は、勉強以外でも生徒が活躍している姿をPRすることが目的であるとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第31号 北杜市国民健康保険条例の一部を改正する条例についてであります。

質疑・討論ともになく、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第63号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてであります。

国保運営委員会で協議したのかとの質疑に対し、19年度の所得が確定したところで委員会に諮るとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第42号 平成20年度北杜市老人保健特別会計予算、議案第44号 平成20年度北杜市居宅介護支援事業特別会計予算、議案第50号 平成20年度北杜市辺見診療所特別会計予算、議案第51号 平成20年度北杜市白州診療所特別会計予算、議案第26号 北杜市営プール条例の一部を改正する条例について、議案第24号 北杜市手数料条例の一部を改正する条例について、議案第27号 北杜市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について、議案第28号 北杜市乳幼児医療費助成金支給条例等の一部を改正する条例について、議案第29号 北杜市長坂高齢者体力づくりセンター条例の一部を改正する条例について、議案第30号 北杜市シルバーハウジング生活援助員派遣手数料条例の一部を改正する条例について、議案第32号 健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、議案第33号 北杜市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について、および議案第34号 北杜市保健センター条例の一部を改正する条例についての13件については、質疑・討論ともになく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

○議長（小澤寛君）

これから、文教厚生常任委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はございますか。

中村隆一君。

○34番議員（中村隆一君）

議案第31号について、2点質問をいたします。

第1点は第6条（4）、第42条第1項第4号の規定が適用……。

○議長（小澤寛君）

質疑は委員長に質疑だから、討論でやってください。

ほかに質疑はございますか。

（なし）

ないようですので、これをもって、文教厚生常任委員長報告に対する質疑を終結いたします。

次に経済環境常任委員長、坂本治年君。

坂本治年君。

○経済環境常任委員長（坂本治年君）

平成20年3月24日

北杜市議会議長 小澤寛様

北杜市議会経済環境常任委員会委員長 坂本治年

北杜市議会経済環境常任委員会委員長報告書

経済環境常任委員会は、3月5日の本会議において付託されました事件の審査を、3月13日に議員協議会室において、慎重に審査をしましたので、その経過と結果について報告いたします。

1. 付託された事件

議案第35号 北杜市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例について

議案第36号 北杜市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例について

議案第37号 北杜市企業等振興支援条例の一部を改正する条例について

議案第38号 北杜市道路法施行条例及び北杜市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例について

議案第39号 平成20年度北杜市一般会計予算（所管分）

議案第45号 平成20年度北杜市簡易水道事業特別会計予算

議案第46号 平成20年度北杜市下水道事業特別会計予算

議案第47号 平成20年度北杜市農業集落排水事業特別会計予算

議案第52号 平成20年度北杜市土地開発事業特別会計予算

議案第53号 平成20年度北杜市明野財産区特別会計予算

議案第54号 平成20年度北杜市須玉財産区特別会計予算

議案第55号 平成20年度北杜市高根財産区特別会計予算

議案第56号 平成20年度北杜市長坂財産区特別会計予算

議案第57号 平成20年度北杜市大泉財産区特別会計予算

議案第58号 平成20年度北杜市小淵沢財産区特別会計予算

議案第59号 平成20年度北杜市白州財産区特別会計予算

議案第60号 平成20年度北杜市武川財産区特別会計予算

議案第61号 平成20年度北杜市浅尾原財産区特別会計予算

議案第62号 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業明野永井原地区土地改良事業計画の議決を求める件

以上、19件であります。

審査結果

この審査過程における、主なる質疑を申し上げます。

まず議案第39号 平成20年度北杜市一般会計予算（所管分）であります。

花パーク フィオーレ小淵沢は、20年度は直営で、21年度から指定管理を目指すとのことであるが内容はとの質疑に対し、花パーク フィオーレ小淵沢の指定管理期間は、合併前の旧小淵沢町時の平成18年2月から平成20年3月末となっている。

平成16年11月、併設する安曇野蝶類研究所所長、塚田悦造氏による管理費用負担義務確認訴訟が甲府地裁に提訴され、一審は小淵沢町（現北杜市）が勝訴。しかし、塚田悦造氏はこれを不服とし、平成18年11月に東京高裁に控訴したことにより、指定管理を公募すること

が困難となったことから、平成20年度は直営で運営するものである。

なお、東京高裁は平成19年10月、塚田悦造氏の控訴を棄却し、本件訴訟は結審した。したがって、平成21年度からの指定管理公募に向けて、準備を進めているとの答弁がありました。

白州台ヶ原公衆トイレおよび山小屋トイレの内容はとの質疑に対し、白州台ヶ原公衆トイレは、設計料200万円と建設費1千万円であり、山小屋トイレの168万円は設計料である。それぞれ景観と環境に配慮したいとの答弁がありました。

松食い虫被害が引き続き発生している中で、対策費の約3,400万円の展開および、その実施にあたっては、道路等の周辺を重点的に実施すべきではとの質疑に対し、市としては厳しい予算事情をふまえて、公共施設や被害拡大先端地域に重点化を図るとともに、倒木等の処理についても緊急伐倒などを利用して、柔軟に対応していきたいとの答弁がありました。

管理捕獲費用320万円に関して、より効果が上がるよう実施期間等についても配慮すべきではとの質疑に対し、平成20年度以降については、山梨県の方針により管理捕獲の通年化がなされる予定であり、安全を確保しつつ、効果的な管理捕獲が実施できるよう検討しているとの答弁がありました。

大門浄水場から1,300万円の収入および東京電力への売電収入の100万円があり、管理料を支出しているが、費用対効果はとの質疑に対し、村山六ヶ村堰水力発電所は、昨年4月から稼働し、3月で1年経過するので、検証していきたいとの答弁がありました。

大規模太陽光発電施設で、草刈り等の管理が大変だがとの質疑に対し、第1期工事分の法面および平地、合わせて約3万平方メートルに芝の種をまき、予算は860万円であるとの答弁がありました。

小淵沢町巨摩跨線橋の工事費1億4,400万円の内容はとの質疑に対し、JRが市の委託を受けて、電気工事を行うものであるとの答弁がありました。

道路工事費が昨年より1億円ほど減っているがとの質疑に対し、大型の交付金事業が減り、約1億円の減額となったとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第45号 平成20年度北杜市簡易水道事業特別会計予算であります。

長坂町の8,900万円余りの配水管敷設替えはどこを行うのかとの質疑に対し、日野春および長坂上条地内の県道の道路改良に伴う、延長1,200メートルの敷設替えであるとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第47号 平成20年度北杜市農業集落排水事業特別会計予算であります。

浄化槽市町村整備推進事業施設管理経費の319万6千円の内容はとの質疑に対し、白州町花水地区の合併浄化槽を、市が委託管理しているものであるとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第52号 平成20年度北杜市土地開発事業特別会計予算であります。

分譲価格の改定について、購入済みの方から批判はないかとの質疑に対し、土地価格の下落が現在も続いており、理解いただけると思うとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第62号 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業明野永井原地区土地改良事

業計画の議決を求める件であります。

公社の利益が上がってきた場合の利益配分はとの質疑に対し、施設の維持管理経費に充て、将来の更新等に備えるとの答弁がありました。

新規井戸は、掘削深度300メートルで大丈夫か。また、地下水が採取できない場合の契約はとの質疑に対し、電気探査により地下水の採取が可能と判断された。また、契約については財政課および水道課と協議しながら進めたいとの答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく可決すべきものと決定いたしました。

次に議案第35号 北杜市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例について、議案第36号 北杜市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例について、議案第37号 北杜市企業等振興支援条例の一部を改正する条例について、議案第38号 北杜市道路法施行条例及び北杜市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例について、議案第46号 平成20年度北杜市下水道事業特別会計予算、議案第53号 平成20年度北杜市明野財産区特別会計予算、議案第54号 平成20年度北杜市須玉財産区特別会計予算、議案第55号 平成20年度北杜市高根財産区特別会計予算、議案第56号 平成20年度北杜市長坂財産区特別会計予算、議案第57号 平成20年度北杜市大泉財産区特別会計予算、議案第58号 平成20年度北杜市小淵沢財産区特別会計予算、議案第59号 平成20年度北杜市白州財産区特別会計予算、議案第60号 平成20年度北杜市武川財産区特別会計予算、議案第61号 平成20年度北杜市浅尾原財産区特別会計予算の13件については、質疑・討論ともなく、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

○議長（小澤寛君）

これから、経済環境常任委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

ないようですので、これをもって、経済環境常任委員長報告に対する質疑を終結いたします。

以上で、各常任委員長の報告に対する質疑が終了しました。

委員長報告が終わりましたが、ここで暫時休憩をいたしたいと思います。

再開は11時10分ということにいたします。

休憩 午前10時57分

再開 午前11時09分

○議長（小澤寛君）

休憩前に引き続き、再開いたします。

各常任委員長の報告が終わりました。

大変、ご苦労さまでございました。

これから討論・採決に入ります。

日程第5 議案第20号 北杜市行政区長設置条例の一部を改正する条例についてから日程第9 議案第25号 北杜市ケーブルテレビ事業管理運営基金条例の一部を改正する条例についてまでの討論を一括して行います。

討論はありますか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから、議案第20号から議案第23号および議案第25号までの5件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第20号から議案第23号および議案第25号までは、総務常任委員長の報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第20号から議案第23号および議案第25号は、総務常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に日程第10 議案第24 北杜市手数料条例の一部を改正する条例についてから日程第20 議案第63号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてまでの討論を一括して行います。

討論はありますか。

中村隆一君。

○34番議員(中村隆一君)

議案第31号について、反対討論をいたします。

70歳から74歳の高齢者の病院の窓口負担が1割から2割に値上げされ、高齢者の負担がずしりと重くなるので、反対をいたします。

○議長(小澤寛君)

ほかに討論はありますか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第31号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてを、起立により採決いたします。

議案第31号は文教厚生常任委員長の報告のとおり、可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立多数)

起立多数です。

よって、議案第31号は文教厚生常任委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

これから議案第24号、議案第26号から議案第30号、議案第32号から議案第34号および議案第63号の10件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第24号、議案第26号から議案第30号、議案第32号から議案第34号および議案第63号は、文教厚生常任委員長の報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第24号、議案第26号から議案第30号、議案第32号から議案第34号お

よび議案第63号は文教厚生常任委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に日程第21 議案第35号 北杜市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例についてから日程第24 議案第38号 北杜市道路法施行条例及び北杜市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例についてまでの討論を一括して行います。

討論はありますか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから、議案第35号から議案第38号までの4件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第35号から議案第38号までは、経済環境常任委員長の報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第35号から議案第38号までは、経済環境常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に日程第25 議案第39号 平成20年度北杜市一般会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第39号 平成20年度北杜市一般会計予算について、採決を行います。

議案第39号は、各常任委員長の報告のとおり可決することにご異議ございませんか。

(異議あり。の声)

異議ありということですので、この採決は起立によって採決を行います。

議案第39号は、各常任委員長の報告のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起 立 多 数)

起立多数です。

よって、議案第39号は各常任委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に日程第26 議案第40号 平成20年度北杜市国民健康保険特別会計予算から日程第34 議案第51号 平成20年度北杜市白州診療所特別会計予算までの討論を一括して行います。

討論はありますか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第40号から議案第44号および議案第48号から議案第51号の9件を一括して採決いたします。

議案第40号から議案第44号および議案第48号から議案第51号は、文教厚生常任委員長の報告のとおり可決することに異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第40号から議案第44号および議案第48号から議案第51号は、文教厚生常任委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に日程第35 議案第45号 平成20年度北杜市簡易水道事業特別会計予算から日程第48 議案第62号 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業明野永井原地区土地改良事業計画の議決を求める件までの討論を一括して行います。

討論はありますか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから、議案第45号から議案第47号および議案第52号から議案第62号までの14件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第45号から議案第47号および議案第52号から議案第62号までは、経済環境常任委員長の報告のとおり可決することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第45号から議案第47号および議案第52号から議案第62号は、経済環境常任委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

○議長(小澤寛君)

追加日程第1 選挙第1号 奥野山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙についてを議題といたします。

本件につきましては、奥野山恩賜県有財産保護組合議会の穂足地区の議員が平成20年4月6日に任期満了となるため、同組合長から議長宛に選任依頼通知を受けましたので、同組合規約第6条の規定に基づき、選挙を行います。

選挙を要する議員数は2人でございます。

お諮りいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第2項の規定により、指名推選によりたいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推選によることに決定いたしました。

続いて、お諮りいたします。

指名の方法は、議長が指名したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議長が指名することに決定いたしました。

奥野山恩賜県有財産保護組合議会議員に深澤保典君、皆川俊一君を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議長が指名いたしました深澤保典君、皆川俊一君を当選人と定めることにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました深澤保典君、皆川俊一君が奥野山恩賜県有財産保護組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました深澤保典君、皆川俊一君につきましては、会議規則第32条第2項の規定により、文書による当選告知をいたします。

○議長(小澤寛君)

追加日程第2 議案第67号 北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

白倉市長。

○市長(白倉政司君)

議案第67号の、北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例につきまして、ご説明申し上げます。

診療報酬の算定方法を定める厚生労働省告示が新たに定められたことなどに伴い、所要の改正を行うものであります。

内容につきましては、保健福祉部長から説明いたしますので、よろしくご審議の上、ご議決のほどをお願い申し上げます。

○議長(小澤寛君)

内容の説明を求めます。

藤原保健福祉部長。

○保健福祉部長(藤原良一君)

議案第67号 北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について、ご説明を申し上げます。

概要書等をご覧いただきたいと思います。

この一部改正は、診療報酬の現行の算定方法が本年3月末で廃止され、4月から適用される新しい診療報酬が今月定められたこと等に伴い、条例を改正するものであります。2年に一度、改正される診療報酬の算定方法の、厚生労働省関連告示の変更に伴うものでございます。

今回の診療報酬の改定は産科や小児科をはじめとする、病院勤務医の負担軽減を緊急課題とし、患者から分かりやすく、患者の生活の質を高める医療を実現する視点等として、平成20年度から開始される後期高齢者の診療報酬が主なものとなっております。

以下の技術科の改定率はプラス0.42%、薬科等の改正率はマイナス1.2%で、全体の改正率はマイナス0.78%となっております。全体はマイナス改定であります。以下の技術料、例えば医師の再診料等は6年ぶりのプラス改定となっております。

第3条第1項は、診療報酬の算定方法および、入院時食事療養に関わる食事療養の費用に関する基準が改定されたことに伴う改正であります。

第3条の第4号でございますが、定まっていない治療法や新薬などの評価療養、患者がみず

から希望して選ぶ療養の選定療法の、保険外併用療養の費用を定める内容の改定であります。

第3条第5号は、リハビリテーションおよび一部検査等の実施回数制限を上回って実施した選定療養の、保険外併用療養の費用を定める内容の改定であります。

施行予定は、平成20年4月1日からとしております。

以上が、北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例の内容でございます。

よろしくご審議くださいますよう、お願いいたします。

○議長（小澤寛君）

説明が終わりました。

これから、質疑を許します。

質疑ありますか。

（なし）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第67号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第67号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

（なし）

討論を終結します。

これから、議案第67号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第67号 北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長（小澤寛君）

追加日程第3 継続審査の件を議題といたします。

総務常任委員会、文教厚生常任委員会、経済環境常任委員会および議会運営委員会の各委員長から会議規則第101条の規定により、お手元に配布いたしました申出書のとおり、所管事項の審査につき、継続審査の申し出がありました。

お諮りいたします。

各委員長の申し出のとおり、継続審査とすることにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、継続審査の件は各委員長の申し出のとおり継続審査とすることに決定いたしました。
以上で、本定例会に付議されました議案審査は、すべて終了いたしました。

3月5日から開会されました平成20年第1回定例会も、議員各位のご協力をいただき、本日を最終日として、20日間の全日程を無事終了することができました。心から感謝を申し上げます。

平成20年第1回北杜市議会定例会を閉会といたします。

大変、ご苦労さまでございました。

閉会 午前11時27分

会議の経過を記載して、その内容が相違ないことを証するためにここに署名する。

平成 年 月 日

北杜市議会議長

会議録署名議員

会議録署名議員

会議録署名議員

本会議録の作成にあたった者の氏名は、次のとおりである。

議会事務局長	小松正壽
議会書記	岩波信司